

令和6年第3回定例会資料要求・決算特別委員会資料

(令和6年9月30日)

案 件 号	関係部局	資 料 件 名	備 考
認 第 1 号	企画財政部		
1		ふるさと納税制度について	
2		総合教育会議の開催状況等について	
3		休日窓口取扱件数及びコンビニエンスストアによる証明書交付事務の推移	
4		小金井市と東久留米市の部課別職員体制の詳細比較	
5		多摩26市における公共施設の整備及び保全に係る基金残高について	
6		令和5年度における建築系公共施設の修繕料及び緊急修繕料の執行状況について	
7		令和5年度新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫・都補助金一覧	
8		平成11年度から令和5年度までの市債償還額及び年度末現債高の推移	
9		令和元年度から令和5年度までの人件費の推移	
10		平成11年度から令和6年度までの経常収支比率の推移	
11		26市経常収支比率の調べ	
12		26市人件費比率等の調べ	
13		平成27年度から令和6年度までの職員数及び人件費等の推移について	
14		近隣市・類似団体における基金現在高調べ	
15		令和5年度市民1人当たりの歳入決算額26市比較	
16		令和5年度市民1人当たりの歳出(目的別)決算額26市比較	
17		経常収支比率の内訳26市比較	
18		令和5年度市町村総合交付金調べ	

19	平成27年度から令和5年度までの市税、基金現在高、市債現在高、公債費比率及び人口の推移	平成27年度から令和5年度までの市税、基金現在高、市債現在高、公債費比率及び人口の推移
20	平成27年度から令和5年度までの民生費(項別)の推移	平成27年度から令和5年度までの民生費(項別)の推移
21	令和5年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費一覧	令和5年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費一覧
22	令和5年度市民1人当たりの歳出(目的区分別)決算額26市比較	令和5年度市民1人当たりの歳出(目的区分別)決算額26市比較
23	令和5年度市民1人当たりの歳出(性質別)決算額26市比較	令和5年度市民1人当たりの歳出(性質別)決算額26市比較
24	令和5年度市民1人当たりの基準財政需要額、基準財政収入額及び地方交付税26市比較	令和5年度市民1人当たりの基準財政需要額、基準財政収入額及び地方交付税26市比較
25	令和5年度一般会計流用状況調べ	令和5年度一般会計流用状況調べ
26	令和5年度における副市長の主な公務内容等について	令和5年度における副市長の主な公務内容等について
1	多摩26市における例規集の作成、配布、電子化に関する調べ	多摩26市における例規集の作成、配布、電子化に関する調べ
2	消防団の手当、福利厚生及び人員体制について(多摩26市)	消防団の手当、福利厚生及び人員体制について(多摩26市)
3	出勤手当返還金の内訳及び加算金について	出勤手当返還金の内訳及び加算金について
4	災害用トイレの備蓄・整備状況	災害用トイレの備蓄・整備状況
5	令和5年度職員研修の概要について	令和5年度職員研修の概要について
6	令和5年度課別時間外勤務時間数等について	令和5年度課別時間外勤務時間数等について
7	近隣市等の時間外勤務の状況(令和5年度)及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移(令和元年度～令和5年度)	近隣市等の時間外勤務の状況(令和5年度)及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移(令和元年度～令和5年度)
8	令和5年度における時間外勤務従事者上位20名の時間数	令和5年度における時間外勤務従事者上位20名の時間数
9	26市における職員互助会交付金の負担割合(令和5年4月1日現在)	26市における職員互助会交付金の負担割合(令和5年4月1日現在)
10	令和5年度末60歳到達職員の任用状況について	令和5年度末60歳到達職員の任用状況について
11	管理職者における定年退職・役職定年者数及び在職年数について	管理職者における定年退職・役職定年者数及び在職年数について
12	多摩26市における管理職の女性比率について	多摩26市における管理職の女性比率について
13	会計年度任用職員(月給制)の在職年数等について	会計年度任用職員(月給制)の在職年数等について

総 務 部

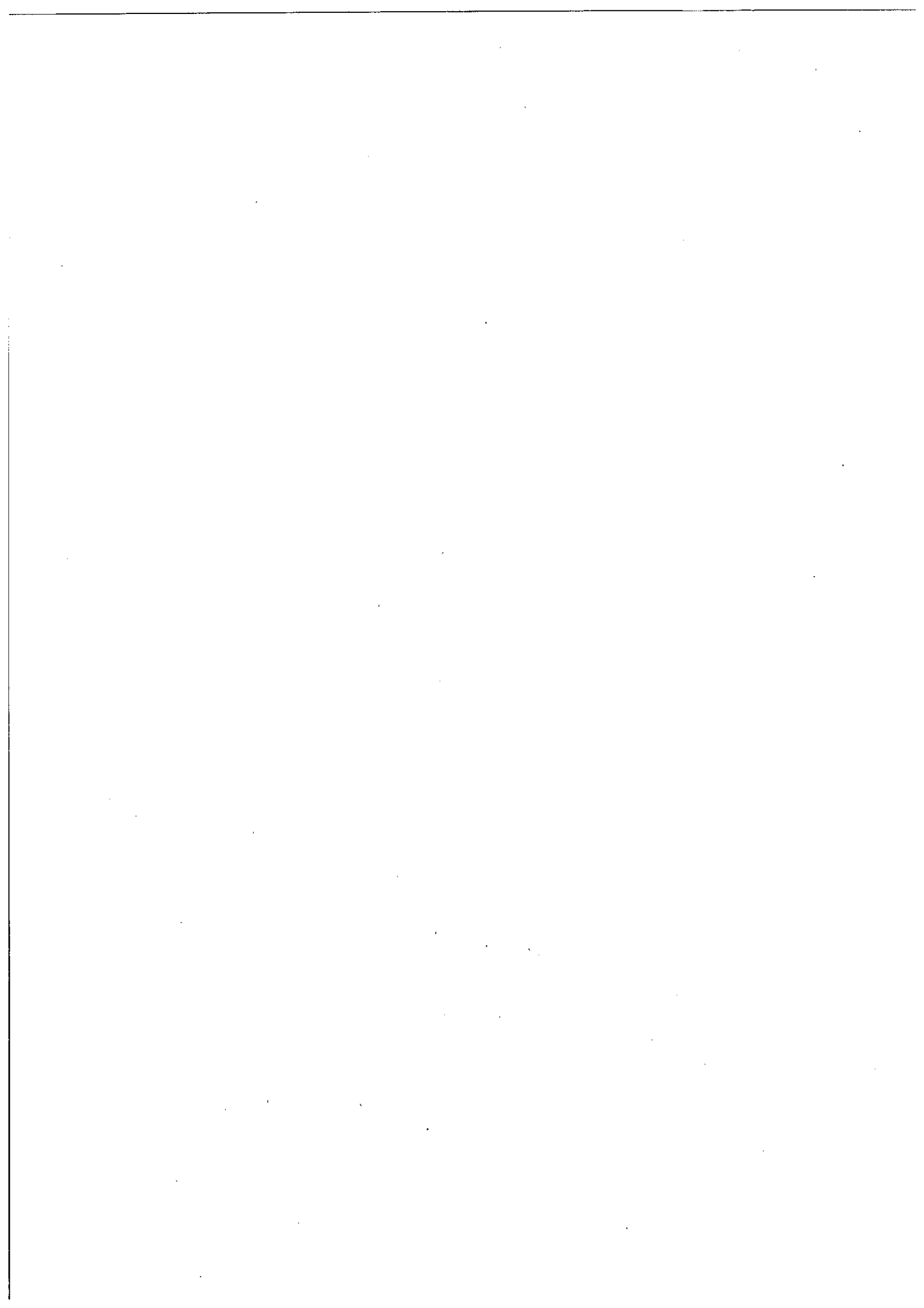
認 第 1 号	総務部	14	第二庁舎借上料等の推移	
	市民部	15	市庁舎における職員組合事務所の状況について (26市)	
		1	小金井 宮地楽器ホール友の会について	
		2	集会施設修繕一覧(令和5年度)	
		3	令和5年度集会施設(有料施設)におけるキャンセル状況	
		4	集会施設 保守点検状況の調べ(令和5年度)	
		5	集会施設 空調設備のメンテナンス実施日の調べ(令和5年度)	
		6	小金井市原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金事業概要	
		7	農工大・多摩小金井ベンチャーポータル及び東小金井事業創造センター入居等の状況について	
		8	令和5年度 固定資産税決算調定額(多摩26市)	
		9	令和5年度に発送した催告文書について	
環境部		1	アライグマ・ハクビシン防除業務実施(推移)状況について	
		2	飼い主のいない猫対策事業に係る手術頭数、活動状況等について	
		3	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について	
		4	住宅用新エネルギー機器等設置に関するアンケート結果(令和5年度)	
		5	栗山公園修景池の維持管理について	
		6	可燃ごみの収集運搬・処理に係る経費について	
		7	フードドライブの拠点回収状況について	
		8	食品ロス削減推進に向けた取組について	
福祉保健部		1	権利擁護事業の利用状況等について	
		2	福祉総合相談窓口の相談状況等について	
		3	小金井市生活保護利用者の無料低額宿泊所の入所状況	
		4	小金井市内の生活保護利用者の入居するゲストハウスの状況	

5	小金井市福祉事務所（生活保護担当）の職員体制について（令和6年3月31日現在）
6	地域福祉ファシリテーター養成講座修了者の活動状況について
7	音楽療法ボランティア養成講座修了者の活動状況について
8	避難行動要支援者支援事業の対策状況等について
9	救急医療災害支援情報キットについて
10	令和5年度 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金事業内訳
11	価格高騰重点支援給付金の給付実績について
12	心身障害者福祉手当の過払い金の返還実績
13	心身障害者福祉手当認定申請書（現況届）記入例
14	児童発達支援センターきらりで使用している洗剤等一覧
15	中等度難聴児発達支援事業の推移
16	障害者施策推進区市町村包括補助事業の実施状況
17	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業の推移
18	福祉タクシー事業及び心身障害者自動車ガソリン費助成事業の推移
19	高齢者補聴器購入費助成事業の手続及び実績について
20	高齢者向けデジタルデバイス対策について
21	介護支援ボランティアポイントの状況について
22	令和5年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金事業内訳
23	令和5年度認知症（ものわすれ予防）検診実績
24	令和5年度 多摩地区における各市の各種がん検診受診率
25	メンタルチェックシステムの利用者数等について
26	令和5年度带状疱疹予防接種の実績及び周知方法
27	各種がん検診の受診状況（過去5年間）

認 第 1 号	福祉保健部	各種ワクチン接種の状況	
28		令和5年度医療保健政策区市町村包括補助事業 実施事業一覧	
29		令和5年度生理用品配布状況	
30		各がん検診における当初予算額及び決算額	
31		大腸がん検診における自己負担免除数	
32		新型コロナウイルスワクチン接種について（令和3年度から令和5年度まで）	
33		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実績状況（令和元年度から令和5年度まで）	
認 第 1 号	子ども家庭部	乳幼児医療費補助の実績について	
1		児童扶養手当の支給実績について	
2		私立幼稚園預かり保育事業実施状況一覧	
3		くりのみ保育園及びびさくら保育園における令和5年度保育料徴収額（0歳児、1歳児、2歳児）	
4		株式会社コスモズへの補助金等交付状況について	
5		株式会社コスモズに係る指導検査実施状況について	
6		多摩26市保育サービスの状況一覧	
7		市立保育園での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ	
8		小金井市保育の質のガイドライン研修について	
9		各市の民設民営学童保育所の状況について	
10		令和5年度学童保育所入所児童数及び職員体制	
11		令和5年度児童館及び学童保育所における使用消毒液及び洗浄剤について	
12		学童保育所の財源内訳の推移	
13		子ども家庭支援センターの洗浄剤及び消毒用製品等購入調べ	
14		育児支援ヘルパー派遣事業における派遣実績及び委託料単価	
15		ファミリー・サポート・センターの活動状況	
16			
17			

認 第 1 号	子ども家庭部	子どもショートステイの利用実績	
	都市整備部	都市計画道路優先整備路線検証に至る経緯について	
		特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況等	
		新小金井駅前における視覚障害者誘導用ブロックの設置状況について	
		路面下空洞調査実施状況について	
		車両交通誘導委託の推移について	
		ＣｏＣｏバス事業に係る年度別実績について	
		ＣｏＣｏバス野川・七軒家循環の乗り残り残し人数の推移について	
		自転車用ヘルメット購入助成事業について	
		街路灯ＬＥＤ化事業委託について	
	学校教育部	小金井市奨学資金の応募者数及び支給者数調べ	
		学校事務職員体制について	
		学校給食における地場野菜・芋の使用状況について	
		学校管理費における遅延利息の支払について	
		令和５年度市立小中学校消毒用製品購入調べ	
		令和５年度市立小中学校使用洗剤等購入調べ	
		タブレット端末の更新状況	
		令和５年度多摩２６市におけるスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの配置等の状況について	
		市立小・中学校の水筒持参に関する状況	
		小金井市立学校におけるいじめの認知件数	
		令和５年度外国籍の児童・生徒に対する日本語指導の状況	
		もくせい教室の通室登録人数の推移	
		教員ストレスチェック委託料の実施状況について	

認 第 1 号	生涯学習部	1	放課後子どもプラン事業実施の仕組み	
		2	令和5年度小金井市総合体育館及び小金井市栗山公園健康運動センターにおけるキャンペーン状況について	
		3	少年自然の家維持管理経費について	
		4	小金井市栗山公園健康運動センターのトレーニング機器の修繕状況について	
		5	公民館修繕一覧（令和5年度）	
		6	公民館での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ	
認 第 1 号・第 3 号	福祉保健部	1	介護予防・フレイル予防活動支援について	
		1	令和5年度小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書の個別事項アについて	
		1	多摩26市 令和5年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況	
		2	データヘルス事業の取組について	
認 第 1 号・第 4 号	監査委員	3	こがねい国保健チャレンジ事業について	
		4	令和5年度現年度調定分に係る国民健康保険税滞納世帯の所得及び年齢構成について	
		1	過去5年間の特別養護老人ホーム入所待機者数内訳等について	
		2	過去3年間の介護給付費支出状況について	
		3	介護認定の状況について（令和5年度）	
認 第 2 号	市民部	4	認知症チェックシステム利用実績及び令和5年度の主な認知症関連事業について	
		5	介護予防体操（小金井さくら体操）の実施状況について	
		1	多摩26市の下水道使用料（月額）に関する調べ	
		1	放課後子どもプラン事業実施の仕組み	
		2	令和5年度小金井市総合体育館及び小金井市栗山公園健康運動センターにおけるキャンペーン状況について	
認 第 3 号	福祉保健部	3	少年自然の家維持管理経費について	
		4	小金井市栗山公園健康運動センターのトレーニング機器の修繕状況について	
		5	公民館修繕一覧（令和5年度）	
		6	公民館での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ	
		1	介護予防・フレイル予防活動支援について	
認 第 5 号	環境部	1	令和5年度小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書の個別事項アについて	
		1	多摩26市 令和5年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況	
		2	データヘルス事業の取組について	
		3	こがねい国保健チャレンジ事業について	
		4	令和5年度現年度調定分に係る国民健康保険税滞納世帯の所得及び年齢構成について	



ふるさと納税制度について

1 多摩26市のふるさと納税制度に係る取組状況について

団体名	返礼品 の有無	事務委託 の有無	寄附金額 (千円) ※1	件数 ※1	市民税控除額 (千円) ※1	個人市民税 決算額 (千円) ※2
小金井市	○	○	18,633	788	805,376	12,160,968
八王子市	○	○	138,478	2,790	1,824,532	37,781,467
立川市	○	○	23,783	480	761,014	14,347,305
武蔵野市	○	○	36,086	1,278	1,450,619	19,312,498
三鷹市	○	○	23,259	1,266	1,292,190	19,631,800
青梅市	○	○	42,689	1,420	259,470	7,674,882
府中市	○	○	534,062	17,939	1,156,271	21,554,387
昭島市	○	○	36,337	911	343,212	7,573,816
調布市	○	○	28,999	412	1,423,585	22,401,316
町田市	○	○	256,292	5,138	1,788,081	32,070,397
小平市	○	○	4,584	285	840,865	14,991,332
日野市	○	○	43,855	2,265	766,625	14,244,266
東村山市	○	○	154,979	715	463,618	9,967,790
国分寺市	○	○	34,677	384	831,081	12,450,502
国立市	○	○	98,897	695	438,159	7,518,862
福生市	×	×	1,880	12	126,393	3,475,188
狛江市	○	○	5,238	237	422,730	7,252,437
東大和市	○	○	19,321	365	238,277	5,436,671
清瀬市	○	○	4,028	178	233,882	4,829,423
東久留米市	○	○	167,963	794	376,528	7,973,733
武蔵村山市	○	○	13,642	331	127,854	3,909,869
多摩市	○	○	25,615	709	585,065	11,124,013
稲城市	○	○	39,249	1,681	477,005	7,678,739
羽村市	○	○	3,574	148	134,538	3,536,453
あきる野市	○	○	19,393	818	158,421	4,675,900
西東京市	○	○	11,558	82	972,663	16,341,991

※1 令和5年度実績(出典:総務省 ふるさと納税に関する現況調査)
 ただし、寄附金額及び件数は、市内の方からの寄附等を含む。

※2 令和5年度実績(出典:地方財政状況調査速報値)

2 ふるさと納税制度による寄附金額等の推移

	寄附金額 (千円)	市民税控除額 (千円)
平成28年度	272	106,332
平成29年度	490	210,652
平成30年度	12,658	281,375
令和元年度	27,954	365,986
令和2年度	22,833	392,352
令和3年度	21,508	481,861
令和4年度	17,384	656,247
令和5年度	18,633	805,376

総合教育会議の開催状況等について

年度	回数	開催日	議 題	出席状況(人)	
				出席者	傍聴者
平成27年度	第1回	7月3日	1 総合教育会議の運営について 2 教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について	21	5
	第2回	7月14日	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱(案)について	20	5
	第3回	10月28日	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱(案)について	19	0
	第4回	2月9日	1 小金井市の教育について	21	1
平成28年度	第1回	11月22日	1 放課後子ども総合プランについて 2 今後の教育施策について	19	5
	第2回	3月28日	1 教育委員会事業に係る平成28年度総括及び平成29年度展望について 2 学区域の見直しについて	20	0
平成29年度	第1回	11月21日	1 教育委員会事業に係る平成29年度の進捗状況について 2 放課後子ども総合プランについて	17	1
	第2回	3月27日	1 教育委員会事業に係る平成29年度総括及び平成30年度展望について 2 学区域の見直しの進捗状況について 3 障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例について	22	2
平成30年度	第1回	10月9日	1 学区域見直しの進捗状況について 2 障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例について 3 図書館・公民館の今後の方向性について 4 小金井市歌及び小金井市民愛唱歌について	21	1
	第2回	3月28日	1 教育委員会事業に係る平成30年度総括及び平成31年度展望について 2 東京2020オリンピック・パラリンピック大会に係る機運醸成について 3 今後の課題について	21	4
令和元年度	第1回	10月29日	1 東京2020オリンピック・パラリンピック大会について 2 学校及び社会教育施設の個別施設計画について 3 小金井市子どもの権利に関する条例について	22	0
令和2年度	第1回	7月14日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について	16	5
	第2回	3月30日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 教育委員会事業に係る令和2年度総括及び令和3年度展望について	13	0
令和3年度	第1回	11月24日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 いじめ防止に関する取組について 3 東京学芸大学との連携について 4 今後の課題について	12	0
	第2回	3月29日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 教育委員会事業に係る令和3年度総括及び令和4年度展望について	12	1

年度	回数	開催日	議 題	出席状況 (人)	
				出席者	傍聴者
令和 4 年度	第1回	3月28日	1 新型コロナウイルス感染症に係る市の対応について 2 子どもオンブズパーソンの実施状況について 3 小学校の校舎増改築について 4 教育委員会事業に係る令和4年度総括及び令和5年度展望 について 5 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱につ いて	20	1
令和 5 年度	第1回	11月21日	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱につ いて 2 義務教育就学児医療費助成制度・高校生等医療費助成制度 について 3 小金井市立学校部活動の地域連携について 4 コミュニティスクールについて 5 緑センターの委託化について	19	0
令和 6 年度	第1回	4月9日	1 小金井市子ども家庭センターの設置について 2 公共施設の在り方検討について 3 教育委員会事業に係る令和5年度総括及び令和6年度展望 について	21	3

休日窓口取扱件数及びコンビニエンスストアによる証明書交付事務の推移

1 休日窓口取扱件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
休日窓口取扱件数	11,321	11,872	11,793	9,321	9,025	8,667	7,019	6,667	5,750	5,482

(単位：件)

2 コンビニエンスストアにおける証明書交付件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民票	2,119	2,227	3,463	4,522	5,280	6,340	10,250	15,038	18,677	24,877
印鑑登録証明書	1,193	1,336	2,429	2,970	3,169	3,656	5,108	7,181	8,271	10,709
戸籍証明書	0	0	0	0	0	139	841	1,581	2,758	4,560
戸籍附票	0	0	0	0	0	16	87	163	229	297
課税・非課税証明書	0	0	0	0	0	107	1,249	2,355	3,047	4,130
計	3,312	3,563	5,892	7,492	8,449	10,258	17,535	26,318	32,982	44,573

(単位：件)

3 証明書交付のうちコンビニエンスストアにおける交付件数の割合

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民票	3.2%	3.3%	5.0%	6.8%	8.1%	9.8%	15.0%	22.9%	29.6%	40.2%
印鑑登録証明書	3.0%	3.4%	6.1%	8.0%	8.9%	10.4%	14.7%	22.4%	26.8%	33.5%
戸籍証明書	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	4.9%	9.1%	14.7%	21.8%
戸籍附票	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.2%	4.2%	6.1%	7.3%
課税・非課税証明書	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	8.1%	14.2%	18.6%	27.1%

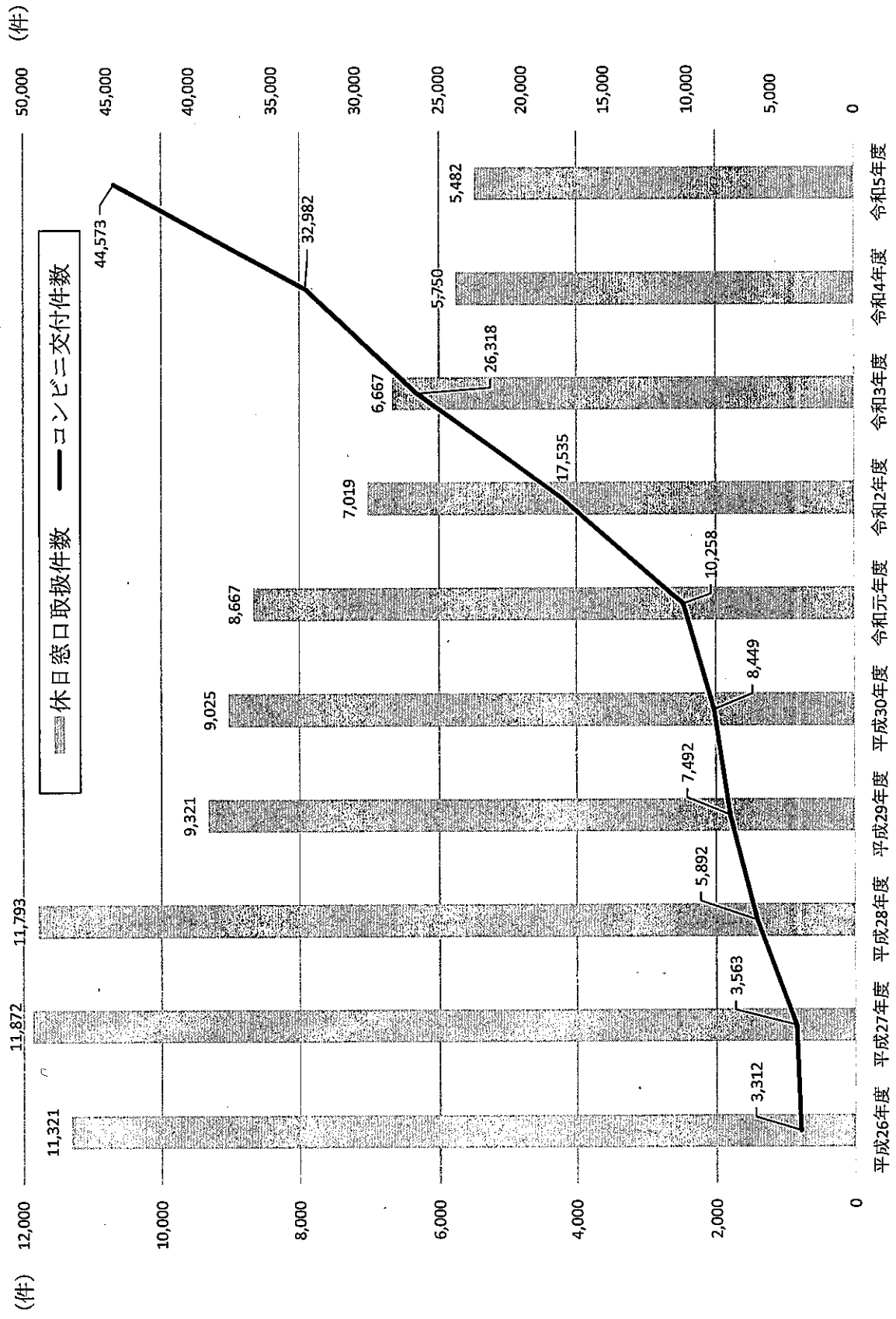
4 コンビニ交付システム機器等借上・保守委託料

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
機器等借上・保守	1,941	2,552	6,252	6,252	6,252	6,264	6,224	7,281	8,221	8,221

(単位：千円)

(注) 休日窓口のみに係るものではなく全体経費

5 件数推移



小金井市と東久留米市の部課別職員体制の詳細比較

(単位:人)

小 金 井 市						東 久 留 米 市						
職 層 別 職 員 数 (係長職以上)	副 部 長	部 長	課 長	課 補	係 長	職 層 別 職 員 数 (係長職以上)	副 部 長	部 長	課 長	課 補	係 長	
部 課 別 職 員 数	正	任	再(フ)	再(短)	会(月)	部 課 別 職 員 数	正	任	再(フ)	再(短)	会(月)	
企画 財政部	部長職者	2	0	0	0	0	部長職者	1	0	0	0	0
	企画政策課	17	0	0	0	1	企画調整課	5	0	0	0	0
	財政課	7	0	0	0	0	行政経営課	15	0	0	0	0
	広報秘書課	8	0	0	0	8	秘書広報課	5	0	0	0	0
総務部	情報システム課	8	0	0	0	0	財政課	6	0	0	0	0
	部長職者	1	0	0	0	0	主幹	1	0	0	0	0
	総務課	12	0	0	0	4	部長職者	1	0	0	0	0
	地域安全課	8	0	0	0	0	総務課	6	0	1	0	0
市民部	職員課	12	0	0	0	5	職員課	11	0	0	0	1
	管財課	11	0	0	0	8	管財課	7	0	1	1	2
	部長職者	1	0	0	0	0	部長職者	1	0	0	0	0
	市民課	20	0	0	0	5	産業政策課	9	0	0	0	0
	コミュニティ文化課	7	0	0	0	3	生活文化課	9	0	1	0	2
	経済課	9	0	0	0	5	市民課	22	0	0	0	0
	保険年金課	17	0	0	0	8	課税課	28	0	0	0	0
	市民税課	14	0	1	0	4	納税課	22	0	0	0	0
環境部	資産税課	17	0	0	0	4	部長職者	1	0	0	0	0
	納税課	18	0	0	0	9	防災防犯課	9	0	0	0	1
	部長職者	1	0	0	0	0	環境政策課	12	0	0	0	0
	環境政策課	8	0	0	0	2	ごみ対策課	18	0	0	1	0
福祉 保健部	ごみ対策課	27	0	0	0	2	部長職者	1	0	0	0	0
	下水道課	11	0	0	0	2	福祉総務課	30	0	1	0	10
	部長職者	1	0	0	0	0	障害福祉課	32	0	0	0	2
	地域福祉課	26	0	0	0	12	介護福祉課	22	0	0	0	13
子ども 家庭部	自立生活支援課	19	0	0	0	6	健康課	25	0	0	0	11
	介護福祉課	29	0	0	0	16	保険年金課	25	0	0	0	11
	健康課	8	0	1	0	3	部長職者	1	0	0	0	0
	部長職者	1	0	0	0	0	子育て支援課	96	0	3	3	0
	子育て支援課	10	0	0	0	6	児童青少年課	17	0	0	0	78
	保育課	13	0	0	0	4	こども家庭センター	15	0	0	3	12
	保育園	95	10	1	0	54	部長職者	1	0	0	0	0
	児童青少年課	7	0	0	0	5	都市計画課	11	0	0	0	0
都市 整備部	児童館	8	0	0	0	1	道路計画課	7	0	0	0	0
	学童保育所	15	0	1	0	16	管理課	15	0	0	0	0
	こども家庭センター	13	0	(1)	0	9	施設建設課	19	0	0	0	1
	部長職者	1	0	0	0	0	部長職者	2	0	0	0	0
	都市計画課	10	0	0	0	5	教育総務課	11	0	0	0	1
	まちづくり推進課	10	0	0	0	2	学務課	22	0	0	0	0
	道路管理課	15	0	0	0	6	指導室	10	0	0	0	0
	建築営繕課	6	0	0	0	2	生涯学習課	10	0	0	0	0
学校 教育部	交通対策課	4	0	1	0	2	図書館	7	0	0	0	6
	区画整理課	5	0	0	0	1	会計課	7	0	0	1	0
	部長職者	1	0	0	0	0	議会事務局	8	0	2	0	0
	庶務課	9	0	0	0	2	選挙管理委員会事務局	3	0	1	0	0
	学務課	9	0	0	0	2	監査事務局	3	0	0	0	0
	指導室	8	0	0	0	32	農業委員会事務局	(3)	0	0	0	0
	小学校	18	0	3	2	36	合計	589	0	10	9	151
	中学校	6	0	0	0	19						
生涯 学習部	部長職者	1	0	0	0	0						
	生涯学習課	9	0	0	0	4						
	図書館	11	0	0	0	16						
	公民館	7	0	0	1	2						
会計課	7	0	0	0	2							
議会事務局	9	0	0	0	1							
選挙管理委員会事務局	4	0	0	0	0							
監査委員事務局	3	0	0	0	0							
農業委員会事務局	(3)	0	0	0	0							
合計	634	10	8	3	336							

※ 職員数は令和6年4月1日時点の数値を示す。
 ※ 職層については、「副」は副市長、「部長」は部長職者、「課長」は課長職者、「課補」は課長補佐職者、「係長」は係長職者をそれぞれ表す。
 ※ 職名については、「正」は正規職員、「任」は任期付職員、「再(フ)」はフルタイム勤務再任用職員、「再(短)」は短時間勤務再任用職員、「会(月)」は会計年度任用職員(月額)をそれぞれ表す。
 ※ 兼務の人数(括弧数値)を除く。



多摩26市における公共施設の整備及び保全に係る基金残高について

自治体名	人口(※1)	基金の名称(※2)	令和5年度末現在高(円)	
				市民一人当たり(※3)
八王子市	560,692	公共施設整備保全基金	10,459,592,502	18,655
立川市	185,825	公共施設整備基金	22,345,295,885	120,249
武蔵野市	147,809	公共施設整備基金	20,158,808,928	136,384
三鷹市	189,959	まちづくり施設整備基金	4,999,704,007	26,320
青梅市	129,468	公共施設整備基金	4,692,322,742	36,243
府中市	260,078	公共施設整備基金	29,913,467,735	115,017
		公共施設管理基金	4,160,000,000	15,995
昭島市	114,516	公共施設整備等資金積立基金	8,447,028,953	73,763
調布市	238,774	公共施設整備基金	11,672,488,126	48,885
町田市	430,380	公共施設整備基金	9,645,043,892	22,411
小平市	196,913	公共施設整備基金	5,046,664,000	25,629
日野市	187,494	公共施設等整備基金	5,222,450,772	27,854
東村山市	151,751	公共施設整備基金	930,632,750	6,133
		公共施設等再生基金	1,435,424,731	9,459
国分寺市	128,762	公共施設整備基金	6,087,624,764	47,278
国立市	75,889	公共施設整備基金	1,714,186,367	22,588
福生市	56,512	都市施設整備基金	4,522,728,243	80,031
狛江市	82,102	公共施設整備基金	1,289,519,000	15,706
		公共施設修繕基金	1,526,066,000	18,587
東大和市	85,085	公共施設等整備基金	4,898,176,348	57,568
清瀬市	74,596	公共施設整備基金	2,150,693,000	28,831
東久留米市	116,512	公共施設等整備基金	3,617,981,194	31,052
武蔵村山市	71,018	公共施設整備基金	1,447,555,514	20,383
多摩市	147,776	公共建築物等整備保全基金	5,833,324,991	39,474
稲城市	93,781	公共施設整備基金	2,314,209,000	24,677
羽村市	54,416	公共施設整備基金	1,133,312,847	20,827
あきる野市	79,513	公共施設整備基金	934,837,000	11,757
西東京市	205,899	まちづくり整備基金	1,043,111,157	5,066
小金井市	124,614	公共施設マネジメント基金	567,519,944	4,554

※1 令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口

※2 個別の施設用途を目的とした基金を除く。

※3 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入をしているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。



令和5年度における建築系公共施設の修繕料及び緊急修繕料の執行状況について

(単位：円)

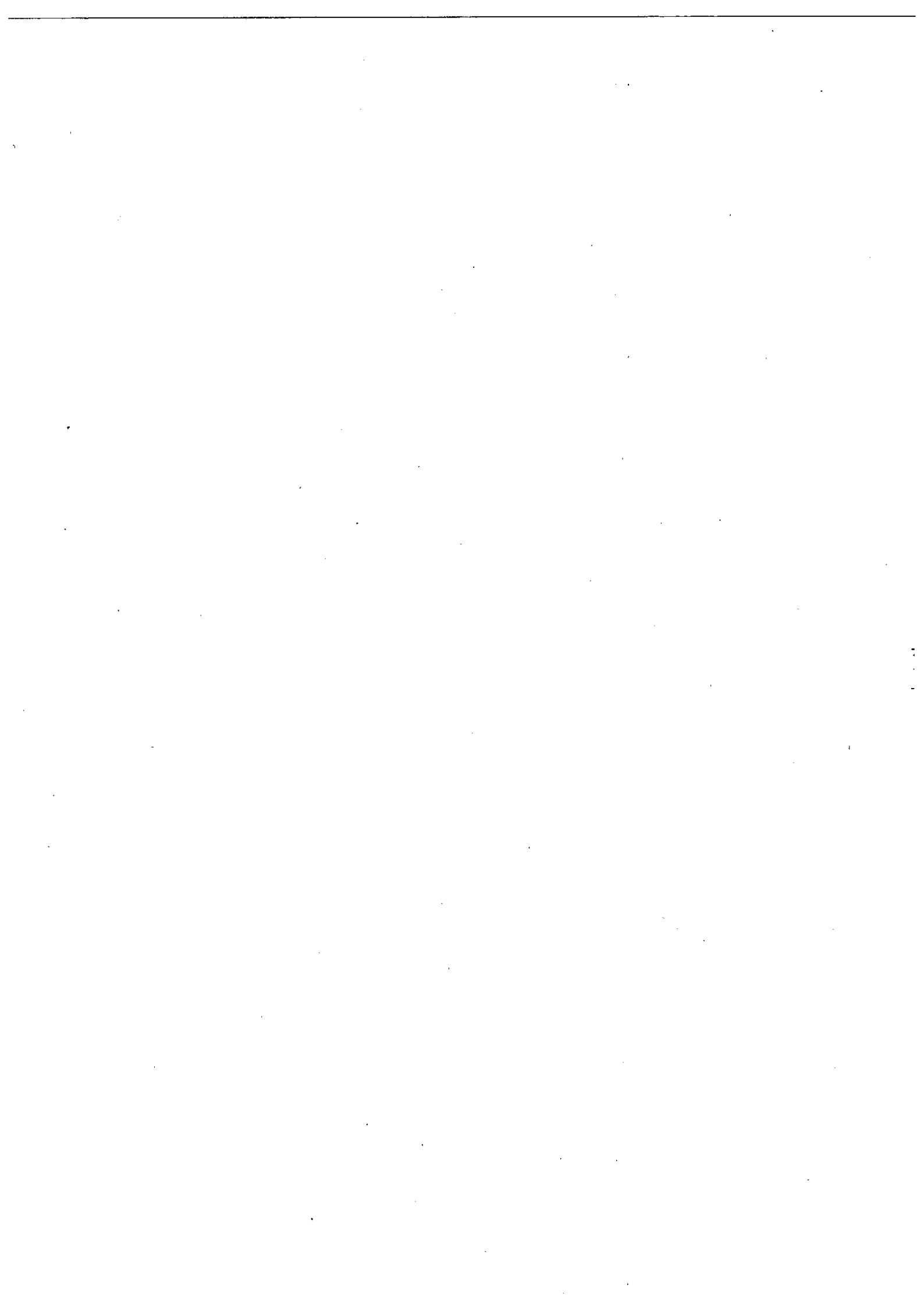
担当課	経費	科目	予算額	支出額	予算残額
総務課	文書事務に要する経費	緊急修繕料	703,000	702,570	430
		修繕料	3,256,000	3,256,000	0
		緊急修繕料	2,596,000	2,554,907	41,093
		緊急修繕料	44,000	44,000	0
		修繕料	1,375,000	1,375,000	0
地域安全課	消防施設維持管理に要する経費	緊急修繕料	911,000	895,158	15,842
		緊急修繕料	2,768,000	2,760,145	7,855
		修繕料	8,030,000	8,030,000	0
		修繕料	32,615,000	32,615,000	0
		緊急修繕料	572,000	572,000	0
管財課	庁舎維持管理に要する経費	緊急修繕料	211,000	210,650	350
		緊急修繕料	2,010,000	2,002,000	8,000
		緊急修繕料	1,874,000	1,829,099	44,901
		緊急修繕料	329,000	328,900	100
		緊急修繕料	152,000	150,810	1,190
コミュニティ文化課	集会施設の維持管理に要する経費	緊急修繕料	79,000	64,680	14,320
		緊急修繕料	1,182,000	19,250	1,162,750
		緊急修繕料	553,000	287,375	265,625
		緊急修繕料	21,000	0	21,000
		修繕料	10,472,000	10,164,000	308,000
経済課	集会施設の管理に要する共通経費	緊急修繕料	953,000	951,890	1,110
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
環境政策課	東小金井駅開設記念会館の維持管理に要する経費	緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
ごみ対策課	芸術文化施策に要する経費	緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
自立生活支援課	はげの森美術館の運営に要する経費	緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
介護福祉課	はげの森美術館の維持管理に要する経費	緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			
		緊急修繕料			

担当課	経費	科目	予算額	支出額	予算残額
健康課	小金井市保健センターの維持管理に要する経費	修繕料	3,630,000	3,465,000	165,000
		緊急修繕料	2,185,000	2,184,270	730
保育課	保育園維持管理に要する経費	緊急修繕料	6,570,000	6,551,371	18,629
		緊急修繕料	1,307,000	1,305,516	1,484
児童青少年課	児童館維持管理に要する経費	修繕料	2,712,000	2,189,000	523,000
		緊急修繕料	3,039,000	2,991,852	47,148
まちづくり推進	学童保育所維持管理に要する経費	緊急修繕料	9,157,000	9,156,180	820
		緊急修繕料	6,659,000	6,658,810	190
道路管理課	高齢者住宅事業に要する経費	緊急修繕料	110,000	0	110,000
		緊急修繕料	105,000	0	105,000
交通対策課	自転車対策に要する経費	緊急修繕料	30,000	0	30,000
		緊急修繕料	30,000	0	30,000
区画整理課	土地区画整理事業に要する経費	修繕料	47,584,000	47,547,000	37,000
		緊急修繕料	19,868,000	19,861,981	6,019
庶務課	学校施設維持管理に要する経費（小学校）	修繕料	4,510,000	4,510,000	0
		緊急修繕料	11,633,000	11,632,853	147
学務課	学校運営に要する経費（小学校費）	緊急修繕料	6,759,000	6,612,421	146,579
		緊急修繕料	334,000	238,700	95,300
学務課	特別支援学級に要する経費（小学校費）	緊急修繕料	2,257,000	2,247,883	9,117
		緊急修繕料	4,668,000	4,103,229	564,771
学務課	特別支援教育に要する経費（中学校費）	緊急修繕料	26,000	0	26,000
		緊急修繕料	1,446,000	1,439,493	6,507
生涯学習課	文化財センター維持管理に要する経費	緊急修繕料	240,000	239,250	750
		緊急修繕料	600,000	594,000	6,000
生涯学習課	少年自然の家維持管理に要する経費	緊急修繕料	895,000	894,410	590
		緊急修繕料	154,000	153,362	638

担当課	経費	科目	予算額	支出額	予算残額
図書館	図書館維持管理に要する経費	修繕料	2,208,000	2,204,400	3,600
		緊急修繕料	725,000	724,810	190
公民館	公民館維持管理に要する経費	修繕料	1,290,000	1,289,800	200
		緊急修繕料	3,463,000	3,462,489	511
		緊急修繕料	720,000	720,000	0

※ 令和6年5月31日現在の執行状況

※ 建築系公共施設の維持管理に関する経費を対象

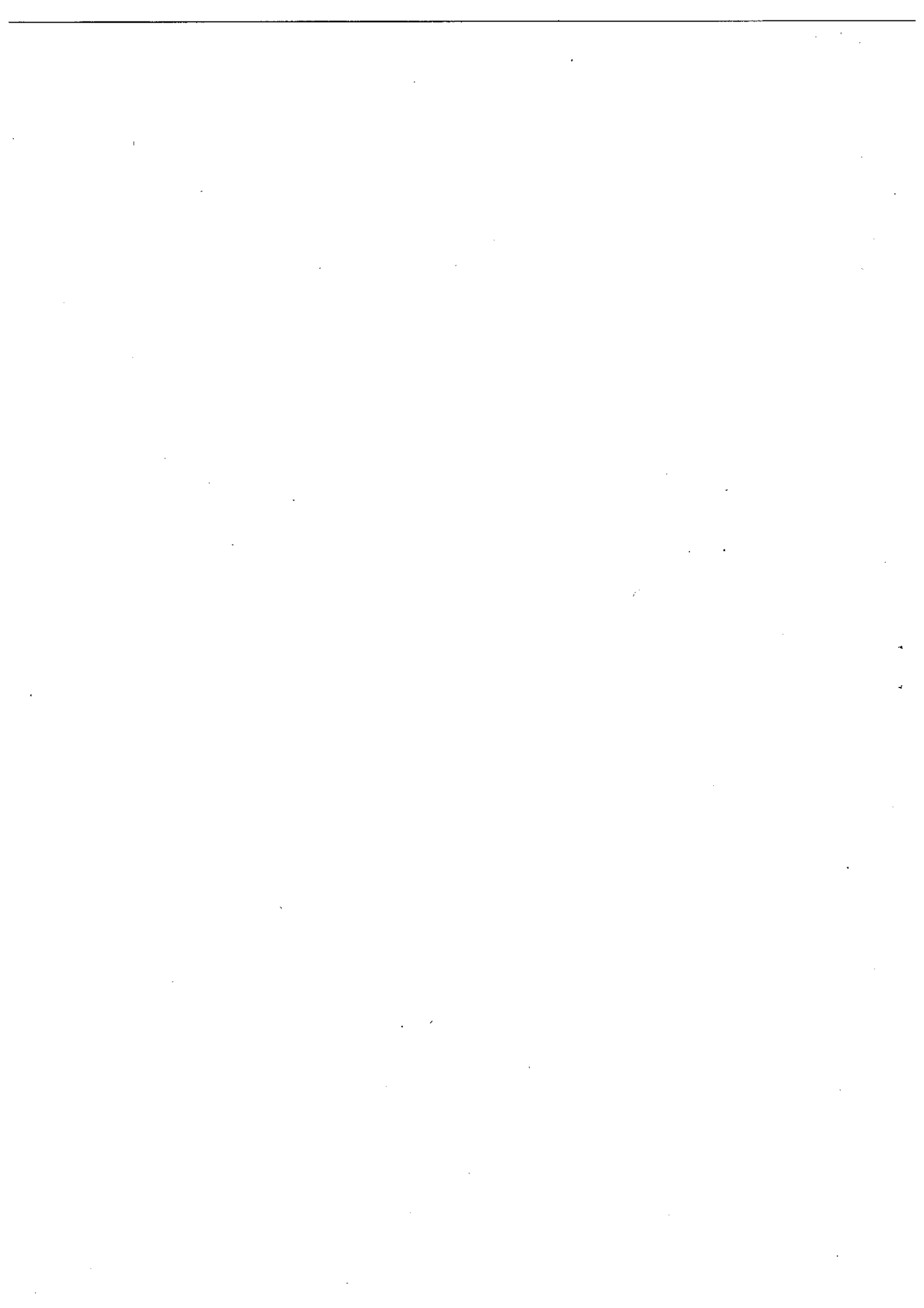


令和5年度新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫・都補助金一覧

(単位：千円)

科目名称	決算額
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	154,032
予防接種健康被害給付費負担金	917
子育て世帯生活支援特別給付金(事業費)交付金	100,000
子育て世帯生活支援特別給付金(事務費)交付金	4,770
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	362,388
学校保健特別対策事業費補助金	3,331
学校保健特別対策事業費補助金	1,484
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	519,161
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	877
出産応援事業事務委託金	1,167
令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金追加交付金	53,911

※ 地方財政状況調査による。



平成11年度から令和5年度までの市債償還額及び年度末現債高の推移

(単位：千円)

年度	総務債	民生債	衛生債	土木債	消防債	教育債	災害復旧債	減税補てん債	臨時徴収補てん債	退職手当債	臨時財政対策債	合計
平成11年度	101,304	148,014	97,521	1,093,896	23,399	747,214	40,031	398,189	12,648	11,700	-	2,673,916
平成12年度	113,146	149,769	41,506	1,160,329	13,545	681,358	40,030	404,593	12,648	49,652	-	2,666,576
平成13年度	159,516	167,456	50,429	1,293,384	13,497	1,316,280	40,031	409,592	44,066	87,605	-	3,581,856
平成14年度	120,184	171,934	34,854	850,486	455	586,654	40,030	454,188	44,065	87,605	5,547	2,396,002
平成15年度	121,302	164,193	34,884	895,341	847	924,252	40,030	470,050	44,066	87,605	12,768	2,795,338
平成16年度	115,686	169,194	39,323	920,547	1,239	540,457	40,030	3,698,779	44,066	87,605	30,644	5,687,570
平成17年度	71,858	169,194	42,231	854,351	1,239	568,377	-	459,656	44,066	87,605	112,876	2,411,453
平成18年度	72,473	169,193	42,232	843,144	1,239	554,150	-	484,483	44,066	87,605	262,153	2,560,738
平成19年度	75,239	162,577	45,438	843,795	1,239	566,324	-	510,487	44,065	87,605	387,466	2,724,235
平成20年度	76,603	151,517	60,854	814,278	1,239	491,563	-	526,946	44,065	43,803	468,375	2,679,243
平成21年度	67,270	143,870	83,374	864,792	1,500	374,042	-	542,297	44,066	-	537,775	2,658,986
平成22年度	57,326	141,540	82,472	896,581	16,906	348,180	-	554,628	44,066	-	609,956	2,751,655
平成23年度	57,262	141,606	82,163	912,797	22,483	332,713	-	554,629	44,065	-	662,094	2,809,812
平成24年度	77,599	140,671	61,119	934,362	26,984	338,962	-	553,801	44,066	-	712,981	2,890,545
平成25年度	58,910	64,769	60,350	1,012,894	26,807	327,522	-	553,498	44,065	-	781,924	2,930,739
平成26年度	50,934	48,450	60,060	1,037,965	11,429	309,576	-	550,798	44,065	-	825,038	2,938,315
平成27年度	208,698	57,428	59,770	1,058,386	5,916	297,902	-	207,423	44,066	-	800,882	2,740,471
平成28年度	206,870	67,024	59,480	1,046,009	875	263,264	-	205,421	44,066	-	778,964	2,671,973
平成29年度	203,234	101,906	59,190	1,018,673	456	256,404	-	204,049	44,065	-	792,477	2,680,454
平成30年度	197,813	89,242	26,567	965,103	137	231,978	-	204,049	-	-	788,364	2,503,253
令和元年度	196,430	74,335	0	913,264	43,890	223,242	-	150,460	-	-	773,340	2,374,961
令和2年度	196,055	74,285	263	867,636	43,880	222,274	-	131,917	-	-	768,240	2,304,550
令和3年度	196,654	64,257	438	894,944	43,871	208,530	-	111,193	-	-	763,051	2,281,938
令和4年度	195,250	64,167	1,002	906,522	43,862	181,873	-	91,479	-	-	730,723	2,214,878
令和5年度	196,837	66,735	23,836	922,133	43,852	140,761	-	72,159	-	-	668,713	2,135,026

(2) 年度末現償高

(単位：千円)

年度	総務債	民生債	衛生債	土木債	消防債	教育債	災害復旧債	減税補てん債	臨時税収補てん債	退職手当債	臨時財政対策債	合計
平成11年度	929,202	1,661,144	566,519	8,960,469	30,640	4,703,152	183,327	5,557,051	632,400	650,000	—	23,873,904
平成12年度	859,947	1,720,868	532,905	8,773,151	28,820	4,419,439	148,797	5,828,129	632,400	612,048	—	23,356,504
平成13年度	765,547	1,619,463	488,952	8,545,145	15,730	4,156,828	113,230	5,690,892	600,825	535,115	476,500	23,008,227
平成14年度	666,708	1,503,347	477,306	8,288,850	15,457	4,052,332	76,597	5,706,294	568,616	456,791	1,477,700	23,269,998
平成15年度	563,034	1,390,340	459,390	8,181,325	14,789	3,993,318	38,864	5,698,508	535,759	377,052	3,168,400	24,420,779
平成16年度	487,765	1,267,854	425,009	7,916,196	13,719	3,568,813	—	5,690,137	502,242	295,870	4,799,500	24,967,105
平成17年度	479,017	1,140,681	387,333	9,021,659	12,635	3,437,776	—	5,602,386	468,051	213,221	5,940,462	26,703,221
平成18年度	416,331	1,008,628	695,441	9,358,133	11,540	3,343,552	—	5,424,258	433,173	129,077	6,756,879	27,577,012
平成19年度	349,298	878,187	656,927	9,679,690	10,432	3,413,581	—	4,978,120	397,594	43,412	7,415,934	27,823,175
平成20年度	279,166	753,911	603,195	10,150,185	70,111	3,493,363	—	4,511,303	361,300	—	7,954,026	28,176,560
平成21年度	216,642	659,069	526,265	11,024,044	109,177	3,180,409	—	4,024,024	324,276	—	8,833,282	28,897,188
平成22年度	162,859	536,178	449,392	11,331,577	92,841	2,886,087	—	3,518,957	286,508	—	9,847,524	29,111,923
平成23年度	2,899,306	508,445	371,989	11,511,634	71,089	2,630,481	—	3,008,208	247,981	—	10,208,208	31,457,341
平成24年度	2,858,004	496,343	314,795	11,510,063	44,663	2,399,426	—	2,491,040	208,679	—	10,259,685	30,582,698
平成25年度	2,837,907	1,084,377	257,757	11,284,822	18,212	2,626,240	—	1,967,936	168,588	—	10,234,926	30,480,765
平成26年度	2,825,562	1,046,587	200,397	10,475,772	6,957	2,351,387	—	1,440,007	127,691	—	9,711,578	28,185,938
平成27年度	2,654,897	1,044,388	142,712	9,713,172	161,791	2,084,385	—	1,248,863	85,971	—	9,008,599	26,144,778
平成28年度	2,483,766	987,729	84,697	8,987,207	404,020	1,847,679	—	1,053,733	43,413	—	8,309,072	24,201,316
平成29年度	2,314,008	895,250	26,350	8,226,117	403,700	1,614,393	—	855,406	—	—	7,579,422	21,914,646
平成30年度	2,147,355	814,215	0	9,245,953	403,700	1,402,445	—	655,202	—	—	6,841,660	21,510,530
令和元年度	2,013,839	792,761	313,000	9,187,819	359,944	1,354,406	—	506,910	—	—	6,106,950	20,635,629
令和2年度	1,844,467	725,152	362,900	8,691,648	316,185	1,601,633	—	376,236	—	—	5,364,414	19,282,635
令和3年度	1,673,215	666,926	575,900	8,148,014	272,423	1,768,983	—	265,713	—	—	4,614,845	17,986,019
令和4年度	1,500,054	608,292	1,245,500	7,506,396	228,658	1,711,372	—	174,606	—	—	3,892,134	16,867,012
令和5年度	1,322,974	546,585	1,822,535	6,772,854	184,890	1,582,213	—	102,628	—	—	3,229,448	15,564,127

令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和元年度から令和5年度までの人件費の推移

1 人件費の内訳 (単位：千円)

	人件費		職員1人 当たり	会計年度 任用職員 報酬	その他
	職員給	職員1人 当たり			
令和元年度	6,109,410	3,950,228	5,784	—	2,159,182
令和2年度	6,367,573	3,876,103	5,683	952,298	1,539,172
令和3年度	6,431,952	3,862,682	5,714	1,004,217	1,565,053
令和4年度	6,637,178	3,951,645	5,942	1,023,337	1,662,196
令和5年度	6,633,144	3,969,252	5,969	1,051,583	1,612,309

※ 職員1人当たりは、職員給を正規職員、一般任期付職員、育児休業代替任期付職員、フルタイム再任用職員、短時間再任用職員の人数の合計で除したるもの

※ 職員数は、各年度4月1日現在の人数

2 職員給の内訳 (単位：千円)

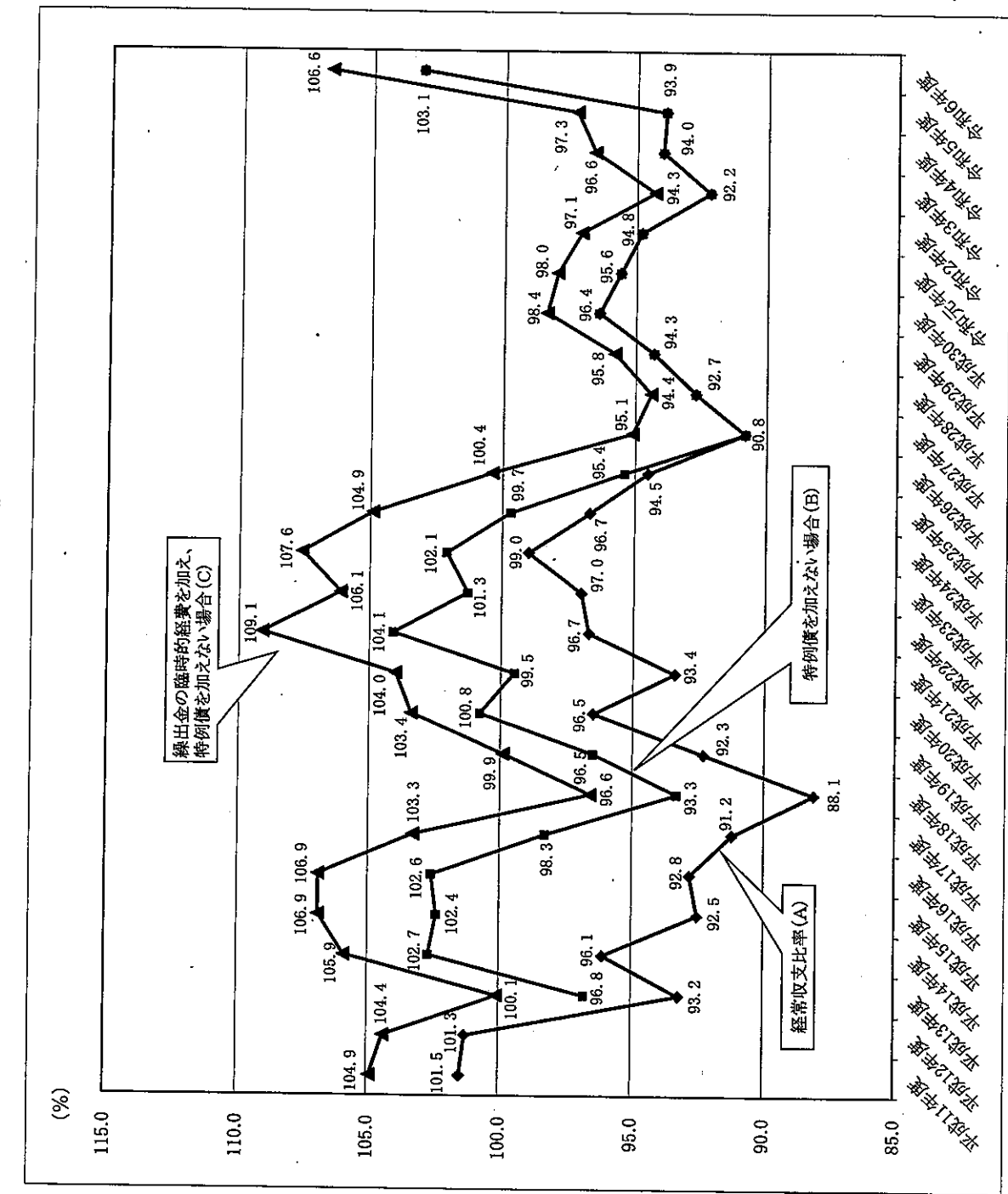
	給料	地域手当	扶養手当	特別 調整額	時間外 勤務手当	夜間 勤務手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手当	合 計
令和元年度	2,149,215	338,714	47,669	56,050	264,741	0	10,506	45,480	1,037,853	3,950,228
令和2年度	2,157,838	340,415	48,288	58,637	201,047	0	10,467	44,769	1,014,642	3,876,103
令和3年度	2,154,298	340,038	48,690	59,122	216,363	0	9,893	46,384	987,894	3,862,682
令和4年度	2,173,795	343,181	48,685	60,569	251,707	0	9,362	46,963	1,017,383	3,951,645
令和5年度	2,172,526	342,270	45,531	58,814	257,028	0	9,442	46,780	1,036,861	3,969,252

※ 令和元年度から令和4年度までは地方財政状況調査による普通会計決算

※ 令和5年度は地方財政状況調査の速報値

平成11年度から令和6年度までの経常収支比率の推移

項目 年度	経常収支 比率(A)	特別償を 加えない 場合(B)	繰出金の臨時 的経費を加え、 特別償を加え ない場合(C)
平成11年度	101.5	—	104.9
平成12年度	101.3	—	104.4
平成13年度	93.2	96.8	100.1
平成14年度	96.1	102.7	105.9
平成15年度	92.5	102.4	106.9
平成16年度	92.8	102.6	106.9
平成17年度	91.2	98.3	103.3
平成18年度	88.1	93.3	96.6
平成19年度	92.3	96.5	99.9
平成20年度	96.5	100.8	103.4
平成21年度	93.4	99.5	104.0
平成22年度	96.7	104.1	109.1
平成23年度	97.0	101.3	106.1
平成24年度	99.0	102.1	107.6
平成25年度	96.7	99.7	104.9
平成26年度	94.5	95.4	100.4
平成27年度	90.8	90.8	95.1
平成28年度	92.7	92.7	94.4
平成29年度	94.3	94.3	95.8
平成30年度	96.4	96.4	96.6
令和元年度	95.6	95.6	94.8
令和2年度	94.8	94.8	94.3
令和3年度	92.2	92.2	92.2
令和4年度	94.0	94.0	94.0
令和5年度	93.9	93.9	93.9
令和6年度	103.1	103.1	106.6



※ 経常収支比率(A)欄については、平成13年度から分母に特別償である減税補てん償及び臨時財政対策償を加えて算出し、(B)欄については特別償を除いた数値である。
 ※ 令和4年度までは地方財政状況調査、令和5年度は地方財政状況調査速報値による。
 ※ 令和6年度は第4回補正後予算に基づく試算による数値である。

令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第1号資料

26市経常収支比率の調べ

○歳入経常一般財源等に特別償を加えない場合

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	武蔵野市	84.2%	1	武蔵野市	81.2%	1	武蔵野市	79.5%
2	府中	85.1%	2	立川市	82.2%	2	小平市	82.9%
3	〇多摩市	85.5%	3	府中市	82.9%	3	〇昭島市	84.7%
4	福生市	85.7%	4	福生市	84.6%	4	立川市	85.1%
5	立川市	86.8%	5	小平市	86.5%	5	府中市	86.2%
6	〇昭島市	87.2%	6	狛江市	86.9%	6	狛江市	87.3%
7	八王子市	87.2%	7	〇多摩市	87.2%	7	八王子市	87.5%
8	小平市	87.5%	8	八王子市	87.5%	8	〇多摩市	87.8%
9	稲城市	88.2%	9	三鷹市	88.2%	9	福生市	88.5%
10	調布市	89.8%	10	稲城市	89.8%	10	三鷹市	89.4%
11	狛江市	90.3%	11	調布市	90.3%	11	調布市	89.4%
12	町田市	90.4%	12	町田市	90.4%	12	稲城市	91.7%
13	三鷹市	91.5%	13	日野市	91.5%	13	西東京市	93.3%
14	西東京市	92.1%	14	西東京市	92.1%	14	小金井市	93.9%
15	小金井市	92.2%	15	清瀬市	92.2%	15	日野市	94.4%
16	日野市	92.5%	16	〇昭島市	92.5%	16	町田市	94.4%
17	〇国分寺市	94.3%	17	小金井市	94.3%	17	〇東久留米市	94.5%
18	東村山市	94.8%	18	〇国分寺市	94.8%	18	清瀬市	94.8%
19	〇東久留米市	94.8%	19	〇東久留米市	94.8%	19	東村山市	95.2%
19	武蔵村山市	95.0%	19	武蔵村山市	94.6%	20	武蔵村山市	95.5%
19	清瀬市	95.2%	21	東村山市	94.7%	21	〇国分寺市	95.7%
22	東大和市	97.1%	22	東大和市	95.0%	22	東大和市	97.2%
23	国立市	97.4%	23	〇青梅市	95.7%	23	羽村市	98.9%
24	〇青梅市	98.3%	24	羽村市	97.1%	23	国立市	98.9%
25	〇青梅市	98.4%	25	国立市	99.1%	25	〇青梅市	99.6%
26	あきる野市	99.7%	26	あきる野市	99.2%	26	あきる野市	99.7%

○歳入経常一般財源等に特別償を加える場合

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	小平市	83.1%	1	武蔵野市	81.2%	1	武蔵野市	79.5%
2	〇昭島市	84.1%	2	立川市	82.2%	2	小平市	82.6%
3	武蔵野市	84.2%	3	府中市	82.9%	3	〇昭島市	84.6%
4	府中市	85.1%	4	福生市	84.6%	4	立川市	85.1%
5	〇多摩市	85.5%	5	小平市	85.2%	5	府中市	86.2%
6	八王子市	85.7%	6	狛江市	85.4%	6	狛江市	87.3%
7	福生市	85.7%	7	八王子市	86.7%	7	八王子市	87.5%
8	町田市	86.7%	8	〇多摩市	87.2%	8	〇多摩市	87.8%
9	東村山市	86.7%	9	三鷹市	89.5%	9	福生市	88.5%
10	立川市	86.8%	10	稲城市	90.1%	10	三鷹市	89.4%
11	日野市	87.0%	11	調布市	90.7%	10	調布市	89.4%
12	狛江市	87.7%	12	日野市	90.9%	12	稲城市	91.7%
13	稲城市	88.2%	13	町田市	91.2%	13	西東京市	93.3%
14	武蔵村山市	88.3%	14	清瀬市	92.0%	14	小金井市	93.9%
15	清瀬市	88.5%	15	〇東久留米市	92.3%	14	清瀬市	93.9%
15	〇東久留米市	89.0%	16	東村山市	92.5%	16	〇東久留米市	94.0%
17	西東京市	89.5%	17	武蔵村山市	92.6%	17	日野市	94.2%
18	調布市	89.8%	18	東大和市	92.8%	17	東村山市	94.2%
19	東大和市	90.8%	19	西東京市	93.1%	19	町田市	94.3%
20	羽村市	91.4%	20	〇青梅市	93.3%	20	武蔵村山市	94.6%
21	三鷹市	91.5%	21	〇昭島市	93.9%	21	〇国分寺市	95.7%
22	小平市	92.2%	22	小金井市	94.0%	22	東大和市	96.7%
23	あきる野市	92.3%	23	〇国分寺市	94.2%	23	羽村市	98.5%
24	〇青梅市	93.1%	24	羽村市	95.6%	24	あきる野市	98.8%
25	〇国分寺市	94.3%	25	あきる野市	97.1%	25	国立市	98.9%
26	国立市	97.4%	26	国立市	99.1%	26	〇青梅市	99.1%

○類似団体
※ 令和4年度までは地方財政状況調査、令和5年度は地方財政状況調査速報値による。

26市人件費比率等の調べ

○人件費比率

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率
1	府中	9.0%	1	府中	9.8%	1	府中	10.3%
2	町田	11.4%	2	立川	11.6%	2	○昭島	11.1%
3	○昭島	11.8%	3	○昭島	11.7%	3	○青梅	11.4%
3	武蔵村山	11.8%	4	○青梅	11.9%	4	小	11.8%
3	○多摩	11.8%	4	小	11.9%	5	立川	12.2%
6	八王子	12.0%	4	○多摩	11.9%	5	武蔵村山	12.2%
7	調布	12.5%	7	○東久留米	12.2%	7	八王子	12.3%
7	小金井	12.5%	8	八王子	12.3%	7	調布	12.3%
9	立川	12.6%	8	東大和	12.3%	8	東大和	12.3%
9	○青梅	12.6%	8	武蔵村山	12.3%	10	町田	12.5%
9	東村山	12.6%	11	町田	12.8%	11	東村山	12.7%
12	東大和	12.8%	12	調布	12.9%	11	福生	12.7%
13	小平	12.9%	13	東村山	13.0%	11	清瀬	12.7%
14	西東京	13.0%	13	西東京	13.0%	14	○国分寺	12.7%
15	○国分寺	13.1%	15	小金井	13.1%	15	武蔵野	12.8%
16	○東久留米	13.2%	16	武蔵野	13.3%	15	西東京	12.9%
16	あきる野	13.2%	17	清瀬	13.4%	17	小金井	12.9%
18	福生	13.3%	18	あきる野	13.5%	17	○東久留米	13.0%
19	三鷹	13.5%	19	福生	13.6%	19	○多摩	13.0%
20	武蔵野	13.6%	20	狛江	13.7%	20	稲城	13.3%
21	清瀬	13.7%	21	○国分寺	13.9%	21	三鷹	13.5%
22	狛江	14.0%	22	三鷹	14.1%	22	狛江	13.9%
23	日野	14.5%	22	羽村	14.1%	22	あきる野	14.0%
24	羽村	14.7%	24	稲城	14.9%	24	羽村	14.2%
25	稲城	14.8%	25	日野	15.0%	25	日野	14.5%
26	国立	16.5%	26	国立	16.3%	26	国立	15.5%

○類似団体

○市税に占める人件費の比率

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率
1	府中	23.4%	1	府中	23.4%	1	武蔵野	22.9%
2	武蔵野	26.1%	2	武蔵野	26.1%	2	府中	23.3%
3	調布	26.8%	3	立川	26.8%	3	○昭島	26.2%
4	三鷹	27.4%	4	三鷹	27.4%	3	調布	26.2%
5	○多摩	27.7%	5	○多摩	27.7%	5	立川	26.2%
6	立川	28.0%	6	調布	28.0%	6	三鷹	26.4%
7	○昭島	28.3%	7	○昭島	28.3%	7	○多摩	26.5%
8	小金井	29.3%	8	小金井	29.3%	8	小	26.6%
9	○国分寺	31.4%	9	八王子	31.4%	9	小金井	27.7%
10	八王子	31.5%	10	○国分寺	30.7%	10	八王子	28.2%
11	町田	31.9%	11	小平	30.8%	11	○国分寺	29.4%
11	小平	31.9%	12	町田	31.6%	12	西東京	30.8%
11	西東京	31.9%	13	西東京	31.9%	13	町田	31.1%
14	稲城	34.5%	14	稲城	34.5%	14	稲城	31.2%
15	狛江	36.1%	15	○東久留米	34.0%	14	稲城	33.7%
15	○東久留米	36.1%	16	○青梅	34.8%	15	日野	34.5%
17	羽村	37.0%	17	東大和	35.1%	16	○青梅	34.6%
18	日野	37.1%	18	羽村	35.3%	17	○東久留米	35.7%
19	東大和	37.2%	19	狛江	35.4%	18	狛江	35.8%
19	武蔵村山	37.2%	20	日野	36.2%	18	羽村	35.8%
21	国立	37.5%	21	武蔵村山	36.4%	20	国立	36.1%
22	○青梅	38.1%	22	国立	36.8%	20	東大和	36.1%
23	東村山	40.6%	23	東村山	36.9%	22	武蔵村山	36.1%
24	あきる野	44.4%	24	あきる野	41.0%	23	東村山	37.1%
25	福生	47.0%	25	福生	43.0%	24	あきる野	40.1%
26	清瀬	50.5%	25	清瀬	47.4%	25	あきる野	42.3%
			25	清瀬	47.4%	26	福生	45.4%
								47.8%

※ 令和4年度までは地方財政状況調査、令和5年度は地方財政状況調査速報値による。

令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第1号 資料

平成27年度から令和6年度までの職員数及び人件費等の推移について

1 職員数の推移について (単位：人)

年 度	職員数						
	正規職員	一般任用職員 職員	特別任用職員 職員	フルタイム 再任用職員	小計	短時間 再任用職員	会計年度 任用職員
平成27年度	653	5	12	1	671	42	272
平成28年度	661	11	17	2	691	30	275
平成29年度	658	16	12	5	691	18	285
平成30年度	651	17	13	6	687	6	305
令和元年度	646	16	9	6	677	6	308
令和2年度	643	15	12	7	677	5	322
令和3年度	641	12	7	10	670	6	334
令和4年度	635	11	4	8	658	7	332
令和5年度	630	12	3	13	658	7	343
令和6年度	634	10	3	8	655	3	336

※ 各年度4月1日現在の人数

※ 会計年度任用職員は月額制職員の人数(平成27年度から令和元年度までは非常勤嘱託職員の人数)

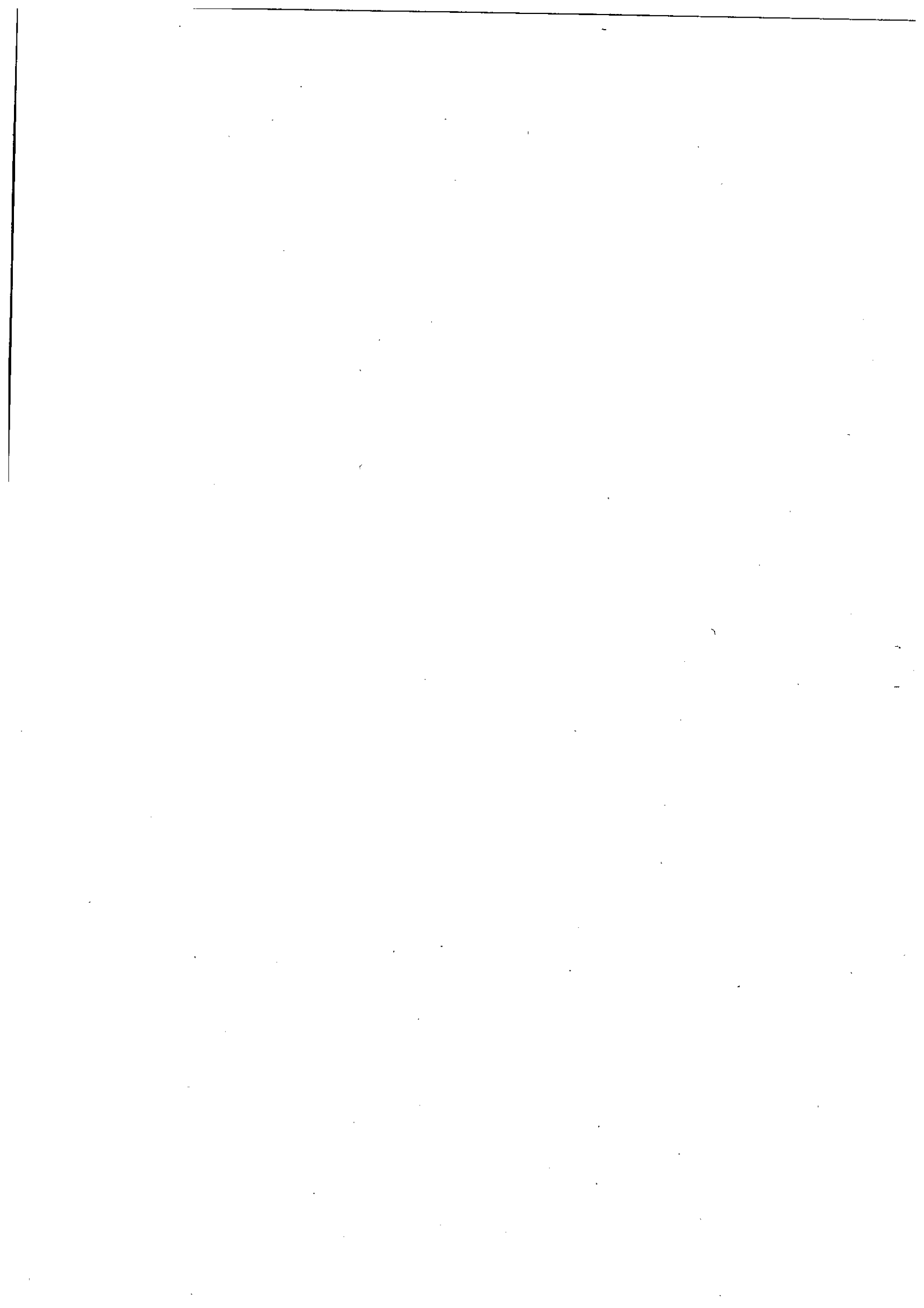
2 人件費等の推移について (単位：千円・%)

年 度	人件費	歳出総額	市税額	人件費比率 人件費の比率	会計年度任用職員報酬/職員給								合 計		
					報酬	給料	地域手当	扶養手当	特別 調整額	時間外勤 務手当	夜間勤務 手当	住居手当		通勤手当	期末勤続 手当
平成27年度	5,908,791	38,542,206	20,894,465	15.3	—	2,200,058	277,031	45,824	55,079	261,859	326	16,181	49,342	932,975	3,836,675
平成28年度	6,021,446	40,218,989	21,246,182	15.0	—	2,208,970	324,551	44,838	56,089	247,262	155	16,407	47,812	959,556	3,905,640
平成29年度	6,081,001	40,092,192	21,281,020	15.2	—	2,212,450	348,017	46,339	56,327	234,623	159	13,876	47,246	967,552	3,926,569
平成30年度	6,163,736	45,661,171	21,451,213	13.5	—	2,177,142	343,074	48,943	56,144	239,358	0	11,985	45,009	1,034,543	3,956,208
令和元年度	6,109,410	44,760,300	21,867,722	13.5	—	2,149,215	338,714	47,669	56,050	264,741	0	10,506	45,480	1,037,853	3,950,228
令和2年度	6,367,573	58,406,688	21,827,142	10.9	29.2	952,298	340,415	48,288	58,637	201,047	0	10,467	44,769	1,014,642	4,828,401
令和3年度	6,431,952	51,719,510	21,986,121	12.4	29.3	1,004,217	340,038	48,690	59,122	216,363	0	9,893	46,384	987,894	4,866,899
令和4年度	6,637,178	50,469,159	22,907,899	13.1	29.0	1,023,337	343,181	48,685	60,569	251,707	0	9,362	46,963	1,017,383	4,974,962
令和5年度	6,633,144	51,083,149	23,569,730	13.0	28.2	1,051,663	342,270	45,531	58,814	257,028	0	9,442	46,780	1,036,861	5,020,835
令和6年度	7,278,176	54,132,000	22,392,617	13.4	32.5	1,085,773	365,057	48,744	60,507	252,891	0	17,280	50,112	1,394,044	5,596,246

※ 平成27年度から令和4年度までは地方財政状況調査による普通会計決算

※ 令和5年度は地方財政状況調査の速報値

※ 令和6年度のうち、人件費及び職員給は一般会計当初予算に基づき給与費明細書の合計額、歳出総額及び市税額は一般会計当初予算額



令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第1号 資料

令和6年9月30日
企画財政部財政課

近隣市・類似団体における基金現在高調べ

基金の名称	小金井市 (人口124,614人)			武蔵野市 (人口147,809人)			三鷹市 (人口189,959人)			青梅市 (人口129,468人)		
	令和5年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額	令和6年度末現在高見込額	令和5年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額	令和6年度末現在高見込額	令和5年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額	令和6年度末現在高見込額	令和5年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額	令和6年度末現在高見込額
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
財政調整基金	7,304,864,933	7,105,980,810	7,009,477,080	7,009,477,080	7,009,598,080	5,501,380,000	6,678,919,467	6,678,919,467	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
職員退職手当基金	9,417,482	9,418,701	20,158,808,928	20,158,808,928	18,365,580,928	4,516,510,000	4,999,704,007	4,999,704,007	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
庁舎建設基金	3,234,572,393	3,364,338,889	20,546,788,419	20,546,788,419	18,548,018,419	2,454,214,000	2,453,795,597	2,453,795,597	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
公共施設マネジメント基金	567,519,944	589,505,645	4,692,944,227	4,692,944,227	4,675,560,227	3,008,018,435	3,008,018,435	3,008,018,435	55,730,669	55,730,669	55,730,669	55,730,669
地域福祉基金	959,056,475	944,866,102	5,635,700,790	5,635,700,790	5,435,805,790	3,019,490,150	3,019,490,150	3,019,490,150	9,330,711,218	9,330,711,218	9,209,588,218	9,209,588,218
新型コロナウイルス感染症対策基金	545,278,722	489,322,722	318,456,308	318,456,308	242,666,308	1,403	266,473,661	266,473,661	457,369,094	457,369,094	284,578,094	284,578,094
環境基金	1,268,122,856	1,050,431,803	283,015,694	283,015,694	253,022,694	64,440,291	64,440,291	64,440,291	3,126,475	3,126,475	2,797,475	2,797,475
都市再開発整備基金	3,028,986	3,029,986	6,548,760	6,548,760	5,949,760	906,121,665	906,121,665	906,121,665	40,915,463	40,915,463	38,489,463	38,489,463
みどり公園基金	130,665,674	132,436,492	526,082,043	526,082,043	526,082,043	4,692,322,742	4,692,322,742	4,692,322,742	36,303,189	36,303,189	36,318,189	36,318,189
市営住宅整備基金	20,600,246	3,610,806	37,356,376	37,356,376	35,357,376	253	35,357,376	35,357,376	347,570,481	347,570,481	359,153,481	359,153,481
教育施設整備基金	135,372,206	112,032,845	42,519,861	42,519,861	34,120,861	288	34,120,861	34,120,861	91,946,118	91,946,118	91,432,118	91,432,118
土地開発基金	65,436	66,436	29,541,409	29,541,409	25,500,409	200	25,500,409	25,500,409	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
国民健康保険事業運営基金	163,397,889	12,678,370	1,290,944,648	1,290,944,648	1,118,673,648	8,734	1,118,673,648	1,118,673,648	33,299,374	33,299,374	30,856,374	30,856,374
介護給付費準備基金	313,315,922	304,868,276	32,000,000	32,000,000	32,000,000	216	32,000,000	32,000,000	93,066,414	93,066,414	115,973,414	115,973,414
高齢介護サービス費等基金	5,000,000	5,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	216	32,000,000	32,000,000	682,016,680	682,016,680	710,818,680	710,818,680
合計	14,860,299,174	14,127,587,883	60,610,184,543	60,610,184,543	56,307,876,543	410,057	21,396,963,273	21,396,963,273	17,853,059,000	17,853,059,000	16,123,578,535	16,123,578,535

府中市 (人口 260,078人)				昭島市 (人口 114,516人)				調布市 (人口 238,774人)				小平市 (人口 196,913人)			
基金の名称	令和5年度末 現在		令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在		令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在		令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在		令和6年度末 現在高見込額
	市民1人 当たり	当り			市民1人 当たり	当り			市民1人 当たり	当り			市民1人 当たり	当り	
財政調整基金	8,000,000,000	30,760	8,002,000,000	財政調整基金	9,249,275,327	80,768	7,629,466,000	財政調整基金	5,226,513,972	21,889	5,007,230,972	財政調整基金	7,961,290,000	40,430	4,250,911,000
公共施設整備基金	29,913,467,735	115,017	25,010,254,735	公共施設整備等資金 立基金	8,447,028,953	73,763	8,107,242,000	債基金	43,522,409	182	43,590,409	公共施設整備基金	5,046,664,000	25,629	4,675,770,000
保健・福祉基金	300,000,000	1,154	300,000,000	職員退職手当資金 立基金	532,603,432	4,651	533,003,000	公共施設整備基金	11,672,488,126	48,885	11,509,280,126	職員退職手当基金	1,370,547,000	6,960	1,556,362,000
生活・環境基金	1,237,075,000	4,757	1,073,975,000	緑化推進基金	184,072,504	1,607	155,273,000	国際交流平和基金	164,586,436	689	154,088,436	育英基金	37,555,000	191	34,555,000
文化・学習基金	300,000,000	1,154	300,000,000	教育振興基金	1,042,743	9	0	井上欣一社会福祉事業 基金	1,085,465,262	4,546	915,795,262	健康福祉基金	28,263,000	144	21,263,000
都市基盤・産業基金	300,000,000	1,154	300,000,000	特定防犯施設周辺整備 調整交付金事業基金	824,877,763	7,203	570,248,000	都市基盤整備事業基金	4,055,457,927	16,985	3,791,587,927	職員研修基金	27,562,000	140	27,262,000
子ども・子育て応援 基金	1,550,986,000	5,964	500,678,000	田中孝奨学基金	80,701,023	705	72,631,000	職員退職手当基金	8,571,974	36	8,689,974	文化振興基金	8,247,000	42	6,247,000
庁舎建設基金	2,549,038,035	9,801	2,339,773,035	国民健康保険事業運営 基金	298,582,871	2,607	8,672,000	ふるさとのみどりと 緑地を守り育てる基金	1,923,236,928	8,085	1,855,875,928	緑化基金	111,289,985	565	101,271,985
学校施設改善基金	12,290,814,000	47,258	9,195,750,000	介護保険給付事業運営 基金	921,513,747	8,048	759,591,000	子ども・若者基金	328,564,637	1,376	301,015,637	国際平和友好交流基金	78,035,000	396	75,036,000
公園緑化基金	1,207,000,000	4,641	1,208,000,000	中野北側地域整備 事業運営基金	129,000,000	1,126	209,033,000	新型コロナウイルス 感染症対策基金	58,509,840	245	511,840	こみ減量・リサイクル 推進基金	494,989,000	2,514	496,602,000
美術品購入基金	128,905,000	496	106,415,000	下水道事業財政運営 基金	2,501,474,610	21,844	2,501,576,000	市庁舎整備基金	1,000,135,000	4,189	1,101,676,000	都市計画事業基金	6,557,691,000	33,302	6,729,560,000
災害救助基金	856,235,361	3,292	850,360,361												
介護保険給付費等準備 基金	1,645,010,471	6,325	1,777,710,471												
下水道施設改善基金	9,045,000,000	34,778	9,075,000,000												
公共施設管理基金	4,160,000,000	15,995	4,160,000,000												
奨学基金	837,000,000	3,218	837,000,000												
荒廃学基金	324,467,592	1,248	324,467,592												
国民健康保険給付費 資金貸付基金	1,500,000	6	1,500,000												
介護保険給付費等準備 基金	1,000,000	4	1,000,000												
土地開発基金	7,200,000,000	27,684	7,200,000,000												
合 計	81,847,499,194	314,704	72,553,884,194	合 計	23,170,272,973	202,332	20,546,735,000	合 計	25,567,052,511	107,076	24,689,343,511	合 計	24,042,420,747	122,097	20,015,957,747

(単位：円)

国分寺市 (人口 128,762人)			国立市 (人口 75,889人)			東久留米市 (人口 116,512人)			多摩市 (人口 147,776人)		
基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額
基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額	基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額
財政調整基金	4,124,543,729	4,011,020,000	財政調整基金	2,238,142,970	1,577,889,000	財政調整基金	3,621,255,348	3,446,591,348	財政調整基金	4,379,833,473	4,045,413,473
公共施設整備基金	6,087,624,764	6,173,897,000	職員退職手当基金	156,772,699	56,783,000	減債基金	322,268	323,268	公共建築物等整備基金	5,833,324,991	5,724,895,991
緑と水と公園整備基金	190,985,754	209,614,000	公共施設整備基金	1,714,186,367	1,373,914,000	ふるさと創生基金	68,720,770	68,734,770	庁舎増改築基金	4,610,530,252	4,717,362,252
福祉基金	5,231,917	5,233,000	青少年育英基金	79,680,089	1,050	公共施設等整備基金	3,617,981,194	3,275,868,194	いきいきTAMA基金	29,693,080	25,989,080
庁舎建設資金積立基金	4,059,787,378	683,068,000	高齢者福祉基金	249,249,980	3,284	みどりの基金	790,925,556	851,105,556	みどりと地球温暖化等 対策基金	1,628,481,477	1,541,977,477
職員退職手当基金	254,914,522	128,151,000	国立駅周辺整備基金	226,444,606	2,984	自転車等駐車場整備 基金	76,180,575	76,230,575	福祉基金	1,673,827,229	1,623,733,229
国際交流平和基金	58,027,336	58,027,000	母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	65,539,776	864	都市計画事業基金	896,077,105	1,519,594,105	都市計画基金	569,875,532	395,303,532
減債基金	2,858,228	2,859,000	道路及び水路の 整備	662,526,064	8,730	教育振興基金	22,479,064	22,484,064	国民健康保険財政運営 基金	13,065,532	13,135,532
(仮称)国分寺市郷土 博物館建設基金	3,671,640	3,713,000	企業誘致促進基金	10,727,040	141	絹上美術館建設基金	175,789,703	175,991,703	介護保険給付準備基金	1,223,266,370	1,483,601,370
介護給付費準備基金	1,364,006,000	1,298,110,000	くにたち未来基金	369,634,869	4,871	森林環境保護与税基金	16,347,449	22,554,449	国民健康保険高額療養 費貸付基金	8,000,000	8,000,000
信時音楽奨励基金	900,000	900,000	RHグループ 人材育成基金	89,084,050	1,174	国民健康保険出産費 資金貸付基金	106,899,022	17,274,022	国民健康保険高額介護 サービス費等貸付基金	4,000,000	4,000,000
国民健康保険高額療養 費資金貸付基金	5,000,000	5,000,000	谷保の原風景保全基金	249,625,991	3,289	介護給付費準備基金	1,155,534,632	1,018,999,632		5,000,000	5,000,000
国民健康保険除出資産 金貸付基金	5,000,000	5,000,000	都市計画事業基金	1,084,434,627	14,290						
			新型コロナウイルス 感染症対策基金	10,002,096	132						
			森林環境基金	15,307,373	202						
			国民健康保険事業運営 基金	7,061,298	93						
			介護給付費準備基金	581,634,579	7,664						
			下水道事業基金	1,128,853,944	14,875						
			土地開発基金	461,209,387	5,946						
			国民健康保険高額療養 費資金貸付基金	5,000,000	66						
			公共料金支払基金	110,000,000	1,449						
			国民健康保険除出資産 金貸付基金	3,500,000	46						
合計	16,162,551,268	12,584,592,000	合計	9,508,617,785	125,296	合計	10,548,522,686	90,536	合計	19,978,897,936	19,588,411,936

(単位：円)

西東京市 (人口 205,899人)		令和5年度末 現在		令和6年度末 現在高見込額	
基金の名称	令和5年度末 現在	令和5年度末 現在	令和6年度末 現在高見込額	令和6年度末 現在高見込額	増減人員 百たひ
財政調整基金	4,237,548,621	20,581	1,599,087,000		
職員退職手当基金	460,095	2	461,000		
まちづくり整備基金	1,043,111,157	5,066	735,161,000		
振興基金	9,305,629	45	6,580,000		
庁舎整備基金	512,712,660	2,490	612,724,000		
文化芸術振興基金	104,310,121	507	107,276,000		
地域福祉基金	667,102,576	3,240	351,398,000		
中小企業事業資金融資 あっせん基金	3,307,304	16	869,000		
都市計画事業基金	8,188,079,335	39,767	10,185,246,000		
みどり基金	796,180,376	3,867	701,690,000		
罹災救助基金	10,047,219	49	10,048,000		
スポーツ振興基金	92,043,429	447	91,060,000		
駐車場基金	279,063,333	1,355	291,612,000		
地球温暖化防止対策 基金	42,937,394	209	62,580,000		
国民健康保険事業運営 基金	59,777,235	290	98,916,000		
国民健康保険高齢者医療等 及び出産費貸付基金	14,265,042	69	14,265,000		
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	3,028,279	15	3,028,000		
介護給付費準備基金	1,106,648,635	5,375	1,139,541,000		
土地開発基金	115,021,980	559	115,024,000		
合 計	17,284,950,420	83,949	16,126,566,000		

※ 人口は、令和6年1月1日時点の住民基本台帳人口

※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 令和6年度末現在高見込額については、令和6年第3回市議会定例会における補正予算額を反映させた額

(単位：円)

市名	市民税		固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税				法定外目的税	旧法による税	合計	
	個人	法人							入湯税	事業所税	都市計画税					
	順位	順位							順位	順位	順位					
八王子	67,384	11,586	65,845	1,617	6,480	0	0	0	0	3,939	2	12,844	15	0	169,694	14
立川	77,209	18,489	101,953	1,288	7,223	0	0	0	0	0	0	17,484	2	0	223,646	2
武蔵野	130,658	16,380	125,184	414	5,997	0	0	0	0	4,373	1	19,976	1	0	302,953	1
三鷹	103,348	8,497	79,645	633	4,391	0	0	0	0	2,310	3	14,973	7	0	213,786	3
○青梅	59,280	7,498	66,566	2,592	7,129	0	0	0	0	52	2	11,826	22	0	154,943	19
府中	82,877	19,941	90,081	847	5,688	0	0	0	0	0	0	13,321	12	0	212,755	4
○昭島	66,138	28,789	79,058	1,388	7,234	0	0	0	0	0	0	14,127	10	0	198,735	8
調布	93,818	21,925	73,747	638	5,595	0	0	0	0	0	0	14,231	9	0	209,954	5
町田	74,516	7,021	62,394	1,321	5,770	0	0	0	0	15	3	12,952	13	0	165,902	17
小金井	97,589	4,918	65,506	591	4,318	0	0	0	0	0	0	16,084	4	0	189,005	10
小平	76,132	26,534	64,100	876	4,493	0	0	0	0	0	0	12,535	16	0	184,670	12
日野	75,972	6,549	65,100	1,100	5,060	0	0	0	0	0	0	13,921	11	0	167,703	15
東村山	66,685	4,527	54,451	1,153	4,653	0	0	0	0	0	0	12,135	20	0	142,904	25
○国分寺	96,694	6,967	66,401	675	6,462	0	0	0	0	0	0	15,552	6	0	192,750	9
国立	99,077	8,408	78,733	753	5,673	0	0	0	0	0	0	16,915	3	0	209,558	6
福生	61,495	5,712	57,499	2,121	7,835	0	0	0	0	0	0	10,896	25	0	145,557	24
狛江	88,334	3,487	53,651	646	4,740	0	0	0	0	0	0	12,308	18	0	163,367	18
東大和	63,897	5,053	62,553	1,545	6,780	0	0	0	0	0	0	11,719	23	0	151,547	21
清瀬	64,741	3,625	50,455	1,195	5,433	0	0	0	0	0	0	10,167	26	0	135,617	26
○東久留米	68,437	5,396	60,242	1,141	5,542	0	0	0	0	0	0	11,864	21	0	152,621	20
武蔵村山	55,065	6,929	65,525	2,505	7,448	0	0	0	0	0	0	12,420	17	0	149,882	22
○多摩	75,276	13,882	100,660	981	5,761	0	0	0	0	0	0	12,169	19	0	208,729	7
稲城	81,879	5,556	71,260	948	5,120	0	0	0	0	0	0	14,780	8	0	179,544	13
羽村	64,989	7,064	90,430	2,333	8,113	0	0	0	0	0	0	15,703	5	0	188,632	11
あきる野	58,807	4,314	62,681	3,232	5,885	0	0	0	0	126	1	11,461	24	0	146,507	23
西東京	79,369	5,132	63,985	715	5,293	0	0	0	0	0	0	12,902	14	0	167,397	16

○類似団体
 ※円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各種の合計は必ずしも一致しない。
 ※人口は、令和6年1月1日住民基本台帳人口による。(地方財政状況調査速報値による。)

令和5年度市民1人当たりの歳出(目的別) 決算額26市比較

目的 市名	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林漁業		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		歳出合計			
	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円		
八王子	1,289	26	46,409	18	210,053	24	36,431	15	649	23	735	14	2,454	15	30,623	15	11,280	25	44,027	19	11	6	29,427	7	0	0	0	0	406,398	24
立川	2,338	18	49,059	14	244,234	5	43,644	8	3,484	2	846	11	2,230	18	31,973	12	13,647	8	72,727	5	1,763	1	15,761	22	0	0	0	0	481,706	5
武蔵野	3,041	10	78,604	2	231,955	10	43,140	9	1,928	11	548	18	3,934	9	41,871	7	13,391	10	87,585	2	0	0	9,291	26	0	0	0	0	515,088	2
三鷹	2,639	14	47,678	16	219,597	17	25,311	26	694	22	1,228	4	3,612	12	25,529	22	11,713	20	49,840	13	0	0	21,269	9	0	0	0	0	409,110	23
○青森	2,923	12	62,991	8	229,595	12	49,731	2	82	26	2,154	2	5,171	4	30,083	18	12,889	13	51,823	10	81	3	23,702	4	0	0	0	0	471,225	8
府中	1,962	24	71,814	4	233,247	9	30,499	24	2,301	9	471	23	4,829	5	24,577	23	11,303	22	84,378	4	36	4	14,788	24	0	0	0	0	480,105	6
○昭島	2,963	11	78,868	1	220,211	16	41,281	11	3,336	3	489	22	1,601	23	26,192	21	12,085	17	61,875	6	0	0	15,970	21	0	0	0	0	464,821	9
調布	2,113	23	56,393	10	233,275	8	28,602	25	1,249	16	547	19	4,361	7	46,286	4	11,432	21	46,005	16	0	0	15,972	20	0	0	0	0	446,236	14
町田	1,512	25	45,387	20	212,521	23	47,456	4	734	21	744	13	3,725	11	29,037	19	10,678	26	45,448	17	0	0	17,956	15	0	0	0	0	415,198	21
小金井	2,811	13	51,854	13	218,627	18	48,085	3	2,456	7	301	26	1,632	22	21,980	25	12,642	14	32,410	26	0	0	17,133	17	0	0	0	0	409,931	22
小平	2,323	19	65,220	7	217,014	20	36,664	14	1,218	17	697	15	2,807	14	31,315	13	11,287	24	50,316	11	0	0	16,166	18	0	0	0	0	435,026	17
日野	2,205	21	44,064	22	215,212	21	38,836	12	1,412	15	669	16	4,090	8	24,208	24	11,987	18	37,854	24	36	4	19,095	11	0	0	0	0	399,667	26
真村山	2,278	20	48,788	15	230,265	11	33,993	17	2,840	4	865	9	1,264	24	53,596	2	11,297	23	43,516	20	0	0	24,573	3	0	0	0	0	453,215	12
○国分寺	2,436	17	74,874	3	213,222	22	42,673	10	1,453	14	1,374	3	940	26	44,082	5	13,684	7	53,740	9	3	7	16,148	19	0	0	0	0	464,629	10
国立	4,018	3	39,370	25	246,338	3	32,044	21	2,342	8	959	8	2,016	20	35,910	11	14,736	3	86,520	3	0	0	22,710	6	0	0	0	0	486,962	3
福生	4,788	1	60,577	9	253,194	1	50,114	1	3,611	1	856	10	7,455	1	51,329	3	15,491	2	88,858	1	0	0	12,353	25	0	0	0	0	548,626	1
狛江	3,811	5	40,927	24	225,137	14	32,336	20	905	20	445	24	2,276	17	30,341	16	14,545	4	49,749	14	0	0	20,256	10	0	0	0	0	419,417	18
東大和	3,477	8	66,108	6	241,879	6	37,275	13	415	24	593	17	994	25	19,371	26	13,341	11	41,767	22	0	0	26,371	2	0	0	0	0	445,476	15
清瀬	3,939	4	70,869	5	252,983	2	31,776	22	1,714	13	1,208	5	3,272	13	27,885	20	13,819	6	50,225	12	0	0	18,610	13	0	0	0	0	484,062	4
○東久留米	2,588	15	46,779	17	227,578	13	30,511	23	1,146	18	787	12	2,139	19	36,817	9	13,279	12	37,614	25	0	0	17,928	16	0	0	0	0	417,849	19
武蔵村山	3,618	6	45,745	19	245,445	4	36,357	16	338	25	1,007	7	1,797	21	36,714	10	17,866	1	47,230	15	0	0	14,893	23	0	0	0	0	454,043	11
○多摩	2,584	16	53,749	11	218,272	19	33,400	18	2,083	10	438	25	4,379	6	30,791	14	11,987	18	44,943	18	0	0	21,646	8	0	0	0	0	417,517	20
稲城	3,165	9	44,708	21	196,888	26	47,326	5	1,089	19	1,149	6	3,854	10	55,095	1	12,616	15	61,174	7	0	0	18,610	13	0	0	0	0	448,709	13
羽村	4,396	2	53,538	12	234,454	7	45,300	7	2,461	6	520	20	6,901	3	37,661	8	14,162	5	55,778	8	0	0	18,440	14	0	0	0	0	473,611	7
あきる野	3,539	7	43,778	23	205,585	25	45,975	6	2,618	5	4,224	1	7,357	2	42,378	6	13,571	9	43,356	21	1,432	2	28,064	1	0	0	0	0	441,878	16
西東京	2,114	22	36,991	26	222,904	15	33,350	19	1,730	12	495	21	2,345	16	30,196	17	12,287	16	37,368	23	0	0	22,898	5	0	0	0	0	403,270	25

○類似団体

※円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※人口は、令和6年1月1日住民基本台帳人口による。

(地方財政状況調査速報値による。)



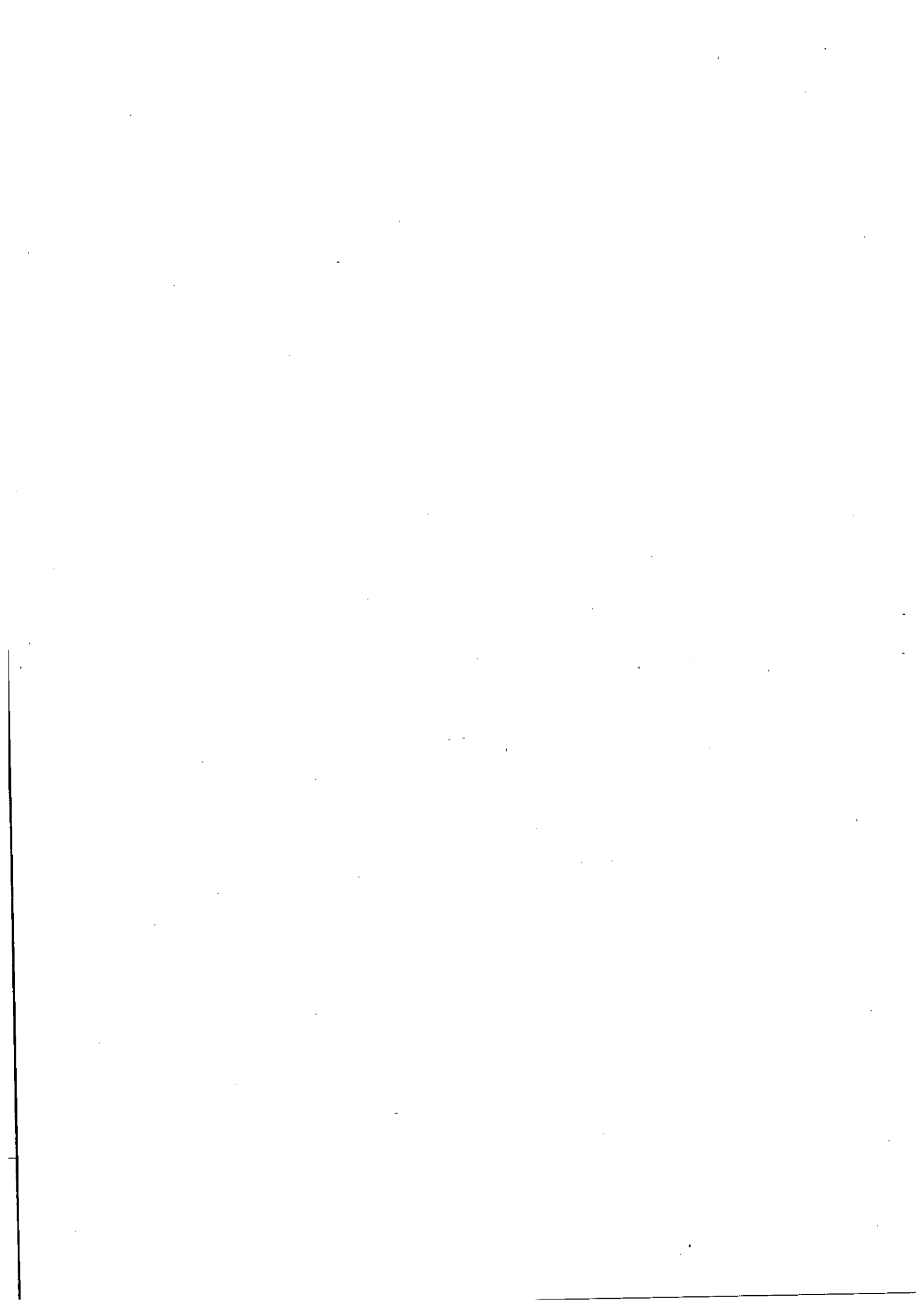
経常収支比率の内訳26市比較

(単位：%)

市名	区分	経常収支比率									
		うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	うちその他			
八王子		20.3	19.0	10.4	17.1	6.2	12.5	2.0			
立川		19.8	15.9	6.3	21.3	10.4	9.8	1.6			
武蔵野		18.2	12.7	2.8	26.2	11.2	7.1	1.3			
三鷹		21.2	16.3	8.0	21.2	12.7	9.2	0.8			
○青梅		21.5	19.1	10.7	18.4	17.3	10.7	1.4			
府中		16.5	14.7	6.1	26.7	10.9	9.3	2.0			
○昭島		20.7	16.1	7.1	19.1	9.6	11.4	0.6			
調布		21.2	12.3	6.9	22.1	16.5	9.3	1.1			
町田		22.6	17.5	9.1	19.6	9.7	14.1	1.7			
小金井		21.9	17.4	8.3	22.1	12.8	10.4	1.0			
小平		18.9	15.5	7.4	17.8	11.9	10.5	0.6			
日野		23.4	17.2	9.3	18.6	12.6	11.7	1.4			
東村山		22.2	15.4	11.8	20.0	10.9	13.2	0.7			
○国分寺		22.9	17.3	7.6	24.5	12.5	10.3	0.6			
国立		27.4	19.1	9.8	18.0	12.2	11.6	0.8			
福生		24.6	16.0	4.7	19.5	11.5	11.4	0.8			
狛江		22.9	13.3	8.7	17.9	11.8	12.4	0.3			
東大和		23.1	19.9	9.5	19.3	10.5	13.4	1.0			
清瀬		24.0	16.8	11.7	17.9	9.2	13.9	0.4			
○東久留米		21.1	20.0	8.7	19.4	10.7	13.6	0.5			
武蔵村山		21.8	21.6	8.1	17.7	11.1	13.5	0.8			
○多摩		20.8	13.0	6.0	24.1	11.5	11.3	1.1			
稲城		25.7	16.2	10.1	23.7	5.9	9.2	0.9			
羽村		24.8	20.4	8.1	17.6	15.3	10.8	1.5			
あきる野		23.5	14.1	11.9	17.9	17.3	12.6	1.5			
西東京		22.6	14.1	10.8	20.6	11.9	12.2	1.1			

(地方財政状況調査速報値による。)

○ 類似団体
 ※ 小数点第二位以下の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。



令和5年度市町村総合交付金調べ

(1) 26市比較

市 名	総 額		財政状況割 千円	経営努力割 千円	振興支援助割 千円	政策連携枠 千円	人 口
	千円	人					
八王子市	4,771,320		2,633,751	303,345	1,643,612	190,612	560,692
立川市	1,617,893		149,634	285,513	1,000,917	181,829	185,825
武蔵野市	1,020,356		92,057	293,566	546,987	87,746	147,809
三鷹市	1,539,459		268,534	264,399	916,280	90,246	189,959
青梅市	1,346,010		215,961	125,388	923,444	81,217	129,468
府中市	1,058,245		64,269	110,847	766,094	117,035	260,078
昭島市	1,923,029		526,579	137,278	1,189,745	69,427	114,516
調布市	1,435,282		114,472	173,060	1,021,723	126,027	238,774
町田市	3,900,386		1,781,744	309,075	1,508,618	300,949	430,380
小金井市	1,604,669		481,501	304,750	594,416	224,002	124,614
小平市	2,284,226		974,046	223,466	971,603	115,111	196,913
日野市	2,238,774		920,817	162,610	1,076,731	78,616	187,494
東村山市	2,230,024		981,881	106,955	955,987	185,201	151,751
国分寺市	1,667,286		343,358	302,052	956,993	64,883	128,762
国立市	1,407,391		337,274	279,520	668,331	122,266	75,889
福生市	1,156,333		414,753	116,305	576,881	48,394	56,512
狛江市	1,365,693		573,812	293,669	436,608	61,604	82,102
東大和市	1,688,231		588,173	311,671	705,206	83,181	85,085
清瀬市	1,542,601		562,627	149,997	758,170	71,807	74,596
東久留米市	1,580,897		789,378	200,016	525,414	66,089	116,512
武蔵村山市	1,289,269		489,344	133,276	642,594	24,055	71,018
多摩市	1,214,040		130,744	272,796	692,008	118,492	147,776
稲城市	1,538,389		440,640	286,811	732,006	78,932	93,781
羽村市	819,974		290,266	120,260	380,762	28,686	54,416
あきる野市	1,774,027		547,786	252,279	925,176	48,786	79,513
西東京市	2,276,972		1,038,928	223,029	924,182	90,833	205,899

※ 人口は、令和6年1月1日住民基本台帳人口による。

(2) 政策連携枠充当事業

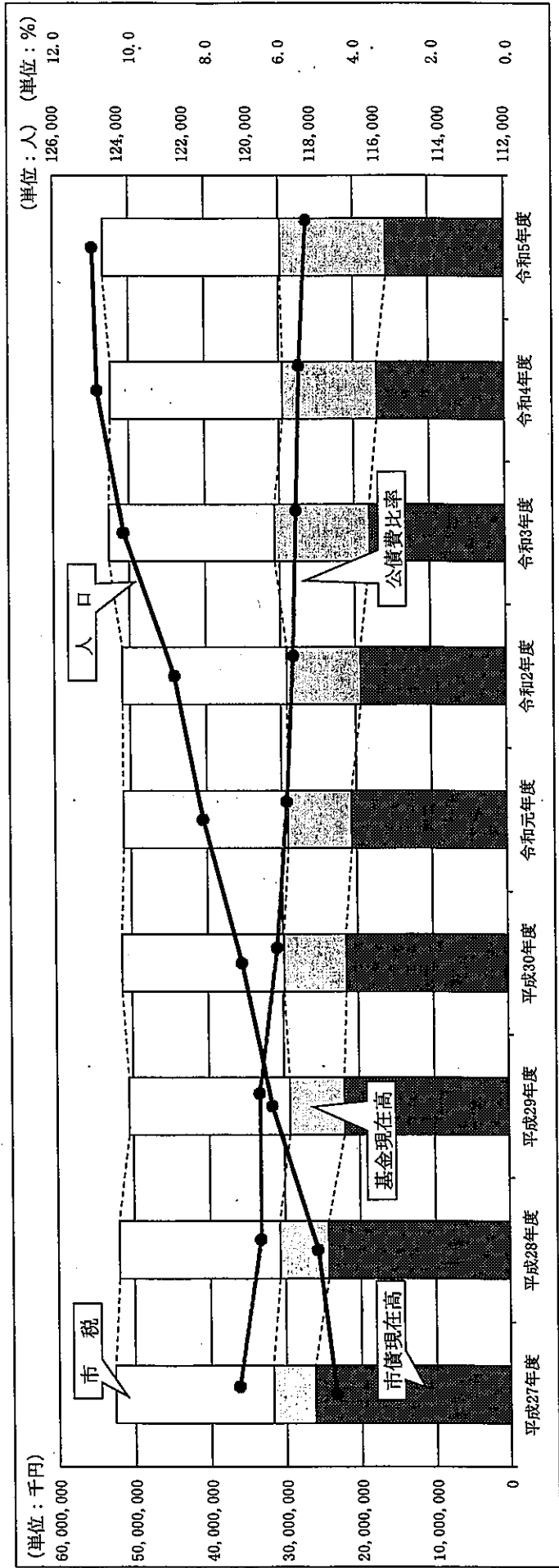
項	目	金額
待機児童対策	策	千円 57,982
少子化対策	策	0
ゼロエミッションの推進		8,297
消防団活動の充実		752
行政のデジタル化		156,971
働き方改革による地域振興		0

平成27年度から令和5年度までの市税、基金現在高、市債現在高、公債費比率及び人口の推移

(単位：千円・%・人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	20,834,485	21,246,182	21,281,020	21,451,213	21,867,721	21,827,142	21,986,121	22,907,839	23,552,730
基金現在高	5,564,762	6,478,111	7,314,415	8,308,176	8,457,153	9,875,972	12,654,162	12,620,656	14,178,521
市債現在高	26,144,778	24,201,316	21,914,646	21,510,530	20,635,629	19,282,635	17,986,019	16,867,012	15,564,127
公債費比率	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4	5.2
人 口	117,427	117,978	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756

※ 人口は、各年の1月1日現在の数値

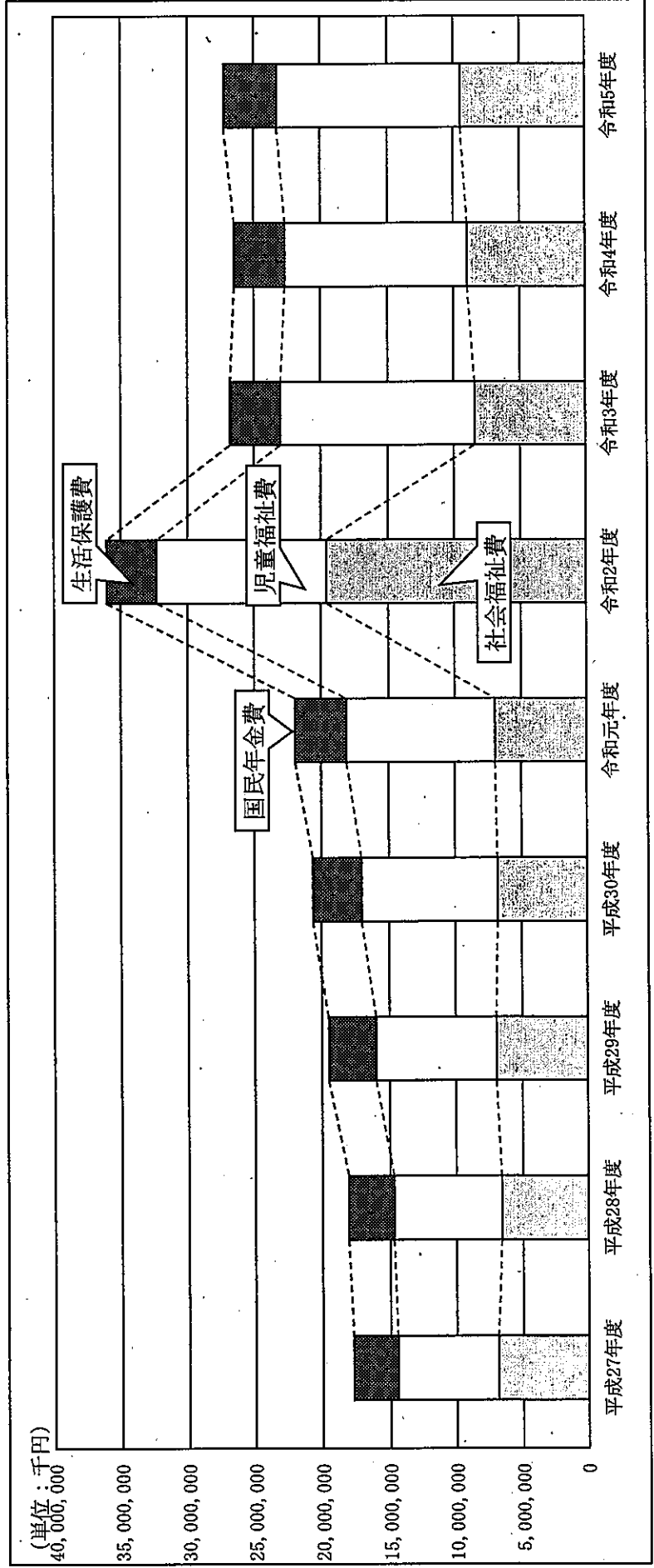


平成27年度から令和5年度までの民生費(項別)の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民生費	17,743,774	18,066,705	19,522,767	20,647,872	21,956,616	36,057,321	26,793,786	26,473,127	27,269,065
社会福祉費	6,898,668	6,618,256	6,968,026	6,835,100	6,988,147	19,596,537	8,417,373	8,969,526	9,448,393
児童福祉費	7,544,139	8,086,042	9,027,715	10,187,004	11,138,277	12,697,041	14,579,547	13,685,361	13,824,890
生活保護費	3,269,475	3,331,122	3,495,241	3,593,137	3,798,473	3,731,992	3,763,769	3,791,825	3,969,328
国民年金費	31,491	31,286	31,785	32,630	31,719	31,751	33,097	26,415	26,454

※ 千円未満の端数をそれぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。(一般会計決算額による。)



令和5年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	決算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支出金	基金	その他	一般財源等
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム回線使用料	1,024	0	0	0	0	1,024
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム用機器等借上料	737	0	0	0	0	737
情報システム課	2	1	2	4	テレワーク用機器等借上料	743	0	0	0	0	743
情報システム課	2	1	2	4	ビジネスチャットツール使用料	2,402	0	0	0	0	2,402
情報システム課	2	1	8	7	公共施設予約システム使用料	3,769	0	0	0	0	3,769
コミュニティ文化課	2	1	9	5	光熱水費(電気料金)(前原暫定集会所施設の維持管理に要する経費)	1,814	1,814	0	0	0	0
納税課	2	2	3	1	コンビニ等収納代行委託料	669	0	0	0	0	669
地域福祉課	3	1	1	28	住居確保給付金	4,404	3,303	0	0	0	1,101
自立生活支援課	3	1	2	31	障害福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金	28,874	28,874	0	0	0	0
介護福祉課	3	1	4	41	高齢者オンライン交流支援事業補助金	724	0	482	0	0	242
介護福祉課	3	1	4	42	PCR検査費等補助金	667	0	667	0	0	0
介護福祉課	3	1	4	42	介護事業所物価高騰対策事業継続支援金	63,397	63,397	0	0	0	0
介護福祉課	3	1	4	43	オンライン介護予防教室運営委託料	1,333	0	1,333	0	0	0
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹系システム修正委託料(価格高騰重点支援給付金対応分)	3,135	3,135	0	0	0
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹系システム修正委託料(価格高騰重点支援給付金対応分)その2	2,613	2,613	0	0	0
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹系システム修正委託料(価格高騰重点支援給付金等対応分)	7,524	7,524	0	0	0
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹系システム増設機器等借上料(価格高騰重点支援給付金対応分)	2,277	2,277	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	郵便料(価格高騰重点支援給付金給付に要する経費)	3,960	3,960	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	価格高騰重点支援給付金給付事務委託料	27,500	27,500	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	価格高騰重点支援給付金確認書等作成等委託料	1,414	1,414	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	価格高騰重点支援給付金給付事務委託料その2	19,895	19,895	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	価格高騰重点支援給付金確認書等作成等委託料その2	3,047	3,047	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	価格高騰重点支援給付金給付事務委託料その3	1,728	1,728	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	1,038,660	1,038,660	0	0	0
保育課	3	2	1	23	保育従事職員等処遇改善臨時特例事業補助金	9,183	0	4,590	0	0	4,593
保育課	3	2	1	35	1	保育施設運営事業者事業継続支援金	60,142	25,926	0	0	34,216
保育課	3	2	4	2	登陸圏管理システム借上料	1,591	0	0	0	0	1,591
情報システム課	3	2	8	1	1	基幹系システム修正委託料(子育て世帯生活支援特別給付金対応分)	1,375	1,375	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	子育て世帯生活支援特別給付金業務会計年度任用職員報酬	684	684	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	子育て世帯生活支援特別給付金	74,700	74,700	0	0	0
健康課	4	1	1	3	光熱水費(電気料金)(小金井市保健センターの維持管理に要する経費)	2,929	2,929	0	0	0	
健康課	4	1	1	3	光熱水費(都市ガス料金)(小金井市保健センターの維持管理に要する経費)	1,595	1,595	0	0	0	
健康課	4	1	1	3	光熱水費(上下水道料金)(小金井市保健センターの維持管理に要する経費)	515	515	0	0	0	
健康課	4	1	1	7	乳児健康診査謝礼	646	0	323	0	323	
健康課	4	1	1	8	1歳6か月児健康診査謝礼	833	0	0	0	833	
健康課	4	1	1	9	3歳児健康診査謝礼	1,298	0	407	0	891	
健康課	4	1	1	33	出産応援業務会計年度任用職員報酬	876	0	876	0	0	
健康課	4	1	2	2	PCR検査受検者搬送委託料	2,052	0	0	2,000	52	
健康課	4	1	2	2	医療機関等物価高騰対策支援給付金	12,420	12,420	0	0	0	
健康課	4	1	3	5	予防接種健康被害救済措置費	917	917	0	0	0	
情報システム課	4	1	3	17	1	帳票等読取データ化システム料	2,791	2,791	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	基幹系システム修正委託料(新型コロナウイルスワクチン接種対応分)	1,045	1,045	0	0	0

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	決算額	財源内訳					
							国庫支出金	都支出金	基金	その他	一般財源等	
情報システム課	4	1	3	17	1	基幹系システム増設機器等借上料(新型コロナウイルスワクチン接種対応分)	2,532	2,532	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者謝礼	3,684	3,684	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	印刷製本費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	1,863	1,863	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医薬材料費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	616	616	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	郵便料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	8,278	8,278	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	3,575	3,575	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者傷害保険料	560	560	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	審査支払手数料	1,584	1,584	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	回線使用料	686	686	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料	117,807	117,807	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料	16,353	16,353	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種データ入力・窓口委託料	65,258	65,258	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料	26,343	25,162	0	0	90	1,091
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	107,101	107,101	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン集団接種委託料	7,994	7,994	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン移送委託料	10,581	10,581	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	自動車借上料	884	884	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	蓄電池借上料	4,950	4,950	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン接種医療機関協力金	12,583	12,583	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	基本型接種施設協力金	1,654	1,654	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金	26,016	26,016	0	0	0	0
健康課	4	1	3	18		小児インフルエンザ個別接種委託料	10,414	0	0	10,400	0	14
経済課	7	1	2	1		原油価格等高騰対策事業者支援事業運営委託料	13,575	13,575	0	0	0	0
経済課	7	1	2	1		小規模事業者持続化サポート補助金	2,956	0	0	2,900	0	56
経済課	7	1	2	1		原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金	16,995	16,995	0	0	0	0
経済課	7	1	2	2		小口事業資金融資制度利子補給金	1,249	0	0	0	0	1,249
交通対策課	8	1	1	3		公共交通事業者継続支援金	8,620	8,620	0	0	0	0
学務課	10	2	1	2	2	学校ネットワーク機器等運用保守委託料	1,018	0	0	0	0	1,018
学務課	10	2	1	2	2	学校管理備品	6,090	3,045	0	0	0	3,045
学務課	10	2	2	1		教育用ネットワーク構築委託料	14,502	0	0	0	0	14,502
学務課	10	2	2	1		教育振興備品	22,085	0	0	0	0	22,085
学務課	10	2	3	3		学校給食費補助金	32,597	32,597	0	0	0	0
学務課	10	3	1	2	2	学校ネットワーク機器等運用保守委託料	566	0	0	0	0	566
学務課	10	3	1	2	2	学校管理備品	2,969	1,484	0	0	0	1,485
学務課	10	3	2	1		教育用ネットワーク構築委託料	4,734	0	0	0	0	4,734
学務課	10	3	2	1		教育振興備品	10,119	0	0	0	0	10,119
学務課	10	3	3	3		学校給食費補助金	13,372	13,259	0	0	0	113
公民館	10	4	2	9		講座管理システム機器等借上料	619	0	0	0	526	93
図書館	10	4	3	1		電子書籍システム等使用料	1,848	0	0	0	0	1,848
図書館	10	4	3	1		電子書籍コンテンツ等使用料	1,917	0	0	0	0	1,917
合計						1,985,049	1,843,334	8,678	15,300	616	117,121	

- ※ 50万円以上の予算科目について記載している。
 ※ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金は除いている。
 ※ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金は除いている。
 ※ 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金は除いている。
 ※ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費を含む決算額を記載しているものもある。
 ※ 原油価格・物価高騰の影響に伴う光熱水費等の増は含んでいない。



令和5年度市民1人当たりの歳出(性質別)決算額26市比較

市名	性質 人件費		扶助費		公債費		物件費		補助費等		投資的経費		その他		歳出合計			
	順位	金額	生活保護扶助		その他		順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額		
			順位	金額	順位	金額												
八王子	25	49,954	11	34,618	11	113,933	7	22,427	23	63,515	26	32,759	13	33,592	13	55,601	24	406,398
立川	9	58,943	2	49,367	13	113,315	22	15,761	8	78,872	17	49,111	7	48,623	7	67,713	10	481,706
武蔵野	4	66,574	22	24,871	17	109,950	26	9,291	1	117,167	4	61,133	9	38,843	9	87,260	2	515,088
三鷹	13	56,703	13	33,038	23	101,191	9	21,269	7	79,052	18	48,448	22	22,324	22	47,086	26	409,110
〇青梅	19	53,651	6	38,239	5	121,312	4	23,702	11	71,136	2	63,168	2	24,457	18	75,561	6	471,225
府中	26	49,613	9	36,512	24	99,196	24	14,788	2	96,796	22	45,103	22	66,478	2	71,619	8	480,105
〇昭島	23	51,642	8	37,265	7	119,213	21	15,970	13	70,089	24	40,983	24	49,241	6	80,417	4	464,821
調布	16	55,004	18	27,944	21	103,667	20	15,972	6	79,986	6	60,134	6	36,536	10	66,993	11	446,236
町田	22	51,698	12	33,920	16	110,530	15	17,956	19	65,274	14	49,643	14	21,643	24	64,534	12	415,198
小金井	20	53,230	16	29,009	19	106,008	17	17,133	12	70,654	8	56,083	8	18,729	25	59,085	21	409,931
小平	24	51,072	20	27,729	18	106,199	18	16,166	20	65,096	11	53,244	11	36,532	11	78,988	5	435,026
日野	11	57,855	21	27,125	22	102,427	11	19,095	25	62,072	23	44,448	23	22,551	20	64,095	13	399,667
東村山	12	57,360	7	37,765	20	104,821	3	24,573	14	69,774	12	50,411	12	46,297	8	62,213	17	453,215
〇国分寺	8	59,389	25	18,658	12	113,548	19	16,148	5	80,563	19	46,843	19	66,789	1	62,691	16	464,629
国立	1	75,727	15	30,362	1	132,555	6	22,710	16	68,001	3	60,795	5	53,244	4	95,892	1	548,626
福生	2	69,538	4	41,680	4	123,489	25	12,353	3	91,634	5	49,427	16	51,277	5	56,903	23	486,962
江	10	58,504	17	28,090	26	90,712	12	18,945	25	73,392	3	61,367	3	28,015	16	60,393	20	419,417
東大和	17	54,691	5	38,994	6	120,072	10	20,256	10	64,507	9	56,009	9	22,110	23	68,838	9	445,476
清瀬	6	61,597	1	49,967	10	115,235	2	26,371	18	66,419	15	49,434	15	34,391	12	80,648	3	484,062
〇東久留米	18	54,525	3	34,949	14	113,137	13	18,610	17	66,861	25	40,762	25	25,586	17	63,419	15	417,849
武蔵村山	14	55,567	14	44,225	2	132,032	16	17,928	26	59,352	20	46,583	20	23,643	19	74,712	7	454,043
〇多摩	15	55,563	14	31,533	25	96,684	23	14,893	4	84,757	10	55,706	10	16,453	26	61,928	18	417,517
稲城	7	60,476	23	23,977	15	111,122	8	21,646	9	74,233	21	45,985	21	63,226	3	48,044	25	448,709
羽村	3	67,455	19	27,874	3	131,532	14	18,440	21	65,029	1	70,399	1	28,795	15	64,086	14	473,611
あきる野	5	62,006	24	20,880	9	117,223	9	28,064	24	63,138	7	58,796	7	33,293	14	58,477	22	441,878
西東京	21	52,083	26	8,063	8	117,910	5	22,898	15	68,482	13	49,714	13	22,456	21	61,665	19	403,270

(単位：円)
 (地方財政状況調査速報値による。)

〇 類似団体
 ※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。
 ※ 人口は、令和6年1月1日住民基本台帳人口による。

令和5年度市民1人当たりの基準財政需要額、基準財政収入額及び地方交付税26市比較

項目 市名	基準財政需要額			基準財政収入額			地方交付税		
	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	順位	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	順位	市民1人当たり(円)		
							合計	普通交付税	特別交付税
八王子市	91,395,726	163,005	12	83,085,774	148,184	13	15,706	14,977	729
立川市	28,978,720	155,946	17	34,886,969	187,741	2	154	0	154
武蔵野市	22,297,846	150,856	22	35,428,566	239,692	1	102	0	102
三鷹市	28,729,585	151,241	21	33,626,099	177,018	4	148	0	148
青梅市	23,367,370	180,488	4	18,281,909	141,208	18	41,258	39,331	1,927
府中市	37,023,073	142,354	25	47,578,338	182,939	3	149	0	149
昭島市	18,396,279	160,644	15	17,929,004	156,563	11	5,144	4,232	912
調布市	33,413,965	139,940	26	40,526,462	169,727	7	193	0	193
町田市	66,817,299	155,252	19	62,944,293	146,253	14	9,842	9,023	818
小金井市	18,852,208	151,285	20	19,637,836	157,589	10	237	0	237
小平市	30,598,273	155,390	18	28,777,589	146,144	15	9,763	9,262	501
日野市	29,758,697	158,718	16	27,312,380	145,671	16	13,969	13,080	888
東村山市	25,827,758	170,198	10	19,545,280	128,798	25	42,562	41,413	1,149
国分寺市	19,353,707	150,306	24	20,644,595	160,331	9	848	0	848
国立市	12,903,779	170,035	11	13,134,340	173,073	6	960	0	960
福生市	10,439,973	184,739	3	7,509,659	132,886	23	58,525	52,064	6,461
狛江市	14,145,902	172,297	8	11,549,616	140,674	19	35,412	31,609	3,803
東大和市	14,885,532	174,949	6	11,590,205	136,219	20	39,863	38,161	1,701
清瀬市	13,890,293	186,207	2	9,250,495	124,008	26	64,236	62,214	2,023
東久留米市	20,049,728	172,083	9	15,619,458	134,059	22	39,029	38,058	971
武蔵村山市	12,288,113	173,028	7	9,563,825	134,668	21	41,219	38,389	2,831
多摩市	22,236,027	150,471	23	25,897,615	175,249	5	376	0	376
稲城市	15,156,724	161,618	14	14,243,012	151,875	12	11,959	9,764	2,195
羽村市	9,524,674	175,034	5	8,938,236	164,257	8	12,348	10,777	1,571
あきる野市	14,855,791	186,835	1	10,365,682	130,365	24	62,513	56,360	6,153
西東京市	33,404,912	162,239	13	29,708,459	144,287	17	19,992	18,090	1,903

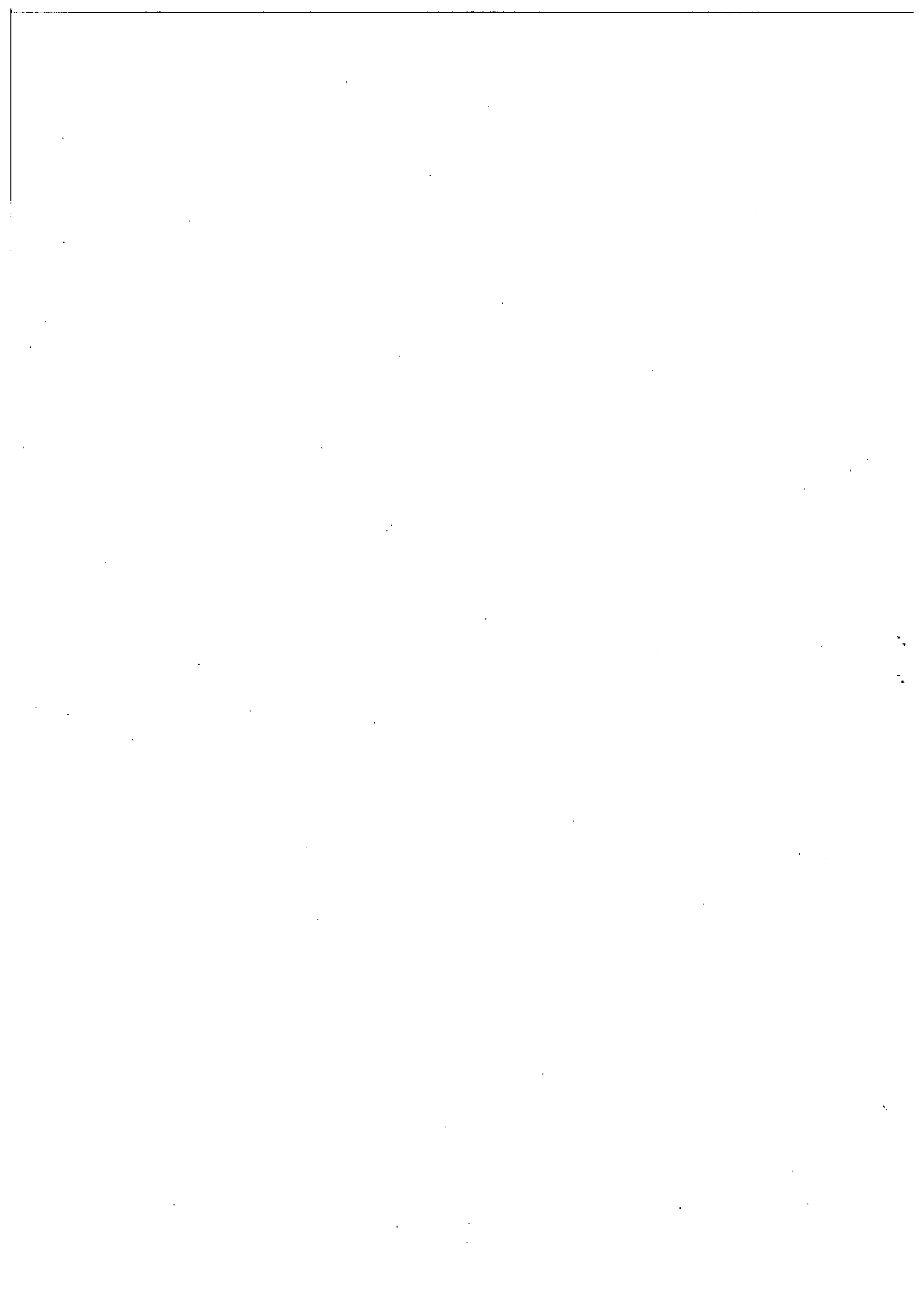
※ 人口は、令和6年1月1日住民基本台帳人口による。
 ※ 基準財政需要額・基準財政収入額ともに錯誤額を含む。
 ※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

令和5年度一般会計流用状況調べ

(単位：件、円)

款 別	区 分	課 名	流用件数	流用額
3	民 生 費	地 域 福 祉 課	9	691,000
		自 立 生 活 支 援 課	33	3,892,000
		介 護 福 祉 課	13	4,027,000
		子 育 て 支 援 課	10	610,000
		保 育 課	20	54,538,000
		児 童 青 少 年 課	13	295,000
		ま ち づ く り 推 進 課	2	3,555,000
4	衛 生 費	ご み 対 策 課	23	4,014,000
		健 康 課	39	20,277,000
8	土 木 費	職 員 課	1	1,061,000
		環 境 政 策 課	18	4,089,000
		都 市 計 画 課	5	109,000
		ま ち づ く り 推 進 課	10	2,773,000
		交 通 対 策 課	6	907,000
合 計			202	100,838,000

- ※ 民生費、衛生費、土木費の流用状況について、課別に記載している。
- ※ 流用額が10万円以上の課を記載している。
- ※ 同事業同節間及び同目内他事業同節間の流用は除いている。



令和5年度における副市長の主な公務内容等について

	勤務日数 (日)	主な公務内容
令和5年4月	20	市議会(臨時会・委員会)、庁議、庁内打合せ、副市長就任辞令交付式、新規採用職員入所式、土地開発公社理事会、就任挨拶回り、表敬訪問
令和5年5月	21	市議会(本会議・臨時会・全員協議会)、庁議、庁内打合せ、東京都副市長会議、土地開発公社理事会、表敬訪問、総合水防訓練、市史編さん委員会
令和5年6月	23	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、消防団操法審査会
令和5年7月	21	庁議、庁内打合せ、土地開発公社理事会、医科医療問題連絡協議会、歯科医療問題連絡協議会、まちづくりフォーラム、小金井市防災会議
令和5年8月	27	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、東京都副市長会議、協働事業提案制度公開プレゼンテーション審査
令和5年9月	24	市議会(本会議・委員会・全員協議会)、庁議、庁内打合せ、小金井市民体育祭総合開会式、小金井市シニア元気フェスタ
令和5年10月	27	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、東京都副市長会議、新規採用職員入所式、三宅島友好式典、総合防災訓練
令和5年11月	20	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、南小学校開校50周年記念式典、税の書道展、協定締結式
令和5年12月	26	市議会(本会議・委員会・全員協議会)、庁議、庁内打合せ、若者MIRAIトーク発表会、年末挨拶回り
令和6年1月	24	市議会(委員会)、庁議、庁内打合せ、二十歳を祝う会、出初式、野川駅伝大会、協定締結式、年始挨拶回り
令和6年2月	22	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、東京都副市長会議・研修会・意見交換会、土地開発公社理事会、市史編さん委員会、日本語スピーチコンテスト、協定締結式
令和6年3月	23	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、協働事業提案制度公開プレゼンテーション審査、卒業式、はけの森美術館喫茶棟カフェオープンセレモニー、辞令交付式

多摩26市における例規集の作成、配布、電子化に関する調べ

	調査項目	各市の状況
1	例規集の電子化(データベース化等)の実施状況	電子化している。 26市 電子化していない。 0市
2	1で例規集の電子化をしている市のうち、ホームページ等による一般公開の実施状況	公開している。 26市 公開していない。 0市
3	紙ベース例規集の作成状況	作成している。 16市 作成していない。 10市
4	3で紙ベース例規集を作成していると回答した市における配布状況	配布している。 14市 配布していない。 2市
5	4で紙ベース例規集を配布していると回答した市における配布頻度	年1回 12市 年4回 2市
6	4で紙ベース例規集を配布していると回答した市における配布先(複数回答有り)	市民団体 0市 議員 13市 職員(理事者を含む。) 14市 事業者 5市 その他※ 11市

※ 国会図書館、東京都立中央図書館等を示す。



消防団の手当、福利厚生及び人員体制について(多摩26市)

	出動報酬又は出動手当			福利厚生	定数 (人)	団員数内訳 (人)			団員 合計 (人)
	災害出動	警戒出動	訓練等出動			男	女	機 能 別	
小金井市	8,000円(1日) 3,800円(4時間以内)	3,800円	3,800円	<ul style="list-style-type: none"> ・傷害保険 ・東京都町村民交通災害共済 ・学生消防団活動認証制度 ・準中型自動車運転免許取得費補助金 ・永年勤続者等表彰 	83	65	0	0	65
八王子市	5,000円	4,000円	4,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・準中型自動車運転免許取得費補助金 ・学生消防団活動認証制度 ・八王子市消防団共済会制度 	1,590	1,090	23	27	1,140
立川市	8,000円(7時間45分以 上) 3,300円(それ以外)	3,300円	3,300円	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都町村民交通災害共済 ・学生消防団活動認証制度 ・永年勤続者等表彰 ・準中型自動車運転免許取得費補助金 ・立川市消防団員家族慰安制度 	400	158	0	104	262
武蔵野市	8,000円(大規模災害1 日) 3,700円(火災出動)	3,000円	3,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・準中型自動車運転免許取得費補助金 ・永年勤続者等表彰 ・ギフトカー一下配布制度 	260	227	5	0	232
三鷹市	8,000円(1日8時間以内) 3,000円(3時間以内)	3,000円	3,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・傷害保険 ・学生消防団活動認証制度 ・準中型自動車運転免許取得費補助金 ・永年勤続者等表彰 ・家族感謝制度 	204	191	0	0	191

青梅市	8,000円(4時間以上) 3,000円(4時間未満)	3,000円	3,000円	3,000円	673	429	11	41	481
府中市	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円	420	396	0	0	396
昭島市	8,000円(8時間以上) 4,000円(8時間未満)	4,000円	8,000円(2日以上) 4,000円(2日未満)	8,000円(2日以上) 4,000円(2日未満)	90	75	6	0	81
調布市	8,000円(おおむね5時間以上) 3,000円(1回)	3,000円	2,000円~3,000円	2,000円~3,000円	304	277	0	6	283
町田市	8,000円(1日) 5,000円(4時間以下)	2,500円	2,500円	2,500円	660	455	13	0	468
小平市	8,000円(1回) 3,000円(4時間未満)	2,500円	1,000円~2,500円	1,000円~2,500円	151	148	3	0	151
日野市	2,000円~8,000円	2,500円	2,500円	2,500円	490	339	14	0	353
東村山市	8,000円(1日)	8,000円(4時間以上) 2,500円(4時間未満)	2,000円	2,000円	150	108	1	0	109
国分寺市	3,800円	3,800円	3,800円	3,800円	94	82	0	0	82
国立市	2,900円	2,900円	2,900円	2,900円	126	115	7	0	122

福生市	2,500円～8,000円(団員階級)	-	2,100円～4,200円(団員階級)	<ul style="list-style-type: none"> 学生消防団活動認証制度 準中型自動車運転免許取得費補助金 永年勤続者、退団者表彰 	191	151	5	0	156
狛江市	8,000円(大規模災害等1日) 3,400円(大規模災害以外1回)	2,600円	2,600円	<ul style="list-style-type: none"> 交通災害共済負担金 準中型自動車免許教習負担金 家族慰安会補助金 退団記念品、各種表彰状、感謝状の贈呈 学生消防団活動認証制度 永年勤続者等表彰 	108	98	4	0	102
東大和市	8,000円(1回) 4,000円(火災)	4,000円	4,000円	<ul style="list-style-type: none"> 学生消防団活動認証制度 永年勤続者等表彰 	189	108	7	0	115
清瀬市	1,000円～8,000円	1,000円～8,000円	2,000円	<ul style="list-style-type: none"> 学生消防団活動認証制度 準中型自動車運転免許取得費補助金 永年勤続者等表彰 	160	137	1	12	150
東久留米市	8,000円(大規模災害1日) 3,200円(水火灾1回)	2,200円	2,200円	<ul style="list-style-type: none"> 学生消防団活動認証制度 永年勤続者等表彰 市内温泉施設入場券配布制度 	224	201	1	0	202
武蔵村山市	8,000円(8時間以内) 4,000円(火災4時間以内)	4,000円(4時間以内)	4,000円(4時間以内)	<ul style="list-style-type: none"> 東京都市町村民交通災害共済 準中型自動車運転免許取得費補助金 永年勤続者等表彰 退団者感謝状及び記念品の贈呈 消防団員厚生事業交付金 	210	172	8	0	180
多摩市	8,000円(4時間を超えるもの) 4,000円(4時間以内) 3,000円(火災)	2,500円	1,500円～2,500円	<ul style="list-style-type: none"> 葬祭、見舞金支給制度 結婚祝金支給制度 退団者記念品贈呈制度 家族福利厚生制度 学生消防団活動認証制度 資格取得支援費用交付制度 	237	188	10	3	201
稲城市	7,000円(1日)	3,000円(1日)	1,000円～3,000円(1日)	<ul style="list-style-type: none"> 学生消防団活動認証制度 消防団員サポート制度 準中型自動車免許取得費補助金 資格取得支援制度 福利厚生事業等交付金 	207	120	6	39	165
羽村市	8,000円(6時間を超える場合) 5,000円(3時間を超える6時間以内の場合) 3,000円(3時間以内)	3,000円	3,000円	<ul style="list-style-type: none"> 学生消防団活動認証制度 準中型自動車運転免許取得費補助金 永年勤続者等表彰 	200	156	8	0	164

あきる野市	8,000円(4時間以上) 4,000円(4時間未満)	3,500円	3,500円	自動車保険 ・学生消防団活動認証制度 ・消防団協力事業所表示制度 ・市内消防団サポ一卜店制度 ・家族慰安会制度 ・永年勤続者等表彰 ・永年勤続者等表彰 ・旅行券配布制度	506	243	2	60	305
西東京市	8,000円(7時間45分以上 1回) 3,000円(1回)	3,000円	3,000円		244	206	4	0	210

出動手当返還金の内訳及び加算金について

1 返還金の内訳 (令和5年度)

(単位:円)

団員	返還請求 (第1回)		返還請求 (第2回)	
	出動手当	加算金	出動手当	加算金
A	7,600	377	38,000	3,621
B	3,800	0	34,200	0
C	7,600	0	38,000	0
D	3,800	0	15,200	0
E	7,600	0	38,000	0
F	7,600	0	49,400	0
G	7,600	0	11,400	0
H	3,800	0	3,800	0
I	0	0	7,600	0
J	3,800	0	0	0
K	0	0	7,600	0
L	0	0	3,800	0
M	0	0	26,600	0
N	3,800	0	19,000	0
O	0	0	15,200	0
P	0	0	34,200	0
Q	0	0	0	0
計	57,000	377	342,000	3,621

2 加算金の算出について

事案発生日から返納日までの日数及び出動手当に、民法(明治29年法律第89号)第404条に規定する法定利息年3%を乗じたものの合計



災害用トイレの備蓄・整備状況

令和6年3月末現在

保管場所	組立式 トイレ(台)	マンホール トイレ(基)	簡易トイレ (ラップポン) (台)	簡易 トイレ(個)	携帯 トイレ(個)
小金井第一小学校	—	10	—	15	1,700
小金井第二小学校	12	10	2	15	1,700
小金井第三小学校	1	10	—	15	2,100
小金井第四小学校	2	10	—	15	2,100
東小学校	1	10	—	15	1,600
前原小学校	1	令和6年度設置	—	20	1,700
本町小学校	—	10	—	15	1,700
緑小学校	2	令和8年度設置予定	—	15	1,700
南小学校	2	10	—	15	1,700
小金井第一中学校	2	10	—	20	1,700
小金井第二中学校	9	10	—	15	2,000
東中学校	2	10	—	15	1,700
緑中学校	1	10	—	15	1,700
南中学校	1	10	—	15	2,100
小中学校以外	14	5	5	—	7,700
合計	50	125	7	220	32,900



令和5年度職員研修の概要について

1 独自研修

(1) 一般研修

研修名	対象	実施回数(回)	修了者数(人)	決算額(円)
新任研修	入所1年目対象	2	24	165,000
体験研修(総合防災訓練参加)		1	36	0
接遇力向上研修	入所3・10年目及び会計年度任用職員対象	2	37	165,000
タイムマネジメント研修	入所4年目対象	1	11	126,500
議会傍聴研修	入所4・5年目対象	1	28	0
法制執務研修	入所5年目対象	1	10	319,000
コミュニケーション研修	入所5年目対象	1	11	176,000
議会制度研修	入所8・9年目対象	1	27	講師:市職員
キャリアデザイン研修	入所8年目対象	2	21	363,000
キャリア支援研修	入所9年目対象	1	8	講師:市職員
主任職研修	主任職者	1	15	135,000
係長職研修	係長職者	1	7	154,000
ユニバーサルマナー研修	係長職者	1	26	170,500
管理職研修	管理職者	1	43	231,000

(2) 実務・専門研修

研修名	対象	実施回数(回)	修了者数(人)	決算額(円)
文書実務研修(基礎)	入所1年目職員及び希望する職員	1	24	講師:市職員
経理実務研修(基礎)	経理担当者	1	26	講師:市職員
経理実務研修(実践)	経理担当者	1	24	講師:市職員
経理実務研修(管理監督職)	新任管理監督職者	1	15	講師:市職員

(3) 特別研修

研修名	対象	実施回数(回)	修了者数(人)	決算額(円)
上級救命講習	すべての職員	4	50	0
上級救命再講習	上級救命講習受講後3年程度の職員	11	79	0
女性キャリア支援研修I	入所6年目程度の女性職員	1	8	講師:市職員
女性キャリア支援研修II	女性キャリア支援研修Iを受講した女性職員	1	5	181,500
男性管理監督職のための女性キャリア支援研修	男性管理監督職者	2	24	165,000
メンタルヘルス研修(セルフケア)	入所4年目の職員及び希望する職員	1	20	61,622
メンタルヘルス研修(ラインケア)	課長職者及び希望する職員	1	19	61,622
職務研修	主任職及び主事職	2	81	講師:市職員
人事評価研修	管理職者	5	57	990,000
NPO派遣研修	入所3・4年目の職員	1	23	0
人権研修	主任職者及び本研修未受講者	2	38	70,400
ワークライフバランス研修	係長職者及び主任職者	4	57	291,500

2 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

研修名		対象	実施回数(回)	修了者数(人)	決算額(円)
必修	新任研修(I期・全体集合)		1	20	負担金
	新任研修(I期)	入所1年目の職員	5	23	負担金
	新任研修(II期)		6	22	負担金
	問題解決	在職3年以上の職員	2	1	負担金
	政策提案	在職6年目の職員	5	5	負担金
	中堅職員の役割	在職7年目の職員	5	10	負担金
	係長新任研修 (公務員倫理・メンタルヘルス)	係長職1年未満の職員	3	17	負担金
	係長新任研修 (仕事と人のマネジメント)	係長職1年未満の職員	5	8	負担金
	自治体改革セミナー (旧:政策形成研修)	係長職1年以上の職員	1	2	負担金
	課長新任研修 (公務員倫理・ハラスメントの 防止・メンタルヘルス)	課長職1年未満の職員	2	5	負担金
	課長新任研修 (管理者の役割)	課長職1年未満の職員	4	5	負担金
	管理職リスクマネジメント	課長職1年以上の職員	1	0	負担金
	トップマネジメントセミナー (旧:部長研修)	部長職	1	0	負担金
男女共同参画研修	入所2年目の職員	2	17	負担金	
メンタルヘルス研修	入所3年目の職員	3	13	負担金	
選択研修	法務研修	在職5年程度の職員	10	24	負担金
	技術職研修	能力向上を図りたい職員等	4	6	負担金
	情報処理研修	該当ソフトの基本操作の習得が必要な職員等	18	29	負担金
	専門職研修	専門職の職員	2	5	負担金
	実務研修	当該研修の実務担当者	34	23	負担金
特別研修	希望する職員	19	59	負担金	

(2) 東京都市町村職員研修所第3ブロック合同研修

研修名	対象	実施回数(回)	修了者数(人)	決算額(円)
職場活性化研修	在職10年程度までの職員	1	3	30,000
保育士研修	保育士	1	4	4,875
経営シミュレーション研修	希望する職員	1	3	33,000

(3) その他の派遣研修

派遣先	研修名	実施回数(回)	修了者数(人)	決算額(円)
早稲田大学マニフェスト研究所	人材マネジメント部会	1	3	440,000

3 職場研修

(1) チューター制度支援プログラム

研修名	対象	実施回数(回)	修了者数(人)	決算額(円)
ガイダンス編	チューター	1	9	1,017,500
トレーニング編	チューター	1	9	
新人フォローアップ編	新規採用職員	1	9	
チューターフォローアップ編(1回目)	チューター	1	7	
チューターバックアップ編	新規採用職員配属職場の係長職者	1	8	
チューターフォローアップ編(2回目)	チューター	1	9	
チューター総括会	新規採用職員及びチューター	1	15	

(2) 各職場独自研修 (外部講師による内部研修)

課 名	研 修 名	実施回数 (回)	修了者数 (人)	決算額 (円)
ごみ対策課	安全運転講習会	1	9	66,334
保育課	保育士研修	2	138	84,000
児童青少年課	児童館職員研修	2	17	48,000
	学童保育指導員研修	1	31	30,000
庶務課	用務員研修	1	21	27,000

(3) 各職場独自研修 (研修機関等への派遣研修)

課 名	研 修 名	実施回数 (回)	修了者数 (人)	決算額 (円)
財政課	予算編成実務講習会	1	1	20,000
総務課	固定資産評価審査委員会運営研修会 他4件	5	5	53,400
管財課	公有財産管理講習 他3件	4	5	85,300
コミュニティ文化課	防火・防災管理講習	1	1	6,000
経済課	消費生活相談員研修	5	7	11,260
資産税課	非木造家屋の評価演習	1	1	37,400
環境政策課	石綿作業主任者技能講習	1	1	13,880
ごみ対策課	廃棄物処理施設技術管理者講習	1	1	95,128
地域福祉課	苦情対応機関研修 他1件	2	2	73,200
保育課	給食担当者講習会	1	5	40,000
児童青少年課	防火・防災管理講習	1	2	12,000
都市計画課	都市計画II	1	1	97,000
まちづくり推進課	全国市街地再開発事業応用研修会 他1件	2	2	21,000
道路管理課	刈払機取扱安全衛生教育講習 他1件	2	2	22,000
区画整理課	土地区画整理セミナー	1	1	36,630
議会事務局	議会事務局職員の基本実務 他1件	2	2	38,400
監査委員事務局	全都道府県監査委員協議会講習会	1	1	4,000
庶務課	エネルギー管理講習 他1件	2	4	48,600
学務課	食育教室講習	1	15	16,500
指導室	防火・防災管理講習	2	2	12,000

4 自主研修

実施回数 (回)	修了者数 (人)	決算額 (円)
23	26	138,488



令和5年度課別時間外勤務時間数等について

部課名		項目	時間外勤務時間数(時間)	人数(人)	時間外勤務手当(円)	1月60時間超の人数(人)	1月100時間以上の人数(人)
企画 財政部	企画政策課		2,429	11	7,530,685	2	0
	財政課		3,341	6	8,973,510	6	4
	広報秘書課		1,807	7	5,478,866	0	0
	情報システム課		2,042	6	6,092,357	3	1
総務部	総務課		2,324	9	6,909,776	3	0
	地域安全課		1,889	6	5,812,627	2	0
	職員課		1,923	7	4,984,256	2	0
	管財課		1,403	10	4,010,218	4	0
市民部	市民課		2,867	18	8,837,126	2	0
	コミュニティ文化課		1,530	6	4,550,266	2	0
	経済課		1,178	7	3,709,259	1	0
	保険年金課		5,231	16	14,907,601	7	0
	市民税課		3,161	12	8,149,056	7	6
	資産税課		590	14	1,998,065	1	0
	納税課		1,608	15	4,504,946	0	0
環境部	環境政策課		1,971	8	6,203,269	1	0
	ごみ対策課		1,768	23	4,715,840	2	0
	下水道課		346	9	1,094,089	0	0
福祉 保健部	地域福祉課		4,558	24	12,464,982	4	0
	自立生活支援課		6,642	18	16,767,671	6	0
	介護福祉課		1,633	27	4,674,377	0	0
	健康課		2,525	13	7,282,088	3	0
子ども 家庭部	子育て支援課		2,892	11	8,595,192	1	0
	保育課		2,717	11	7,501,305	1	0
	保育園		11,077	103	30,629,479	0	0
	児童青少年課		5,629	28	15,513,381	2	0
都 整備部	都市計画課		966	9	3,117,764	0	0
	まちづくり推進課		1,030	9	3,001,995	1	0
	道路管理課		883	12	2,754,270	0	0
	建築営繕課		555	5	1,612,237	0	0
	交通対策課		540	3	1,792,938	0	0
	区画整理課		175	4	623,323	0	0

部課名		項目	時間外勤務時間数 (時間)	人数 (人)	時間外勤務手当 (円)	1月60時間超 の人数 (人)	1月100時間 以上の人数 (人)
学 校 部 教 育 部		庶 務 課	2,907	7	8,611,851	3	0
		学 務 課	2,038	8	6,352,387	1	0
		指 導 室	1,462	6	4,491,142	3	0
		小 学 校	922	20	2,175,439	0	0
		中 学 校	79	5	188,472	0	0
生 学 部 学 習 部		生 涯 学 習 課	2,405	8	7,446,989	2	0
		図 書 館	1,973	13	5,946,982	1	0
		公 民 館	1,330	9	4,537,504	0	0
行 政 委 員 会 等		会 計 課	1,380	5	4,647,483	1	0
		議 会 事 務 局	1,279	7	4,016,328	0	0
		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	523	3	1,761,175	0	0
		監 査 委 員 事 務 局	0	2	0	0	0
合 計			95,528	560	274,968,566	74	11

	時間外勤務時間数 (時間)	人数 (人)	時間外勤務手当 (円)	1月60時間超 の人数 (人)	1月100時間 以上の人数 (人)
再任用職員	682	18	1,247,969	0	0

注1：一部事務組合等への派遣職員分を除く。

注2：人数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者

注3：1月60時間超及び100時間以上の人数は、年度内に1月でも60時間超又は100時間以上となった職員の数

注4：兼職発令職員等の時間外勤務時間数については、業務内容に基づき振替済み

近隣市等の時間外勤務の状況(令和5年度)及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移(令和元年度～令和5年度)

1 近隣市等の時間外勤務の状況(令和5年度)

市名	人口 (人)	面積 (km ²)	職員数 (人)	時間外勤務 時間数 (時間)	1人当たりの 時間外勤務 時間数 (時間)	時間外勤務 手当額 (円)	1人当たりの 時間外勤務手当額 (円)	時間外勤務削減に係る主な取組
小金井市	124,713	11.30	560	95,528	171	274,968,566	491,015	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替休休日取得の徹底 ・管理職率先一斉退庁日の設定 ・週2日(水曜日・金曜日)の一斉定時退庁日の設定 ・超過勤務時間が4.5時間を超える職員の所属長への通知、「超過勤務命令(長時間)対応策届出書」の提出による実施把握及び要因分析 ・超過勤務が多い職場及び職員の所属長に対する人事課長ヒアリングの実施 ・完全一斉定時退庁日(水曜日)及びライブ・ワーク・バランス推進デー(月1回程度設定)の徹底 ・時間外勤務の予定申請の徹底 ・庁内放送による実施の徹底(17:15、20:15、22:00) ・時差勤務の活用 ・時間外勤務の上限時間の設定 ・一斉退庁日・振替休休日取得の徹底 ・時差出勤制度の活用
武蔵野市	148,196	10.98	794	144,439	182	441,263,960	555,748	<ul style="list-style-type: none"> ・週2日(水曜日・金曜日)の一斉定時退庁日の設定 ・超過勤務時間が4.5時間を超える職員の所属長への通知、「超過勤務命令(長時間)対応策届出書」の提出による実施把握及び要因分析 ・超過勤務が多い職場及び職員の所属長に対する人事課長ヒアリングの実施 ・完全一斉定時退庁日(水曜日)及びライブ・ワーク・バランス推進デー(月1回程度設定)の徹底 ・時間外勤務の予定申請の徹底 ・庁内放送による実施の徹底(17:15、20:15、22:00) ・時差勤務の活用 ・時間外勤務の上限時間の設定 ・一斉退庁日・振替休休日取得の徹底 ・時差出勤制度の活用
三鷹市	190,173	16.42	867	147,867	171	447,440,620	516,079	<ul style="list-style-type: none"> ・週2日(水曜日・金曜日)の一斉定時退庁日の設定 ・超過勤務時間が4.5時間を超える職員の所属長への通知、「超過勤務命令(長時間)対応策届出書」の提出による実施把握及び要因分析 ・超過勤務が多い職場及び職員の所属長に対する人事課長ヒアリングの実施 ・完全一斉定時退庁日(水曜日)及びライブ・ワーク・バランス推進デー(月1回程度設定)の徹底 ・時間外勤務の予定申請の徹底 ・庁内放送による実施の徹底(17:15、20:15、22:00) ・時差勤務の活用 ・時間外勤務の上限時間の設定 ・一斉退庁日・振替休休日取得の徹底 ・時差出勤制度の活用
府中市	259,572	29.43	1,156	213,034	184	572,891,050	495,580	<ul style="list-style-type: none"> ・週2日(水曜日・金曜日)の一斉定時退庁日の設定 ・超過勤務時間が4.5時間を超える職員の所属長への通知、「超過勤務命令(長時間)対応策届出書」の提出による実施把握及び要因分析 ・超過勤務が多い職場及び職員の所属長に対する人事課長ヒアリングの実施 ・完全一斉定時退庁日(水曜日)及びライブ・ワーク・バランス推進デー(月1回程度設定)の徹底 ・時間外勤務の予定申請の徹底 ・庁内放送による実施の徹底(17:15、20:15、22:00) ・時差勤務の活用 ・時間外勤務の上限時間の設定 ・一斉退庁日・振替休休日取得の徹底 ・時差出勤制度の活用
昭島市	114,279	17.34	486	52,665	108	156,191,020	321,381	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・振替休休日取得の推奨 ・市長による定時退庁促進放送の実施(実施期間内の水曜日) ・管理職率先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・午後7時消灯デー(毎週水曜日及び各部署ごとに毎月1回以上)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超過職員の職場への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供 ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部長に通知 ・退庁時刻原則20時までとし、休休日等の庁舎立入り者記録簿の義務付け ・勤務時間の臨時変更の積極的な活用を推進 ・会計年度任用職員を活用したワークシェアリングの促進 ・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・時間外勤務手当の配当予算を上回る場合、予算執行計画の提出 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制 ・振替休休日取得の徹底 ・ノー残業デー20時一斉退庁の徹底 ・超過勤務命令の上限設定(月45時間以下、年360時間以下)
調布市	238,952	21.58	1,113	119,740	108	319,150,087	286,748	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・振替休休日取得の推奨 ・市長による定時退庁促進放送の実施(実施期間内の水曜日) ・管理職率先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・午後7時消灯デー(毎週水曜日及び各部署ごとに毎月1回以上)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超過職員の職場への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供 ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部長に通知 ・退庁時刻原則20時までとし、休休日等の庁舎立入り者記録簿の義務付け ・勤務時間の臨時変更の積極的な活用を推進 ・会計年度任用職員を活用したワークシェアリングの促進 ・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・時間外勤務手当の配当予算を上回る場合、予算執行計画の提出 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制 ・振替休休日取得の徹底 ・ノー残業デー20時一斉退庁の徹底 ・超過勤務命令の上限設定(月45時間以下、年360時間以下)
小平市	196,543	20.51	822	122,640	149	349,163,683	424,773	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・振替休休日取得の推奨 ・市長による定時退庁促進放送の実施(実施期間内の水曜日) ・管理職率先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・午後7時消灯デー(毎週水曜日及び各部署ごとに毎月1回以上)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超過職員の職場への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供 ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部長に通知 ・退庁時刻原則20時までとし、休休日等の庁舎立入り者記録簿の義務付け ・勤務時間の臨時変更の積極的な活用を推進 ・会計年度任用職員を活用したワークシェアリングの促進 ・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・時間外勤務手当の配当予算を上回る場合、予算執行計画の提出 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制 ・振替休休日取得の徹底 ・ノー残業デー20時一斉退庁の徹底 ・超過勤務命令の上限設定(月45時間以下、年360時間以下)
国分寺市	128,691	11.46	586	65,080	111	184,294,160	314,495	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・振替休休日取得の推奨 ・市長による定時退庁促進放送の実施(実施期間内の水曜日) ・管理職率先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・午後7時消灯デー(毎週水曜日及び各部署ごとに毎月1回以上)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超過職員の職場への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供 ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部長に通知 ・退庁時刻原則20時までとし、休休日等の庁舎立入り者記録簿の義務付け ・勤務時間の臨時変更の積極的な活用を推進 ・会計年度任用職員を活用したワークシェアリングの促進 ・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・時間外勤務手当の配当予算を上回る場合、予算執行計画の提出 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制 ・振替休休日取得の徹底 ・ノー残業デー20時一斉退庁の徹底 ・超過勤務命令の上限設定(月45時間以下、年360時間以下)
東久留米市	116,760	12.88	525	92,544	176	257,798,498	491,045	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・振替休休日取得の推奨 ・市長による定時退庁促進放送の実施(実施期間内の水曜日) ・管理職率先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・午後7時消灯デー(毎週水曜日及び各部署ごとに毎月1回以上)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超過職員の職場への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供 ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部長に通知 ・退庁時刻原則20時までとし、休休日等の庁舎立入り者記録簿の義務付け ・勤務時間の臨時変更の積極的な活用を推進 ・会計年度任用職員を活用したワークシェアリングの促進 ・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・時間外勤務手当の配当予算を上回る場合、予算執行計画の提出 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制 ・振替休休日取得の徹底 ・ノー残業デー20時一斉退庁の徹底 ・超過勤務命令の上限設定(月45時間以下、年360時間以下)
西東京市	205,943	15.75	922	188,391	204	486,792,760	527,975	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・振替休休日取得の推奨 ・市長による定時退庁促進放送の実施(実施期間内の水曜日) ・管理職率先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・午後7時消灯デー(毎週水曜日及び各部署ごとに毎月1回以上)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超過職員の職場への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供 ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部長に通知 ・退庁時刻原則20時までとし、休休日等の庁舎立入り者記録簿の義務付け ・勤務時間の臨時変更の積極的な活用を推進 ・会計年度任用職員を活用したワークシェアリングの促進 ・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・時間外勤務手当の配当予算を上回る場合、予算執行計画の提出 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制 ・振替休休日取得の徹底 ・ノー残業デー20時一斉退庁の徹底 ・超過勤務命令の上限設定(月45時間以下、年360時間以下)

注1：職員数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者数である。
 注2：1人当たりの時間外勤務時間数及び1人当たりの時間外勤務手当額は、小数点以下四捨五入
 注3：人口及び面積は、令和5年4月1日現在の数値である。

2 小金井市の時間外勤務時間数等の推移（令和元年度～令和5年度）

	時間外勤務時間数 (時間)	時間外勤務手当額 (円)
令和元年度	102,524	288,634,187
令和2年度	79,971	222,915,997
令和3年度	80,646	231,789,307
令和4年度	93,938	270,286,780
令和5年度	95,528	274,968,566

注：派遣職員分を除く。

令和5年度における時間外勤務従事者上位20名の時間数

順位	時間数(時間)
1	790
2	787
3	755
4	713
5	694
6	690
7	685
8	673
9	669
10	667
11	662
12	648
13	643
14	642
15	637
16	622
17	596
18	591
19	591
20	584

令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認第1号資料

令和6年9月30日
総務部職員課

26市における職員互助会交付金の負担割合(令和5年4月1日現在)

負担割合 (会費:交付金)	自治体数 (市)
1.0 : 1.0	7
1.0 : 0.9	2
1.0 : 0.8	3
1.0 : 0.7	2 (小金井市を含む。)
1.0 : 0.6	2
1.0 : 0.5	4
1.0 : 0.4	1
1.0 : 0.3	2
1.0 : 0.1	1
交付金支給なし	2
合計	26

令和5年度末60歳到達職員の任用状況について

		60歳到達職員数	9人
内訳	正規職員(定年延長)		7人
	定年前再任用短時間勤務職員		0人
	普通退職		2人

管理職者における定年退職・役職定年者数及び在職年数について

(単位:人)

1 管理職者における定年退職・役職定年者数について

区分	項目	定年退職者数			役職定年(予定)者数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (令和6年度定年)	令和6年度 (令和8年度定年)	令和7年度 (令和10年度定年)
	部長職	0	0	3	0	5	3
	(在職者数)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
	課長職	2	0	2	3	2	1
	(在職者数)	(53)	(54)	(56)	(55)	(53)	(53)

※ 在職者数について、各年度4月1日現在の人数(ただし、令和7年度は、令和6年度と同数を計上)

※ 東京都からの派遣者を除き、市からの派遣者を含む。

2 令和5年度の管理職在職年数について

区分	在職年数			平均在職年数
	5年以内	5年超~10年以内	10年超	
部長職(11人)	6人	1人	4人	6.7年
課長職(55人)	21人	16人	18人	8.3年

※ 東京都からの派遣者を除き、市からの派遣者を含む。

多摩26市における管理職の女性比率について

(単位:人)

市 名	管理職者		
	総数 (A)	女性数 (B)	女性比率 (B/A)
小金井市	67	12	17.9%
八王子市	183	23	12.6%
立川市	86	14	16.3%
武蔵野市	91	12	13.2%
三鷹市	155	34	21.9%
青梅市	76	4	5.3%
府中市	150	21	14.0%
昭島市	76	23	30.3%
調布市	175	32	18.3%
町田市	200	24	12.0%
小平市	136	28	20.6%
日野市	206	59	28.6%
東村山市	84	10	11.9%
国分寺市	75	20	26.7%
国立市	64	10	15.6%
福生市	57	10	17.5%
狛江市	68	10	14.7%
東大和市	57	8	14.0%
清瀬市	53	6	11.3%
東久留米市	46	3	6.5%
武蔵村山市	61	6	9.8%
多摩市	78	14	17.9%
稲城市	62	18	29.0%
羽村市	57	5	8.8%
あきる野市	62	9	14.5%
西東京市	79	16	20.3%

※ 令和5年4月1日現在

※ 女性比率は、小数点第二位以下四捨五入

会計年度任用職員(月給制)の在職年数等について

(単位:人)

課名	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
企画政策課	0	0	0	1	0	1
財政課	0	0	0	0	0	0
広報秘書課	0	4	0	3	1	8
情報システム課	0	0	0	0	0	0
総務課	0	2	1	0	1	4
地域安全課	0	0	0	0	0	0
職員課	0	3	2	0	0	5
管財課	0	5	0	2	1	8
市民課	0	3	0	1	1	5
コミュニティ文化課	1	0	0	1	1	3
経済課	0	3	0	2	0	5
保険年金課	1	2	3	1	1	8
市民税課	0	1	0	0	3	4
資産税課	2	0	1	0	1	4
納税課	1	1	2	2	3	9
環境政策課	0	0	0	1	1	2
ごみ対策課	2	0	0	0	0	2
下水道課	0	0	0	1	1	2
地域福祉課	3	2	3	2	2	12
自立生活支援課	2	2	0	2	0	6
介護福祉課	7	1	5	3	0	16
健康課	1	1	0	0	1	3
子育て支援課	1	2	1	1	1	6
保育課	0	1	1	1	1	4
保育園	13	20	7	9	5	54
児童青少年課	2	14	4	1	1	22
こども家庭センター	1	3	2	1	2	9
都市計画課	2	0	2	1	0	5
まちづくり推進課	1	1	0	0	0	2
道路管理課	0	3	1	0	2	6
建築営繕課	0	2	0	0	0	2
交通対策課	0	1	1	0	0	2
区画整理課	0	1	0	0	0	1
会計課	0	2	0	0	0	2
庶務課	1	0	1	0	0	2
学務課	0	1	0	0	1	2
指導室	3	3	2	1	3	12
小学校及び中学校	16	11	23	12	13	75
生涯学習課	2	0	0	0	2	4
図書館	2	5	5	1	3	16
公民館	0	0	2	0	0	2
議会事務局	0	1	0	0	0	1
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0
合計	64	101	69	50	52	336

※ 令和6年4月1日現在

※ 更新上限回数満了後に同一職種で再度任用された場合においても、1年目として計上している。

第二庁舎借上料等の推移

(単位：円)

年度	借上料		小計	維持管理料	合計
	第二庁舎	駐車場		共益費	
平成5年度	64,708,878	2,739,800	67,448,678	15,787,840	83,236,518
平成6年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,727,040	370,001,352
平成7年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,852,600	370,126,912
平成8年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	95,044,858	370,319,170
平成9年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	97,585,413	378,204,861
平成10年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,869,217	377,488,665
平成11年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,876,912	377,496,360
平成12年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,609,019	376,228,467
平成13年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,514,834	376,134,282
平成14年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,652,552	376,272,000
平成15年度	255,830,880	16,367,400	272,198,280	93,530,716	365,728,996
平成16年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	87,769,267	334,704,043
平成17年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,684,577	335,619,353
平成18年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,641,994	335,576,770
平成19年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,616,886	335,551,662
平成20年度	230,520,132	15,113,226	245,633,358	88,743,641	334,376,999
平成21年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,810,554	317,539,658
平成22年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,786,334	317,515,438
平成23年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,867,756	317,596,860
平成24年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,846,115	316,575,219
平成25年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,656,057	316,385,161
平成26年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,769,159	299,795,327
平成27年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,299,631	299,325,799
平成28年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,331,261	299,357,429
平成29年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,485,661	299,511,829
平成30年度	209,906,047	13,777,641	223,683,688	76,219,452	299,903,140
令和元年度	218,463,786	14,590,739	233,054,525	77,095,359	310,149,884
借上料利息	164,430	17,039	181,469		181,469
令和2年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,685,433	312,878,077
令和3年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,744,266	312,936,910
令和4年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,854,514	313,047,158
令和5年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,774,363	312,967,007
令和6年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,768,000	312,962,000
合 計	7,340,123,361	476,070,133	7,816,193,494	2,639,501,281	10,455,694,775

※ 令和6年度は令和6年度当初予算額を記載

市庁舎における職員組合事務所の状況について(26市)

自治体名	床面積 (㎡)	使用料等の徴収の有無	使用料等を徴収している場合の料金 (年額) (円)
八王子市	98.88	無	
立川市	76.41	有	637,662
武蔵野市	99.17	有	610,404
三鷹市	59.86	有	556,560
青梅市	29.38	有	521,328
府中市	47.26	有	716,196
昭島市	70.00	有	581,034
調布市	47.26	有	576,264
町田市	77.30	有	1,293,066
小平市	61.60	無	
日野市	72.00	無	
東村山市	55.60	有	632,100
国分寺市	38.88	有	303,720
国立市	40.24	有	46,951
福生市	36.46	有	242,164
狛江市	46.04	無	
東大和市	31.50	無	
清瀬市	27.75	有	425,190
東久留米市	53.45	有	519,708
武蔵村山市	48.73	無	
多摩市	105.60	有	209,761
稲城市	44.95	無	
羽村市	24.60	無	
あきる野市	60.00	有	408,360
西東京市	52.49	有	262,422
小金井市	79.00	有	428,640
参考 小金井市 (新庁舎)	54.00※	未定	未定

※建築基準法(昭和25年法律第201号)上の壁芯面積であり、使用料等の徴収の基礎となる床面積は未定

小金井 宮地楽器ホール友の会について

1 会の名称

小金井 宮地楽器ホール (小金井市民交流センター) 友の会「こがねいメンバーズ」

2 友の会会員特典について

- (1) チケットの先行予約
- (2) チケットの10%割引販売
- (3) チケット送料、コンビニ引取手数料無料
- (4) ドリンク割引券プレゼント
- (5) 施設利用の優待企画実施
- (6) 小金井市立「はげの森美術館」入館無料
- (7) 公演チラシや会報の郵送
- (8) 提携店での各種特典
- (9) 会員限定イベントへの無料参加

3 友の会会員構成について

友の会会員数の推移

(単位:人)

年度	市内	市外	合計
平成27年度	387	133	520
平成29年度	437	248	685
令和2年度	454	273	727
令和6年度	540	399	939

※各年度4月時点の集計

※友の会の会員募集は平成24年から開始し、会員数集計は3年ごとに実施

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から会員期間の延長措置を実施し、正確な数値にはならないため会員数を集計していない。



集会施設修繕一覧(令和5年度)

(単位:円)

修繕箇所		対応内容	空調	支出額	休止場所	休止期間
東小金井駅開設記念会館	ギャラリー	排煙窓ウインドオペレーター交換		172,500		
	事務室	消防設備修繕		48,620		
	駐車場	車止め交換修繕		39,930		
	事務室	コンセント修繕		14,300		
	外倉庫	門扉錠交換修繕		39,680		
	ギャラリー、事務室	1階系統空調設備修繕	○	8,030,000	ギャラリー	7月28日から9月30日まで及び2月6日から2月9日まで
前原暫定集会施設	A会議室	照明器具修繕		28,050		
	2階男子トイレ	小便器自動洗浄装置出水不良修繕		36,520		
	1階障がい者用トイレ	手洗器自動水栓修繕		47,135		
	事務室	ワイヤレスアンプ修繕		109,560		
婦人会館	和室1、2	畳表替修繕		278,784		11月1日から11月16日まで(和室2は11月1日から11月7日まで)
	2階男女トイレ	ドアクローザー修繕		50,820		
上之原会館	屋外西側	給水管漏水調査及び屋外2階用水道管バルブ設置等修繕		370,700		
	1階障がい者用トイレ	手洗器自動水栓修繕		64,240		
	玄関	自動ドア(正面出入口)修繕		88,000		
前原町西之台会館	和室1他5箇所	冷暖房機器温度センサー及びモーター修繕	○	1,375,000	和室1・2	7月22日から9月30日まで
	和室1	和室1畳表替修繕		348,480	和室1	12月1日から12月14日まで
	和室2	和室2畳表替修繕		267,894	和室2	1月4日から1月17日まで
	機械室	冷温水発生機修繕	○	258,500		
桜町上水会館	2階男子トイレ	洋便器止水不良修繕		46,805		
	屋上	冷温水発生機修繕	○	346,500		
	2階廊下倉庫	シリンダー外締まり錠交換修繕		33,000		
貫井北町中之久保集会所	トイレ(男女)	壁タイル修繕		162,140		
前原町丸山台集会所	玄関外	スロープ手すり設置修繕		182,700		
	玄関	門灯修繕		19,855		
	敷地内道路際	U字溝用グレーチング交換修繕		35,500		
中町桜並集会所	玄関	自動ドア錠前修繕		6,600		
	玄関	自動ドア(正面出入口・外側)修繕		55,000		
	玄関	自動ドア(正面出入口・外側)修繕		297,000		
貫井北五集会所	外壁	土台水切り版金修繕		187,240		
中町天神前集会所	集会室A	集会室照明器具修繕		19,250		

令和6年第3回定例会

(決算特別委員会)

認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日

市民部コミュニティ文化課

令和5年度集会施設(有料施設)におけるキャンセル状況

施設名	利用件数		不来場件数	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民会館	969	1,196,520	47	33,740
東小金井駅開設記念会館	1,854	2,477,430	12	10,020
婦人会館	1,512	539,140	46	6,720
上之原会館	2,033	719,970	75	17,640
前原町西之台会館	1,384	568,180	20	6,040
桜町上水会館	1,246	504,550	18	5,860
計	8,998	6,005,790	218	80,020

※前原暫定集会施設は令和5年度に貸出しを休止していたため、利用件数は0件である。

※不来場件数は利用件数に含まれない。

集会施設 保守点検状況の調べ(令和5年度)

予算科目	委託料 (円)	保守点検の内容	対象施設
集会施設の維持管理に要する経費	268,800	・室内機清掃、点検 ・室外機確認 ・異常音確認 ・運転状況温度測定 ・運転電流測定	・婦人会館 ・上之原会館 ・真井北町中之久保集会所 ・前原町丸山台集会所 ・真井南町三楽集会所 ・真井北町中之久保集会所 ・真井北五集会所 ・中町天神前集会所
	440,000	・冷却塔点検 ・冷温水ポンプ点検 ・膨脹タンク点検 ・ファンコイルユニット点検 ・全熱交換器点検 ・冷却塔、空調室内機フィルター清掃 ・冷却扇切替え	・前原町西之台会館 ・稔町上水会館
消防設備保守点検委託料	184,800	・外観、各設備機能、総合点検	・上之原会館以外※
自動ドア保守点検委託料	158,235	・ドアエンジンの点検調整 ・閉閉感知装置の点検調整 ・潤滑油の注油、補充 ・その他清掃点検	・婦人会館 ・上之原会館 ・前原町西之台会館 ・稔町上水会館 ・中町天神前集会所
エレベーター保守点検委託料	121,440	・エレベーター機器及び付属装置の点検、試験、整備等	・上之原会館 ・稔町上水会館
東小金井駅開閉股記念会館の維持管理に要する経費	36,000	・室内機清掃、点検 ・機作盤確認 ・室外機清掃 ・異常音確認 ・運転状況温度測定 ・運転電流測定	・東小金井開閉股記念会館
	110,000	・外観、各設備機能、総合点検	
	22,605	・ドアエンジンの点検調整 ・閉閉感知装置の点検調整 ・潤滑油の注油、補充 ・その他清掃点検	
	60,720	・エレベーター機器及び付属装置の点検、試験、整備等	
前原暫定集会施設の維持管理に要する経費	45,000	・室内機清掃、点検 ・機作盤確認 ・室外機清掃 ・異常音確認 ・運転状況温度測定 ・運転電流測定	
	23,100	・外観、各設備機能、総合点検	
	22,605	・ドアエンジンの点検調整 ・閉閉感知装置の点検調整 ・潤滑油の注油、補充 ・その他清掃点検	
	60,720	・エレベーター機器及び付属装置の点検、試験、整備等	・前原暫定集会施設

※ 上之原会館の消防設備保守点検は保音課が実施



集会施設 空調設備のメンテナンス実施日の調べ (令和5年度)

予算科目		対象施設	保守点検日
集会施設の維持管理に要する経費	冷暖房装置保守点検委託料その1	婦人会館	6月12日、10月23日
		上之原会館	6月12日、10月23日
		貫井北町集会場	6月7日、10月18日
		貫井北町中之久保集会所	6月5日、10月23日
		前原町丸山台集会所	6月5日、10月23日
		貫井南町三楽集会所	6月7日、10月18日
		東町友愛会館	6月5日、10月23日
		中町桜並集会所	6月5日、10月23日
		貫井北五集会所	6月5日、10月23日
		中町天神前集会所	6月7日、10月18日
		前原町西之台会館	5月10日、11月8日
		桜町上水会館	4月26日、11月8日
		東小金井駅開設記念会館	6月8日、10月24日
		前原暫定集会施設	6月5日、10月23日
		冷暖房装置保守点検委託料その2	
東小金井駅開設記念会館の維持管理に要する経費	冷暖房装置保守点検委託料		
前原暫定集会施設の維持管理に要する経費	冷暖房装置保守点検委託料		



小金井市原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金事業概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格等高騰による事業経営への影響を受けている市内の中小企業者等に対し、燃料（ガソリン、灯油、軽油、重油及び液化石油ガス）の購入費用の一部を市が補助することにより、経済的負担を軽減するとともに、事業の継続支援を図る。

2 補助対象者

小金井市原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金交付要綱（令和5年要綱第117号）第4条第1項に基づく中小企業者等

3 事業内容

令和5年4月1日から令和6年2月29日までに支出した事業経営に係る燃料に対して、補助対象燃料費の区分に応じ補助金を支給する。

補助対象燃料費	補助金額
5万円以上10万円未満	1万5千円
10万円以上20万円未満	3万円
20万円以上30万円未満	6万円
30万円以上40万円未満	9万円
40万円以上50万円未満	12万円
50万円以上	15万円

※補助対象燃料費の額が5万円未満の場合は、補助対象外

4 申請期間

令和5年10月15日から令和6年3月15日まで

5 執行状況

予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率 (%)	申請件数 (件)	当初見込件数 (件)
225,000	16,995	7.55	203	1,500



農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況について

1 農工大・多摩小金井ベンチャーポート

(1) 入居・退去の状況

	開設 平成30年度	令和元年度 (3月末現在)	令和2年度 (3月末現在)	令和3年度 (3月末現在)	令和4年度 (3月末現在)	令和5年度 (3月末現在)	合計
入居数		19室	20室	13室	19室	21室	
空室		2室	1室	8室	2室	0室	
退去企業数	17企業	1企業	1企業	4企業	2企業	2企業	27企業
退去時点における 市内定着企業数	11企業	1企業	1企業	3企業	1企業	2企業	19企業
退去時点に おける市内定着 企業の業種		①振動試験装置、 加振機、免震装 等の研究開発・設 験装置の開発・製 計・製作	① s i r n a などの に向けた薬物送達 技術(DDS)の開 発及びそのDDR を使った s i A 医薬の開発	①使い捨て型チン プを用いたオー イル・フター等 の製造・販売 ②病理標本作製 にネーショ等 による臓器等 及び標本受託 ③ケイ素を用いた シリコーンポリ マー、シラン化 物の開発	①生体情報セン グ技術の開発、生 体情報センシング デバイス開発、 生体情報セン シングデバイス の解析・研究	①産業用ロボッ トームを活用し たフード産業向 けシステムの開 発・販売 ②従来法では製 造困難な材料等 の単結晶材料の 単結晶製造す るためのオリア ル装置の開発及 び材料の販売	
退去時点にお ける市内定着率	64.7%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%	70.4%

※開設から令和6年3月末までの入居企業数は40企業

(2) 入居企業（12企業）の事業内容

No.	事業内容
1	非侵襲出生前診断の新技術開発
2	半導体、液晶製造装置、真空装置などの研究設備の特注製品の設計・製造販売
3	非接触センサーによる生体・環境情報データの計測・解析、オフィス・介護施設・障がい者就労支援などにおける新規サービス開発
4	米穀物等の新品種米、生産技術、農産物及び畜産物の開発・製造・販売、農業機械及び電子機器の開発・販売
5	手書き認証技術、手書きアプリケーション、インターフェースの研究開発・販売・サービス
6	伴侶動物向けがん早期診断システムの開発・販売
7	再生医療等の製品に関する細胞培養、医薬品、医療材料、医療機器、化粧品、サプリメントの製造及び販売
8	自動運転搭載のロボット開発
9	アンドロイドロボット及び関連技術の開発、制作、販売、運営サポート
10	製品デザイン開発及び附帯する設計開発、試作量産製造
11	eVTOL（電動垂直離着陸機）の研究、開発、製造及び販売
12	高品質農作物の生産・販売

2 東小金井事業創造センター

(1) 入居・退去の状況

	開設～令和4年度			令和5年度(3月末現在)			合計
	個室	シェアブース	シェアスペース	個室	シェアブース	シェアスペース	
室数	6室	6室	定員無し	6室	6室	定員無し	
入居者数				6室	6室	68者	
施設内の移動	2者 (シェアスペースへ)	7者 (個室、シェアスペースへ)	11者 (個室、シェアスペースへ)	1者 (シェアスペースへ)	1者 (個室へ)	1者 (シェアスペースへ)	
退去者数	11者	8者	134者	2者	0者	13者	168者
退去時点における定着先が確認できた数	9者	5者	77者	1者	0者	4者	96者
退去時点における定着先が確認できなかったうちの市内定着者数	6者	4者	35者	1者	0者	2者	48者
市内定着者の業種				①ゲームコンテンツ開発事業		①英語等の学習支援事業 ②メーカーやlogi e検索の上位化、 MEO支援を行う 事業	
市内定着率	66.7%	80.0%	45.5%	100.0%	-	50.0%	50.0%

※施設内の移動とは、センター内での施設区分の移動

※市内定着率の算出については、退去者のうち定着先の確認ができた数を対象としている。

※令和5年4月から令和6年3月までの利用者延べ数は、個室9者、シェアブース7者、シェアスペース82者

※上記の利用者のほか、法人のテレワーク利用延べ2者

(2) 入居者の事業内容

No.	事業内容
1	民泊事業
2	コンテンツ（映像・写真・音楽・文章・デザイン等）の制作・販売・配信事業
3	ヘアメイク、美容ワークショップ等を通じた美容コンサルタント事業
4	半導体などの企画・開発・製造・販売事業
5	w e b制作・開発事業
6	英語等の学習支援事業
7	w e bサービス事業
8	葬祭、生花販売事業
9	企画広告の制作・印刷及びw e bサービス制作事業
10	動物病院向け診察コンサルタント事業
11	超音波霧化分離装置等の製造・販売事業
12	不動産賃貸業
13	貿易事業
14	水回り修理及び住宅リフォーム事業
15	出版業
16	翻訳業及び通訳業
17	コンサルティング事業
18	ゲームコンテンツ開発事業
19	楽器アクセサリ販売
20	高齢者向け筋トレ指導
21	外国企業向けコンサルティング事業
22	家族介護者（ケアラー）サポート事業
23	弁理士業
24	レディースアパレルの企画・生産・小売事業等
25	建設業
26	建築竣工写真専門カメラマン
27	音楽企画制作・配信、アーティストマネジメント
28	販売業
29	水引製品の企画・製造・販売事業
30	靴下の企画・デザイン・製造販売業
31	整理収納アドバイザー
32	貿易業・菓子販売業
33	I Tシステム構築支援、サイト制作、プロモーション支援
34	イベント業
35	書籍等の出版・販売事業
36	コンピュータシステム設計及びソフトウェア開発
37	経営戦略コンサルタント
38	住宅建材の企画・設計支援サービス業
39	ライター・コンサルタント業・囲碁インストラクター

40	I T業務ソフトウェア及びハードウェアの企画・開発
41	ソフトウェアプロダクト及び関連ソフトウェアの研究開発、流通業
42	映像配信事業
43	O A・I T機器コンサルティング業
44	オフィス用電子機器の訪問販売（法人テレワーク利用）
45	観光についての研究（自治体職員への教育等）
46	作家
47	ハーブ雑貨等の販売
48	一級建築士事務所
49	獣医学生、獣医師、看護学生、看護師向け求人メディア
50	犬・猫の病理検査、抗がん剤感受性検査
51	建設業（足場仮設工事業）
52	eVTOLの開発
53	薬品の研究、開発
54	I Pコンサルティング事業
55	対話支援機器の販売、メガネ・コンタクトレンズ類の販売、その他営業支援
56	デザイン業
57	高齢者向けの不動産コンサルティング業
58	農業に関するコンサルティング及びリサーチ、ソフトウェア開発
59	科学に関する記事の執筆、企業のコミュニケーションコンサルティング
60	3Dモデリングや出版、コンテンツ系の事業
61	飲食事業者に対してのマーケティングやPR、採用の支援等
62	心理カウンセリング業
63	Webサイトの企画やデザインなどをはじめとする経営全般のコンサルティング事業
64	オンラインでのネイルチップの販売やネイルに関するオンラインレッスン等の事業
65	中小企業診断士
66	Tシャツ、パーカーなどのデザイン業
67	トイレ器内のデバイスとスマートフォンを活用し、健康モニタリングを行う事業
68	不動産開発業
69	家電製品の訪問販売事業
70	不動産鑑定業
71	ネット販売に関する事業
72	半導体の研究に関する事業
73	ペットのグッズ制作・販売を行う事業
74	人材紹介業
75	経営コンサルティング事業
76	物流に関するコンサルティング事業
77	不動産業
78	マーケティング支援やgoogle検索の上位化、SEO支援を行う事業
79	相続と不動産に関連した事業
80	飲食店業

81	いぬねこ専門の予防病院の経営
82	プリント印刷事業
83	放課後デイサービスのアドバイザー事業・障害のあるお子様やその家族をサポートする事業
84	資産運用や相続対策などに関わるコンサルティング事業
85	webコンサルティング事業
86	アロマ事業
87	土に生息する微生物を使った発電技術による電池フリー製品の開発・販売事業
88	不動産仲介事業
89	アニメーション制作
90	集合住宅の巡回清掃事業
91	ソフトウェア開発事業
92	webサイト・webストアのコンテンツ制作、運営（法人テレワーク利用）
93	通信機器導入・工事・各種メンテナンスに関するコンサルティング事業
94	羊毛フェルトでオリジナルキャラクターの制作販売事業
95	レディースファッションとアウトドア商品の通信販売
96	税理士業

令和5年度 固定資産税決算調定額(多摩26市)

自治体名	人口 (R6.1.1) (人)	固定資産税決算調定額				合計 ※	
		土地 (円)	家屋 (円)	償却資産(円)	合計 (円)	人口 (円)	順位
1 八王子市	560,692	14,186,128,700	17,572,325,800	4,301,964,400	36,060,418,900	64,314	14
2 立川市	185,825	9,580,137,030	6,846,669,270	2,103,614,100	18,530,420,400	99,720	2
3 武蔵野市	147,809	10,276,722,300	5,593,647,800	2,188,647,300	18,059,017,400	122,178	1
4 三鷹市	189,959	7,706,405,155	5,320,982,345	1,795,626,200	14,823,013,700	78,033	6
5 青梅市	129,468	3,665,389,700	3,867,126,100	1,094,416,800	8,626,932,600	66,634	11
6 府中市	260,078	10,747,632,291	9,041,820,958	3,264,090,577	23,053,543,826	88,641	4
7 昭島市	114,516	4,123,275,300	3,491,984,300	1,168,744,500	8,784,004,100	76,705	7
8 調布市	238,774	8,286,284,100	7,069,863,900	1,380,600,500	16,736,748,500	70,095	10
9 町田市	430,380	11,648,499,131	11,713,541,577	3,036,523,375	26,398,564,083	61,338	19
10 小金井市	124,614	4,338,033,900	3,161,103,600	527,577,700	8,026,715,200	64,413	13
11 小平市	196,913	6,397,393,400	4,743,535,440	1,064,771,460	12,205,700,300	61,985	18
12 日野市	187,494	5,478,037,800	5,188,438,600	1,354,949,700	12,021,426,100	64,116	15
13 東村山市	151,751	3,565,425,500	3,343,100,600	692,280,500	7,600,806,600	50,087	25
14 国分寺市	128,762	4,175,810,864	3,593,546,986	650,532,200	8,419,890,050	65,391	12
15 国立市	75,889	3,010,647,800	2,325,143,100	444,642,800	5,780,433,700	76,170	8
16 福生市	56,512	1,553,068,900	1,348,723,700	290,554,600	3,192,347,200	56,490	22
17 狛江市	82,102	2,248,582,800	1,835,345,800	282,039,800	4,365,968,400	53,177	24
18 東大和市	85,085	2,271,713,400	2,020,898,600	503,336,800	4,795,948,800	56,367	23
19 清瀬市	74,596	1,678,849,000	1,553,639,000	309,325,700	3,541,813,700	47,480	26
20 東久留米市	116,512	3,581,690,600	2,684,166,000	546,761,700	6,812,618,300	58,471	21
21 武蔵村山市	71,018	2,228,835,000	1,713,042,300	399,053,000	4,340,930,300	61,124	20
22 多摩市	147,776	4,267,448,300	6,517,616,000	3,869,053,800	14,654,118,100	99,164	3
23 稲城市	93,781	3,207,932,408	2,785,670,992	616,540,000	6,610,143,400	70,485	9
24 羽村市	54,416	2,288,718,600	1,720,074,200	804,155,200	4,812,948,000	88,447	5
25 あきる野市	79,513	2,244,845,200	2,084,990,800	656,424,400	4,986,260,400	62,710	16
26 西東京市	205,899	6,003,897,500	5,301,828,600	1,507,525,800	12,813,251,900	62,231	17

※小数点以下四捨五入



令和5年度に発送した催告文書について

1 令和5年8月発送催告文書 (本文)

令和 5年 8月 8日

◆

小金井市長 白井 亨

納付はお済みですか？

納付はお済みですか？
 あなた(貴社)の未納市税は下記明細のとおりです。
 納期限を過ぎていた税額につきましては、延滞金を含め令和5年8月16日(水)までに納付してください。納付が困難な場合は、早急にご連絡ください。
 この期日までに納付がない場合には、地方税法の規定に基づき、あなた(貴社)の財産について調査を行った上で、滞納処分(差押等)を行う可能性があります。
 延滞金は、令和5年8月9日現在の金額であり、日々加算されますので、事前にご連絡いただければ納付日現在の金額をお知らせします。納付方法等は、別紙をご参照ください。

◆ 明細には、既に納期限を経過した税額のみ表示しています。

期日厳守:令和 5年 8月16日(水)

1 / 1 頁

◎本書の延滞金は、令和 5年 8月 9日 で計算しています。

		行政区	世帯番号	電話番号						
調査	賦課科目	通知書番号	期(月)	未納額(円)	延滞金(円) (法律による金額)	徴収料 (円)	合計額(円)	納期限	法定納期限等	備考
R5R5	民税		期		円+					
合 計										

民税：市郡民税・森林環境税(普通) 特徴：市郡民税・森林環境税(特徴) 軽自：軽自動車税(個別割)
 法人：法人市民税 固定：固定資産税 償却：固定資産税償却 国保：国民健康保険税

本状と行き違いでご納付されておりましたらご容赦ください。

小金井市市民部納税課
 担当 電話 (042)387-9823

納付はお済みですか？

- 納期限の過ぎた納付書を持っている。
- 口座振替ができなかった旨の通知が届いている。
- 督促状が届いたが、放置してしまった。
- 最近、納税課からの着信履歴が残っていた。
- このお手紙が届いた。

上記の要件に当てはまる場合は

税金が未納となっている
可能性があります。

下記指定期日までに納付をお願いいたします。

指定期日までに納付がない場合、他の納税者との公平性を保つため給与や完損金、生命保険等の財産調査を行った後、差押え等の処分を行うこともあります。早急な完納をお願いいたします。納付方法は裏面をご確認ください。

なお、本状と行き違いで納付がお済みでしたらご容赦ください。

《指定期日》

令和
5年

8.16 水

※指定期日は法令で定めた納付日ではありません。そのため、納付日まで延滞金が加算されます。

小 金 井 市 納 税 課

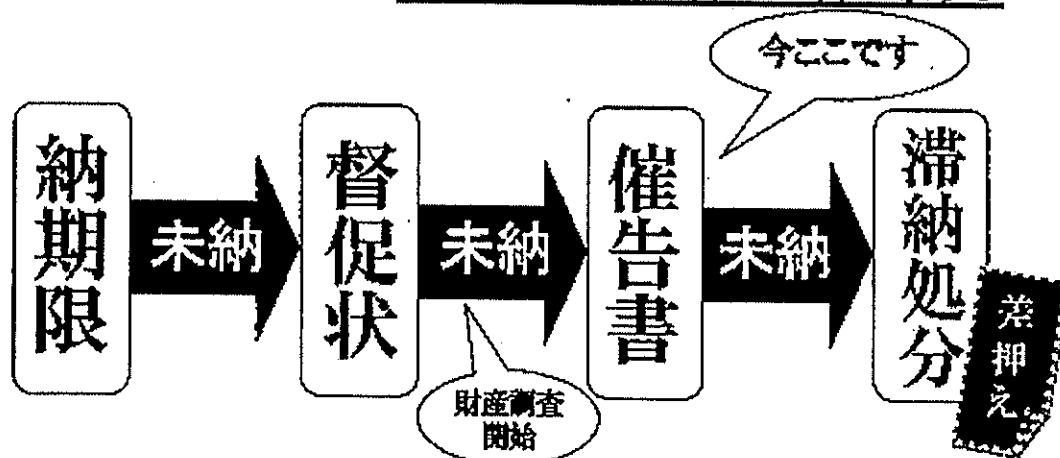
これ以上、滞納しないでください。

あなた（貴社）に課税されている市税が滞納となっています。

下記指定期限までに全額納付（納入）してください。

当市は既にあなた（貴社）の財産調査に着手しています。

納付が確認できない場合、事前予告なく差押えを行います。



指定期限 令和6年2月7日（水）

- ※ 指定期限は法令で定めた納期限ではありません。そのため納付（納入）日まで延滞金が加算されます。
- ※ 別紙の明細には、確定した延滞金が記載されていません。延滞金に未納がある場合、別途お知らせをする可能性があります。

本通知書は作成時点で未納のある方全員に送付しています。
行き違いで全額納付（納入）されておりましたらご容赦ください。

最終催告書

これ以上、滞納はやめてください。

下記指定期日までに全額納付（納入）の確認が
できない場合、事前予告なく差押えを行います。

これは最後のお知らせです。

《指定期日》

令和
6年 **5.15** (水)

※指定期日は法令で定められた納期限ではありません。
そのため、納付日まで延滞金がかかります。

これまでに当市が差押えをした一例

- | | |
|-------|--------|
| ・給与 | ・年金 |
| ・賞与 | ・報酬 |
| ・不動産 | ・生命保険 |
| ・自動車 | ・FX |
| ・ゲーム機 | ・ブランド品 |

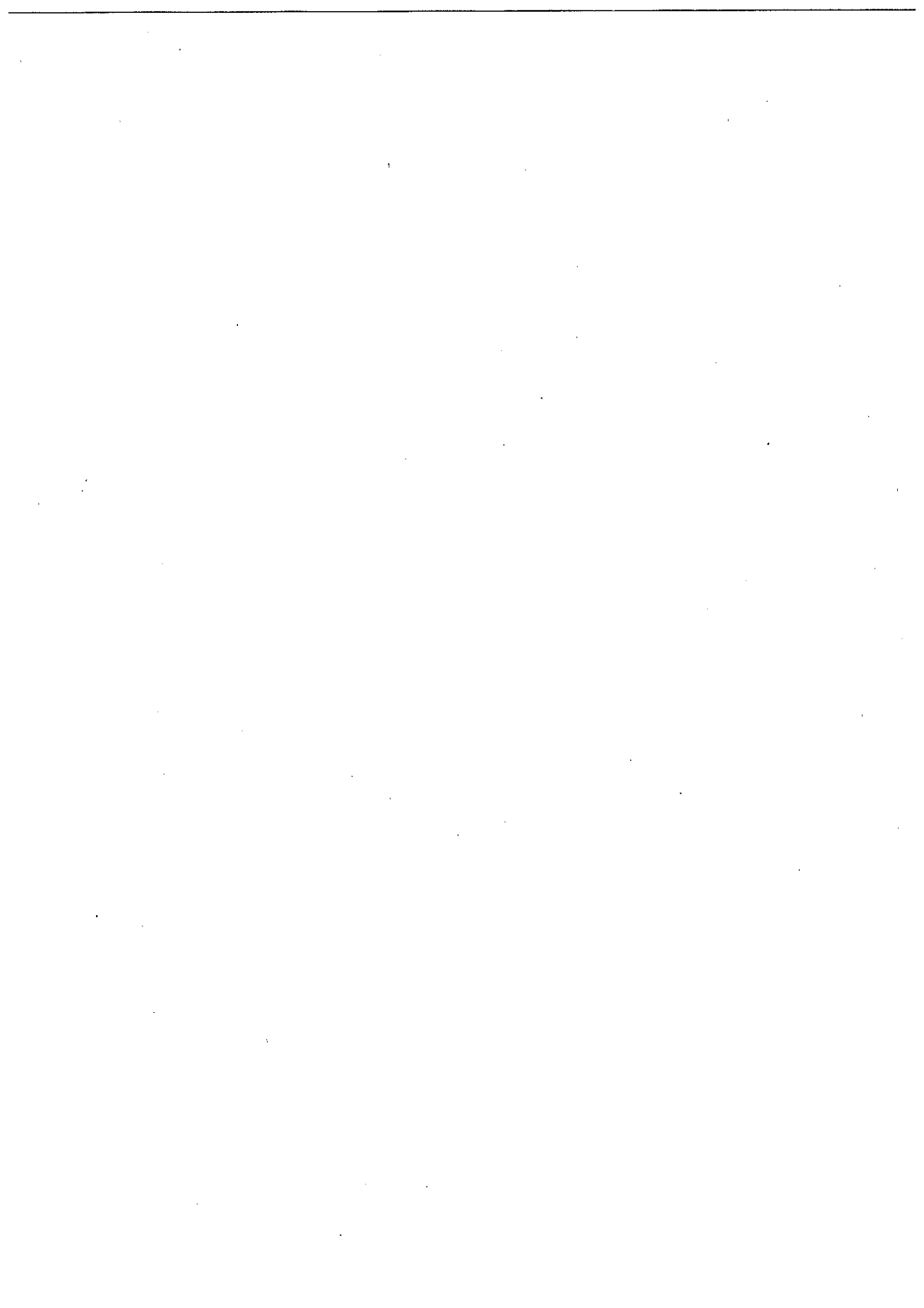
小金井市は滞納を放置しません。

本通知書は作成時点で未納のある方全員に送付しています。行き違いで全額納付（納入）されておりましたらご容赦ください。

アライグマ・ハクビシン防除業務実施(推移)状況について

	東町		梶野町		関野町		緑町		中町		前原町		本町		桜町		貴井北町		貴井南町		合計		
	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)	捕獲 (頭)	依頼 (件)
令和3年度※ 合計	5	0	3	0	0	0	7	0	14	0	1	12	1	17	0	1	0	7	1	2	0	68	2
令和4年度 合計	4	0	3	0	0	0	2	0	11	2	1	12	1	15	0	0	1	5	1	5	1	58	5
4月	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	9	1
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	2	0	7	0
6月	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
7月	4	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	0
9月	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
10月	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1
11月	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	6	1
12月	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
1月	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	1	0	9	0
2月	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
3月	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和5年度 合計	14	6	7	0	1	0	3	0	11	1	0	11	0	5	0	3	0	4	0	7	0	66	7
総計	23	6	13	0	1	0	12	0	36	3	2	35	2	37	0	5	0	16	2	14	1	192	14

※令和3年度は、6月から事業開始のため、10か月間の合計



飼い主のいない猫対策事業に係る手術頭数、活動状況等について

年度	実績等	手術頭数	予算額		ボランティア数	活動状況
			決	算		
令和元年度		93頭	760,000円		25人	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫対策推進協議会2回 ・ボランティア募集セミナー1回 ・大規模セミナー1回
				730,000円		
令和2年度		50頭	450,000円		32人	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
				395,000円		
令和3年度		36頭	450,000円		38人	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫対策推進協議会1回
				280,000円		
令和4年度		23頭	450,000円		46人	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫対策推進協議会2回 ・ボランティア会議2回
				165,000円		
令和5年度		9頭	450,000円		41人	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫対策推進協議会2回 ・ボランティア会議2回 ・ボランティア募集セミナー1回
				55,000円		



住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について

年度	予算額 (円)	決 算 額 等								合計
		区分	補 助 対 象				機 器			
			燃料電池	太陽光発電システム	蓄電システム	太陽熱温水器	ソーラーシステム	太陽熱ソーラーシステム	断熱窓※	
令和元年度	10,550,000	補助金額 (円)	3,700,000	3,279,000	1,600,000	0	0			8,579,000
		補助件数 (件)	74	36	32	0	0			142
令和2年度	10,050,000	補助金額 (円)	2,950,000	2,526,000	1,950,000	0	0			7,426,000
		補助件数 (件)	59	27	39	0	0			125
令和3年度	10,045,000	補助金額 (円)	2,300,000	4,118,000	2,400,000	0	0	1,209,000		10,027,000
		補助件数 (件)	46	44	48	0	0	15		153
令和4年度	10,045,000	補助金額 (円)	2,650,000	3,367,000	1,850,000	0	30,000	2,148,000		10,045,000
		補助件数 (件)	53	37	37	0	1	27		155
令和5年度	10,045,000	補助金額 (円)	1,900,000	3,534,000	2,050,000	0	0	2,561,000		10,045,000
		補助件数 (件)	38	37	41	0	0	28		144

※令和3年度から補助対象機器としている。



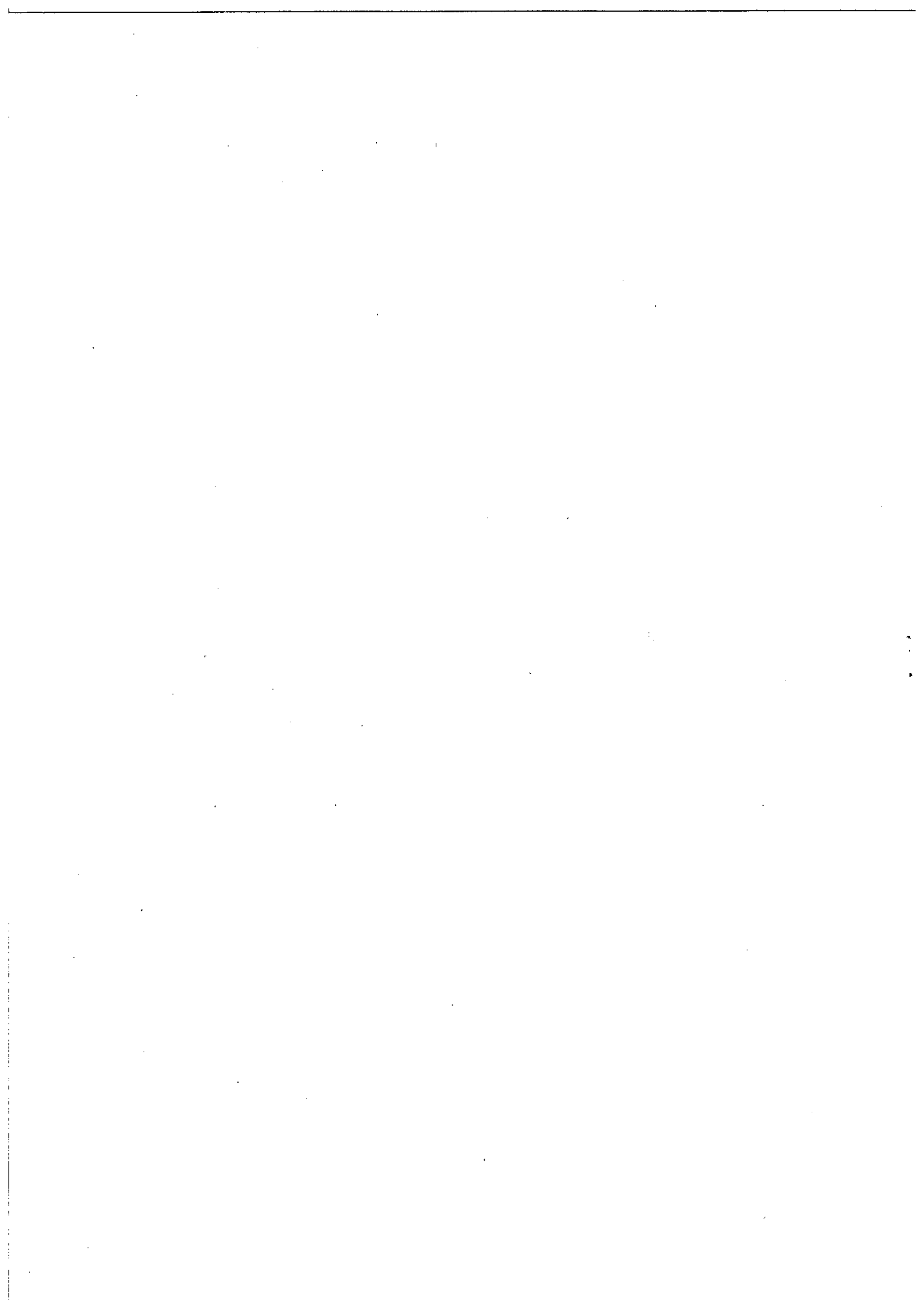
住宅用新エネルギー機器等設置に関するアンケート結果 (令和5年度)

配布数	回答数	回収率
118件	97件	82%

【質問1】 今回設置した補助対象機器は何ですか (複数回答可)。	回答数
燃料電池	24
太陽光発電システム	26
蓄電池システム	41
太陽熱温水器	0
太陽熱ソーラーシステム	0
断熱窓	26
【質問2】 申請者の方の年齢について伺います。	回答数
20歳代	1
30歳代	9
40歳代	17
50歳代	18
60歳代	22
70歳以上	30
【質問3】 ご自身も含めて、同居されている人数は何人ですか。	回答数
1人	7
2人	29
3人	30
4人	22
5人	8
6人以上	1
【質問4】 今回設置した時点での住宅の築年数は何年ですか。	回答数
新築時	9
築1年未満	2
築1年以上5年未満	5
築5年以上10年未満	6
築10年以上20年未満	32
築20年以上	43
【質問5】 市の住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付事業をお知りになったきっかけはなんですか (複数回答可)。	回答数
市報こがねい	9
小金井市ホームページ	24
業者の紹介	68
友人・知人の紹介	3
その他	1
【質問6】 今回、機器を設置した理由は何ですか (複数回答可)。	回答数
環境への配慮のため	36
補助金制度があったから	56
光熱費等の削減を期待したから	69
地震等の災害時に備えるため	38
業者に勧められたから	20
老築化等で交換の必要があったから	16
その他	8

【質問7】 今回設置した機器以外に既に設置している創エネルギー・省エネルギー機器はありますか（複数回答可）。	回答数
燃料電池	1
太陽光発電システム	15
蓄電システム	3
太陽熱温水器	0
太陽熱ソーラーシステム	3
高断熱窓	11
HEMS（家庭用管理システム）	4
エコウィル	1
エコジョーズ	17
エコキュート	11
その他	0
なし	35
【質問8】 これから設置してみたい創エネルギー・省エネルギー機器はありますか（複数回答可）。	回答数
燃料電池	2
太陽光発電システム	12
蓄電システム	19
太陽熱温水器	4
太陽熱ソーラーシステム	7
高断熱窓	15
HEMS（家庭用管理システム）	5
エコウィル	1
エコジョーズ	2
エコキュート	7
その他	1
なし	37
【質問9】 市の補助金がなくても設置しましたか。	回答数
設置した	40
設置しなかった	21
わからない	34
未回答	2
【質問10】 市の補助金申請制度は、分かりやすかったですか。	回答数
業者が代行申請したため分からない	68
分かりやすかった	21
分かりにくかった	6
未回答	2
【質問11】 今回、機器を設置していかがでしたか。	回答数
期待以上の効果があり、大変満足している⇒【質問12】へ	18
ほぼ期待どおりの効果があり、満足している⇒【質問12】へ	63
あまり満足していない⇒【質問13】へ	7
不満である⇒【質問13】へ	0
どちらともいえない⇒【質問14】へ	8
未回答	1
【質問12】 今回、機器を設置して満足している理由は何ですか（複数回答可）。	回答数
光熱費が安くなったから	46
期待していたよりも発電量が多かったから	10
省エネ・節電意識が向上したから	35
災害時の不安が和らいだから	31
その他	19

【質問13】 今回、機器を設置して満足していない理由は何ですか（複数回答可）。	回答数
光熱費が期待していたほど安くなかったから	4
期待していたよりも発電量が少なかったから	1
メンテナンスや維持管理に手間・費用がかかるから	1
住宅に機器設置による影響が疑われる不具合があったから	1
その他	1
【質問14】 機器設置前と比べて、設置後の光熱費の増減はありましたか。	回答数
減少した	63
変わらない	16
増加した	0
【質問15】 その他、市の補助制度についてご意見があれば、ご自由にお書きください。	
<p>電気・ガス料金が高くなっている状況なので、エネファームを使用することで、光熱費を抑えることができ、また環境面でも二酸化炭素排出を少なくすることができるので、良い機器だと思います。ただし、高額なので、市の補助制度があるのは、大変ありがたいです。</p>	
<p>小金井市の太陽光発電普及率は、まだまだ低いと感じております。東京の中でも緑が多く住みやすい環境都市として小金井市の発展を望みます。公園の緑樹維持、庭木維持への取組、太陽光発電等の新エネルギー支援、これからも力を入れて素晴らしい町にしていきたいです。結果、子供を育てやすい街として評価され少子化対策にも貢献できると思います。市の補助金に関しては、大変役に立っていると思いますので、これからももっと力を入れて頑張りたいです。</p>	
<p>補助金があつて（国・都・市）、設置できました。ありがとうございました。3か月ほど経過しましたが、太陽光発電・蓄電池はとても光熱費の削減に役立っています。普及できるよう補助金制度が充実することを願っています。</p>	
<p>脱炭素に貢献するものについては、続けて補助してください。今年の夏だけが暑いとは思えず、これからも続くと思いますので。</p>	
<p>光熱水費としては変わらないが、省エネ、節電意識は向上した。この数年間のエネルギー費の基本料金は上昇していることを考えると設置効果は高いと思われる。国や自治体ベースでも、各家庭、個人の設備設置などの努力によらないエネルギー節約施策を期待します。</p>	
<p>補助制度はとてもありがたかったです。引き続きこのような制度を継続していただきたいです。</p>	



栗山公園修景池の維持管理について

1 栗山公園濾過槽電気設備管理委託について

(1) 委託目的

栗山公園修景池の維持管理に必要な設備の機能維持

(2) 委託内容

ア 濾過槽及び特殊濾材（ゼオライト）の洗浄

イ 濾過ポンプ、循環ポンプ、井戸給水ポンプ、自動給水装置及びポンプ制御盤の点検

ウ 循環ポンプのオイル交換

2 栗山公園修景池の維持管理に必要な設備修繕等について

(1) 平成30年度

ア 給水ポンプ等改修工事

受水槽内水中渦巻型ポンプ交換

給水ユニット及び制御盤交換

受水槽及び濾過槽・循環槽防水工

イ 受水槽内水位検出スイッチ交換修繕

ウ 濾過ポンプ交換修繕

(2) 令和元年度

循環ポンプ交換修繕



可燃ごみの収集運搬・処理に係る経費について

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小金井市人口※1(人)	118,346	119,598	120,618	121,629	122,542	124,078	124,539	124,713	124,677
収集運搬委託料(A)	288,576	288,576	197,282	197,278	216,295	253,440	253,440	253,440	253,440
処理委託料(B)	611,738	600,758	574,285	577,032	413,346	—	—	—	—
浅川清流環境組合負担金※2(C)	377,038	398,181	432,720	513,460	566,647	319,922	302,917	356,640	600,097
合計(A)+(B)+(C)	1,277,352	1,287,515	1,204,287	1,287,770	1,196,288	573,362	556,357	610,080	853,537

※1 各年度の4月1日時点

※2 平成27年度は、可燃ごみ共同処理事業負担金



フードドライブの拠点回収状況について

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	回収量 (kg)	人数	回収量 (kg)	人数	回収量 (kg)
4月	25	63.1	30	139.3	18	66.2
5月	22	63.3	26	142.1	19	63
6月	21	61	17	92.2	15	72.7
7月	15	61.5	24	143.4	19	57.9
8月	14	54.3	24	193	17	94.1
9月	16	85.1	24	182.4	29	186.5
10月	19	111.8	23	117.1	26	124.8
11月	23	92.7	24	223.6	12	46.2
12月	6	37.3	22	112.2	6	18.7
1月	22	47.6	17	93.9	13	72.5
2月	20	84.9	27	152.6	18	41.5
3月	18	102.8	25	67.8	11	48.1
合 計	221	865.4	283	1,659.6	203	892.2
備 考	市ホームページ、ごみ分別アプリに掲載		市ホームページ、ごみ分別アプリに掲載		市報、市政だより、市ホームページ、ごみ分別アプリに掲載	

※ 毎月第2水曜日午後2時から午後3時半まで(休日を除く。)、小金井市社会福祉協議会敷地内で回収を実施。回収した食品は小金井市社会福祉協議会に引き渡し、後日生活困窮世帯及び子ども食堂に届けられる。



食品ロス削減推進に向けた取組について

- 1 食品ロス削減マッチングサービス「小金井カメすけ」本格実施
令和5年度「小金井カメすけ」マッチング実績64件 食品ロス削減量約11kg
 - (1) 令和5年7月1日から市事業「小金井カメすけ」本格実施開始
 - (2) 令和6年2月15日からブラウザ版に加え、スマートフォン用アプリ(Google Playストア及びApple storeでのダウンロード可能)を実装
 - (3) 今後アプリのバージョンアップ予定(令和6年10月実装予定)
 - ア 「現在地周辺」検索にGPS機能を利用
 - イ お気に入り自治体を必須選択化
 - ウ 受取希望時間を「60分」単位から「10分」単位で設定可能

- 2 食品ロス意識調査「WEBアンケート」実施(3市ごみ減量推進市民会議)
浅川清流環境組合を構成する日野市、国分寺市、小金井市の3市が食品ロス削減に向けた効果的な取組を検討するための基礎資料を得ることを目的として、3市ごみ減量推進市民会議減量グループ発案によるWEBアンケートを実施
 - (1) 調査名：ご家庭における食品ロス意識調査
 - (2) 調査期間：令和5年10月1日から令和5年10月31日
 - (3) 周知方法：3市(日野市、国分寺市、小金井市)の市報、ホームページ、各市イベント会場内での呼び掛け
 - (4) 回答数505件(うち小金井市民168件)
 - (5) アンケート調査結果に基づく提案
 - ア 自治体による啓発
 - イ 家庭での取組「直接廃棄の削減(使い切り)」、「食べ残しの削減(食べ切り)」、「意識付け」
 - ウ 小売店での取組
 - エ 飲食店での取組
 - オ フードドライブの活用促進

3 フードドライブ事業

(1) 定例実施

毎月第2水曜日14時から15時30分まで（休日を除く。） 小金井市社会福祉協議会前

(2) なかよし市民まつり（令和5年10月14日（土）・15日（日））

ごみ対策課ブースにて実施予定だったが雨天のため中止

4 てまえどりPOPの掲出

令和5年度は、環境月間（6月）において市内セブンイレブンに「てまえどりPOP」を掲示

令和6年度は、環境月間（6月）に加え、食品ロス削減月間（10月）にも実施予定

5 燃やすごみ組成分析

家庭から収集した燃やすごみの組成分析において、「未利用食品」、「未開封食品」、「食べ（飲み）残し」の3項目を独自に設定し、調査を実施

令和6年度及び令和7年度実施分については、小金井市一般廃棄物処理基本計画及び食品ロス削減推進計画策定に係るデータとして活用予定

6 小金井市食品ロス削減プロジェクト「2020運動」

飲食（特に宴会時）、最初と最後の20分自席で取ることで、食べ残しを減らす目的で実施。2019年7月から市ホームページにて周知

市内飲食店、居酒屋等でポスター掲示

権利擁護事業の利用状況等について

1 権利擁護事業等利用状況 (令和5年度実績)

(1) 相談・援助件数

区分	問合せ・初回相談件数	相談・援助件数
権利擁護	186件	10,800件
福祉サービス	0件	1件
成年後見	93件	988件
苦情	3件	0件
生活相談	0件	1件
その他	21件	67件
小計	303件	11,857件
合計	12,160件	

(2) 契約締結件数 139件

(種別：認知39件・精神63件・知的18件・身体6件・
 要介護8件・その他5件)

(3) 契約準備待機者数 40人

2 権利擁護センターに従事する職員数等の推移 (単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正規職員	1	1	1
非常勤嘱託職員	4	6	6
生活支援員	36	43	36

※ 非常勤嘱託職員のうち、福祉サービス総合支援事業委託料により雇用した職員は、令和3年度が2人、令和4・5年度が4人である。



福祉総合相談窓口の相談状況等について

福祉総合相談窓口は、生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業と一体的に運営しており、窓口を開設した令和2年10月以降の相談件数は、生活困窮者関係を含む全体の件数を計上している。

令和5年度における実施状況は以下のとおりである。

1 相談内容及び延べ件数 (単位：件)

相談内容	件数	相談内容	件数
病気、健康、障がい	75	地域との関係	10
住まい	129	家族との関係	34
収入・生活費	163	子育て	10
家賃・ローンの支払	42	介護	21
税金、公共料金等の支払	24	ひきこもり・不登校	30
債務	35	DV・虐待	6
仕事探し、就職	39	食べるものがない	16
仕事上の不安及びトラブル	3	その他(居場所がない等)	60

合計 697件 (相談者のうち新規407人)

2 相談者の年代 (単位：人)

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
人数	3	34	59	35	54	37	96	89	407

3 相談者の家族構成 (単位：人)

世帯	単身世帯	家族世帯 (ひとり親を除く。)	ひとり親世帯	家族と別居	家族以外と同居	不明	計
人数	177	180	17	4	13	16	407

4 相談方法別件数

方法	電話	来所	同行	メール	訪問	アウトリーチ	計
件数	2,122	947	261	187	207	3	3,727

5 外国籍の方への対応件数

54人（延べ人数）

6 相談への対応状況

新規相談者407人について、情報提供・相談252人、支援継続中135人、支援終了20人である。

支援後の状況について、就労開始、就労収入増加、家計改善、債務の整理、医療機関受診開始、住まいの確保・安定、生活保護開始等となっている。

7 福祉総合相談窓口を知ったきっかけ

新規相談者407人について、福祉総合相談窓口を知ったきっかけは以下のとおりである。

広報秘書課2人 経済課2人 保険年金課3人 納税課10人
地域福祉課53人 自立生活支援課8人 介護福祉課1人 健康課1人
子育て支援課9人 子ども家庭支援センター（こども家庭センター）5人
まちづくり推進課29人 市役所その他窓口13人 地域包括支援センター21人
障害者関係機関9人 保健所1人 ハローワーク2人 民生委員6人
インターネット44人 市報・チラシ33人
親族16人 知人紹介8人 介護・障害事業所8人 医療機関3人
NPO・ボランティア団体6人 ひきこもり支援機関1人
その他（他市等）5人
小金井市社会福祉協議会内の事業利用（生活福祉資金等）35人 不明73人

8 初回相談後の連携先

1人につき複数の計上があり、（ ）は福祉総合相談窓口職員が同行した人数を再掲している。

広報秘書課0人 市民課0人 経済課10（2）人 保険年金課9（6）人
市民税課1（1）人 納税課7（2）人 地域福祉課170（40）人
自立生活支援課55（13）人 介護福祉課6（3）人 健康課5（1）人
まちづくり推進課43（1）人 子育て支援課37（5）人 保育課1人
子ども家庭支援センター（こども家庭センター）72（13）人 障害者関係機関
73（19）人 地域包括支援センター159（45）人 介護・障害事業所88
（16）人 学校3（1）人 スクールソーシャルワーカー8（2）人 学習支援
事業者7人 保健所8（1）人 医療機関59（5）人 町会・民生委員9（3）
人 NPO・ボランティア団体13（1）人 東京都生活再生相談窓口5人
法テラス（弁護士・司法書士）43（16）人 若者サポートステーション1（1）
人 ひきこもり支援機関2人 外国人支援機関17人 親族83（16）人
TOKYOチャレンジネット422（26）人 公営住宅34（6）人
ハローワーク75（44）人 不動産関係49（5）人

その他（他市・一般企業等） 103（18）人

小金井市社会福祉協議会内の事業利用（生活福祉資金等） 120（33）人

9 生活保護申請件数

福祉総合相談窓口で把握した生活保護申請件数は、以下のとおりである。

（単位：件）

内容	生活保護を申請した 件数（①）	①のうち、生活保護受 給決定件数	来所時、既に生活保護 受給者
件数	38	35	139

10 家計改善支援事業の実施状況

福祉総合相談窓口では、家計相談も一体的に実施しており、相談件数は498件で、相談に加えて家計に関するプランを個別に作成した人数は30人である。

1.1 人員体制等

(1) 令和5年度の体制

福祉総合相談窓口は、自立相談支援事業及び家計改善支援事業とともに、小金井市社会福祉協議会へ委託し、一体的に運営しており、令和5年度における人員体制は以下のとおりである。

区分	業務	人数
包括化推進員 （総括）	アウトリーチの拡充、関係機関とのネットワークづくりの強化、複合的課題のある相談への対応等	2人
包括化推進員 （地区担当）	（地区担当は、「住民に身近な圏域」における地域住民の相談を主に担当する。）	3人
主任相談支援員	相談支援業務全般のマネジメント、支援困難事例への対応、相談支援員の指導・育成、社会資源の開拓・連携の取組等	1人
相談支援員及び 就労支援員	相談者からの相談、状況の評価・分析、支援計画の策定、他機関へのつなぎ、記録管理、訪問支援等	2人
家計改善支援員	家計表の作成、家計再生プランの策定、滞納の解消又は各制度の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等	1人
就労準備支援員	就労準備支援プログラムの作成、適正な生活習慣の形成のための日常生活自立に関する支援、地域事業所での職場見学、ボランティア活動等の社会自立に向けた支援等	1人

(2) 相談員の増員について

包括化推進員（地区担当）を令和3年度1人、令和4年度1人、令和5年度1人を増員したことにより、関係機関との連携、複合的で複雑な課題の解決に向けた相談支援体制が充実し、一層きめ細かい対応が可能となった。

1.2 学習支援事業の実施状況

令和5年度は、株式会社キズキへ委託し、家庭訪問による学習支援又は保護者への養育支援を実施しており、社会福祉士や公認心理士の有資格者等10人が従事している。

(1) 令和5年度実施者数

(単位：人)

紹介元 \ 学年	中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生	計
地域福祉課		2 (2)	1 (1)	3 (3)
子ども家庭支援センター（こども家庭センター）	2 (0)		1 (0)	3 (0)
指導室			1 (0)	1 (0)
福祉総合相談窓口			2 (0)	2 (0)
子育て支援課	1 (0)	1 (0)		2 (0)
計	3 (0)	3 (2)	5 (1)	11 (3)

(注) 生活保護受給世帯数は（ ）に再掲している。

(2) 実施回数

	令和5年4月から 令和6年3月までの累計	1世帯1か月当たり平均
実施回数	355回	3回

小金井市生活保護利用者の無料低額宿泊所の入所状況

施設名	入所者数(人)	部屋形態	市内外	入所年月数	性別	運営主体
梶野町荘	5	個室	市内	33年6か月	男性	特定非営利活動法人エスポート
梶野町第2荘	2			15年1か月	男性	特定非営利活動法人エスポート
梶野町第3荘	2			7年9か月	男性	特定非営利活動法人エスポート
小金井荘	2			2年2か月	男性	特定非営利活動法人エスポート
東小金井荘	1			4か月	男性	特定非営利活動法人セキユリライフ
さくら東小金井ハウス	3			13年1か月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
サンハイツ貫井南	6			17年4か月	男性	特定非営利活動法人エスポート
サンハイツ貫井南2	8			14年8か月	男性	特定非営利活動法人エスポート
ドーミー久米川	2			6年7か月	男性	特定非営利活動法人エスポート
ベル101	2			5年1か月	女性	特定非営利活動法人エスポート
ロジ小平	3		21年11か月	男性	特定非営利活動法人エスポート	
グランドール立川	2		4年5か月	女性	特定非営利活動法人エスポート	
立川第二荘	1		1年2か月	男性	特定非営利活動法人エスポート	
天神ハイツ	3		7年3か月	男性	特定非営利活動法人エスポート	
新町ハイツ	1		2年8か月	男性	特定非営利活動法人エスポート	
芝久保ハイツ	1		1年3か月	男性	特定非営利活動法人セキユリライフ	
三鷹ハウス	1		2年6か月	女性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会	
さくら満山ハウス	3		11年11か月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会	
さくら八王子ハウス	2		5年7か月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会	
八王子すみれハイツ	1		2年10か月	女性	特定非営利活動法人エスポート	
さくら関町南ハウス	1	1年2か月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会		
さくら国分寺ハウス	1	3か月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会		
ピッツグフオレスト町田	1	4年2か月	女性	株式会社アケア		
ライズケア調布	1	8か月	男性	株式会社ライズケア		
ライズケア戸田	2	5か月	女性	株式会社ライズケア		
ニューライフ田名寮	1	3年6か月	男性	特定非営利活動法人ニューライフ		
合計	58					

※ 基準日は、令和6年9月1日現在
 ※ 入所年月数は、各施設入所者の各施設ごとの合計を示す。
 ※ アパートへの転居実績 3件 (令和5年度)
 ※ 入所者に対し保護申請時又は入所当初に転宅への意向及び支援について説明し、入所後は生活状況調査において転居の意向等を確認している。



小金井市内の生活保護利用者の入居するゲストハウスの状況

1 ゲストハウスの入居状況

物件名	物件所在地	定員数	生活保護利用者数
ビッグアップル21	緑町	37	37
ビッググリーン	梶野町	19	18
ビッグアップルミュウ	梶野町	39	38
ビッグワールド	梶野町	30	27
ビッグウイング	梶野町	21	20
ビッグワールド21	前原町	80	74
合計		226	214

(単位：人)

※ 基準日は、令和6年9月1日現在

2 ゲストハウス入居者からの生活保護申請件数

申請月	申請件数	申請月	申請件数
令和5年4月	2	令和6年4月	5
令和5年5月	1	令和6年5月	1
令和5年6月	5	令和6年6月	3
令和5年7月	1	令和6年7月	2
令和5年8月	7	令和6年8月	9
令和5年9月	1	合計	20
令和5年10月	2		
令和5年11月	8		
令和5年12月	4		
令和6年1月	1		
令和6年2月	0		
令和6年3月	2		
合計	34		

小金井市福祉事務所(生活保護担当)の職員体制について(令和6年3月31日現在)

1 査察指導員(係長職)

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、現業務の指導監督を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経歴年数	雇用形態	資格		
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	男	6年0月	正規職員	×	×	×
2	女	4年0月	正規職員	○	○	○

2 事務補助員(係長職、主任職、主事職)

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、所の庶務等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経歴年数	雇用形態	資格		
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	男	9年0月	正規職員	×	×	○
2	男	6年8月	正規職員	×	×	×
3	男	3年8月	正規職員	×	×	×

3 地区担当員（主任職、主事職）

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、援護、育成、更生の措置を要する者等への家庭訪問等によりこれらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等の事務を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	担当世帯数	資格		
					社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	男	5年8月	正規職員	103	×	×	×
2	男	5年0月	正規職員	118	×	×	○
3	女	5年0月	正規職員	123	○	○	○
4	女	5年0月	正規職員	107	○	×	○
5	男	4年8月	正規職員	136	×	×	○
6	男	4年0月	正規職員	107	○	○	○
7	女	4年0月	正規職員	108	○	○	○
8	女	3年0月	正規職員	126	×	×	○
9	男	3年0月	正規職員	123	×	×	○
10	男	2年8月	正規職員	112	×	×	○
11	男	2年0月	正規職員	105	×	×	×
12	男	1年0月	正規職員	112	×	×	×
13	女	1年0月	正規職員	125	×	×	×
14	男	1年0月	正規職員	111	×	×	×
合計				1,616			

4 生活保護受給者面接相談員

(1) 業務内容

要保護者及び被保護者からの相談に対する適切な助言並びに生活保護申請に対する支援を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	3年9月	会計年度任用職員 (月給制)	児童福祉相談業務経験
2	女	2年9月	会計年度任用職員 (月給制)	福祉相談業務経験

5 生活保護受給者就労促進指導員

(1) 業務内容

生活保護世帯の就労の支援、相談を通じて世帯の自立を促進する。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	1年7月	会計年度任用職員 (月給制)	人事労務経験者・キャリアコンサルタント
2	女	1年0月	会計年度任用職員 (月給制)	自立就労支援相談業務経験者

6 生活保護受給者資産調査員

(1) 業務内容

生活保護事業の適正化を推進するため、被保護者の資産状況、扶養義務者の有無等の調査を行うとともに、被保護者の年金等の受給手続について支援を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	6年9月	会計年度任用職員 (月給制)	社会保険労務士

7 生活保護受給者診療報酬等調査員

(1) 業務内容

医療扶助受給者に係る診療報酬明細書、調剤報酬明細書等について、定期的及び通年にわたり点検及び確認を行い、支払基金、医療機関等とのきめ細やかな調整を図るとともに、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	3年0月	会計年度任用職員（月給制）	医療事務等経験者
2	女	1年0月	会計年度任用職員（月給制）	医療事務等経験者

8 生活保護受給者退院促進員

(1) 業務内容

生活保護受給中で入院をしている者の退院を促進し、退院後の生活の見守り援助を行うとともに、生活保護受給中で居宅生活を営む者のうち、精神疾患等を有するものに対して生活の援助を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	8年10月	会計年度任用職員（月給制）	精神保健福祉士

9 生活保護受給者健康管理支援員

(1) 業務内容

医療扶助受給者及び医療扶助受給予定者について、直接又は地区担当員を通じ、日常の健康管理支援、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格
1	女	1年0月	会計年度任用職員（月給制）	看護師

地域福祉フェアシリアターター養成講座修了者の活動状況について

年度	修了 生数	修了生の活動状況	
		自主グループ 立ち上げ数	自主グループの主な活動内容
令和元年度	3人	1グループ	ひきこもりの子を持つ親の居場所
令和2年度			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動中止
令和3年度	4人	1グループ	子ども、高齢者、障害者、誰でも気軽に交流ができる居場所づくり
令和4年度	12人	1グループ	エクササイズ系サロン開催
令和5年度	9人	2グループ	①「い〜よん」：本のある居場所（小さなお子さんからシニアの方までの居場所） ②「小金井防災ひろめ隊」：防災のまち歩きを行う団体

音楽療法ボランティア養成講座修了者の活動状況について

年度	修了 生数	修了生の活動状況	
		自主グループ 立ち上げ数	自主グループの主な活動内容
令和元年度	32人	0	無し
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動中止		
令和3年度	12人	0	無し
令和4年度	6人	0	無し
令和5年度	30人	2グループ	以下の2件は、令和6年度から活動を開始している。 ①「フルーツパフェ」(グループ5人)：市内3つの高齢者施設(花物語こがねいサー シング・つきみの園・けやきの杜)にて実演 ②「じゅんじゅんと歌おう」(個人)：サロン活動や高齢者施設(桜町聖ヨハネホーム・ 花織こがねい)にて実演



避難行動要支援者支援事業の対策状況等について

1 現在取り組んでいる対策

- (1) 毎年5月頃、完成した避難行動要支援者名簿を市の関係部署、消防署、警察署、民生委員等関係機関と共有し、平時の見守り活動等に活用している。
- (2) 毎年10月頃、新規登録対象者宛てに避難行動要支援者名簿の登録案内をポスティングにより通知している。
- (3) 個別支援プランの作成について、7つの町会・自治会等と協定を締結し、協力を得ている。
- (4) 個別支援プランの作成について、今年度から新たに民間介護事業所のケアマネジャーに支援者のコーディネートを担ってもらう取組を開始した。

2 避難行動要支援者名簿登録者及び個別支援プラン作成者の状況

- (1) 避難行動要支援者名簿登録者 1, 233人
※ うち令和5年度新規登録者数 99人
- (2) 個別支援プラン作成者数 29人
※ (1)・(2)いずれも、令和6年8月1日時点

3 今後の課題

- (1) 支援者と要支援者のマッチング
- (2) 個別支援プランの実効性の担保



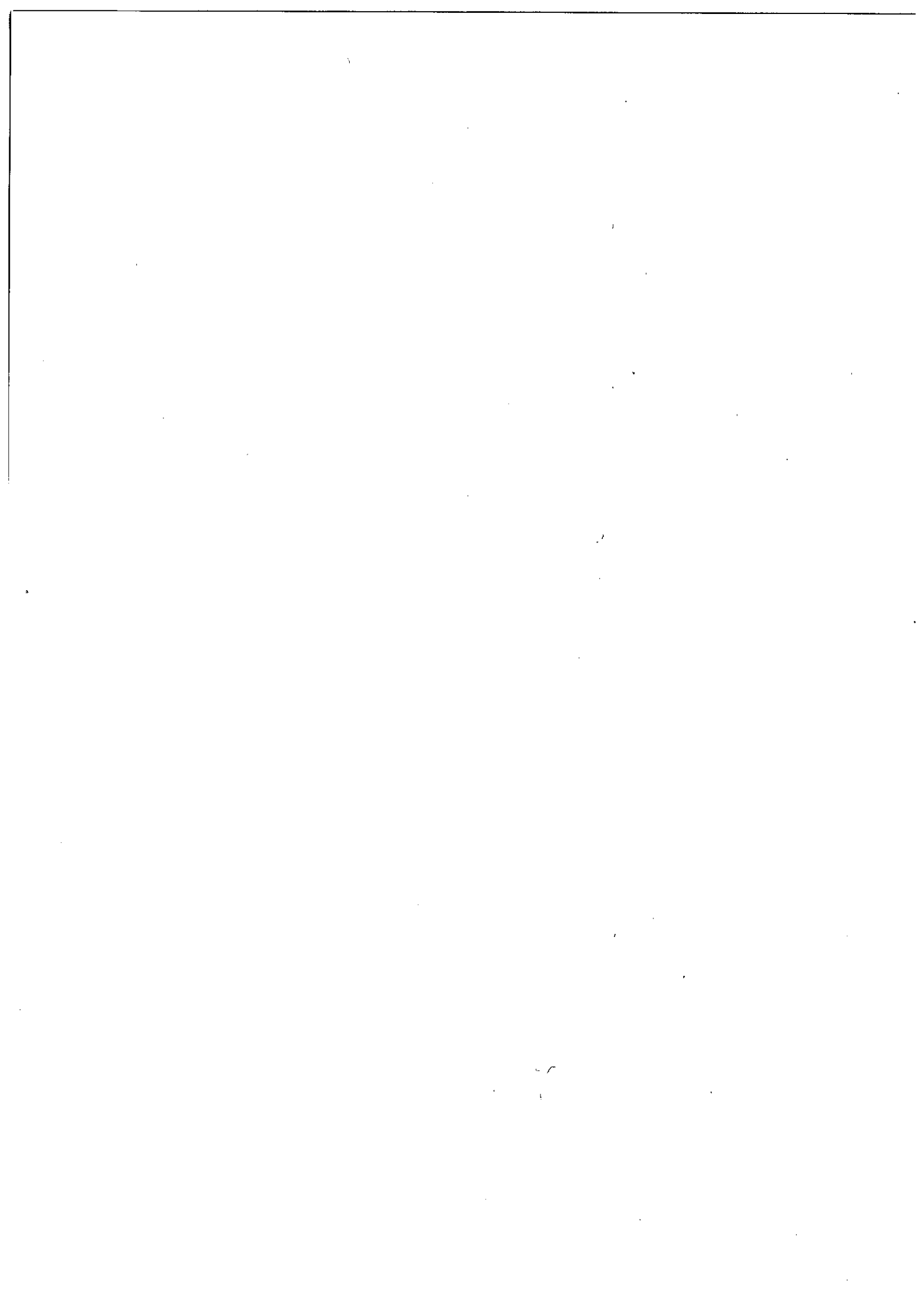
救急医療災害支援情報キットについて

1 過去5年間の給付状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給付人数	72	65	92	54	81

2 周知の状況

- (1) 市報6月1日号及び市ホームページにおいて周知を実施
- (2) 総合防災訓練において申請受付を実施
- (3) 避難行動要支援者名簿の新規登録者に対して、救急医療災害支援情報キットの案内を送付



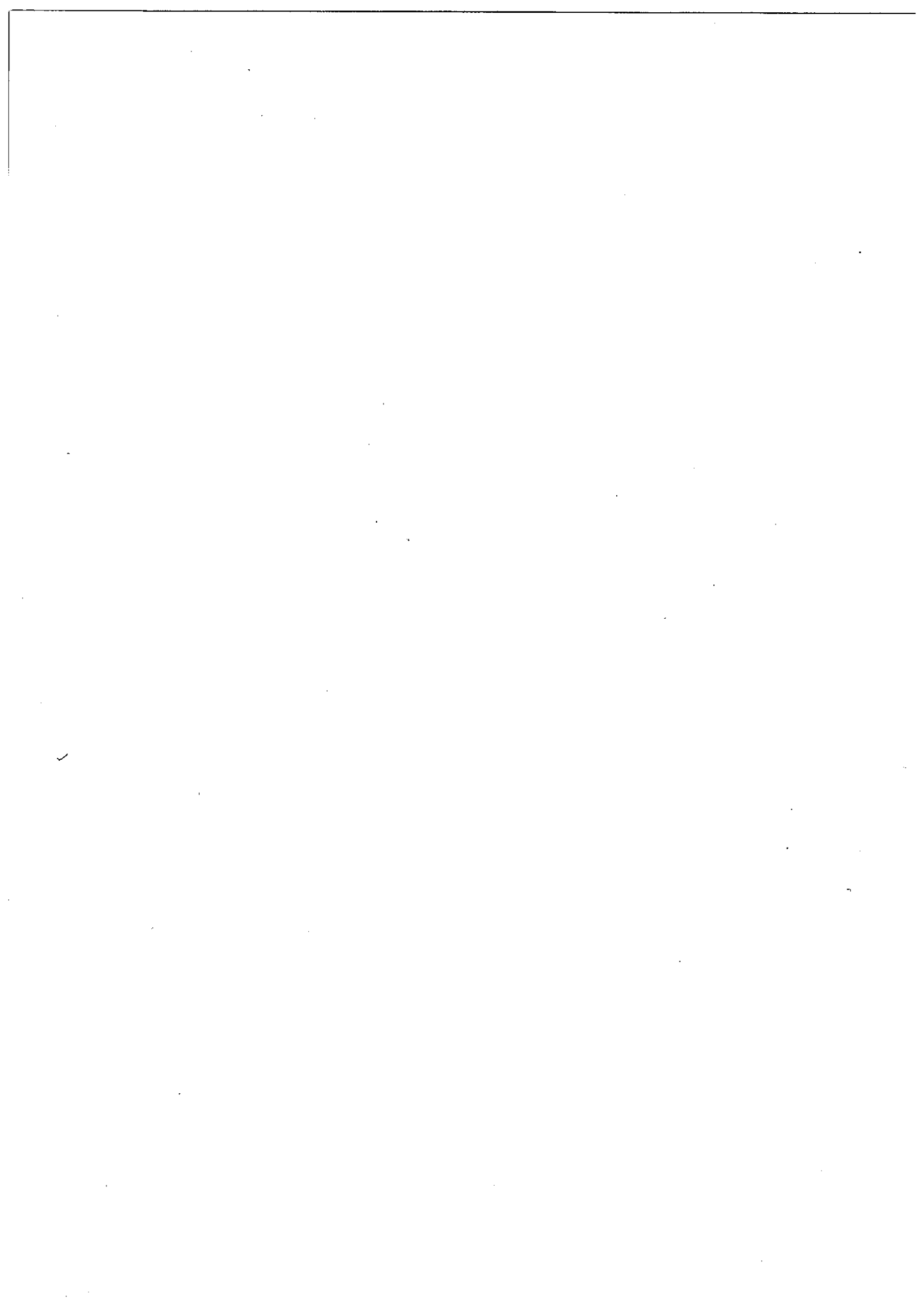
令和5年度 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金事業内訳

No	事業区分	事業名	担当課	充当額(千円)
1	選択(サ)	小金井市福祉サービス第三者評価受審費補助事業 (認知症グループホーム等)	地域福祉課	2,128
2	選択(サ)	小金井市障害者福祉センター等における福祉サービス第三者評価	自立生活支援課	800
3	選択(サ)	公立保育園に対する福祉サービス第三者評価の実施	保育課	379
4	選択(サ)	福祉サービス総合支援事業(利用者サポート、福祉サービス利用援助事業)	地域福祉課	3,238
5	選択(サ)	福祉サービス総合支援事業(苦情対応機関等の設置)	地域福祉課	1,447
6	選択(サ)	成年後見活用あんしん生活創造事業(成年後見制度推進機関の運営費等)	地域福祉課	8,138
7	選択(サ)	地域福祉ファシリテーター養成講座事業	地域福祉課	132
8	選択(サ)	避難行動要支援者支援事業	地域福祉課	35
9	選択(サ)	心のバリアフリー推進事業	指導室	168
10	選択(サ)	居住支援推進事業	まちづくり推進課	317
11	選択(他基)	歩行者用観光案内標識盤面更新作業	経済課	69
12	選択(他サ)	福祉団体補助事業	地域福祉課	553
13	選択(他サ)	福祉有償運送運営協議会の運営	自立生活支援課	35
14	一般	市町村社会福祉協議会補助事業	地域福祉課	3,400
15	一般	被保護者自立促進事業	地域福祉課	3,784
16	一般	生活保護世帯に対する健全育成事業	地域福祉課	421
合計				25,044

※ 「事業区分」の欄には、次の略号を表示している。
 「選択(サ)」：選択事業(サービスの充実)、「選択(他基)」：選択事業(その他基盤の整備)、
 「選択(他サ)」：選択事業(その他サービスの充実)、「一般」：一般事業

※ 先駆的事业は実績なし(先駆的事业：フードパントリー設置事業、公共トイレへの介助用ベッド設置促進事業等)

※ 選択的事业(No. 1~No. 13)合計17,439千円

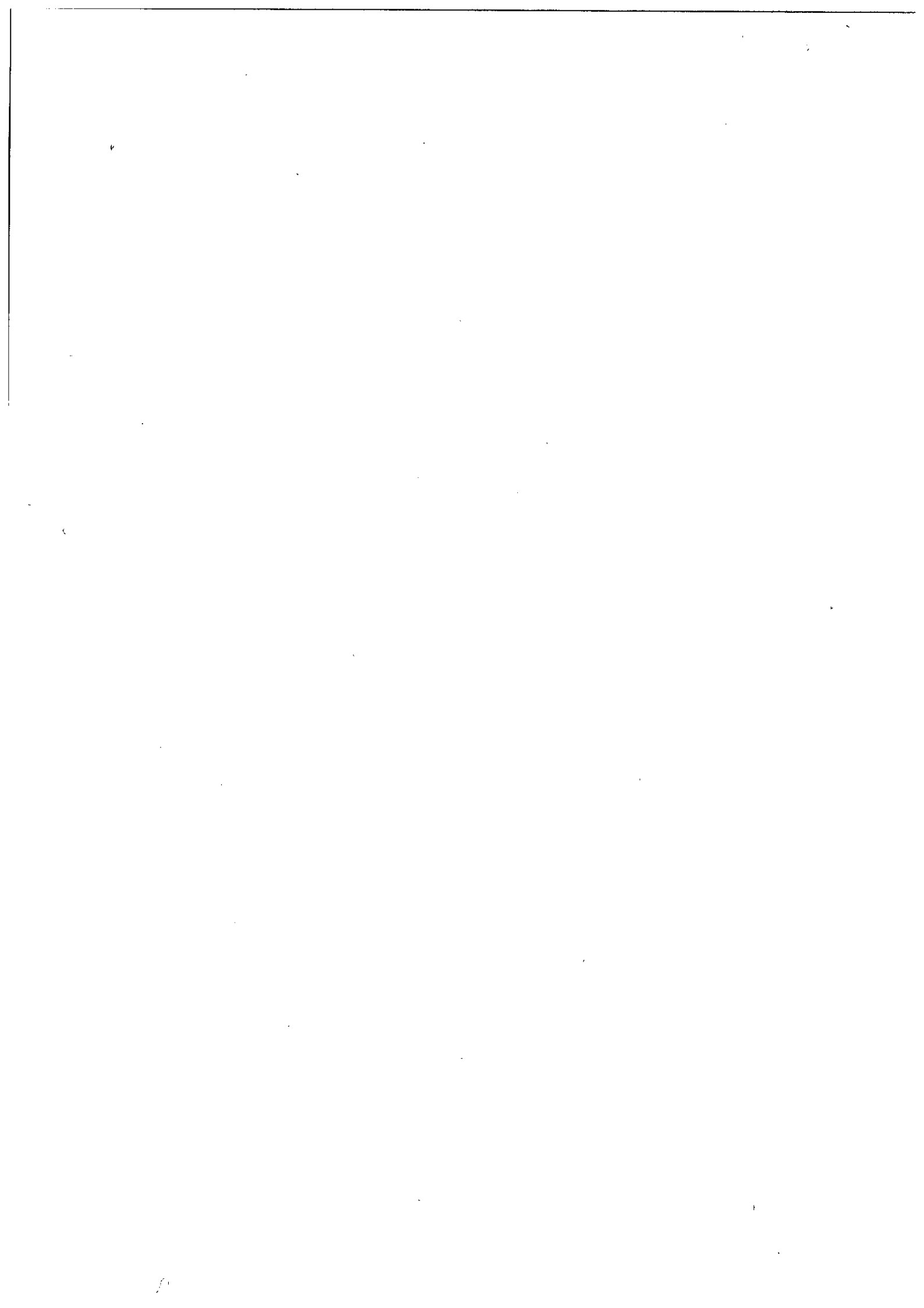


価格高騰重点支援給付金の給付実績について

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(令和5年度給付分)

	3万円給付		7万円給付(※)		合 計	
	世帯数	支給額(千円)	世帯数	支給額(千円)	支給額(千円)	
非課税世帯	9,130	273,900	9,663	676,410	950,310	
均等割のみ課税世帯	790	23,700	869	60,830	84,530	
家計急変世帯	27	810	43	3,010	3,820	
合 計	9,947	298,410	10,575	740,250	1,038,660	

※ 7万円の給付金は、令和6年度に上表のほか、532世帯に計37,240千円を支給した。

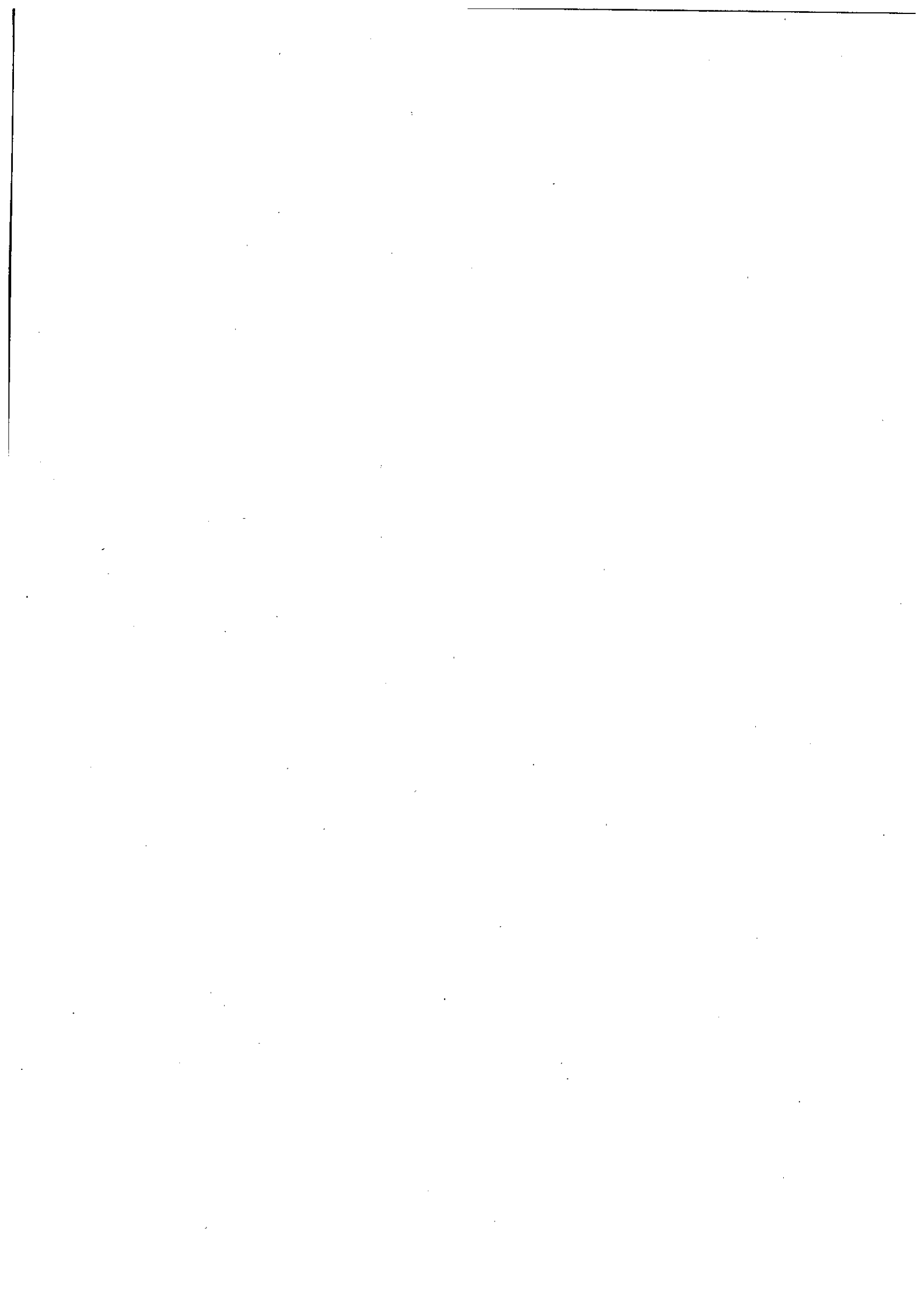


心身障害者福祉手当の過払い金の返還実績

単位：円

	実施主体	過払い額 ^{※1}	返還額 ^{※2}	東京都への精算額 ^{※3}
令和4年度	東京都	8,246,000	4,811,000	4,820,500
	市	2,229,000	1,501,500	
令和5年度	東京都	232,500	443,500	544,000
	市	100,000	119,500	

- ※1 過年度の支出も含め、当該年度に判明した過払い額を計上する。
- ※2 過年度支払った過払い額も含め、当該年度に納付された返還額を計上する。
- ※3 納付された返還額のうち、当該年度に東京都へ精算した額を計上する。



心身障害者福祉手当認定申請書(現況届)記入例

※太枠内のみ記入してください。

記入例 (5条、第12条関係)

マイナンバー
 令和6年9月30日現在のご住所に記入してください

受給資格者	ふりがな 氏名	こがねい はなこ 小金井 花子	生年	昭和〇年〇月〇日											
	住所	小金井市 本 町 6 丁目 6 番 3 号													
	連絡先	電話 (042) 387 - 9842													
	施設入所及び通学(園)の状況	無し(自宅) 園入所中													
	氏名	太郎	生年	昭和〇年〇月〇日											
	住所	町 6 丁目 6 番 3 号													
	連絡先	(042) 387-9842													
	関名	銀行 支店													
	番号	当座 普通													

《※記入してください。》

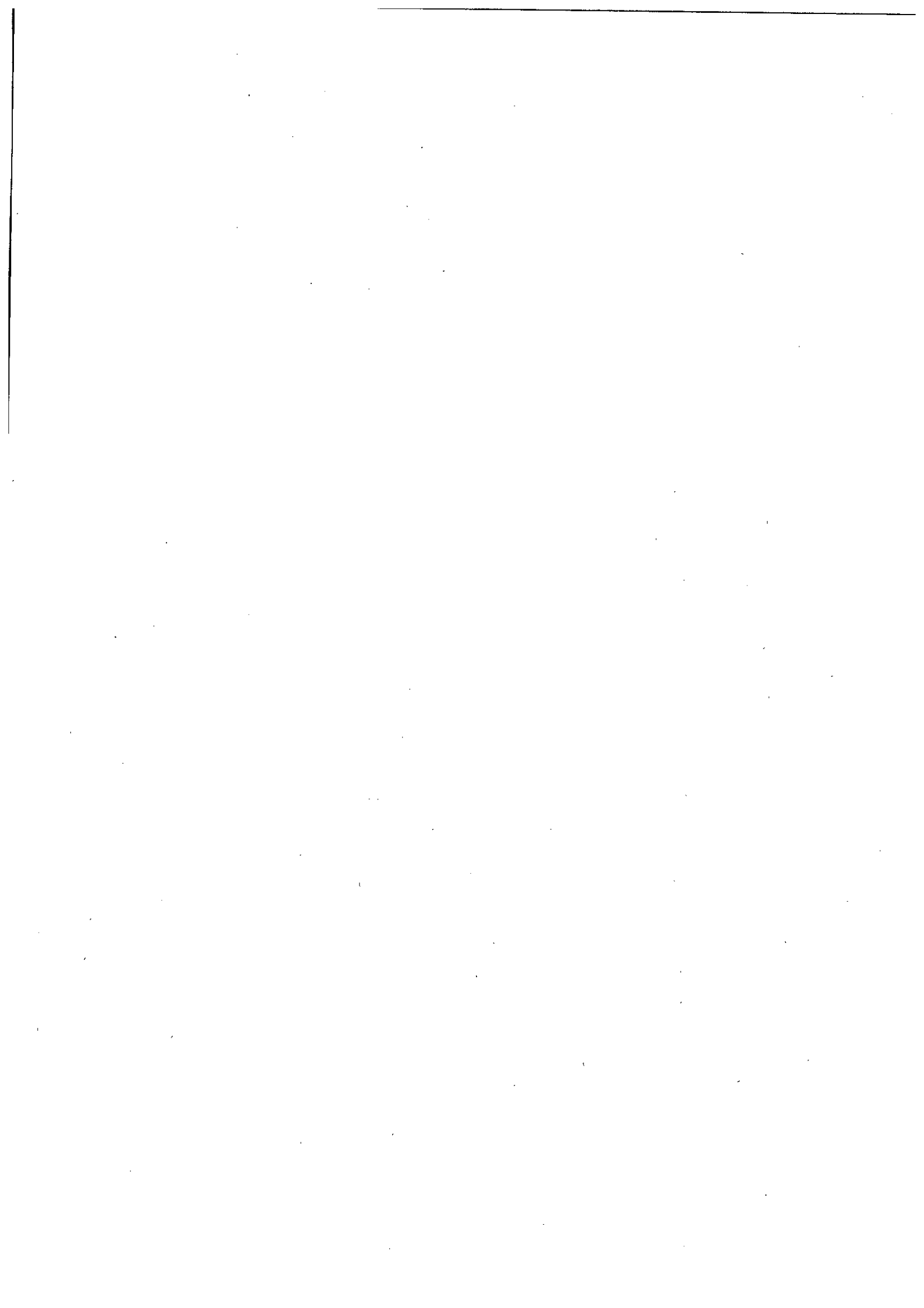
(例)

- ・自宅で生活されている方→自宅
- ・老人ホーム等に入所されている方→〇〇(〇〇)・〇〇(ホーム等)
- ・学校に通われている方→〇〇(学校)
- ・グループホーム等に入所されている方→〇〇(〇〇)
- ・施設に入所され自宅で生活されている方→自宅

心身障害者福祉手当の支給資格の認定(現況)を申請(届出)します。
 支給資格期間中、支給資格の有無又は所得に関して公簿で確認することに同意します。
 令和6年6月30日
 (宛先) 小金井市長
 氏名 **小金井 花子**

※市記入欄(審査欄)

※障害者の状況	愛の手帳・第 号 度 身障手帳・第 号 級 脳性マヒ・進行性筋萎縮症	特記事項	確認者印	年 月 日
※所得計算	前年所得	記入不要		
	扶養親族			
	(うち老人 族等)			
※認定				
※却下理由				
※備考				



令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)

令和6年9月30日
福祉保健部自立生活支援課

認 第 1 号 資 料

児童発達支援センターきらりで使用している洗剤等一覧

【手指洗剤】

製品名	メーカー	備考
シャボネット石鹼液ユ・ム	サラヤ	通常使用
キレイキレイ	ライオン	職員使用(洗濯室のみ)

【消毒液】

製品名	メーカー	備考
消毒用ハンドアルコール	サラヤ	手指・物品・環境
手指消毒用アルコール	資生堂	手指
アルペット手指消毒用	サラヤ	手指
サニッシュ(アルコール製剤)	シーバイエス	物品・環境
ピューラックス	オーヤラックス	物品・環境

【食器・調理器具洗剤】

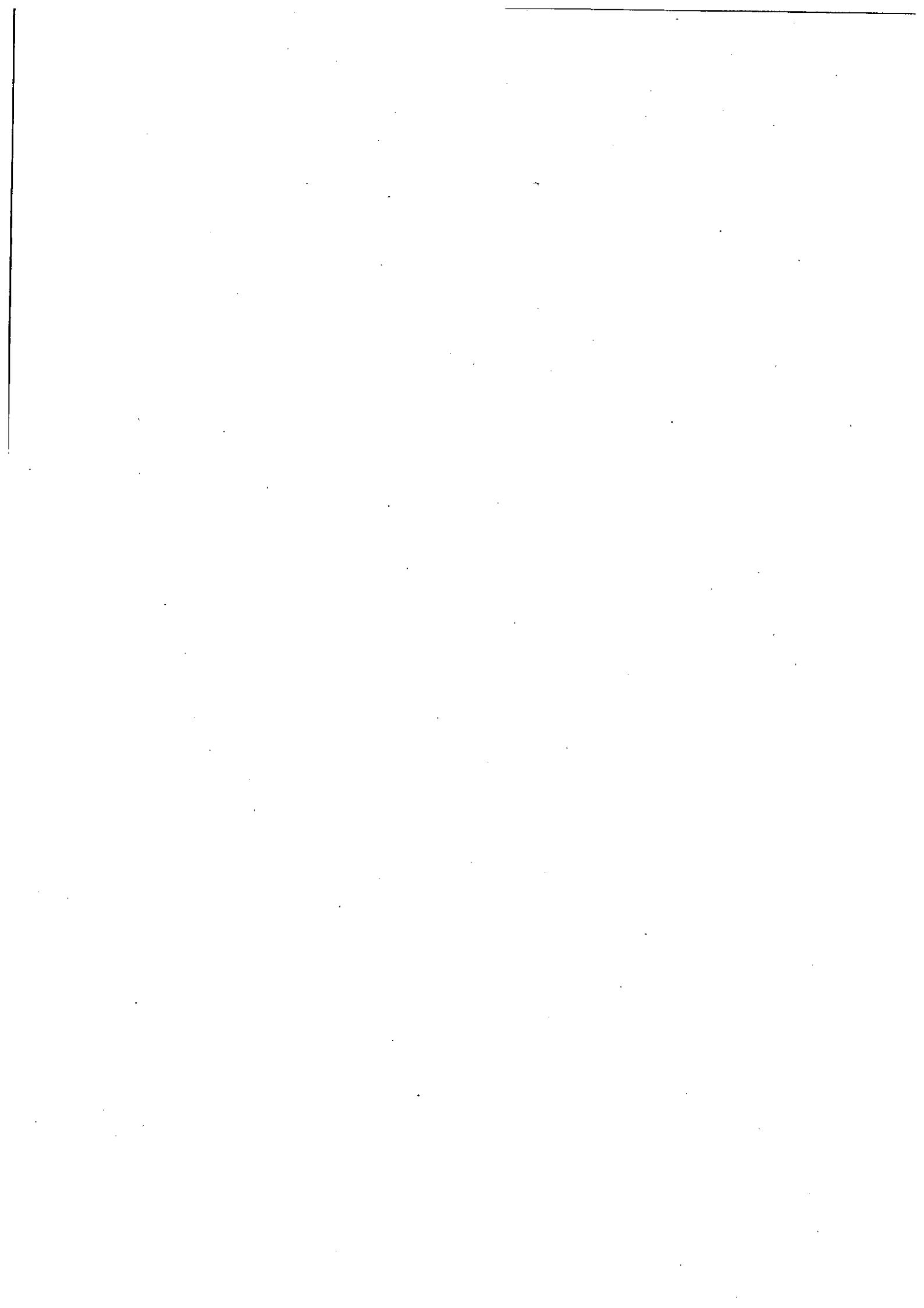
製品名	メーカー	備考
スーパーエコロン濃縮タイプ	日本給食設備	給食
油汚れマジックリン	花王	給食(油汚れ)
ヤシノミ洗剤	サラヤ	給食以外

【洗濯洗剤】

製品名	メーカー	備考
せっけん そよ風	ミヨシ	洗濯
アリエール	P&G	洗濯
ワイドハイターEX	花王	洗濯

【清掃用品】

製品名	メーカー	備考
ハッピーエレファントトイレクリーナー	サラヤ	トイレ
クリームクレンザー	カネヨ	環境清掃
漂白剤泡キッチンハイター	花王	環境清掃
オキシクリーン	グラフィコ	洗濯槽洗浄、落ちにくい汚れ全般
マイペット	花王	環境清掃
ガラスマジックリン	花王	窓清掃

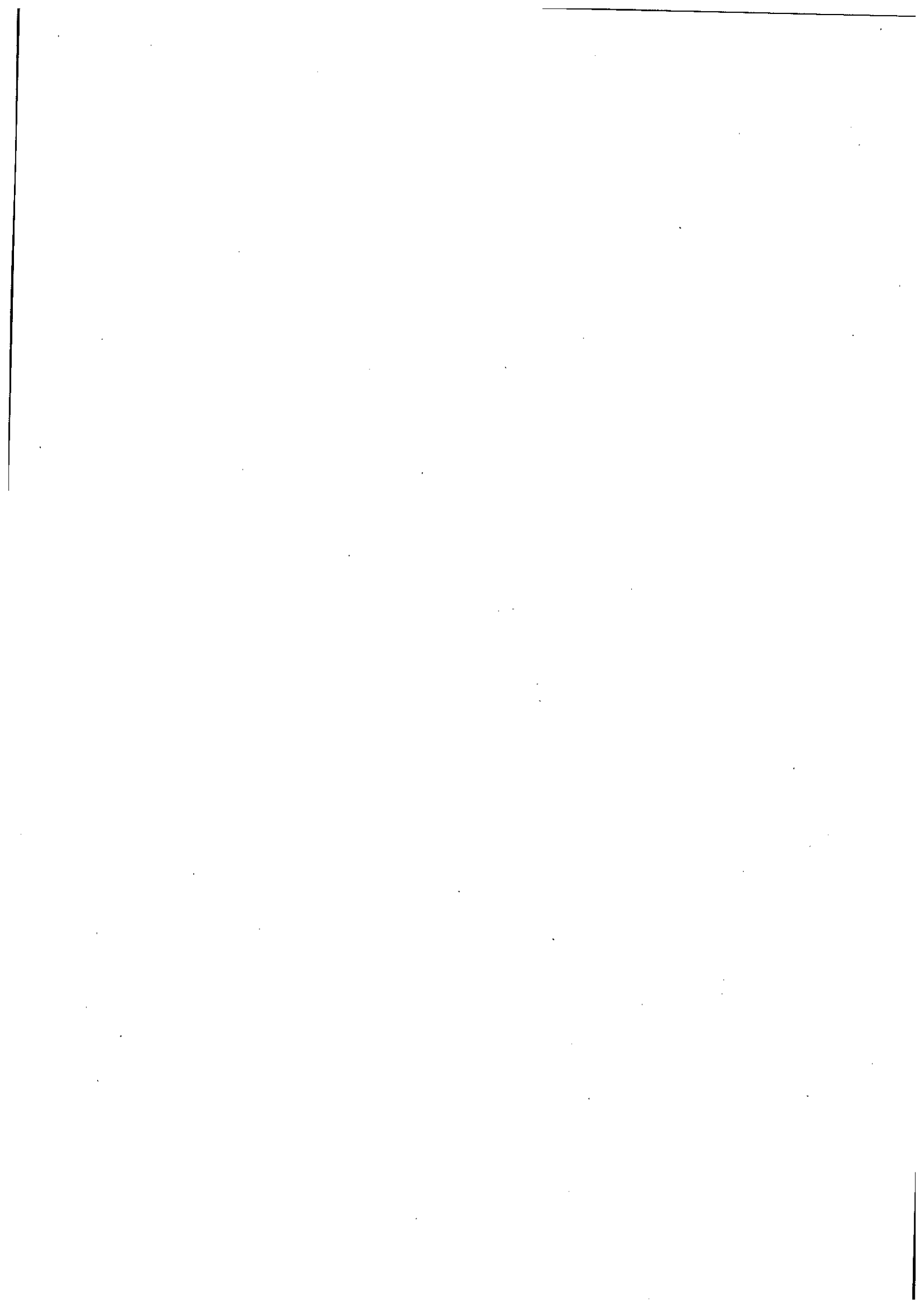


令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日
福祉保健部自立生活支援課

中等度難聴児発達支援事業の推移

	当初予算額 (円)	決算額 (円)	申請人数 (人)	助成台数 (台)
令和元年度	274,000	874,750	4	7
令和2年度	274,000	305,538	3	6
令和3年度	322,000	487,800	2	4
令和4年度	1,007,000	750,600	3	6
令和5年度	1,007,000	1,245,640	7	11



障害者施策推進区市町村包括補助事業の実施状況

No.	事業区分	事業名	実支出額 (円)	充当額 (円)
1	先駆的事业		0	0
2	選択事業 (メニュー)	区市町村障害者就労支援事業	25,603,736	12,801,868
3	選択事業 (メニュー)	障害者(児)短期入所事業(都加算)	6,708,920	3,354,460
4	選択事業 (メニュー)	東京都認定短期入所事業	1,120,960	560,480
5	選択事業 (メニュー)	地域活動支援センター機能充実事業	17,003,000	4,579,000
6	選択事業 (メニュー)	精神障害者社会復帰支援事業	10,650,100	1,622,000
7	選択事業 (メニュー)	移動支援事業利用促進事業	1,064,684	532,342
8	選択事業 (メニュー)	区市町村発達障害者支援体制整備推進事業	27,065,130	11,613,500
9	選択事業 (メニュー)	区市町村発達障害者支援体制整備推進事業 (成人期)	1,001,000	500,500
10	選択事業 (メニュー)	中等度難聴児発達支援事業	1,245,640	622,820
11	選択事業 (メニュー)	区市町村ヘルプマーク活用推進事業	174,900	87,450
12	選択事業 (メニュー)	差別解消支援地域協議会活動促進事業	280,781	140,390
13	選択事業 (その他)	リフト付自動車運行助成事業	4,360,000	2,180,000
14	選択事業 (その他)	精神障害者配食サービス事業	3,783,100	1,891,550
15	選択事業 (その他)	心身障害者(児)介護人派遣事業	102,090	51,045
16	選択事業 (その他)	重度障害者入浴サービス事業	12,246,566	6,123,283
17	選択事業 (その他)	心身に障害のある児童・生徒等の地域活動 促進事業	1,005,000	502,500
18	選択事業 (その他)	精神障害回復途上者デイケア事業	2,455,280	1,227,640

No.	事業区分	事業名	実支出額 (円)	充当額 (円)
19	一般事業	障害者グループホーム支援事業	132,207,995	65,687,010
20	一般事業	児童発達支援センターサービス推進事業	13,441,000	13,665,400
21	一般事業	重症心身障害児(者)通所運営費補助事業	1,186,630	1,186,630
先駆的事业計			0	0
選択事業(メニュー) (No.2~No.12) 計			91,918,851	36,414,810
選択事業(その他) (No.13~No.18) 計			23,952,036	11,976,018
一般事業 (No.19~No.21) 計			146,835,625	80,539,040
合計			262,706,512	128,929,868

※ 先 駆 的 事 業 : 新たな課題に取り組む試行的な事業で、区市町村の創意工夫によるもの

※ 選択事業(メニュー) : 東京都が列举する事業から選択するもの

※ 選択事業(その他) : 地域の特性を踏まえ、独自に企画するもの

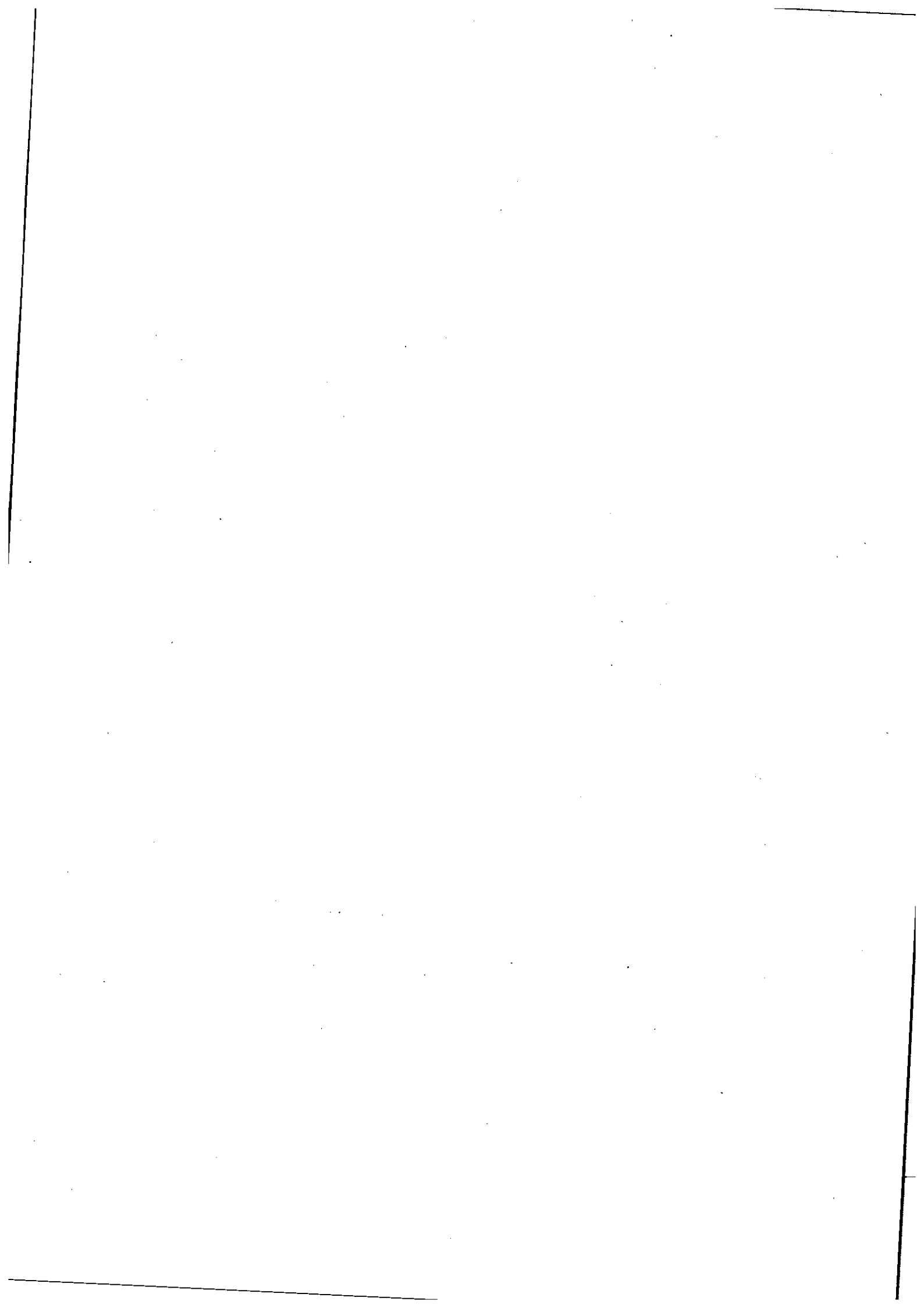
※ 一 般 事 業 : 都が列举する事業から地域の特性を踏まえ、主体的に取り組む事業

令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日
福祉保健部自立生活支援課

重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業の推移

	予算額 (円)	決算額 (円)	登録者数 (人)	利用者数 (人)	延べ利用数 (回)
令和3年度	3,616,000	79,328	4	2	5
令和4年度	3,617,000	83,134	5	2	3
令和5年度	3,617,000	117,054	6	2	6

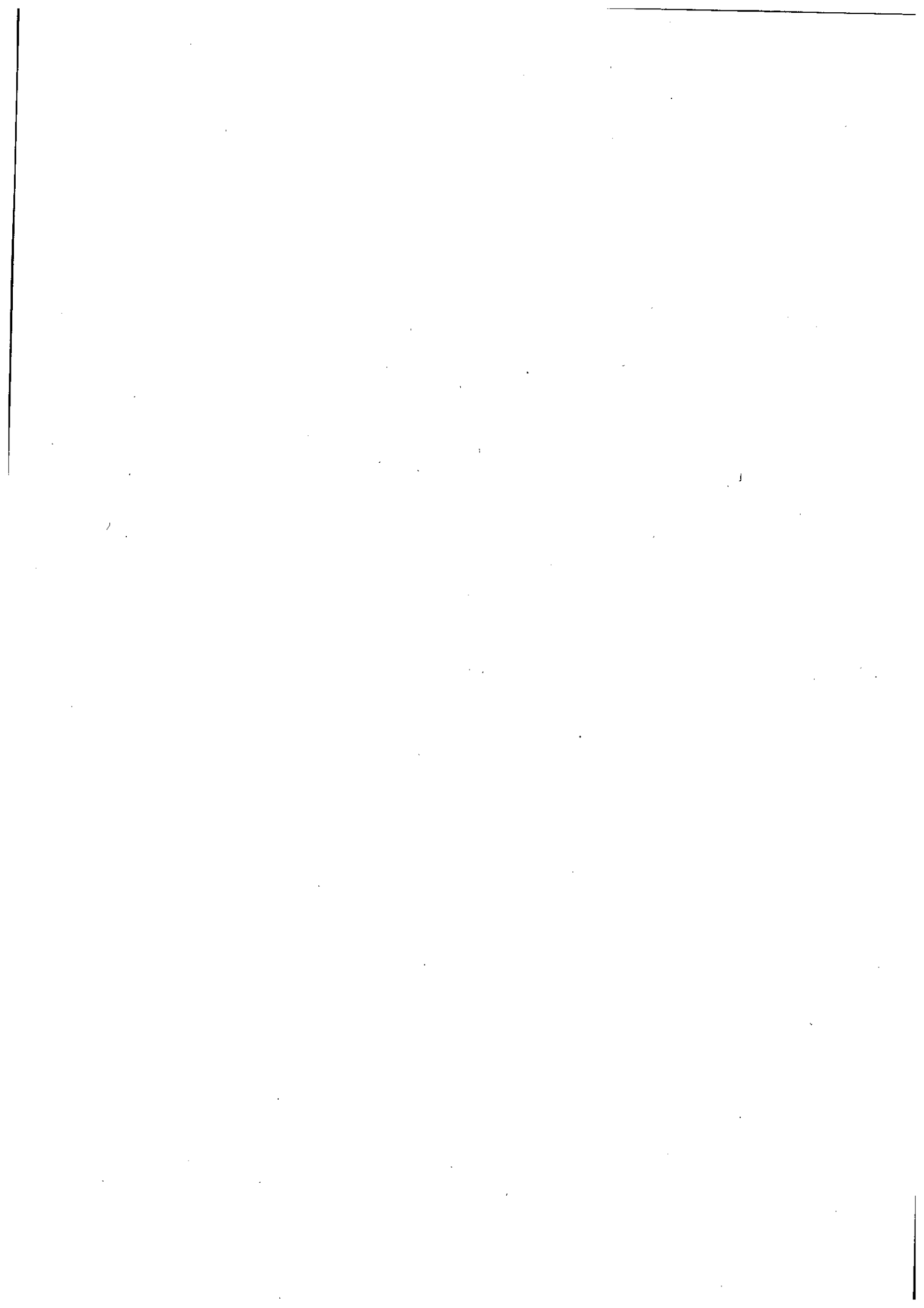


令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

福祉タクシー事業及び心身障害者自動車ガソリン費助成事業の推移

	福祉タクシー事業						心身障害者自動車ガソリン費助成事業			
	予算額 (円)	決算額 (円)	申請者 (人)			予算額 (円)	決算額 (円)	申請者 (人)		
			7月期	10月期	1月期			4月期	9月期	3月期
令和元年度	14,674,000	11,619,598	11	471	11	457	11,992,000	10,730,317	413	399
令和2年度	14,682,000	8,645,003	7	402	10	405	11,995,000	9,954,343	403	396
令和3年度	13,032,000	9,588,990	7	411	12	421	11,455,000	9,561,760	381	381
令和4年度	13,036,000	9,537,505	12	407	10	410	11,456,000	9,753,863	383	380
令和5年度	13,040,000	9,181,201	8	405	7	386	11,462,000	9,418,167	374	373

※ 心身障害者自動車ガソリン費助成事業の申請者のうち、令和5年度に過年度処理をした1件については、令和4年度分として集計



高齢者補聴器購入費助成事業の手続及び実績について

1 手続の流れ

①～⑦の順で手続を進める。

番号	手続	対応者	内容
①	申請	申請者	地域包括支援センター又は介護福祉課高齢福祉係に申請書を提出する。
		市	申請書類受付後、課税状況及び身体障害者手帳の取得状況を確認し、申請者に医師意見書(証明書)用紙を送付する。
②	受診	申請者	医師意見書(証明書)用紙を持って耳鼻咽喉科を受診する。
		医師	検査の結果、医師により補聴器が必要と認められた場合は医師意見書(証明書)用紙に記入する。
③	意見書提出	申請者	医師が記入した医師意見書(証明書)及び医療機関で発行されたオーディオグラムの写しを、介護福祉課高齢福祉係へ提出する。
④	助成決定	市	決定通知書を申請者へ送付する。
⑤	補聴器購入	申請者	決定通知書到着後、原則3か月以内に補聴器を購入する。
⑥	請求	申請者	請求書及び領収書を介護福祉課高齢福祉係へ提出する。
⑦	振込	市	助成金を指定の口座に振り込む。

2 令和5年度給付件数等の実績について

単位：件、千円

申請件数	決定件数	助成件数	歳出予算額	歳出決算額	歳入充当額※
76	50	47	1,410	1,410	488

※高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金歳入のうち、当該事業への充当額



高齢者向けデジタルバイド対策について

事業名	実施内容	参加者数 (実績)
高齢者のためのスマホ講座	令和5年度は以下の内容で実施 入門講座(年2回):スマートフォンの種類・基本操作方法・音声検索・QRコード読み取り等について2日間コースで開催(1日90分) 定員20人 LINE講座(年2回):基本操作・友だち登録・トーク方法・音声通話・ビデオ通話等について2日間コースで開催(1日90分) 定員10人 スマホ活用講座(年1回):Wi-Fiつなぎ方・二次元コードの読み取り方・グループLINEの作り方・市公式LINEの活用方法等について4日間コースで開催(1日120分) 定員20人	令和3年度 118人 令和4年度 121人 令和5年度 93人
マンツーマン無料ZOOM教室 (シルバークラス補助事業)	受講者はおおむね2時間の講座を3回受講し修了となる。 1回目:「ZOOMやインターネットについて」の講義及び演習 2回目:「ZOOMに招待を受けた場合」に関する講義及び演習 3回目:「ZOOMを主催する」に関する講義及び演習。また、市のWebサイト「認知症チェックシート」、「小金井さくら体操の動画サイト」、市のX(旧ツイッター)等にアクセスする方法の習得	令和3年度 98人 令和4年度 76人 令和5年度 58人
高齢者のためのスマートフォン普及啓発事業	東京都の高齢者のためのスマートフォン普及啓発事業を活用 「スマホ定期相談会」の開催は年43回開催(令和5年度実績) 場所:ぶらっとおおむむ六地藏 ※東京都より毎回決まった場所での開催が条件としてあったため、開催場所は1か所のみ 「スマホ相談会」の開催は年8回開催 場所:市内集会施設等	令和3年度 57人 令和4年度 251人 令和5年度 325人

<p>スマホサポーター養成講座</p>	<p>地域で気軽に相談できるサポーター養成を東京都スマホ研究会と連携して開催（3日間コース） 養成講座は3日間コースで開催する。（1回3時間程度の講座） 1日目 スマートフォンのアプリについて 2日目 スマートフォンの設定について 3日目 サポーターの心得、高齢者との接し方、ロールプレイング</p>	<p>令和4年度 令和5年度</p> <p>18人 8人</p>
<p>出張スマホ相談会</p>	<p>スマホサポーターが相談会希望の高齢者が集まる場等に出張し、スマートフォンを使い方等について相談を開催</p>	<p>令和4年度 令和5年度</p> <p>2か所 5か所</p>

認 第 1 号 資 料

介護支援ボランティアポイントの状況について

1 受入事業所数及び事業所名 (令和6年3月31日現在)

事業所No.	事業所名	事業所No.	事業所名	事業所No.	事業所名
1	アブリコ武蔵小金井	14	泰山木デイホーム	27	花織こがねい
2	グラダ東小金井	15	だんらの家ぬくい	28	福寿こがねい緑町
3	桜町高齢者在宅サービスセンター	16	グループホームのがわ	29	KMリハビリセンター貫井
4	小金井にし地域包括支援センター	17	介護老人保健施設秋桜	30	ミアヘルサさすなホーム小金井
5	エイジレス介護センター	18	こころデイサービス武蔵小金井	31	ミアヘルサ小規模多機能ホーム小金井
6	小金井市立本町高齢者在宅サービスセンター	19	デイサービスFAMILY小金井	32	デイサロン彩の会
7	小金井みなみ地域包括支援センター	20	デイサービス夢楽武蔵小金井	33	デイステーション涼風
8	介護老人保健施設小金井あんず苑	21	デイサービスふく福	34	陽なたリハビリデイサービス
9	グループホーム杏の家	22	おとなりさん。ひこばえ	35	小金井パーク・ヴィラ
10	特別介護老人ホームつきみの園	23	特別介護老人ホームぬく井の杜		
11	特別介護老人ホーム桜町聖ヨハネホーム	24	くすの木デイサービス		
12	小金井きた地域包括支援センター	25	デイサービスこがねい		
13	小金井ひがし地域包括センター	26	花物語こがねいナーシング		

2 登録者数等

(1) 総登録者数 (平成28年7月～令和6年3月31日)

436人 (前年度比+29人)

(2) 有効登録者数 (令和6年3月31日現在)

224人 (前年度比▲24人)

3 活動実績 (令和5年度中)

(1) 実活動人数

122人 (前年度比+28人)

(2) 付与スタンプ数

8,315スタンプ (前年度比+809スタンプ)

※1 1時間のボランティア活動で活動スタンプ1個

※2 活動スタンプ1個につき70さくらポイントに交換 (100円相当)

(3) 実活動人数の平均獲得スタンプ数 (実活動人数/付与スタンプ数)

68.2スタンプ (前年度比▲11.7スタンプ)

令和5年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金事業内訳

No.	事業区分	事業名	担当課	充当額 (千円)
1	選択	小金井市高齢者虐待防止事業	介護福祉課	170
2	選択	シルバーピアの推進事業	まちづくり 推進課	3,000
3	選択	高齢者自立支援住宅改修給付事業	介護福祉課	4,097
4	選択	「高齢者等の見守りに関する協定」等締結事業者等とのネットワーク構築事業	介護福祉課	10
5	選択	小金井市高齢者地域福祉ネットワーク支援事業	介護福祉課	2,046
6	選択	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業	介護福祉課	6,351
7	選択	介護職員宿舎借上支援事業	介護福祉課	3,500
8	選択	小金井市特別短期生活介護事業	介護福祉課	2,161
9	選択	高齢者食の自立支援事業 配食サービス事業	介護福祉課	1,312
10	選択	小金井市高齢者福祉電話設置事業	介護福祉課	2
11	選択	シニア元気フェスタの開催	介護福祉課	2,965
12	選択	小金井市高齢者障害者農園事業	経済課	199
13	選択	いきいき健康教室	健康課	21
14	選択	高齢者補聴器購入費助成事業	介護福祉課	488
15	一般	小金井市老人クラブ助成事業	介護福祉課	2,080
16	一般	小金井市高齢者救急通報システム事業	介護福祉課	1,078
17	一般	小金井市高齢者住宅火災直接通報システム事業	介護福祉課	124
18	一般	小金井市友愛活動事業	介護福祉課	319
19	一般	小金井市ひと声訪問事業(乳飲料、牛乳配達訪問)	介護福祉課	1,864
20	一般	家具転倒防止器具等取付事業	介護福祉課	120
21	一般	自立支援日常生活用具の給付	介護福祉課	226
合計				32,133

※ 「事業区分」の欄には、次の略号を表示している。

「選択」：選択事業、「一般」：一般事業

※ 先駆的事業は実績無し(先駆的事業の例：外国人介護従事者等に対する日本語学習支援等)

※ 選択的事業 (No.1～No.14) 合計26,322千円



令和5年度認知症（ものわすれ予防）検診実績

1 目的

認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするためには、容態に応じた適切な医療・介護等を受けられる体制を構築することが必要であることから、認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、本検診を実施することにより、認知症の早期診断・対応を促進することを目的とする。

2 検診の流れ

- (1) 市が受診券を送付
- (2) 対象者がセルフチェックを実施、検診の申込み
- (3) 医療機関が認知機能検査を実施
- (4) 認知機能障害の疑いがない場合、医療機関が介護予防事業を案内
- (5) 認知機能障害の疑いがある場合、医療機関がかかりつけ医へ医療機関連絡書を作成。市が検診結果を地域包括支援センターと共有し、同センターからのアウトリーチ等の支援を実施

3 対象

市内在住の70～79歳の方：11,642人

認知症の有病率が75歳から急激に上昇することから、認知症の早期対応につなげ、高齢者の中でも若年層への普及啓発を図るため、その前の70歳を一つの目安としている。また、80歳を超えると介護認定を既に受けている方が増加するため、79歳までを対象としている。

4 受診者数、受診結果 (単位：人)

受診者数	46
認知症疑い有り	5
MC I 疑いあり※	15
認知症疑い無し	26

} アウトリーチの対象

※MC I：軽度認知障害。認知症のない方と認知症の中間の段階



令和5年度 多摩地区における各市の各種がん検診受診率

	胃がん (X線)	胃がん (内視鏡)	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
八王子市	-	11.4%	12.2%	25.9%	18.8%	20.6%
立川市	0.9%	0.9%	0.7%	18.0%	12.4%	17.2%
武蔵野市	8.0%	8.0%	2.6%	34.9%	36.2%	25.4%
三鷹市	0.3%	1.3%	20.3%	13.8%	28.2%	16.2%
府中市	3.0%	4.7%	2.1%	5.1%	4.7%	7.6%
調布市	3.7%	7.1%	0.3%	13.1%	3.5%	3.5%
町田市	-	-	6.1%	15.9%	18.4%	17.7%
小金井市	1.4%	3.7%	0.9%	13.2%	14.2%	14.7%
日野市	3.1%	1.8%	3.3%	31.3%	18.3%	22.1%
東村山市	5.0%	-	2.7%	11.4%	9.8%	12.1%
国分寺市	4.5%	-	7.1%	31.2%	10.3%	8.5%
国立市	2.6%	1.9%	3.7%	25.7%	18.7%	15.4%
福生市	1.3%	-	1.3%	17.9%	2.6%	3.8%
狛江市	4.8%	0.3%	5.4%	14.9%	10.5%	13.8%
清瀬市	7.2%	-	3.6%	9.5%	11.1%	16.0%
東久留米市	1.8%	-	0.8%	25.4%	10.8%	19.3%
武蔵村山市	5.23%	-	5.51%	6.89%	9.94%	13.78%
多摩市	7.7%	7.7%	1.9%	37.6%	28.2%	26.0%
稲城市	0.6%	-	0.8%	12.5%	2.7%	4.9%
羽村市	2.6%	-	3.2%	17.6%	5.1%	6.1%
あきる野市	17.3%	-	16.5%	34.9%	20.3%	25.2%

※公表可能な自治体のみ掲載



令和6年第3回定例会

(決算特別委員会)

認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日

福祉保健部健康課

メンタルチェックシステムの利用者数等について

1 利用者数（令和3年度から令和5年度まで）

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年度	2,539	1,119	1,208	1,140	2,410	2,705	1,270	1,503	1,170	1,379	1,012	1,876	19,331
令和4年度	3,219	1,958	1,419	1,118	1,184	1,723	2,898	2,101	1,075	1,033	935	818	19,481
令和5年度	3,072	1,686	1,772	1,188	1,201	1,702	2,275	3,012	1,901	1,772	1,382	1,486	22,449

2 成果について

当該システムを市民等が利用することで、自殺の前段階とされるうつ状態等の初期の時点で、適正な相談機関を周知することができた。



令和5年度带状疱疹予防接種の実績及び周知方法

1 接種回数

(単位：回)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
生ワクチン	50	41	26	36	38	36	22	26	39	314
不活化ワクチン	302	260	386	359	448	337	442	300	353	3,187
合計	352	301	412	395	486	373	464	326	392	3,501

※生ワクチンは1回接種、不活化ワクチンは2回接種で完了となる。

2 周知方法

市ホームページ、市報令和5年7月1日号及び医療機関でのポスター掲示



各種がん検診の受診状況(過去5年間)

■胃がん(胃部X線検査)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者		43,695人	35,737人	36,104人	36,383人	36,594人
受診者		1,479人	898人	938人	756人	494人
受診率		3.4%	2.5%	2.6%	2.1%	1.4%
要精検	対象者	175人	42人	31人	25人	26人
	対象率	11.8%	4.7%	3.3%	3.3%	5.3%
がん	発見者	2人	1人	0人	1人	-
	発見率	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■胃がん(胃部内視鏡検査)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者			26,110人	26,557人	26,908人	27,233人
受診者			236人	575人	504人	503人
受診率			-	3.1%	4.0%	3.7%
要精検	対象者		37人	68人	82人	87人
	対象率		15.7%	11.8%	16.3%	17.3%
がん	発見者		1人	5人	2人	-
	発見率		0.4%	0.9%	0.4%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率 = (前年度受診者 + 当該年度受診者) ÷ 当該年度対象者

■肺がん

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者		43,604人	38,732人	39,130人	39,433人	39,661人
受診者		1,200人	801人	746人	619人	345人
受診率		2.8%	2.1%	1.9%	1.6%	0.9%
要精検	対象者	34人	10人	10人	8人	2人
	対象率	2.8%	1.2%	1.3%	1.3%	0.6%
がん	発見者	0人	0人	0人	1人	-
	発見率	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■大腸がん

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者		40,926人	39,150人	39,552人	39,858人	40,089人
受診者		6,672人	5,592人	5,799人	5,215人	5,300人
受診率		16.3%	14.3%	14.7%	13.0%	13.2%
要精検	対象者	549人	527人	508人	420人	473人
	対象率	8.2%	9.4%	8.8%	8.1%	8.9%
がん	発見者	27人	24人	19人	17人	-
	発見率	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■子宮がん

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者		31,560人	31,751人	31,840人	31,128人	31,975人
受診者		2,472人	2,516人	2,541人	2,278人	2,250人
受診率		15.8%	15.7%	15.9%	15.5%	14.2%
要精検	対象者	52人	72人	67人	58人	57人
	対象率	2.1%	2.9%	2.6%	2.5%	2.5%
がん	発見者	0人	1人	0人	0人	-
	発見率	0.0%	0.04%	0.0%	0.0%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合
 ※受診率 = (前年度受診者 + 当該年度受診者) ÷ 当該年度対象者

■乳がん

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者		22,758人	23,159人	23,397人	23,522人	23,702人
受診者		2,184人	1,896人	2,116人	1,739人	1,738人
受診率		17.8%	17.6%	17.1%	16.4%	14.7%
要精検	対象者	172人	196人	186人	128人	118人
	対象率	7.9%	10.3%	8.8%	7.4%	6.8%
がん	発見者	8人	14人	9人	8人	-
	発見率	0.4%	0.7%	0.4%	0.5%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合
 ※受診率 = (前年度受診者 + 当該年度受診者) ÷ 当該年度対象者

各種ワクチン接種の状況

1 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

(1) 対象者

次のアからウまでの全てに該当する者

ア (ア)又は(イ)に該当する者

(ア) 当該年度中に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者

(イ) 接種当日に満60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、身体障害者手帳1級を有する者

イ 当該ワクチンを一度も接種していない者

ウ 接種日に本市に住民登録がある者

(2) 接種人数

(単位：人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
729	910	1,148	1,003	1,091

2 子宮頸がんワクチン^{けい}予防接種

(1) 対象者

ア 小学6年生から高校1年生相当までの女性

イ 平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれまでの女性（令和4年度以降）

(2) 勧奨方法

ア 9価ワクチンが追加されたことのお知らせ

令和5年5月下旬に、対象者のうち3回接種が済んでいない者に、9価ワク

チンが追加されたことの案内等を個別送付（7, 722人）

イ 定期接種対象者

令和5年6月中旬に、対象者のうち新たに定期接種の対象になった者（小学校6年生の女子）に案内等を個別送付（517人）

ウ キャッチアップ接種対象者

令和5年6月中旬に、対象者のうち新たにキャッチアップ接種の対象になった者（高校2年生相当の女子）に案内等を個別送付（316人）

(3) 接種者数

(単位：人)

年度	接種人数	キャッチアップ接種人数（再掲）
令和元年度	30	
令和2年度	112	
令和3年度	536	
令和4年度	1,460	795
令和5年度	1,851	1,019

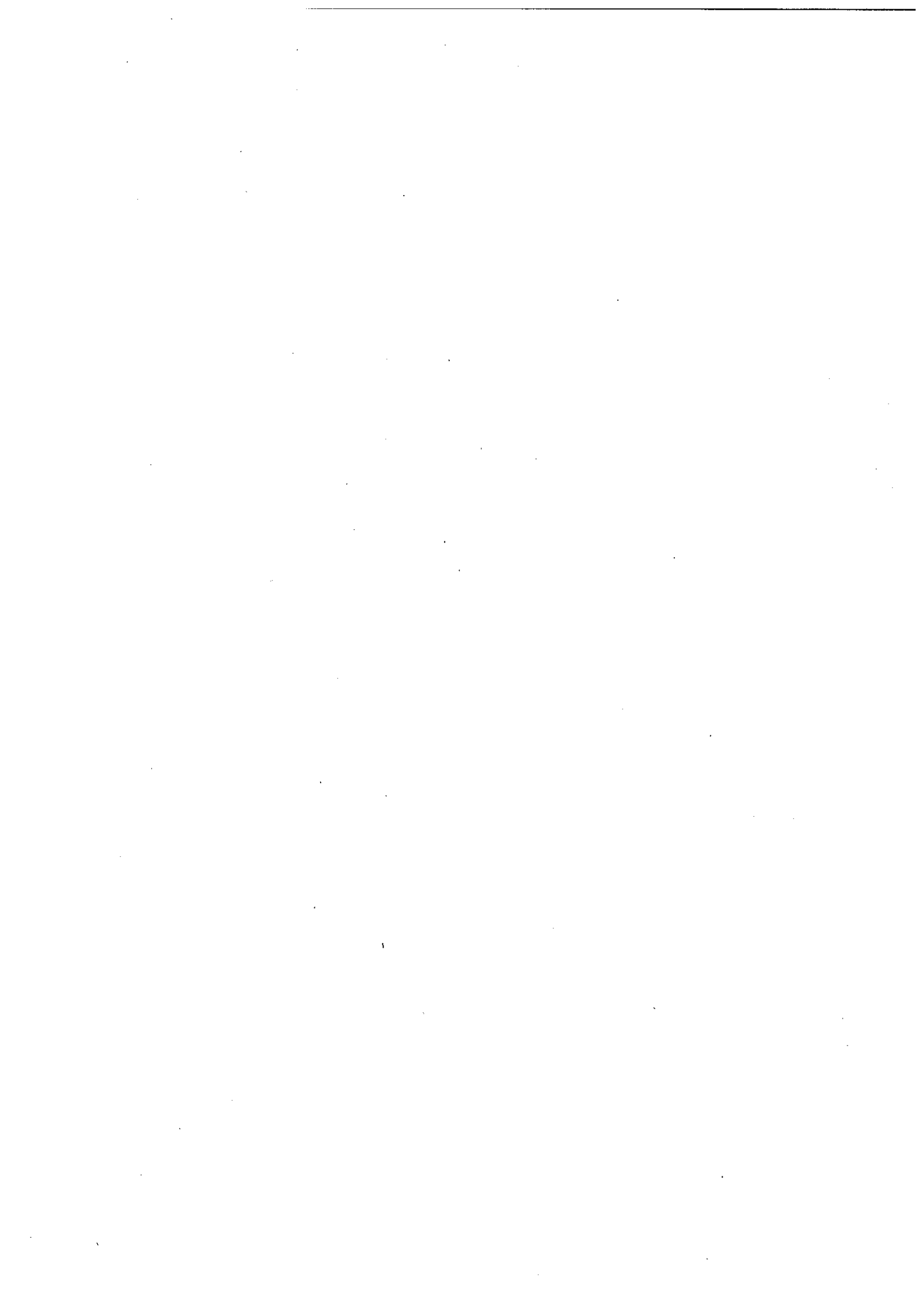
令和5年度医療保健政策区市町村包括補助事業 実施事業一覧

整理番号	事業区分	事業名
1	選択事業	災害医療計画策定支援事業
2	選択事業	障害者歯科医療推進事業
3	選択事業	難病患者療養支援・連携促進事業
4	選択事業	熱中症対策に関する普及啓発等事業
5	選択事業	飼い主のいない猫対策
6	選択事業	予防接種促進事業(先天性風しん症候群対策分)
7	選択事業	若年層からの生活習慣病予防事業
8	選択事業	やつ得健診
9	選択事業	成人歯科健康診査事業
10	選択事業	在宅療養環境整備事業
11	選択事業	ピンクリボン月間啓発活動
12	選択事業	歯と口の健康週間行事補助事業
13	選択事業	骨粗しょう症予防教室
14	選択事業	予防接種促進事業(麻しん・風しん)
15	選択事業	予防接種促進事業(おたふくかぜ)
16	選択事業	心身障害者医療費助成制度に係るシステム改修等支援事業
17	一般事業	休日・休日準夜診療事業
18	一般事業	休日歯科診療事業
19	一般事業	献血推進補助事業

※1先駆的事業の実施は無し

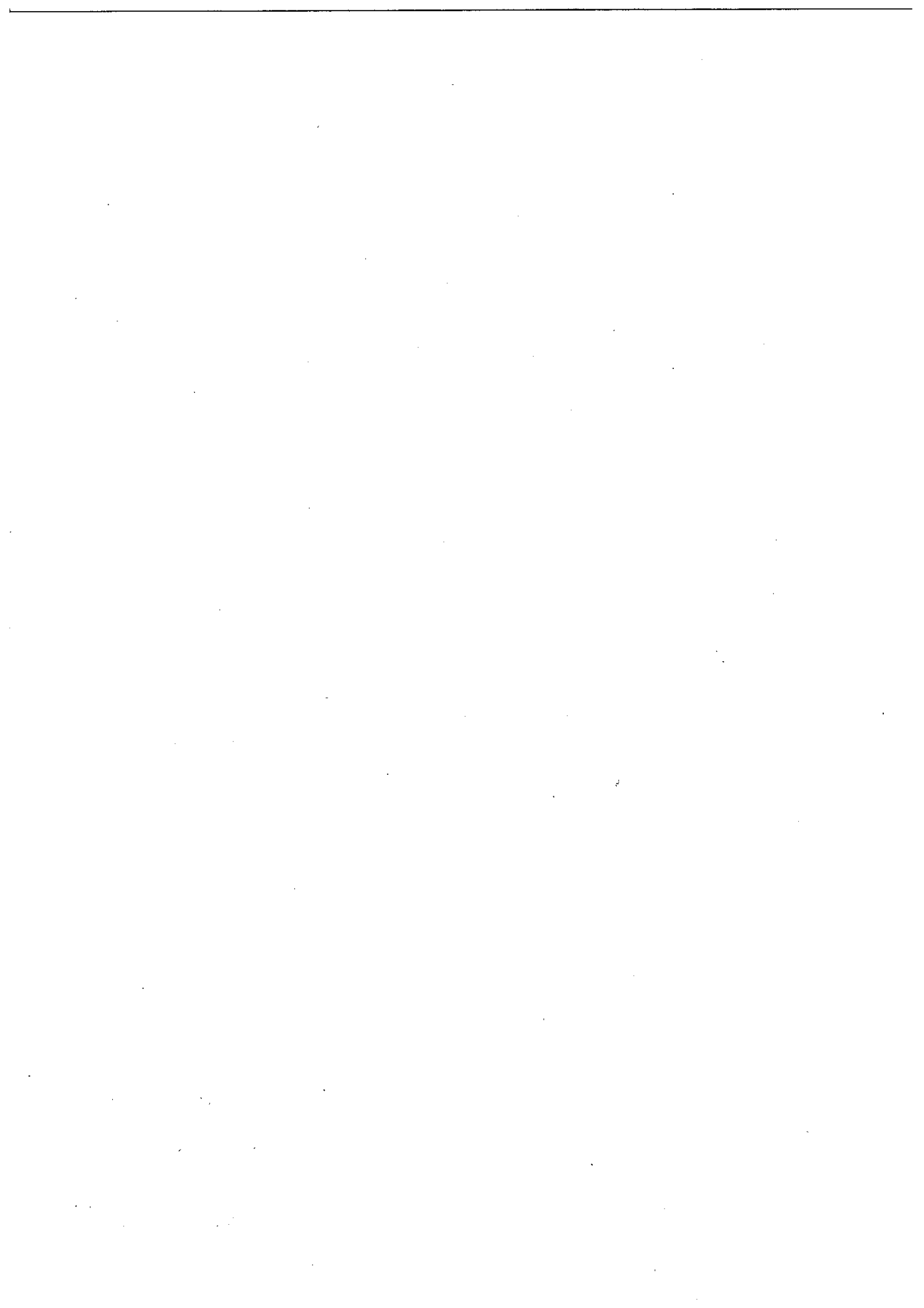
※2選択事業は、都による政策誘導型事業又は市からの提案型事業

※3一般事業は、市が取り組む初期救急事業又は保健医療サービスの充実に資する事業



令和5年度生理用品配布状況

配布場所	配布枚数	決算額	備考
市役所第二庁舎	1,200		
保健センター	30	7,260円	
東小金井駅開設記念会館マロンホール	450		
市立小学校	1,260	0円	
市立中学校	772	0円	防災備蓄品を活用



各がん検診における当初予算額及び決算額

(単位：円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額
胃がん検診に要する経費	8,317,000	6,468,066	33,449,000	19,653,747	28,761,000	25,779,994	29,468,000	20,094,300	46,072,000	24,823,031
子宮がん検診に要する経費	24,733,000	21,215,083	21,396,000	19,473,450	21,384,000	19,567,274	21,394,000	17,749,241	21,345,000	17,649,396
乳がん検診に要する経費	24,656,000	17,617,119	21,540,000	14,282,200	21,166,000	20,795,797	25,327,000	15,763,917	27,009,000	15,735,401
肺がん検診に要する経費	2,471,000	2,103,593	15,687,000	13,412,073	9,414,000	6,730,023	10,781,000	5,747,818	18,393,000	5,491,824
大腸がん検診に要する経費	35,248,000	21,902,943	33,893,000	20,007,096	33,882,000	20,943,516	21,170,000	18,886,926	21,744,000	19,611,160



大腸がん検診における自己負担免除数

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受診者数 (自己負担あり)	6,609	5,547	5,705	5,097	5,184
受診者数 (自己負担免除)	63	45	94	118	116
合計	6,672	5,592	5,799	5,215	5,300



新型コロナウイルスワクチンの接種について (令和3年度から令和5年度まで)

1 新型コロナウイルスワクチンの接種数 (特例臨時接種)

(単位:回)

	合計	個別接種数	集団接種	市外 (市民分)
令和3年度	259,800	135,442	82,973	41,385
令和4年度	111,831	53,534	42,529	15,768
令和5年度	48,134	37,414	5,445	5,275
合計	419,765	226,390	130,947	62,428

2 新型コロナウイルスワクチン個別・集団接種委託料

(単位:円)

	合計	個別接種委託料	集団接種委託料
令和3年度	511,425,189	451,002,739	60,422,450
令和4年度	226,805,337	182,381,287	44,424,050
令和5年度	115,094,782	107,101,082	7,993,700
合計	853,325,308	740,485,108	112,840,200



令和6年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日
 子ども家庭部子育て支援課

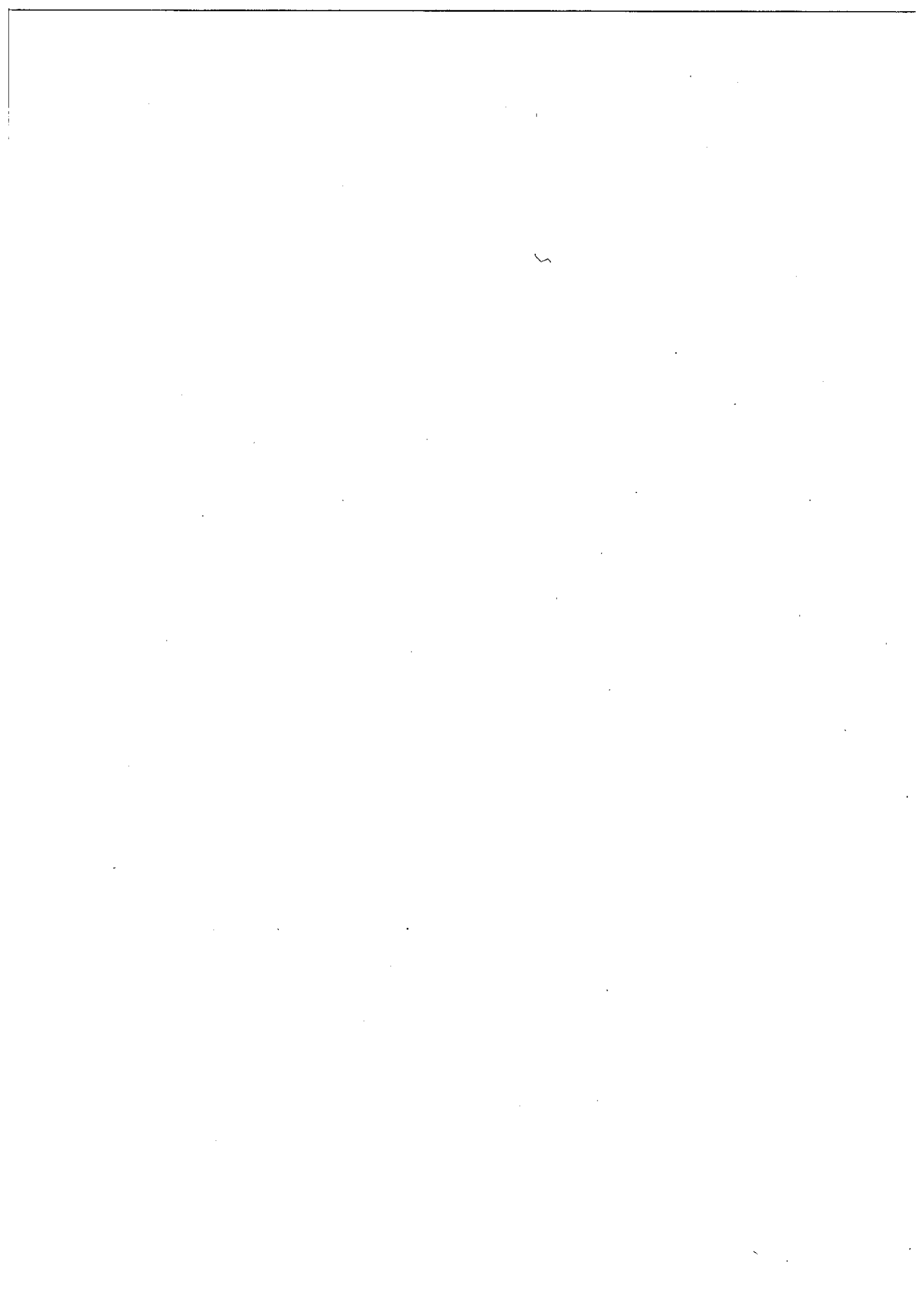
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実績状況(令和元年度から令和5年度まで)

1 過去5年度実績

	予算現額(円)	決算額(円)	回数(回)	派遣時間(H)	付加時間(H)
令和元年度	2,693,000	2,206,780	322	928	597
令和2年度	2,693,000	885,060	153	349	300
令和3年度	1,834,000	80,120	12	34	20
令和4年度	2,619,000	74,220	13	29	26
令和5年度	2,638,000	21,120	4	8	8

2 周知方法

冊子配布(のびのびこがねいっ子、ひとり親家庭のしおり)、SNSによる広報(X(旧ツイッター)、LINE)、ホームページ掲載、チラシ配布及び個別相談時の相談員による案内



乳幼児医療費補助の実績について

	予算額 (円)	決算額 (円)	延べ受診件数 (件)	
			都標準分	市単独分
令和元年度	224,060,000	214,082,632	114,556	18,806
令和2年度	221,071,000	162,073,497	82,268	14,617
令和3年度	225,069,000	216,623,549	101,091	19,525
令和4年度	231,859,000	231,845,936	105,408	22,493
令和5年度	284,815,000	252,682,179	110,055	29,662
				合計
				133,362
				96,885
				120,616
				127,901
				139,717

児童扶養手当の支給実績について

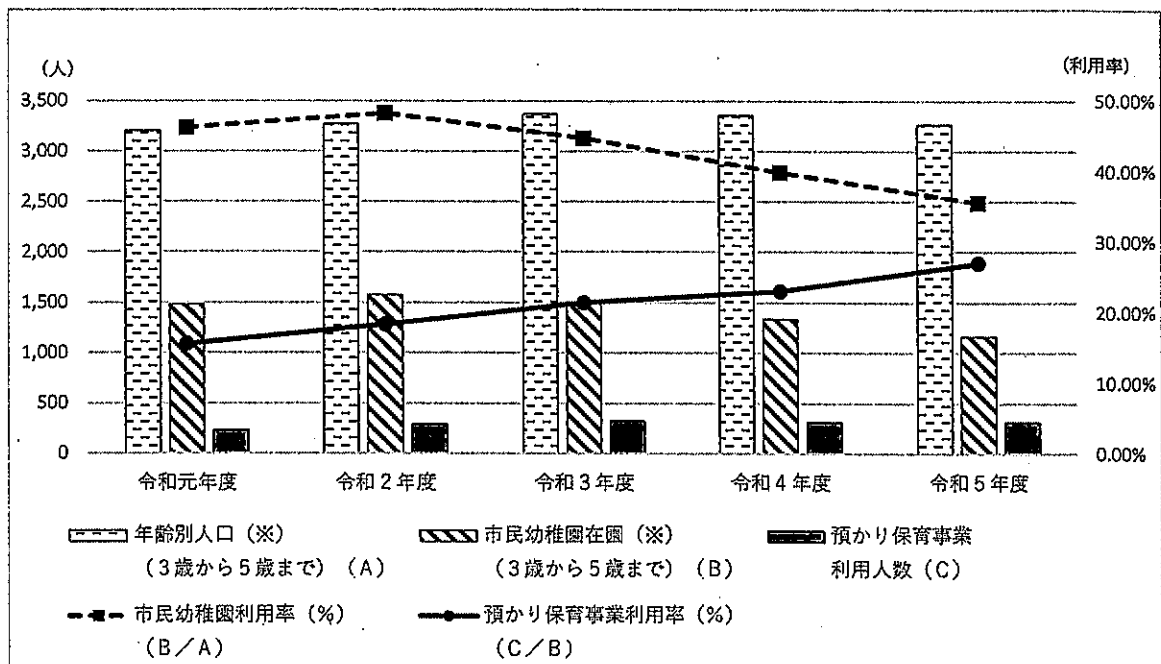
	予算額 (円)	決算額 (円)	受給者数 (人)			
			全部支給	一部支給	全部支給停止	
令和元年度	214,926,000	210,388,080	173	197	100	
令和2年度	170,918,000	170,917,310	187	212	98	
令和3年度	169,671,000	165,888,850	175	195	116	
令和4年度	169,671,000	155,014,230	143	193	129	
令和5年度	169,631,000	143,674,110	149	151	112	
						合計
						470
						497
						486
						465
						412

私立幼稚園預かり保育事業実施状況一覧

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年齢別人口(※) (3歳から5歳まで) (A)	3,203	3,268	3,367	3,358	3,267
市民幼稚園在園(※) (3歳から5歳まで) (B)	1,480	1,576	1,506	1,338	1,162
預かり保育事業 利用人数(C)	230	289	322	308	314
市民幼稚園利用率(%) (B/A)	46.21%	48.23%	44.73%	39.85%	35.57%
預かり保育事業利用率 (%) (C/B)	15.54%	18.34%	21.38%	23.02%	27.02%

※ 令和元年度は10月1日時点、その他の年度は4月1日時点





くりのみ保育園及びさくら保育園における令和5年度保育料徴収額
(0歳児、1歳児、2歳児)

(単位：件、円)

クラス	くりのみ保育園		さくら保育園	
	件数	金額	件数	金額
0歳児	0	0	0	0
1歳児	168	4,015,750	120	700,800
2歳児	199	2,489,450	183	3,681,600

※件数は年間延べ数であり、0円決定者を含む。



株式会社コスモズへの補助金等交付状況について

(単位：円)

施設区分	園名	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認可保育所	駅前コスモ保育園	保育所運営等委託料	115,176,880	116,150,940	110,202,740	103,997,370	95,590,040
		民間保育所補助金	43,640,790	45,286,250	48,179,770	48,239,654	47,245,600
		その他補助金	28,328,011	27,784,392	24,239,791	29,793,849	31,481,020
	第二コスモ保育園	保育所運営等委託料	84,954,060	90,117,960	92,500,280	84,814,570	69,673,880
		民間保育所補助金	33,891,290	40,654,850	38,556,940	30,639,810	30,216,030
		その他補助金	14,385,661	18,075,667	17,924,930	17,744,524	19,279,790
	第六コスモ保育園	保育所運営等委託料	94,387,380	97,549,770	102,181,050	104,800,430	93,375,570
		民間保育所補助金	43,547,950	44,794,090	47,201,200	50,349,840	44,332,260
		その他補助金	40,021,893	31,067,338	32,255,227	26,004,758	28,561,166
	第十コスモ保育園	保育所運営等委託料	95,422,440	107,557,960	132,898,220	134,147,400	144,366,240
		民間保育所補助金	48,302,820	54,024,120	64,502,690	65,648,010	60,038,760
		その他補助金	25,038,320	52,357,890	33,414,182	34,006,864	33,616,264
十八コスモ保育園	保育所運営等委託料			35,382,530	45,469,590	55,459,310	
	民間保育所補助金			16,544,360	17,390,120	17,364,510	
	その他補助金		72,863,040	15,296,839	17,360,895	17,572,304	
二十コスモ保育園	保育所運営等委託料				44,501,060	74,740,710	
	民間保育所補助金				23,427,180	29,950,860	
	その他補助金			115,953,400	29,851,541	30,520,957	
特定地域型 保育事業	第四コスモ保育園	保育所運営等委託料	38,999,960	45,165,290	38,482,380	41,647,720	39,476,680
		その他補助金	6,300,350	9,185,818	8,645,000	12,353,267	8,956,882



株式会社コスモズに係る指導検査実施状況について

令和6年9月1日現在

年度	施設名	実施日	実施方法	検査結果
令和2年度	第十コスモ保育園	令和2年11月20日	東京都実施 市立会い※1	文書指摘無し
令和5年度	第十コスモ保育園	令和5年8月3日	東京都・市 合同実施※2	文書指摘2件 対応済み
	株式会社コスモズが運 営する全認可保育所	令和5年9月28日	特別指導検査 合同実施※3	文書指摘2件

- ※1 東京都の指導検査（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第46条の規定による指導検査をいう。以下同じ。）に市が立会いを実施
- ※2 東京都の指導検査及び市の指導検査（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第14条の規定による指導検査をいう。）を合同で実施
- ※3 東京都の特別指導検査及び市の特別指導検査（子ども・子育て支援法第14条第1項及び小金井市において特定教育・保育及び特定地域型保育事業を実施する法人及び個人事業者の施設及び事業の指導検査実施要綱（平成27年要綱第88号）第11条の規定による特別指導検査をいう。）を合同で実施



多摩26市保育サービスの状況一覧

自治体名	就学前児童数			保育サービス利用人数			保育サービス利用率			待機児童数		
	H27.4	R5.4	増減	H27.4	R5.4	増減	H27.4	R5.4	増減	H27.4	R5.4	増減
八王子市	25,495	19,625	▲ 5,870	11,209	10,904	▲ 305	44.0%	55.6%	11.6%	144	17	▲ 127
立川市	8,658	7,801	▲ 857	3,634	4,008	374	42.0%	51.4%	9.4%	183	26	▲ 157
武蔵野市	6,931	6,568	▲ 363	2,399	3,325	926	34.6%	50.6%	16.0%	127	0	▲ 127
三鷹市	9,245	8,423	▲ 822	3,294	4,455	1,161	35.6%	52.9%	17.3%	209	0	▲ 209
青梅市	5,724	4,008	▲ 1,716	3,206	2,784	▲ 422	56.0%	69.5%	13.5%	20	7	▲ 13
府中市	13,796	11,053	▲ 2,743	5,167	6,150	983	37.5%	55.6%	18.2%	352	5	▲ 347
昭島市	5,581	5,039	▲ 542	2,587	2,975	388	46.4%	59.0%	12.7%	51	6	▲ 45
調布市	11,635	10,912	▲ 723	4,352	6,311	1,959	37.4%	57.8%	20.4%	296	14	▲ 282
町田市	20,295	16,640	▲ 3,655	6,996	8,820	1,824	34.5%	53.0%	18.5%	153	30	▲ 123
小金井市	5,754	6,066	312	1,923	3,464	1,541	33.4%	57.1%	23.7%	164	0	▲ 164
小平市	9,791	9,141	▲ 650	3,345	4,617	1,272	34.2%	50.5%	16.3%	178	0	▲ 178
日野市	9,277	8,087	▲ 1,190	3,752	4,423	671	40.4%	54.7%	14.2%	164	33	▲ 131
東村山市	7,154	6,174	▲ 980	2,533	3,190	657	35.4%	51.7%	16.3%	32	22	▲ 10
国分寺市	5,624	6,174	550	2,223	3,401	1,178	39.5%	55.1%	15.6%	88	38	▲ 50
国立市	3,343	2,978	▲ 365	1,331	1,633	302	39.8%	54.8%	15.0%	99	15	▲ 84
福生市	2,420	1,868	▲ 552	1,373	1,272	▲ 101	56.7%	68.1%	11.4%	6	0	▲ 6
狛江市	3,759	3,710	▲ 49	1,343	2,058	715	35.7%	55.5%	19.7%	175	18	▲ 157
東大和市	4,531	3,496	▲ 1,035	2,082	2,073	▲ 9	46.0%	59.3%	13.3%	4	0	▲ 4
清瀬市	3,445	2,990	▲ 455	1,281	1,420	139	37.2%	47.5%	10.3%	45	6	▲ 39
東久留米市	5,532	4,873	▲ 659	2,082	2,675	593	37.6%	54.9%	17.3%	87	0	▲ 87
武蔵村山市	3,716	2,991	▲ 725	1,935	1,776	▲ 159	52.1%	59.4%	7.3%	11	0	▲ 11
多摩市	6,897	5,246	▲ 1,651	2,955	2,975	20	42.8%	56.7%	13.9%	49	6	▲ 43
稲城市	4,962	4,646	▲ 316	1,991	2,602	611	40.1%	56.0%	15.9%	0	0	0
羽村市	2,806	1,995	▲ 811	1,376	1,369	▲ 7	49.0%	68.6%	19.6%	0	0	0
あきる野市	3,976	3,014	▲ 962	1,822	1,851	29	45.8%	61.4%	15.6%	12	12	0
西東京市	9,713	8,840	▲ 873	3,316	4,561	1,245	34.1%	51.6%	17.5%	143	3	▲ 140
合計	200,060	172,358	▲ 27,702	79,507	95,092	15,585	39.7%	55.2%	15.4%	2,792	258	▲ 2,534



市立保育園での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
シャボネットユム石鹼液	-	サラヤ
ひまわり洗剤ストロング	-	サラヤ
ボーソー粉石鹼(食器用)	-	ボーソー油脂
液体せっけんそよ風	-	ミヨシ石鹼
無添加お肌のための液体石けん	-	ミヨシ石鹼
無添加泡石鹼ハンドソープ	-	ミヨシ石鹼
無添加食器洗い石鹼	○	ミヨシ石鹼
パックスナチュロントイレ洗い石けん	-	太陽油脂
スーパーエコロン濃縮タイプ	-	日本給食設備
洗たく槽クリーナー	-	P & G
漂白剤ハイター	-	花王
ポット内容器洗浄用クエン酸	-	象印
消毒用エタノール	-	ヤクハン製薬
アルペットHN	-	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス



小金井市保育の質のガイドライン研修について

1 研修内容

「小金井市保育の質のガイドライン」の内容のうち、次の(1)～(3)について具体的な事例等を交えながら、保育者間での共通理解を深めるとともに、実践的な活用に結び付く研修を実施

- (1) 子どもの権利
- (2) 保育の内容（1歳未満児・1歳以上3歳未満児・3歳以上児）
- (3) 配慮を必要とする子どもの支援

2 実施方法

- (1) eラーニング方式（ライブ形式）
- (2) 各回3時間程度のうち30分以上はグループ討議等の演習を実施

3 研修実施結果

	実施日	テーマ	参加者数	施設数
第1回	令和5年12月20日	子どもの権利	12人	7施設
第2回	令和6年1月29日	保育の内容（1歳未満児・1歳以上3歳未満児・3歳以上児）	10人	7施設
第3回	令和6年2月28日	配慮を必要とする子どもの支援	11人	6施設

各市の民設民営学童保育所の状況について

令和5年5月1日現在

	民設民営学童保育所											士 曜 開 設 保 育 所 数	開設補助金額(円)	運営補助金額(円)	合計補助金額(円)											
	実施場所別学童保育所数						学年別登録内訳(人)									平日の終了時刻別保育所数										
	児童館	学校の余裕教室	学校敷地内 専用施設	専公有地 専用施設	専民有地 専用施設	公有地・民有地 専用施設	その他	一 年	二 年	三 年	四 年					五 年	六 年	計	17:00 まで	17:01 ～ 18:00	18:01 ～ 18:30	18:31 ～ 19:00	19:01 以降			
武蔵野	12	5	17	0	0	1	0	1	4	26	20	20	13	11	7	97	0	2	0	1	2	0	48,149,000	48,149,000	48,149,000	
青梅	37	3	40	0	0	0	0	3	26	26	36	17	11	4	116	0	0	0	3	0	3	0	49,023,000	49,023,000	49,023,000	
府中	47	1	48	0	0	0	0	1	7	10	6	4	1	0	28	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
小金井	20	0	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※13,650,000	0	13,650,000	
小平	40	6	46	0	0	0	6	0	87	69	34	23	2	1	216	0	0	0	6	0	6	0	13,350,000	78,166,000	91,516,000	
国分寺	22	12	34	0	0	0	2	10	129	113	99	51	3	0	395	0	0	0	12	0	12	0	0	173,134,500	173,134,500	
狛江	17	1	18	0	0	0	1	0	17	16	7	0	0	0	40	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
東大和	11	2	13	0	0	0	2	0	21	24	8	10	3	0	66	0	0	0	2	0	2	0	0	22,293,575	22,293,575	
稲城	13	3	16	1	0	0	0	2	69	66	21	7	0	0	163	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	
合計	219	33	252	1	0	0	11	12	382	340	231	125	31	12	1,121	0	2	0	27	4	30					

※ 令和5年度予算額を計上

令和6年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日
 子ども家庭部児童青少年課

令和5年度学童保育所入所児童数及び職員体制

学校名	学校児童数(人)	学童保育所名	運営方法	学童在籍児童数(人)	出席率(%)	職員体制(人)			合 計
						正規職員	会計年度任用職員(月給制)	会計年度任用職員(時間給制)	
東小学校	435	たまむし学童保育所	公設公営	232	70	5	5	5	15
本町小学校	296	ほんちょう学童保育所	公設公営	149	70	3	3	2	8
小金井第一小学校	400	さくらなみ学童保育所	公設公営	208	66	5	5	4	14
小金井第二小学校	298	たけとんぼ学童保育所	公設公営	142	65	3	3	2	8

学校名	学校児童数(人)	学童保育所名	運営方法	学童在籍児童数(人)	出席率(%)	職員体制(人)			合 計
						常勤職員	指導員		
小金井第三小学校	425	あかね学童保育所	公設民営	229	70	9	3		12
小金井第四小学校	312	さわらび学童保育所	公設民営	141	64	7	3		10
前原小学校	304	まえはら学童保育所	公設民営	146	74	8	4		12
緑小学校	372	みどり学童保育所	公設民営	151	68	6	4		10
南小学校	309	みなみ学童保育所	公設民営	127	68	7	5		12

(参考) 民設民営学童保育所の状況 令和6年4月1日現在

メカロス東小金井学童クラブ	小 金 井 第 三 小 学 校、 東 小 学 校、 緑 小 学 校、 他 在 籍	職員体制(人)		合 計
		学童在籍児童数(人)	指導員	
		34	3	5
		2		

※ 直営の学童保育所は、夏休み対応臨時職員1人を含む。
 ※ あかね学童保育所、さわらび学童保育所及びみどり学童保育所は、兼任職員として各所複数人の在籍あり。
 ※ 職員の配置人数については、令和5年4月1日現在
 ※ 出席率については、令和5年4月30日現在
 ※ 学校児童数については、令和5年4月7日現在の1年生から3年生までの児童数
 ※ 学童在籍児童数については、令和5年4月1日現在の1年生から4年生までの児童数

令和5年度児童館及び学童保育所における使用消毒液及び洗浄剤について

1 児童館

製品名	メーカー名
無添加食器洗いせっけん	ミヨシ石鹸
そよ風 粉せっけん	ミヨシ石鹸
そよ風 液体せっけん	ミヨシ石鹸
アラウ洗濯用せっけん	サラヤ
パックスナチュロン トイレ洗い石けん	太陽油脂
泡立ちクレンザー	カネヨ石鹸
こども無添加あわハンドソープ	サンワ
泡ぶくハンドソープ	エスケー石鹸
ハイアルコールスプレー	ライオン
キッチン泡ハイター	花王
ピューラックス	オーヤラックス
ヒビスコールSH	サラヤ
学校給食用石鹸	サラヤ

2 学童保育所

製品名	メーカー名
薬用ハンドソープ	カネヨ石鹸
無添加食器洗いせっけん	ミヨシ石鹸
無添加せっけん泡のハンドソープ	ミヨシ石鹸
液体洗濯用せっけん	ミヨシ石鹸
無添加お肌のための洗濯用液体せっけん	ミヨシ石鹸
ハイアルコールスプレー	ライオン
キッチン用アルコール除菌スプレー	フマキラー
そよ風 粉せっけん	ミヨシ石鹸
そよ風 液体せっけん	ミヨシ石鹸
フキンソープ	カネヨ
パックスナチュロン トイレ洗い石けん	太陽油脂
こども無添加あわハンドソープ	サンワ
ピューラックス	オーヤラックス
学校給食用石鹸	サラヤ

学童保育所の財源内訳の推移

歳入

(単位：円)

予算科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	317,023,483	322,719,339	337,892,341
国庫支出金	61,434,000	62,839,000	64,867,000
都支出金	147,912,000	141,143,000	140,278,000
学童保育育成料	103,613,920	114,284,120	127,682,000
延長育成料	3,997,440	4,406,000	5,022,000
その他	66,123	47,219	43,341
一般財源額	128,391,366	147,982,802	170,129,218

歳出

(単位：円)

予算科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出総額	445,414,849	470,702,141	508,021,559
公設公営人件費	165,802,771	169,054,557	170,825,699
公設民営委託料	230,298,508	248,723,390	265,618,308
民設民営補助金	0	0	13,420,000
修繕料	3,763,145	2,162,502	5,180,852
備品購入費	4,808,380	2,374,085	2,659,633
その他運営・維持管理に要する経費	40,742,045	48,387,607	50,317,067

令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日
子ども家庭部こども家庭センター

子ども家庭支援センターの洗浄剤及び消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
無添加お肌のための液体石けん	-	ミヨシ石鹸
無添加泡石鹸ハンドソープ	-	ミヨシ石鹸
無添加食器洗い石鹸	○	ミヨシ石鹸
ハイアルコールスプレー	○	ライオン
ヒビスコールSHスプレー付	-	サラヤ
ヒビスコールSH詰替用	○	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス



育児支援ヘルパー派遣事業における派遣実績及び委託料単価

1 過去5年間の延べ派遣世帯数

(単位：世帯)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
産前支援	一般世帯	0	2	5	8	5
	市民税非課税世帯等	0	1	0	0	0
産後支援	一般世帯	43	37	64	56	67
	市民税非課税世帯等	2	1	3	2	3
養育支援訪問事業	一般世帯	6	5	9	5	5
	市民税非課税世帯等	3	4	0	2	3
合計		54	50	81	73	83

2 令和5年度の1時間当たりの委託料単価

		令和5年度委託料単価
産前・産後支援	一般世帯	1,500円 (本人負担500円)
	市民税非課税世帯等	2,000円
養育支援訪問事業	一般世帯	1,700円 (本人負担500円)
	市民税非課税世帯等	2,200円

※ 産前・産後支援、養育支援訪問事業のいずれの場合も、1件当たり2,000円のコーディネート料を支給



ファミリー・サポート・センターの活動状況

1 過去5年間の協力会員の状況

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協力会員数	270	277	285	298	307
依頼会員数	1,699	1,709	1,685	1,746	1,832
両方会員数	28	25	25	25	23

2 過去5年間の活動の状況

(単位：回)

内容	活動回数				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育所・幼稚園への送迎 及び預かり	611	485	656	385	570
保育所・幼稚園への送迎	520	599	552	658	1,985
学校の放課後及び学童保 育の帰宅後の預かり	215	75	216	343	211
保護者等の短時間・臨時 的就労等外出時の援助	582	393	353	514	541
子どもの習い事や学校行 事及び学校等の休み時の 援助	495	296	200	284	699
その他	995	753	1,099	900	1,323
合計	3,418	2,601	3,076	3,084	5,329

3 援助活動の報酬

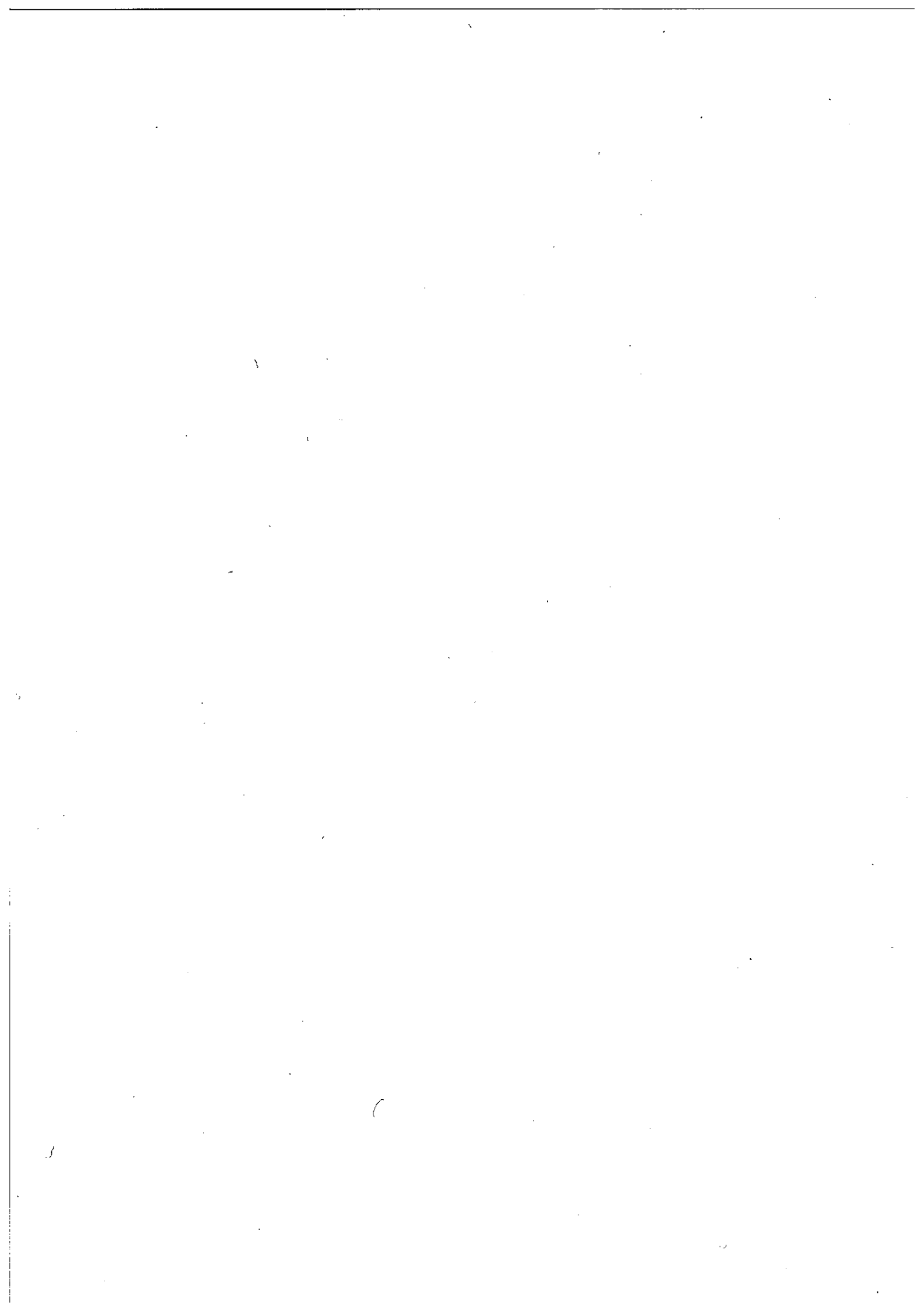
(単位：円)

利用時間	月曜日から金曜日 まで	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から1月3日まで	預かる子どもが軽度の病 気等のとき
午前6時30分から 午前7時まで	900	900	900
午前7時から午後7 時まで	700		
午後7時から午後 10時まで	900		



子どもショートステイの利用実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用人数(人)	4	12	16	13	13
宿泊数(泊)	5	28	24	27	15



都市計画道路優先整備路線検証に至る経緯について

年月	主な協議内容	主な協議者
令和5年 8月	・事業化計画及び2路線の検証について	市長、副市長、都市整備部長、都市計画課長
9月	・委託（令和6年度）による独自検証について	副市長、都市整備部長、都市計画課長、都市計画係長
10月 断続的に協議	・1次検証及び2次検証について	副市長、都市整備部長、都市計画課長、都市計画係長
11月 断続的に協議	・1次検証及び2次検証について	副市長、都市整備部長、都市計画課長
12月 断続的に協議	・1次検証及び2次検証の目的と方法について ・事業化計画及び2路線の検証について	市長、副市長、都市整備部長、都市計画課長
令和6年 1月	・1次検証及び2次検証の目的と方法について	副市長、都市整備部長、都市計画課長、都市計画係長



特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況等

令和6年3月31日時点

1 予算額、決算額及び実施状況

年度	耐震補強設計			耐震改修		
	当初予算額 (円)	実施件数 (件)	決算額 (円)	当初予算額 (円)	実施件数 (件)	決算額 (円)
令和元年度	37,255,000	1	6,140,000	685,833,000	0	0
令和2年度	16,125,000	0	0	768,513,000	0	0
令和3年度	16,750,000	1	2,937,000	459,434,000	1	34,590,000
令和4年度	1,000	0	0	918,937,000	0	0
令和5年度	1,000	0	0	918,937,000	0	0

令和6年3月31日時点

2 耐震化進捗状況

A 市内対象建築物	a 診断未実施	b 診断済みOK (耐震性有り)	c 診断済みNG (耐震性無し)	d 改修済みOK (耐震性有り)	e 改修済みNG (耐震性無し)	f 除却	B (a+c+e) 未耐震	C (A-B) 耐震化済み
22	0	2	12	5	0	3	12	10

※ 対象建築物のうち、診断は100%実施済み

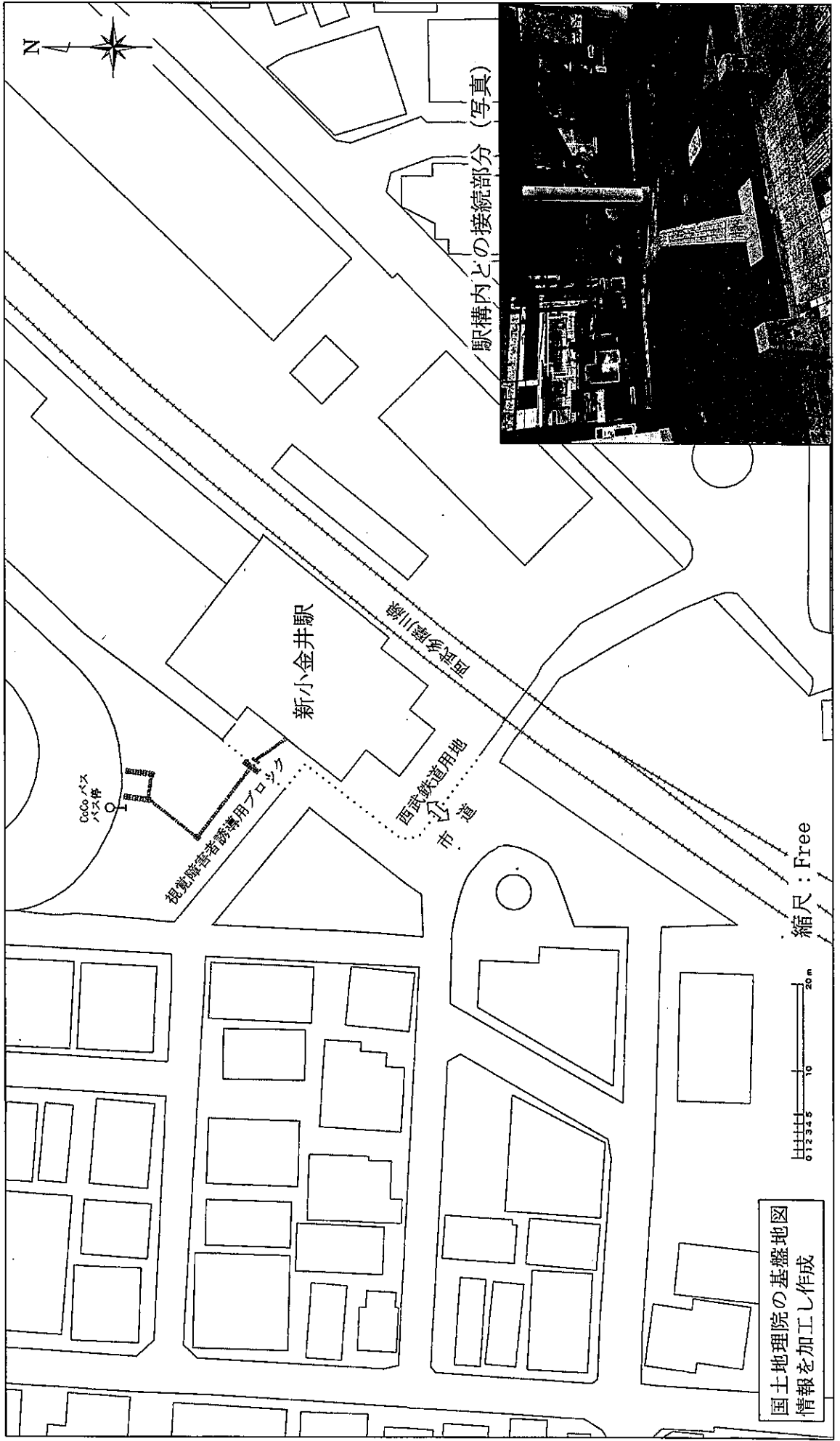
※ 未耐震12件中、補強設計4件実施済み

(A-a) / A 診断実施率	100%
(A-B) / A 耐震化率	45%

- 3 令和5年度の取組状況
- ・ 全対象物件に対し、耐震改修等の意向、実施時期等の調査
 - ・ 個別の問合せに応じて、都職員に同席を求め、説明を実施

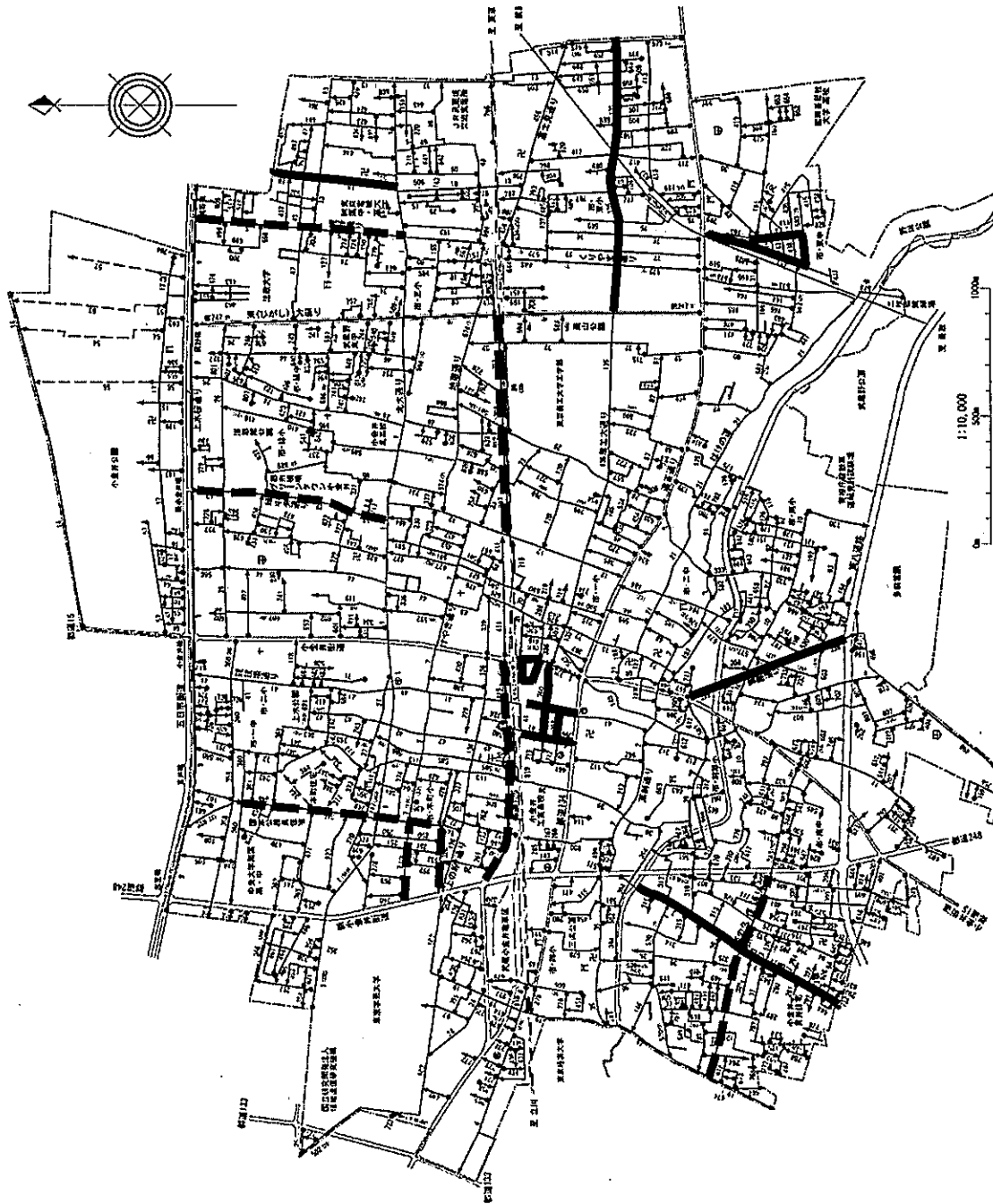


新小金井駅前における視覚障害者誘導用ブロックの設置状況について





路面下空洞調査実施状況について



凡例	
実施箇所 (令和4年度)	—
実施箇所 (令和5年度)	—

路面下空洞調査結果 単位：箇所

	令和4年度	令和5年度	合計
要緊急・危険度A	1	1	2
危険度B・C	5	11	16
空洞箇所合計数 (うち対応箇所数)	6 (1)	12 (1)	18 (2)

※対応箇所以外の空洞については、経過観察とする。

※令和5年度の要緊急箇所については、令和6年度に試掘を行っ
 たが、空洞は見られなかった。



車両交通誘導委託の推移について

(単位：円)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (4月～12月)	令和3年度 (1月～3月)	令和4年度	令和5年度
契約単価/日 (A)	6,910	10,500	13,600	12,500	11,500	11,500
実施日数 (B)	289日	293日	222日	71日	293日	293日
決算額 (C) = (A) × (B) ×消費税	2,176,509	3,384,150	3,321,120	976,250	3,706,450	3,706,450

ＣｏＣｏバス事業に係る年度別実績について

(単位：円)

ルート名	年度	運行等収入額	運行経費	決算額	利用者数(人)
北東部循環	R元	44,803,048	46,368,832	△ 1,565,784	477,777
	R2	29,808,330	47,885,797	△ 18,077,467	310,331
	R3	35,408,522	46,317,570	△ 10,909,048	373,834
	R4	39,620,337	51,125,070	△ 11,504,733	418,205
	R5	44,447,755	51,750,357	△ 7,302,602	404,950
貫井前原循環	R元	19,201,698	34,868,562	△ 15,666,864	209,010
	R2	13,694,841	36,148,677	△ 22,453,836	150,644
	R3	15,639,690	38,372,843	△ 22,733,153	165,104
	R4	17,498,569	41,864,404	△ 24,365,835	184,665
	R5	22,736,656	37,836,139	△ 15,099,483	176,329
東町循環	R元	8,984,011	20,497,464	△ 11,513,453	95,686
	R2	5,596,898	21,038,337	△ 15,441,439	61,804
	R3	6,837,968	23,246,722	△ 16,408,754	72,185
	R4	8,221,537	26,343,368	△ 18,121,831	86,760
	R5	12,533,672	34,430,731	△ 21,897,059	80,986
中町循環	R元	14,075,641	19,956,870	△ 5,881,229	151,073
	R2	9,487,606	20,460,292	△ 10,972,686	105,854
	R3	11,300,469	22,688,472	△ 11,388,003	119,308
	R4	12,848,776	24,559,490	△ 11,710,714	135,620
	R5	19,389,833	23,133,590	△ 3,743,757	146,114
野川・七軒家循環	R元	8,498,928	18,257,235	△ 9,758,307	90,546
	R2	5,458,679	17,769,821	△ 12,311,142	59,835
	R3	5,811,625	21,772,974	△ 15,961,349	64,381
	R4	6,616,239	23,955,816	△ 17,339,577	74,299
	R5	3,358,022	25,135,960	△ 21,777,938	60,567

COCOBAS野川・七軒家循環の乗り残し人数の推移について

1 直近5年間の利用人数、乗り残し人数及び割合

年度	項目	利用人数	乗り残し人数	乗り残し割合
令和元年度		90,546	1,939	2.1%
令和2年度		59,835	459	0.8%
令和3年度		64,381	915	1.4%
令和4年度		74,299	400	0.5%
令和5年度		60,567	120	0.2%

2 直近5年間の月別乗り残し人数

(単位：人)

年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年度		194	100	177	264	321	227	159	193	149	103	40	12	1,939
令和2年度		3	0	34	51	36	97	84	23	26	10	31	64	459
令和3年度		49	22	98	136	93	70	150	97	87	76	10	27	915
令和4年度		41	18	21	87	52	19	48	31	17	13	7	46	400
令和5年度		2	6	5	10	41	20	21	0	4	1	3	7	120

自転車用ヘルメット購入助成事業について

1 令和5年度実績

	予算	実績						計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業者数(者)		9	10	9	8	6	11	53
助成数(件)	3,000	851	347	170	143	149	558	2,218
交付額(円)	6,000,000	1,702,000	694,000	340,000	286,000	298,000	1,116,000	4,436,000

2 令和6年度途中経過

	予算	実績						計
		4月	5月	6月	7月	8月		
事業者数(者)		9	8	8	7	6	38	
助成数(件)	3,000	216	166	99	99	97	677	
交付額(円)	6,000,000	432,000	332,000	198,000	198,000	194,000	1,354,000	

※令和6年9月1日時点における事業協力店は、12事業者
 ※予算欄における助成数及び交付額は、予算措置時の見込数値

街路灯LED化事業委託について

1 平成29年の導入時における削減効果額

電気料金 (年額)	LED導入前	LED導入後	削減額
		30,638,394円	16,117,752円

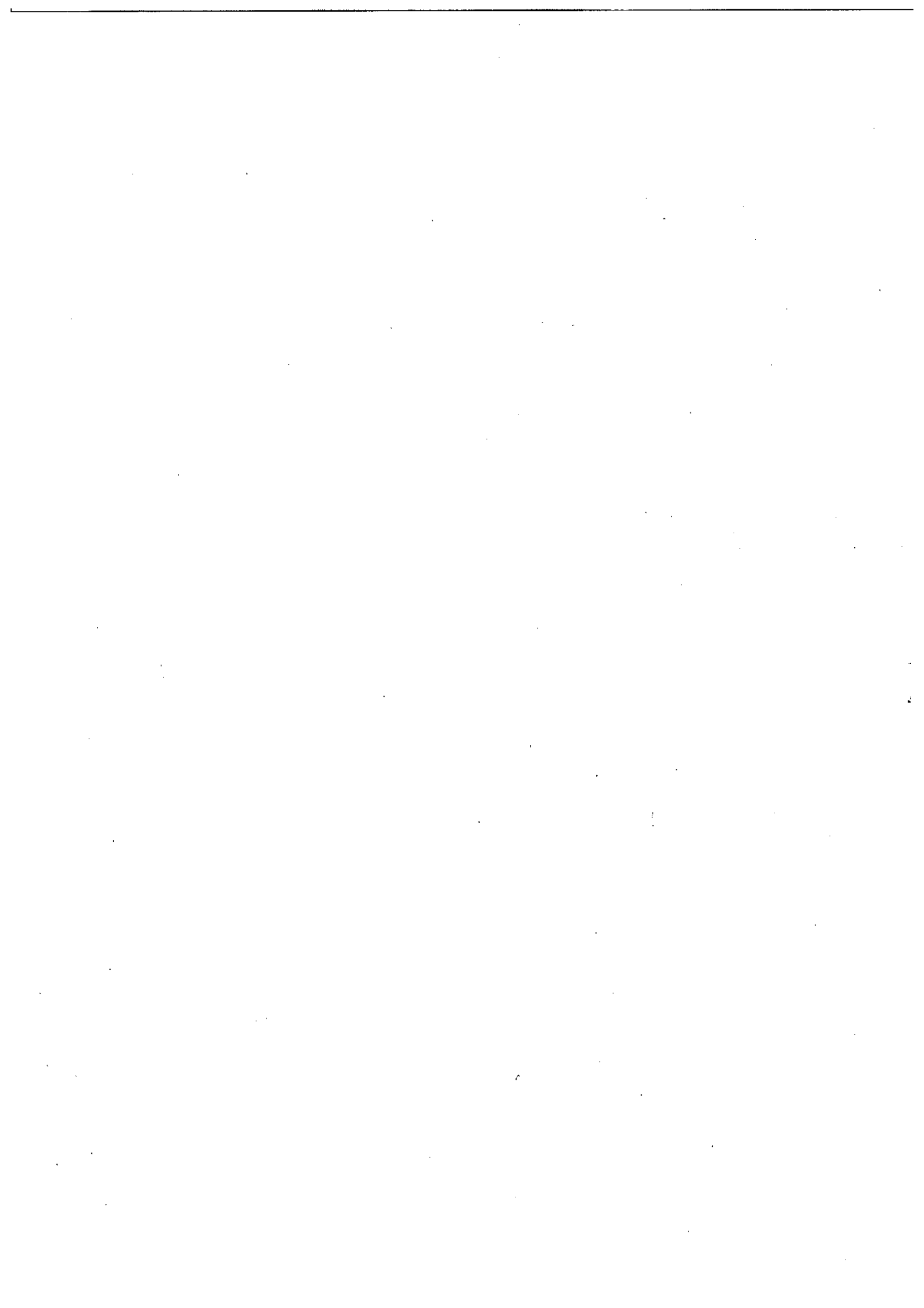
※8,464灯のうち既設1,949灯分を除いた効果額

2 電気料金の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
契約灯数	8,598灯	8,634灯	8,654灯	8,672灯	8,685灯
電気料金	18,463,340円	16,767,228円	14,789,392円	23,092,123円	19,314,404円

3 取替え等の影響

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規設置	12基	50基	25基	25基	24基
補修	42件	36件	55件	42件	71件
委託料	29,164,920円	29,232,696円	29,232,696円	29,232,696円	29,232,696円

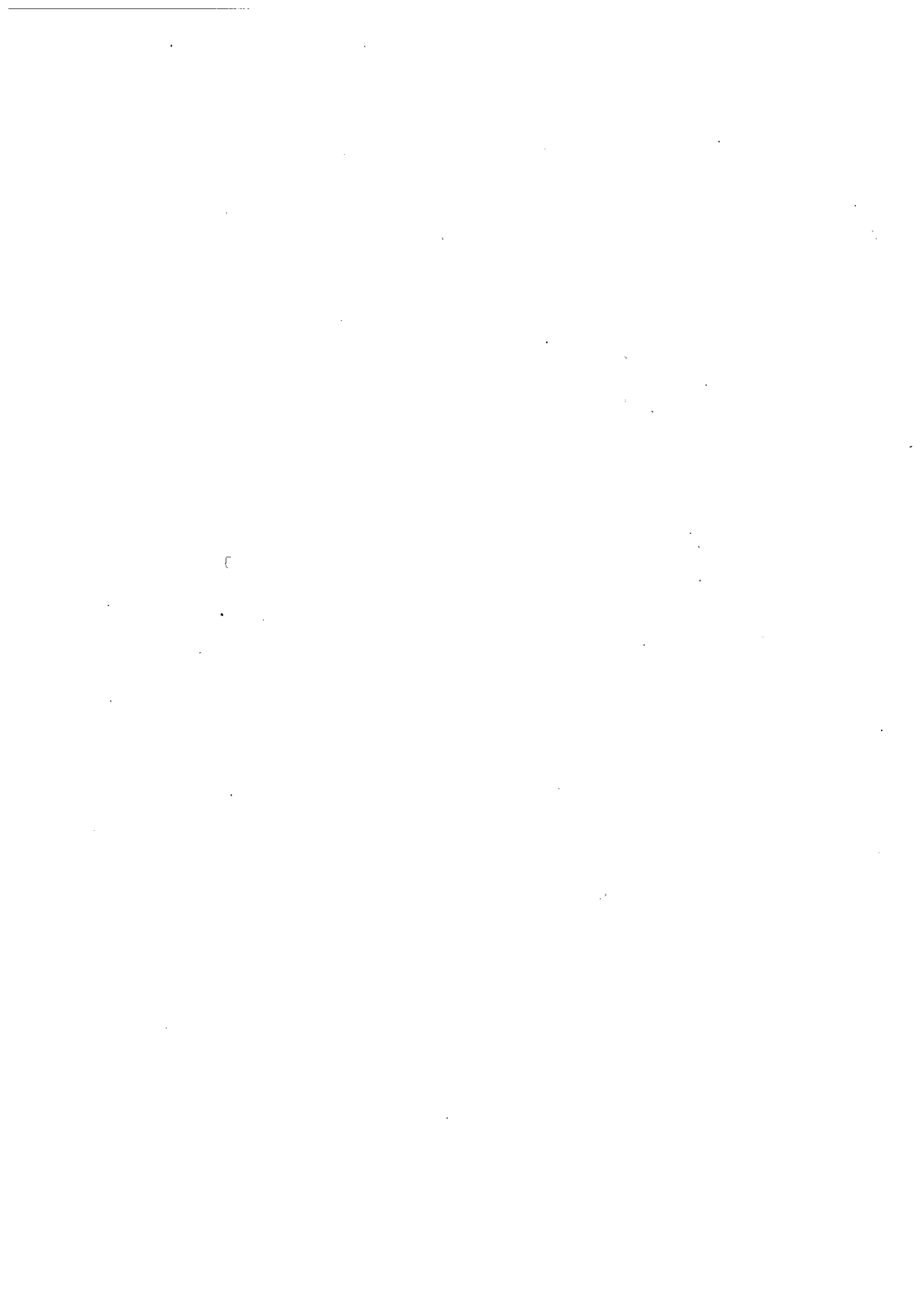


小金井市奨学資金の応募者数及び支給者数調べ

(単位：人)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者
高校生及び高等専門学校生(第1学年から第3学年まで) ※以下「高校生等」という。	28	28	33	30	32	30	33	30	29	27
大学生及び高等専門学校生(第4学年及び第5学年) ※以下「大学生等」という。	7	3	8	5	13	5	15	5	10	5
合計	35	31	41	35	45	35	48	35	39	32

(備考) 定員は、令和2年度まで高校生等が35人、大学生等が3人。令和3年度からは高校生等が30人、大学生等が5人である。



学校事務職員体制について

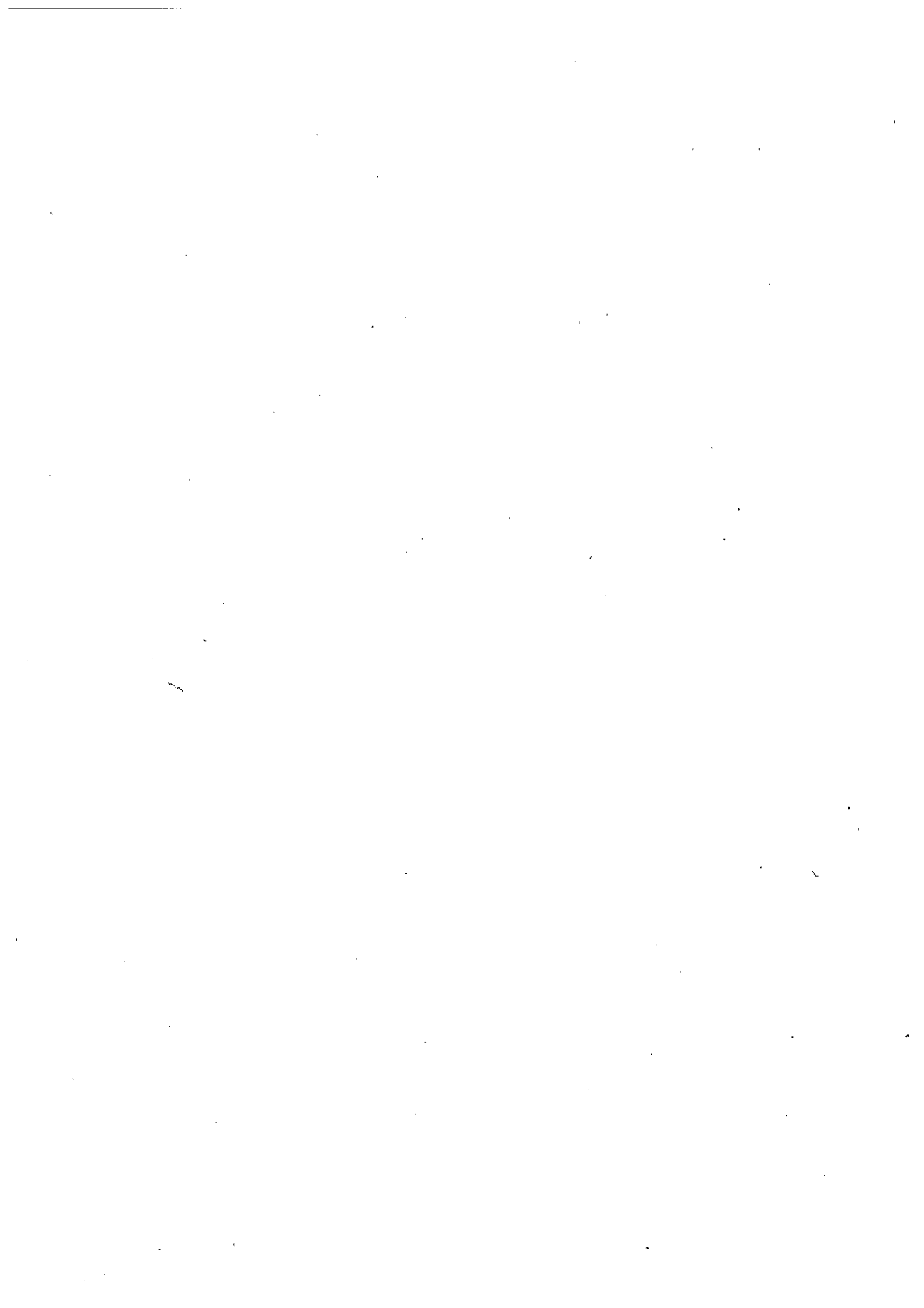
(単位:人)

学校名	事務職員体制			
	市費事務職員		都費事務職員	
	学校事務	副校長補佐	共同事務室 事務職員※1	共同実施支 援職員※2
小金井第一小学校	1	1	—	1
小金井第二小学校	1	1	4	1
小金井第三小学校	1	1	—	1
小金井第四小学校	1	1	—	1
東小学校	1	1	—	1
前原小学校	1	1	—	1
本町小学校	1	1	—	1
緑小学校	1	1	—	1
南小学校	1	1	—	1
小金井第一中学校	1	1	—	1
小金井第二中学校	1	1	—	1
東中学校	1	1	4	1
緑中学校	1	1	—	1
南中学校	1	1	—	1

時間額制の職員を除く。

※1 行政系都費学校職員をいう。

※2 東京都公立小中学校事務共同実施支援職員をいう。



認 第 1 号 資 料

学校給食における地場野菜・芋の使用状況について

年度	項目	地場野菜(地場芋を除く。)総重量(kg)	野菜総重量における地場野菜の使用割合(%)	地場芋総重量(kg)	芋総重量における地場芋の使用割合(%)	地場野菜・芋総重量(kg)	野菜・芋総重量における地場野菜・地場芋の使用割合(%)
平成27年度		5,462.85	2.70	3,286.23	7.40	8,749.08	3.50
平成28年度		6,690.62	4.24	3,777.53	9.91	10,468.15	5.35
平成29年度		15,013.27	9.76	3,664.81	10.40	18,678.08	9.89
平成30年度		21,039.06	13.26	4,908.86	14.00	25,947.92	13.39
令和元年度		18,194.51	12.49	4,537.80	14.07	22,732.31	12.78
令和2年度		15,800.80	11.97	2,891.75	10.30	18,692.55	11.68
令和3年度		19,722.24	11.63	3,026.45	8.44	22,748.69	11.08
令和4年度		23,510.06	13.53	3,250.66	9.17	26,760.72	12.79
令和5年度		21,887.26	12.50	4,210.40	11.76	26,097.66	12.38



学校管理費における遅延利息の支払について

1 経緯

令和5年6月分の市内小学校の電気料金について、令和5年7月10日(月)が支払期限であるため、同年6月16日(金)に支出処理を行い、決裁に付した。その後、執行状況の確認を失念してしまい、会計課へは伝票を送付していない状態となった。

支払が執行されていない中、令和5年7月21日(金)に令和5年7月19日付け東京電力発行の文書(「電気料金のお支払いについてのお願い」)を受領し、この文書により未払であることが判明した。このため、令和5年7月24日(月)に改めて支出の処理を執行し、会計課による処理を経て、同課より同日付けの受付銀行収納印の押印された納付書と一体の「電気料金等領収書」の写しの提供を受けた。

また、同日、東京電力側への着金までには時間がかかることを見越し、同社に納付完了の旨を報告したところ、本件電力供給契約が高圧電力に係るものであることから、支払期限日翌日から遅延損害金を年率10%の割合で申し受けること、発生した損害金は以後直近で発出される電力料金の請求書(令和5年8月中旬に発送され、令和5年9月10日前後が支払期日となる。)に「延滞利息」の項目で上乗せされ、請求される旨の案内があった。その後支払期限が令和5年9月7日(木)となる令和5年8月分の請求書を令和5年8月17日(木)に受領し、延滞利息額が17,966円であることを確認した。

支払期限までに会計処理を行うには令和5年8月31日(木)までに会計課に決裁済みの伝票を持ち込む必要があるため、急遽財源を調整するなどし、令和5年8月24日(木)付けで予算流用の措置を採り、令和5年8月30日(水)に伝票を起票し、令和5年9月7日付けで支払を行った。

2 平成30年度事案の再発防止策との関係

平成30年度的事案においては、当時の担当職員が支払遅延の発覚を恐れるあま

り、私費で弁済を行ったという事案であった。このため、学務課では請求書の到来や財務会計システム上の支出処理がなされた形跡がないものについて、随時チェックすることとしていた。

今回の事案では、担当者において適切に支出処理は実施していたところであり、財務会計システム上も伝票作成の記録は適切な時期になされていた旨が示されていた。

また、平成30年度の事案を受け、学務課においては、担当者が毎月起票する伝票の起票日と支払日を別の担当者が都度ダブルチェックし、一覧表で管理する慣行を始めたが、平成30年度の不適切会計と同様の事例の再発防止を主眼として、未起票や請求書未着のチェックに重点を置き、支払執行のチェックについては随時まとめて行っていたことから、支払の督促を受けるまで事態に気付かずになっていたものである。

令和5年度市立小中学校消毒用製品購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
ピューラックス	○	オーヤラックス
ハイター	—	花王
無水エタノール	—	小塚製薬
アルペット手指消毒用	—	サラヤ
ヒビスコールSH	○	サラヤ
ウィル・ステラVHジェル	—	サラヤ
ジアクイック1000	—	三和製作所
ジアウオッシュ	—	三和製作所
マキロン	○	第一三共
ハイアルコールスプレー	○	ライオン
ライオガードアルコール	—	ライオン
カビキラー	—	ジョンソン
ミラクリンS	—	三信化工
ジアクロール	—	ヤガミ
バイゲンラックスクイック	—	カズサ
ウィルスマッシュ	—	アルボース

令和5年度市立小中学校使用洗剤等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
泡ぶくハンドソープ	—	エスケー
手洗い用無添加石けん	—	エスケー
アタック抗菌EXクリアジェル	—	花王
ビオレU泡ハンドソープ	—	花王
キュキュット	—	花王
かんたんマイペット	—	花王
トイレマジックリン	—	花王
消臭ストロングジェル	—	花王
スチコンクリーナー(※)	—	花王
レモン石鹼	—	カネヨ
・カネヨ赤箱クレンザー	—	カネヨ
パイプキング	—	カネヨ石鹼
コメットタフナーA(※)	—	コメットカトウ
学校給食用石鹼	○	サラヤ
シャボネットユ・ム	—	サラヤ
床用洗剤無リンフォワード	—	シーバイエス
パイプユニッシュ	—	ジョンソン
チャーミーVクイック	—	ライオン
スチコンタフナーA(※)	—	ライオン
ポーソー液体石鹼	—	ポーソー
ポーソー粉石けん	—	ポーソー
液体石鹼そよ風	—	ミヨシ
無添加お肌のための洗濯用液体せっけん	—	ミヨシ
無添加食器洗いせっけん	○	ミヨシ
パックスナチュロンP.P.S	—	太陽油脂
クリームクレンザー	—	ミツエイ
薬用せっけん	—	ペリカン石鹼
ウタマロせっけん	—	東邦
速攻MASTER	—	ミッケル化学

※給食室で使用されるスチームコンベクションオープン用洗剤

タブレット端末の更新状況

(単位：台)

	故障台数 (A)	補充台数 (B)	増加台数 (C) = (B) - (A)
令和2年	0	0	0
令和3年	173	363	190
令和4年	394	518	124
令和5年	600	595	△ 5
令和6年 ※	315	165	△ 150

※ 令和6年9月1日時点



令和5年度多摩26市におけるスクールソーシャルワーカー及び
スクールカウンセラーの配置等の状況について

1 スクールソーシャルワーカー

(1) 全市に市費スクールソーシャルワーカーが配置されている。

(2) 雇用形態

ア 会計年度任用職員

イ 勤務日数 週3・4日程度

ウ 時給制又は月給制

2 スクールカウンセラー

(1) 全市に東京都のスクールカウンセラー(以下「都費スクールカウンセラー」という。)が派遣されている。

(2) 特徴のある地区

ア 都費スクールカウンセラーに加え、市費スクールカウンセラーを配置している地区

三鷹市、小金井市、日野市、東大和市

イ 都費スクールカウンセラーに加え、教育相談所等から心理士を派遣している地区
武蔵野市、狛江市

(3) 雇用形態

ア 会計年度任用職員

イ 勤務日数 週1～5日

ウ 時給制又は月給制

市立小・中学校の水筒持参に関する状況

学校名	周知方法	期間	内容物	氷の有無	水筒の種類
小金井第一小学校	文書配布	指定無し	水、お茶、(夏季のみ) スポーツドリンク	指定無し	水筒のみ
小金井第二小学校	文書配布	指定無し	水、お茶、(運動会練習期間) スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
小金井第三小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶	入れてもよい。	水筒のみ
小金井第四小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶	指定無し	水筒のみ
東小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶、(夏季のみ) スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
前原小学校	文書配布	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	指定無し	水筒のみ
本町小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶、(運動会練習など発汗が予想される場合) スポーツドリンク	入れてもよい。	ペットボトル可
緑小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶	入れてもよい。	水筒のみ
南小学校	文書配布	指定無し	水、お茶	指定無し	水筒のみ
小金井第一中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
小金井第二中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	指定無し	水筒のみ
東中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	指定無し	ペットボトル可 ※カバーを付ける。
緑中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
南中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ



小金井市立学校におけるいじめの認知件数

	小学校		中学校	
	件数	1校当たりの認知 件数 (平均)	件数	1校当たりの認知 件数 (平均)
平成29年度	214	23.8	18	3.6
平成30年度	623	69.2	21	4.2
令和元年度	488	54.2	111	22.2
令和2年度	256	28.4	111	22.2
令和3年度	564	62.7	243	48.6
令和4年度	1,352	150.2	548	109.6
令和5年度	947	105.2	152	30.4

(参考)

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

※いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第2条第1項及び小金井市いじめ防止対策推進条例（令和2年条例第33号）第2条第1項から抜粋

令和5年度外国籍の児童・生徒に対する日本語指導の状況

1 支援担当

日本語指導補助員 1人

当該児童・生徒の在籍する学校に派遣することにより実施する。

2 日本語指導を行った児童・生徒の人数

小学校 15人

中学校 5人

計 20人

3 日本語指導補助員謝礼に要する経費

当初予算額	予算流用額	決算額	備考
2,100,000円	162,000円	2,262,000円	@3,000円×754時間

4 外国籍児童・生徒数 (令和5年5月1日現在)

小学校 102人

中学校 26人

計 128人

※外国籍児童・生徒が必ずしも日本語指導が必要とは限らない。

※日本国籍でも日本語指導が必要な場合もある。

もくせい教室の通室登録人数の推移

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小1	0	0	4	5	11	6
小2	0	2	1	8	10	14
小3	1	0	7	11	7	12
小4	3	5	4	16	11	15
小5	4	2	7	10	24	14
小6	5	5	6	15	12	13
小学校小計 (A)	13	14	29	65	75	74
中1	4	6	12	12	20	18
中2	13	10	13	24	15	27
中3	10	23	13	18	21	20
中学校小計 (B)	27	39	38	54	56	65
合計 (A+B)	40	53	67	119	131	139

教員ストレスチェック委託料の実施状況について

1 対象者

市立小・中学校等に勤務する都費負担職員 571人

2 実施目的

都費負担職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場改善につなげることにより、都費負担職員がメンタルヘルス不調になることを未然に防ぎ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的として実施するものである。

3 令和5年度実施経過

- (1) 令和5年7月 7日(金) ストレスチェック票 配布
- (2) 令和5年7月26日(水) ストレスチェック票 回収
- (3) 令和5年9月12日(火) ストレスチェック結果 配布
- (4) 令和5年10月～12月 医師面談実施

4 回答数(回答率)

全体 472件(82.7%)

(内訳)

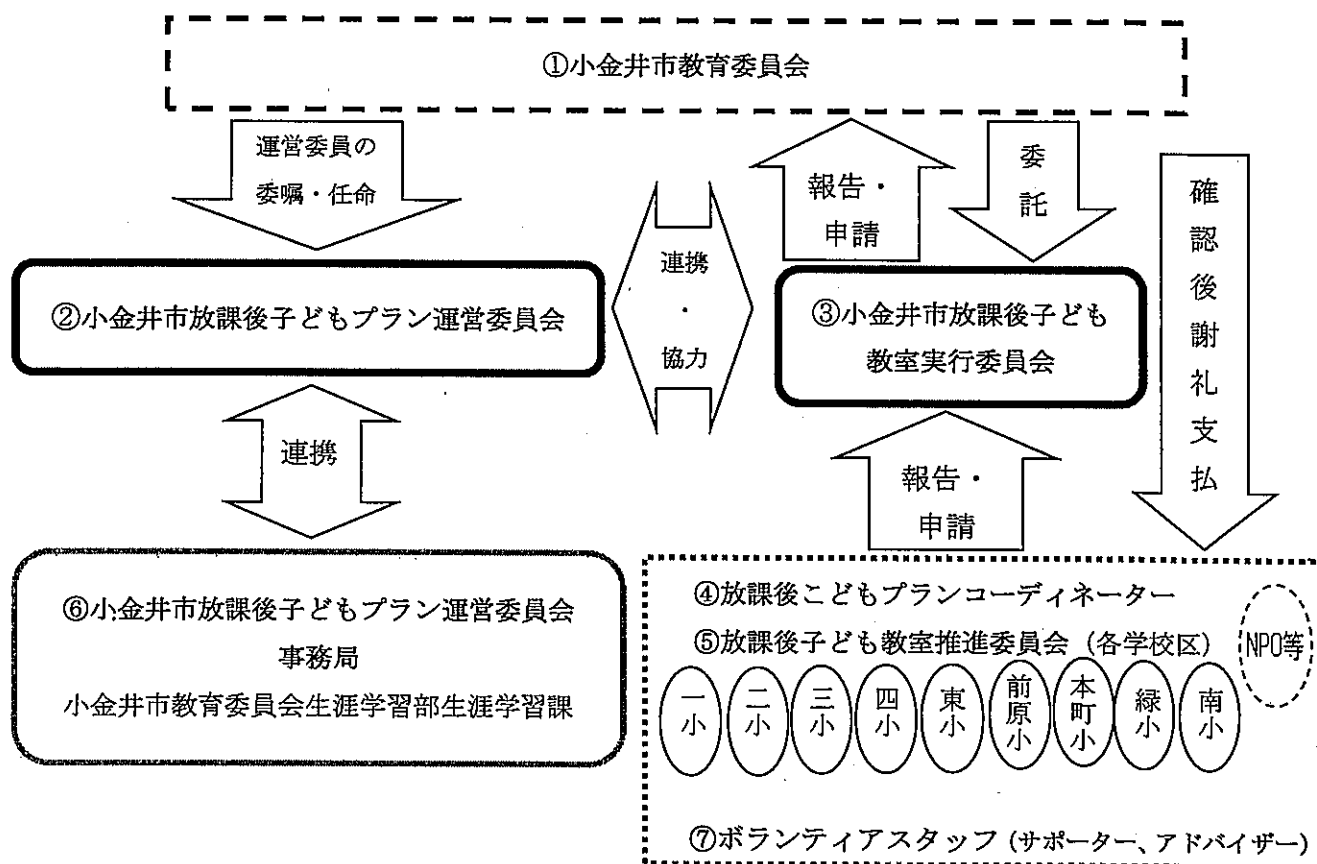
指導室所属 7件(100.0%)

小学校 320件(84.9%)

中学校 145件(77.5%)



放課後子どもプラン事業実施の仕組み



- ① 小金井市教育委員会
 - ア 放課後子どもプラン推進事業（放課後子ども教室と学童保育の連携）を主導する。
 - イ 小金井市放課後子どもプラン運営委員会の設置と事務局を担当する。
 - ウ 各学校区放課後子ども教室の運営を支援する。
 - エ 予算の執行管理及び外部機関と連携協力する。
- ② 小金井市放課後子どもプラン運営委員会（以下「運営委員会」という。）
 - ア 放課後対策事業の事業計画の策定
 - イ 安全管理、広報活動、ボランティア等協力者の人材確保の方法を検討
 - ウ 活動プログラムの企画、事業実施後の検証、評価等、事業運営方法を検討する。
- ③ 小金井市放課後子ども教室実行委員会
 - ア 事業計画策定・進行及び出納管理
 - イ 事業実施時の安全管理に関すること。
 - ウ 事業実施後の検証及び評価に関すること。

- エ その他必要と認める事項に関すること
- ④ 放課後子どもプランコーディネーター（各学校区に2人以内）
- ア 活動の企画立案、親に対する呼び掛け、学校や関係機関との連携及び調整並びに放課後子どもサポーター、学習アドバイザー等の人材確保、登録及び配置を行う。
必要に応じて運営委員会に出席し、意見を述べることができる。
- ⑤ 放課後子ども教室推進委員会（各学校区）（以下「推進委員会」という。）
- ア 各学校区の実情に合わせ、学校・保護者・地域と連携協力しながら放課後子ども教室を企画・運営する。保護者・地域の方などで組織されている。
放課後子ども教室推進委員長は基本的に放課後子どもプランコーディネーターが兼任する。推進委員会の運営を統括する。
- ⑥ 小金井市放課後子どもプラン運営委員会事務局（小金井市教育委員会生涯学習課）
- ア 各種事務作業（会議開催の案内、報告書の管理など）を担当する。
- ⑦ ボランティアスタッフ
- ボランティアの種類
- ア 学習アドバイザー：学習支援、体験、交流のプログラムを中心的に実施する者
- イ 放課後子どもサポーター：プログラム実施のサポートや子ども達の安全を管理する者

令和5年度小金井市総合体育館及び小金井市栗山公園健康運動センターにおける
キャンセル状況について

1 小金井市総合体育館

取消し申出の時期	キャンセル料	件数(件)	金額(円)
使用日の30日前まで	無し	13	0
使用日の10日前まで	半額	11	13,025
10日前以降直前まで	全額	30	23,600

2 小金井市栗山公園健康運動センター

取消し申出の時期	キャンセル料	件数(件)	金額(円)
使用日の30日前まで	無し	41	0
使用日の10日前まで	半額	2	2,400
10日前以降直前まで	全額	19	24,300

少年自然の家維持管理経費について

1 少年自然の家維持管理に要する経費(費目別)

費目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別旅費	13,600円	3,600円	3,600円	5,400円	12,600円
緊急修繕料(建物)	—	—	531,300円	550,000円	594,000円
保険料	65,510円	—	—	—	—
少年自然の家指定管理委託料	40,311,000円	40,740,000円	40,740,000円	40,740,000円	40,740,000円
少年自然の家土地借上料	999,543円	999,543円	999,543円	999,543円	999,543円
有料道路通行料及び駐車料	14,220円	7,960円	7,960円	7,960円	23,880円
厨房機器借上料	418,560円	422,400円	422,400円	422,400円	422,400円
少年自然の家大浴室内壁等改修工事	4,950,000円	—	—	—	—
(備品購入費)医療機器類	—	247,500円	—	—	—
八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円
少年自然の家指定管理委託損失補償金	—	559,775円	2,996,362円	1,197,134円	—
支出合計	46,812,433円	43,020,778円	45,741,165円	43,962,437円	42,832,423円

2 利用者数

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般利用者数	市内	3,419人	1,526人	2,032人	2,498人	2,708人
	市外	1,225人	617人	1,052人	1,718人	2,136人
学校利用者数	市内	2,254人	—	—	2,564人	2,294人
	市外	285人	—	2,326人	2,287人	2,160人
合計		7,183人	2,143人	5,410人	9,067人	9,298人

3 自主事業の実施状況(令和5年度)

No.	事業名	実施(予定)日	参加者数	参加者数		備考
				大人	子供	
1	じゃがいも苗植え	4月9日	—	—	—	参加者無しのため中止
2	天体教室	4月15日	—	—	—	雨天のため中止
3	天体教室	5月20日	—	—	—	参加者無しのため中止
4	さつまいも苗植え	6月4日	—	—	—	苗が育成不良のため中止
5	天体教室	6月17日	37人	27人	10人	—
6	親子夏の自然体験教室	7月8日	46人	21人	25人	—
7	じゃがいも収穫体験	7月16日	8人	7人	1人	—
8	とうもろこし収穫体験	8月20日	6人	4人	2人	—
9	ゴルフ大会	9月2日	24人	24人	0人	—
10	天体教室	9月16日	—	—	—	雨天のため中止
11	プレストフラワー作り	9月18日	—	—	—	参加者無しのため中止
12	紅葉めぐり	10月7日	16人	14人	2人	—
13	天体教室	10月21日	22人	15人	7人	—
14	りんご狩りバスツアー	11月4日	—	—	—	りんごが不作のため中止
15	りんご収穫体験	11月12日	—	—	—	りんごが不作のため中止
16	天体教室	11月18日	—	—	—	雪のため中止
17	ほうとう作り	12月10日	3人	2人	1人	—
18	クリスマスコンサート	12月16日	46人	40人	6人	—
19	正月しめ縄作り	12月17日	2人	1人	1人	—
20	天体教室	12月23日	—	—	—	参加者無しのため中止
21	餅つき大会	1月2日	15人	10人	5人	—
22	身曾岐神社初詣	1月3日	—	—	—	参加者無しのため中止
23	繭玉作り	1月8日	3人	2人	1人	—
24	天体教室	1月13日	—	—	—	雪のため中止
25	親子冬の自然体験教室	2月3日	21人	10人	11人	—
26	天体教室	2月10日	—	—	—	雪のため中止
27	よもぎ団子作り	3月3日	—	—	—	参加者無しのため中止
28	天体教室	3月9日	17人	11人	6人	—
合計			266人	188人	78人	

令和6年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日
 生涯学習部生涯学習課

小金井市栗山公園健康運動センターのトレーニング機器の修繕状況について

トレーニング機器	症 状	修繕完了日	修繕内容
インナー/アウトターサイ	可動域変換アームの一部劣化による動作不良	令和5年4月5日	内部ブッシングシフトパーツ交換
インナー/アウトターサイ	ベルト劣化により断裂	令和5年5月22日	ベルト劣化による断裂のため交換
ランニングマシン	内蔵モーター冷却ファンの破損	令和5年11月13日	修理不可のため機器交換
インナー/アウトターサイ	左側メインアームの脱落と歪み	令和5年11月10日	メインアーム (左側) ごと交換
レッグプレス	椅子を動かすと異音と引っ掛かりを感じる		椅子内部のベアリング破損のためパーツ交換
クロストレーナー	負荷が入らず電源が入らない。	令和6年3月8日	内部ベルト破損のため交換
エアロバイク	負荷が途中で抜ける。		ペダルのベアリング及びびドライブベルト劣化のため交換

公民館修繕一覧(令和5年度)

(単位:円)

修繕箇所		対応内容	空調	支出額	休止場所	休止期間
本館	エントランス	照明器具修繕		32,450		
	内倉庫	網戸修繕		55,360		
貫井南分館	育成室	照明器具修繕		78,100		
	集会室	畳修繕(表替え)		322,938	集会室	9月16日から 9月30日まで
	遊戯室、育成室、事務室	空調室内機修繕	○	212,300		
東分館	視聴覚室	ロスナイ修繕		470,800		
	視聴覚室	照明器具修繕		32,450		
	全館	機器不具合運転調整修繕	○	88,000		
	機械室	冷房配管洗浄修繕	○	858,000	全館	7月22日から 8月3日まで
	機械室	加圧ポンプ修繕	○	55,000	全館	同上
緑分館	野外調理場	野外調理場修繕		1,290,000		
	屋根	板金塗装等修繕		174,240		
	テニスコート	既設ライン更新及び 掘り起こし修繕		523,050	テニスコート	8月2日から8 月17日まで
	集会室	畳修繕(表替え)		270,666	集会室	9月1日から9 月15日まで
貫井北分館	2階トイレ	換気扇修繕		191,400		
	非常照明器具	非常照明器具修繕		49,500		
	1階女子トイレ	自動水栓修繕		9,130		
	1階女子トイレ	つまり修繕		39,105		
農園	菜園教室	水道新設修繕		720,000		

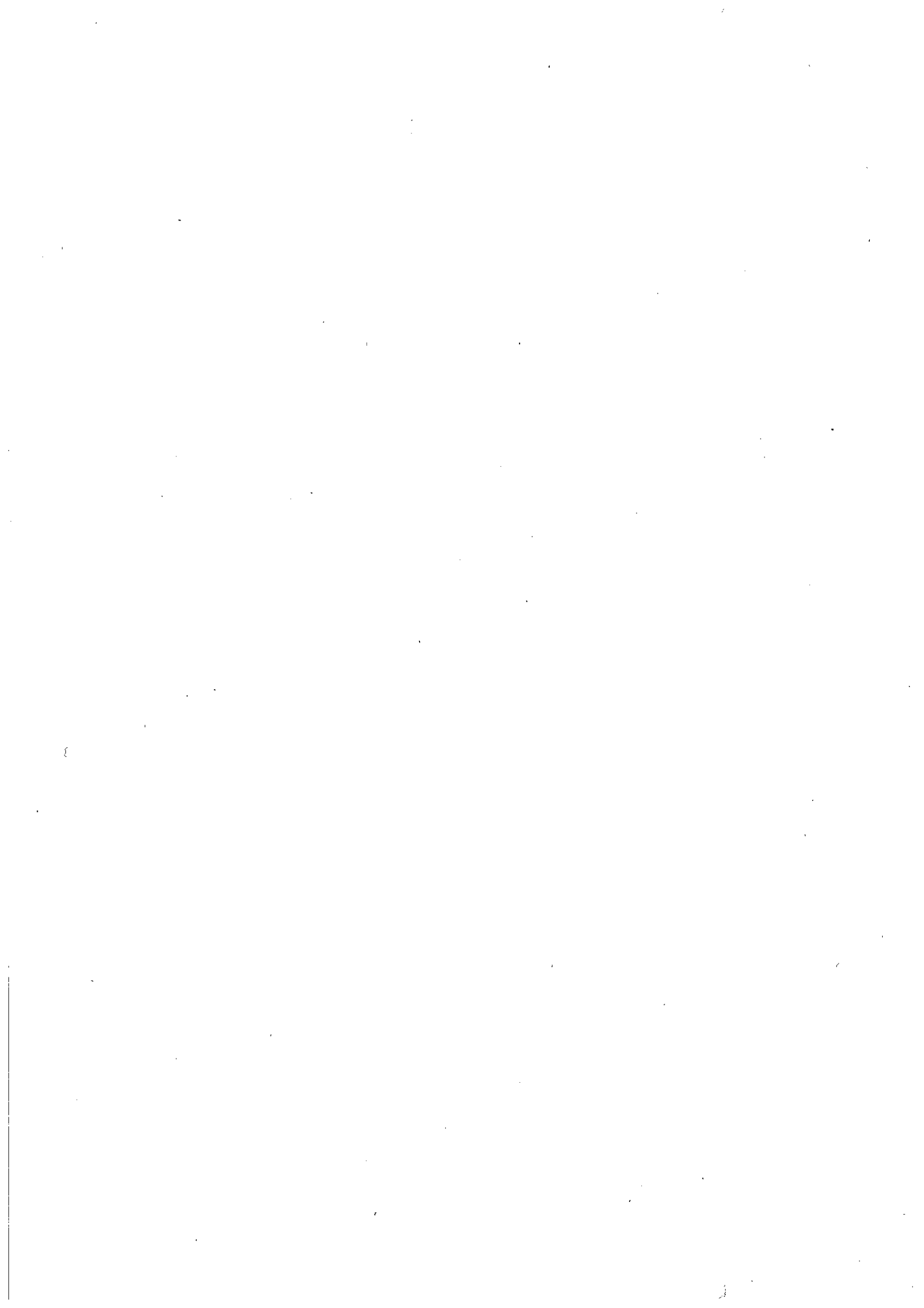


令和6年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和6年9月30日
生涯学習部公民館

公民館での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
ピューラックス	○	オーヤラックス
サラヤ 学校給食用石鹼	○	サラヤ
サラヤ ヒビスコールSH 詰替用(5L)	○	サラヤ
薬用ハンドソープ	—	カネヨ
業務用ハンドソープ 詰替用	—	ダイカ



介護予防・フレイル予防活動支援について

(単位：人)

1 実施状況

会計	事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別会計	地域介護予防活動支援事業 (さくら体操自主グループ活動支援) (延べ参加者数)	12,159	3,947	6,296	6,148	6,255
特別会計	地域リハビリテーション活動支援事業 (延べ参加者数)	1,068	304	679	732	702
特別会計	地域介護予防活動支援事業 (介護予防講座) (実参加者数)				38	64
一般会計	介護予防・フレイル予防活動支援事業 (オンライン介護予防教室) (実参加者数)					19

2 実施事業内容

事業内容	事業内容
さくら体操自主グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・転倒予防、筋力と柔軟性・バランス力の向上を目的に地域や自宅で行えるご当地介護予防体操で、市内の公共施設等で週1回程度実施
地域リハビリテーション活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小金井さくら体操完全自主グループ及び地域の通いの場にリハビリ専門職が出向き、介護予防・フレイル予防のための具体的な方法等について普及啓発を実施 ・年1回地域の通いの場の参加者等を対象に体力測定会を開催
介護予防講座	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の柱となる運動・口腔・栄養・社会参加（認知症予防）の具体的な方法について学ぶ。（2日間コース） 年3回
オンライン介護予防教室	<ul style="list-style-type: none"> ・対面形式でスマホ教室、Zoom教室を行った後、週1回スマートフォン等のオンラインを活用した介護予防教室を実施。介護予防・フレイル予防に関する具体的な方法や家でできる運動等について学ぶ。（9日間コース） 年2回

3 その他

- ・生活支援体制整備事業で作成している「シニアのための地域とつながる応援ブック」を広く周知啓発し、地域の通いの場の参加を通じて介護予防を推進している。

令和5年度小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書の個別事項アについて

	内 容	理 由
1	手当の支給額に誤りがあり、不足分の支給が遅れたもの	申請の誤りによるもの
2	扶助費の支出が遅れ、遅延利息が生じたもの	処理の漏れによるもの
3	謝礼の支払が遅れたもの	処理の漏れによるもの
4	手当の支給額に誤りがあり、不足分の支給が遅れたもの	入力誤りによるもの
5	光熱水費の支払が遅れ、遅延利息が生じたもの	伝票が支払処理まで至らなかったもの
6	借上料の契約に当たり、予算が不足し流用したもの	予算要求時の誤りによるもの
7	補助金の過受領が精算後に判明したもの	業者の誤請求によるもの

多摩26市 令和5年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況

自治体名	被保険者数 (年度平均) A	標準保険料		国民健康保険税			法定外繰入金		
		1人当たり額 (算定結果法 定外繰入前) (千円)	順位	調定額	1人当たり額 C=B/A (千円/人)	順位	繰入額	1人当たり額 E=D/A (千円/人)	順位
				B			D		
八王子市	112,757	159	20	12,855,261	114	2	1,156,072	10	25
立川市	34,587	170	14	3,578,734	103	10	1,408,652	41	18
武蔵野市	26,535	198	1	3,055,383	115	1	1,488,004	56	6
三鷹市	34,752	194	2	3,743,446	108	5	2,131,000	61	2
青梅市	27,883	157	23	2,568,676	92	21	1,119,102	40	19
府中市	47,350	185	4	3,998,090	84	25	3,466,717	73	1
昭島市	22,063	166	18	2,005,086	91	23	821,289	37	22
調布市	42,406	186	3	4,505,330	106	7	2,461,038	58	4
町田市	79,664	172	13	8,497,530	107	6	2,979,945	37	21
小金井市	21,049	183	5	2,391,931	114	2	788,000	37	20
小平市	35,635	173	10	3,446,363	97	15	1,723,543	48	12
日野市	32,202	170	14	3,158,426	98	14	1,457,023	45	16
東村山市	29,780	166	18	3,067,238	103	10	1,285,648	43	17
国分寺市	22,016	180	6	2,320,924	105	8	1,089,619	49	10
国立市	14,561	170	14	1,390,829	96	17	682,504	47	14
福生市	13,535	155	26	1,088,247	80	26	638,000	47	13
狛江市	15,505	177	9	1,609,884	104	9	816,000	53	9
東大和市	16,507	157	23	1,853,020	112	4	129,211	8	26
清瀬市	14,744	173	10	1,346,246	91	23	852,547	58	5
東久留米市	22,809	170	14	2,334,837	102	12	625,000	27	24
武蔵村山市	14,985	157	23	1,432,029	96	17	696,784	46	15
多摩市	28,909	173	10	2,717,126	94	19	1,413,143	49	11
稲城市	15,407	180	6	1,546,603	100	13	826,301	54	8
羽村市	10,835	159	20	991,518	92	21	634,792	59	3
あきる野市	17,118	158	22	1,611,266	94	19	583,223	34	23
西東京市	38,348	178	8	3,712,368	97	15	2,097,317	55	7

※ 調定額は、令和5年度決算における医療分・後期高齢者支援金分・介護分の合計

データヘルス事業の取組について

事業名	事業概要	取組状況及び効果
医療費等分析	特定健康診査・特定保健指導及びレセプト等情報を基に、市国民健康保険医療費及び被保険者の健康状況を把握し、保健事業の効果が高い集団の抽出及び保健事業の評価分析を行う。	本市の被保険者の健康・医療情報を様々な角度から分析し、課題の洗い出しを行い、その結果から対策が必要と判断した課題について、第3期データヘルス計画を策定し、事業の実施に活用する。
後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知	被保険者の負担軽減及び医療費適正化のため、先発医薬品より安価なジェネリック医薬品に切り替えた場合の負担額の差額通知を毎月1回対象者へ送付する。	<差額通知の送付> 令和元年度 延べ通数 7,654通、令和2年度 延べ通数 7,558通 令和3年度 延べ通数 6,861通、令和4年度 延べ通数 6,362通 令和5年度 延べ通数 5,354通 <普及率> 令和元年度 69.63%、令和2年度 72.27% 令和3年度 72.32%、令和4年度 74.65% 令和5年度 76.47% <効果> 削減効果額（累計）（受診月から5か月後に先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更したことによる薬剤費の削減額（累計）） 令和元年度 87,187,533円（平成31年4月から令和2年3月診療分まで） 令和2年度 102,916,913円（令和2年4月から令和3年3月診療分まで） 令和3年度 111,001,299円（令和3年4月から令和4年3月診療分まで） 令和4年度 90,716,444円（令和4年4月から令和5年3月診療分まで） 令和5年度 55,774,778円（令和5年4月から令和5年11月診療分まで）

医療機関受診勸奨通知	前年度の特定健康診査等を基に、生活習慣病又は健診値に異常があるにもかかわらず治療を放置している対象者等へ通知書による受診勸奨を行う。	<p><受診勸奨通知の送付></p> <p>令和元年度 対象者198人 (令和元年8月23日送付)</p> <p>令和2年度 対象者200人 (令和2年8月25日送付)</p> <p>令和3年度 対象者200人 (令和3年8月24日送付)</p> <p>令和4年度 対象者199人 (令和4年8月26日送付)</p> <p>令和5年度 対象者198人 (令和5年8月25日送付)</p> <p><効果></p> <p>令和元年度 効果測定対象者198人、受診者38人 (受診率19.2%)</p> <p>令和2年度 効果測定対象者197人、受診者29人 (受診率14.7%)</p> <p>令和3年度 効果測定対象者194人、受診者28人 (受診率14.4%)</p> <p>令和4年度 効果測定対象者193人、受診者34人 (受診率17.6%)</p> <p>令和5年度 効果測定対象者190人、受診者37人 (受診率19.5%)</p>
糖尿病性腎症重症化予防	前年度の特定健康診査等を基に、慢性腎不全(透析)に移行するリスクが高い被保険者を対象に、重症化を阻止・遅延させるための保健指導(6か月間の食事指導・運動指導・服薬管理等保健指導)を実施する。	<p><予防指導案内の送付></p> <p>令和元年度 指導対象となる119人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和2年度 指導対象となる114人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和3年度 指導対象となる128人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和4年度 指導対象となる119人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和5年度 指導対象となる114人に対し、案内を送付した。</p> <p><効果></p> <p>初回面談利用者</p> <p>令和元年度 12人 (利用率10.1%・継続率83.3%)</p> <p>令和2年度 11人 (利用率9.6%・継続率100%)</p> <p>令和3年度 23人 (利用率18.0%・継続率95.7%)</p> <p>令和4年度 12人 (利用率10.1%・継続率83.3%)</p> <p>令和5年度 11人 (利用率9.6%・継続率81.8%)</p> <p>その他</p> <p>令和元年度 病期進行者3人、検査数値改善率20.0%</p> <p>令和2年度 病期進行者5人、検査数値改善率27.3%</p> <p>令和3年度 病期進行者3人、検査数値改善率17.4%</p>

<p>健診未受診者受診勧奨通知 (平成30年度から実施)</p>	<p>特定健康診査受診率の低い若い世代(40歳代)に健康年齢を活用した受診勧奨通知及び受診後の結果通知を年1回ずつ対象者へ送付する。</p>	<p>令和4年度 病期進行者2人、検査数値改善率25.0% 令和5年度 病期進行者2人、検査数値改善率27.3%</p>
		<p><受診勧奨通知の送付> 令和元年度 2,629人(令和元年7月26日送付) 令和2年度 2,738人(令和2年7月27日送付) 令和3年度 2,689人(令和3年8月12日送付) 令和4年度 2,649人(令和4年8月12日送付) 令和5年度 2,505人(令和5年8月14日送付) <受診後の結果通知(健康年齢)の送付> 令和元年度 811人(令和2年3月25日送付) 令和2年度 653人(令和3年3月26日送付) 令和3年度 726人(令和4年3月25日送付) 令和4年度 700人(令和5年3月29日送付) 令和5年度 681人(令和6年3月29日送付) <効果> 令和元年度 効果測定対象者2,311人、受診者811人(受診率35.1%) 令和2年度 効果測定対象者2,396人、受診者653人(受診率27.3%) 令和3年度 効果測定対象者2,359人、受診者726人(受診率30.8%) 令和4年度 効果測定対象者2,272人、受診者700人(受診率30.8%) 令和5年度 効果測定対象者2,146人、受診者681人(受診率31.7%)</p>
<p>治療中断者受診勧奨通知 (平成30年度から実施)</p>	<p>生活習慣病発症後に、自己判断により治療中断した者に対して、重篤な疾病予防のための受診勧奨を年1回対象者へ送付する。</p>	<p><受診勧奨通知の送付> 令和元年度 56人(令和元年8月23日送付) 令和2年度 44人(令和2年8月25日送付) 令和3年度 41人(令和3年8月24日送付) 令和4年度 38人(令和4年8月26日送付) 令和5年度 41人(令和5年8月25日送付) <効果> 令和元年度 効果測定対象者56人、受診者21人(受診率37.5%) 令和2年度 効果測定対象者42人、受診者16人(受診率38.1%)</p>

<p>重複受診者等適正受診指導 (令和2年度から実施)</p>	<p>適正受診及び適正服薬を促し、医療費の適正化を図ることを目的として、重複・頻回受診又は重複服薬の対象者に対して指導を行う。</p>	<p>令和3年度 効果測定対象者38人、受診者10人(受診率26.3%) 令和4年度 効果測定対象者37人、受診者18人(受診率48.6%) 令和5年度 効果測定対象者36人、受診者13人(受診率36.1%)</p> <p><予防指導案内の送付> 令和2年度 指導対象となる276人に対し、案内を送付した。 令和3年度 指導対象となる211人に対し、案内を送付した。 令和4年度 指導対象となる218人に対し、案内を送付した。 令和5年度 指導対象となる226人に対し、案内を送付した。</p> <p><効果> 初回面談利用者 令和2年度 45人(利用率31.0%・継続率88.9%) 令和3年度 25人(利用率16.4%・継続率84.0%) 令和4年度 21人(利用率13.3%・継続率81.0%) 令和5年度 12人(利用率8.1%・継続率75.0%)</p>
<p>こがねい国保健康チャレンジ (令和2年度から実施)</p>	<p>被保険者が健康寿命を延ばし、生涯を通じて健康で質の高い幸せな生活を送るための健康づくりへのチャレンジを支援する事業を実施する。</p>	<p><事業案内の送付> 令和2年度 15,840世帯(令和2年7月15日送付) ※定員250人(活動量計150人、アプリ100人) 令和3年度 20,980人(令和3年6月21日送付) ※定員400人(活動量計250人、アプリ150人) 令和4年度 20,392人(令和4年6月15日送付) ※定員500人(活動量計300人、アプリ200人) 令和5年度 19,708人(令和5年6月18日送付) ※定員500人(活動量計300人、アプリ200人)</p> <p><効果> 令和2年度 申込者459人、最終参加者228人 令和3年度 申込者242人、最終参加者377人 令和4年度 申込者381人、最終参加者446人 令和5年度 申込者465人、最終参加者449人</p>

こがねい国保健幸チャレンジ事業について

1 活動状況の推移及び成果

(1) 歩数の変化

	事業開始時		事業終了時	
令和2年度	7,673歩		8,676歩	
令和3年度	新規	7,972歩	新規	8,853歩
	継続	8,174歩	継続	8,823歩
令和4年度	新規	7,768歩	新規	8,948歩
	継続	8,916歩	継続	10,367歩
令和5年度	新規	7,488歩	新規	8,538歩
	継続	8,808歩	継続	9,162歩

(2) 体組成、血圧等の変化

	事業開始時		事業終了時		備考
令和2年度	BMI	18.8%	BMI	17.6%	事業最終参加者(228人)の平均値
	体脂肪率	23.4%	体脂肪率	22.9%	事業最終参加者(228人)の平均値
	最高血圧	149.8mmHg	最高血圧	142.4mmHg	基準値(135mmHg)以上の対象者(39人)の平均値
	最低血圧	91.3mmHg	最低血圧	88.3mmHg	基準値(85mmHg)以上の対象者(18人)の平均値
令和3年度	BMI	22.0%	BMI	22.0%	事業最終参加者(377人)の平均値
	体脂肪率	22.2%	体脂肪率	22.1%	事業最終参加者(377人)の平均値
	最高血圧	149.6mmHg	最高血圧	141.5mmHg	基準値(135mmHg)以上の対象者(48人)の平均値
	最低血圧	89.1mmHg	最低血圧	86.0mmHg	基準値(85mmHg)以上の対象者(24人)の平均値
令和4年度	BMI	22.1%	BMI	22.2%	事業最終参加者(446人)の平均値
	体脂肪率	21.5%	体脂肪率	21.9%	事業最終参加者(446人)の平均値
	最高血圧	147.0mmHg	最高血圧	144.7mmHg	基準値(135mmHg)以上の対象者(42人)の平均値
	最低血圧	91.9mmHg	最低血圧	86.2mmHg	基準値(85mmHg)以上の対象者(26人)の平均値
令和5年度	BMI	22.0%	BMI	22.2%	事業最終参加者(449人)の平均値
	体脂肪率	21.7%	体脂肪率	22.6%	事業最終参加者(449人)の平均値
	最高血圧	147.6mmHg	最高血圧	138.8mmHg	基準値(135mmHg)以上の対象者(43人)の平均値
	最低血圧	91.5mmHg	最低血圧	84.5mmHg	基準値(85mmHg)以上の対象者(23人)の平均値

2 参加特典一覧

さくらギフトカード (1枚500円分)
お茶碗
レシピ本
バランスクッション
カロリージャンプ (縄跳び)
コーヒー ドリップバッグセット
カタログギフト

令和5年度現年度調定分に係る国民健康保険滞納世帯の所得及び年齢構成について

所得区分/年齢区分(※2)	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上	未申告等(※3)	合 計
19歳以下	5	0	0	0	2	7
20歳以上29歳以下	154	30	54	26	74	338
30歳以上39歳以下	39	23	46	57	53	218
40歳以上49歳以下	27	11	35	57	44	174
50歳以上59歳以下	50	11	27	62	41	191
60歳以上69歳以下	19	8	23	23	31	104
70歳以上79歳以下	20	1	11	18	9	59
80歳以上89歳以下	0	2	0	3	1	6
90歳以上	1	0	0	2	1	4
合計	315	86	196	248	256	1,101

滞納世帯数
 (※1)

※1 令和6年5月31日現在の令和5年度調定分の滞納世帯を判定

※2 令和6年5月31日現在の世帯主の年齢で集計

※3 未申告世帯及び過年度課税分該当者で令和5年度の課税権がないものを含む。

過去5年間の特別養護老人ホーム入所待機者数内訳等について

1 待機者数内訳

(各年4月1日現在、単位：人)

区 分	第7期	第8期			第9期
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要介護1	6	9	6	3	3
要介護2	28	17	15	15	15
小 計	34	26	21	18	18
要介護3	79	94	61	53	47
要介護4	75	66	71	41	43
要介護5	62	68	60	53	44
小 計	216	228	192	147	134
合計 (a)	250	254	213	165	152
第1号被保険者数 (b)	26,277	26,526	26,856	27,037	27,291
割合 (a/b)	0.95%	0.96%	0.79%	0.61%	0.56%

注記 特別養護老人ホームへの入所申込みは、原則、要介護3以上の方である必要があるが、以下のいずれかの特例要件に該当する場合は、要介護1及び2の方でも申し込むことができる。

- ① 認知症である者であって、日常生活に支障を来すような症状・行動又は意思疎通の困難さが頻繁に見られること。
- ② 知的障がい・精神障がい等を伴い、日常生活に支障を来すような症状・行動、意思疎通の困難さ等が頻繁に見られること。
- ③ 家族等による深刻な虐待が疑われること等により、心身の安全・安心の確保が困難であること。
- ④ 単身世帯である、同居家族が高齢もしくは病弱である等により家族等による支援が期待できず、かつ、地域での介護サービス又は生活支援の供給が不十分であること。

2 市内特別養護老人ホーム定員数

施設名	定員数 (人)
桜町聖ヨハネホーム	106
つきみの園	93
ぬく井の杜	152
本町けやきの杜	108
合 計	459

過去3年間の介護給付費支出状況について

(単位：円)

サービス種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	
訪問系 サービス	訪問介護	633,549,000	698,338,062	715,519,000	729,837,897	732,482,000	762,361,813
	訪問入浴介護	55,799,000	44,353,432	48,161,000	45,924,579	48,658,000	45,945,213
	訪問看護	290,649,000	346,328,145	362,411,000	408,414,338	422,891,000	459,094,515
	訪問リハビリテーション	47,669,000	49,153,251	51,326,000	52,814,837	54,465,000	53,801,506
	居宅療養管理指導	186,056,000	203,111,681	207,089,000	218,916,696	222,841,000	241,452,972
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10,356,000	11,527,907	11,187,000	16,936,433	17,674,000	17,074,938
	夜間対応型訪問介護	1,747,000	1,634,304	1,853,000	1,047,314	1,543,000	814,993
	通所介護	518,770,000	493,731,032	506,096,000	516,108,763	523,053,000	519,686,357
	地域密着型通所介護	414,189,000	386,084,281	396,475,000	381,024,764	361,756,000	355,429,234
	認知症対応型通所介護	145,747,000	132,909,953	143,176,000	124,309,014	133,782,000	120,722,514
通所系 サービス	通所リハビリテーション	280,955,000	221,716,292	240,923,000	220,398,754	239,289,000	226,823,068
	介護老人福祉施設	1,467,946,000	1,445,495,337	1,463,117,000	1,397,559,827	1,617,867,000	1,485,654,837
	介護老人保健施設	755,600,000	816,686,003	866,007,000	806,474,773	874,636,000	729,721,318
	介護療養型医療施設	133,896,000	90,701,463	97,853,000	70,366,585	41,736,000	29,254,121
	介護医療院	83,197,000	47,425,753	52,161,000	58,033,373	69,570,000	60,037,135
	特定施設入居者生活介護	1,126,570,000	1,192,962,861	1,234,481,000	1,199,408,406	1,295,200,000	1,256,270,578
	認知症対応型共同生活介護	258,325,000	270,769,758	273,438,000	264,942,517	312,621,000	294,583,545
	小規模多機能型居宅介護	37,498,000	30,438,173	30,081,000	33,799,478	37,774,000	34,175,256
	看護小規模多機能型居宅介護	37,229,000	54,912,949	50,211,000	62,548,481	63,682,000	52,114,683
	短期入所生活介護	171,228,000	148,822,594	158,706,000	158,309,096	178,300,000	179,866,688
入所系 サービス	短期入所療養介護	58,663,000	36,606,783	45,843,000	35,940,079	40,043,000	37,190,920
	居宅介護支援、介護予防支援	384,907,000	406,241,480	413,160,000	427,901,039	439,088,000	429,933,911
	福祉用具貸与	269,134,000	289,033,032	290,967,000	310,703,714	315,218,000	323,136,028
	特定福祉用具販売	11,842,000	13,113,421	13,208,000	14,505,180	14,582,000	15,526,061
	居宅介護住宅改修費	26,667,000	29,619,616	27,967,000	26,765,619	27,967,000	29,896,739
	高額介護サービス費	257,056,000	253,372,833	266,495,000	241,844,410	248,748,000	248,740,716
	高額医療合算介護サービス費	63,461,000	36,630,768	40,878,000	39,240,806	40,332,000	40,517,681
	特定入所者介護サービス費	110,607,000	122,106,930	106,584,000	98,544,489	109,270,000	94,996,985
	審査支払手数料	8,650,000	8,828,915	9,111,000	9,266,522	9,624,000	9,606,662
	合 計	7,847,962,000	7,882,657,009	8,124,484,000	7,971,887,783	8,494,692,000	8,154,430,987

その他

介護認定の状況について (令和5年度)

1 認定審査会開催状況及び認定件数

開催件数	認定件数
134	4,289

※ 令和6年3月31日時点の数値を記載

2 認定調査の体制及び調査委託件数

市調査員							調査委託件数 (A)+(B)+(C)	備考
会計年度任用職員 (月額制)		会計年度任用職員 (時間額制)			市調査件数 (A)+(B)			
人数	調査件数(A)	1人当たり 月間件数	人数	調査件数(B)	1人当たり 月間件数	調査委託件数(C)	委託事業者数	
5	2,002	33.4	2	321	13.4	1,947	173	
							4,270	(D)のほか、他自治体へ26件依頼

※ 令和6年3月31日時点の数値を記載

※ 調査件数(A)、調査件数(B)及び調査委託件数(C)は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの合計件数を記載

※ 1人当たり月間件数は、調査件数を12か月(令和5年4月から令和6年3月まで)で割り返した数値を記載

3 要介護・要支援認定に係る審査結果について

(区分変更・要支援者の要介護新規申請) (単位：人)

	今回結果										計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	要介護8	
要支援1	18	47	71	34	21	19	5				215
要支援2	-	33	71	40	18	17	10				189
要介護1	-	3	20	56	51	72	31				233
要介護2	-	-	3	17	57	57	35				169
要介護3	-	-	-	1	3	34	32				70
要介護4	-	1	-	-	1	3	18				23
要介護5	-	-	-	-	-	2	-				2
不明	-	1	4	7	1	5	3				21
総計	18	85	169	155	152	209	134				922

(更新申請) (単位：人)

	今回結果										計
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	
要支援1	20	293	61	31	12	1	-				419
要支援2	1	62	107	21	8	2	-				202
要介護1	1	22	53	308	92	27	15				521
要介護2	1	13	20	41	109	46	20				257
要介護3	-	-	5	15	35	72	43				188
要介護4	-	4	4	10	13	25	113				212
要介護5	-	-	-	1	3	8	16				128
不明	3	24	19	80	53	43	45				303
総計	26	418	269	507	325	224	253				2,230

※ 令和5年度に審査結果の出た対象者を計上する。

※ 不明欄は新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより、審査判定を行わず有効期間を延長したため、前回結果を不明とする。

認知症チェックシステム利用実績及び令和5年度の主な認知症関連事業について

1 認知症チェックシステム利用実績

(単位：回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年度	251	240	751	445	429	1,267	514	441	310	186	377	333	5,544
令和4年度	475	502	527	540	479	1,075	898	556	367	527	267	235	6,448
令和5年度	448	216	423	439	457	210	388	276	725	552	566	1,228	5,928

2 主な認知症関連事業の令和5年度実績

事業名	内容	令和5年度実績	主な事業目的
認知症連携会議	小金井市医師会と共催で、医療、介護職者が参加し、事例検討等を交えた連携強化を図る研修等を実施	参加者数: 42人	多職種連携支援
認知症サポーター養成講座	認知症について正しく理解し、できる範囲で支援する「認知症サポーター」の養成講座を実施	養成人数: 662人	普及啓発・地域づくり
認知症講演会	市民向けに、認知症に関する理解を深めるための講演会を行う。令和5年度は、小金井市商工会と連携し、パネルディスカッションを実施	参加者数: 57人	普及啓発・地域づくり
認知症検診	早期発見、対応を図るため、70歳の市民全員を対象に受診券を送付。また、正しい理解や地域資源の周知のため、認知症ケアパスを同封	受診券送付数: 11,642通 受診者数: 46人	普及啓発・早期発見
認知症チェックシステム	早期発見及び正しい認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症の初期スクリーニングシステムを運用	アクセス数: 5,928回	普及啓発・早期発見
家族介護継続支援事業	介護者等の交流会、講習会等の機会を設け、情報共有及び負担軽減を図る。	参加者数: 121人	介護者支援
やすらぎ支援事業	軽度の認知症を有する方を、ボランティアが訪問し、話し相手、声掛け等の援助を実施	延べ訪問数: 215回	当事者・介護者支援
見守りシール事業	認知症の方や介護者に対し、持ち物等に貼付する連絡希望先につながるコードを記載したシールを配布。また、関係アプリケーションの周知により、普及啓発も実施	利用者数: 18人 アプリ登録者数: 4,971人	当事者・介護者支援、普及啓発
認知症カフェ	認知症の方や介護者も含め、誰でも気軽に立ち寄れる居場所として、認知症カフェを実施	実施箇所: 9か所	当事者・介護者支援、地域づくり

介護予防体操（小金井さくら体操）の実施状況について
（令和6年3月31日現在）

1 「小金井さくら体操」市管理会場の状況

実施会場	実施回数					登録人数					リーダー数（人）※1					延べ参加者数（人）				
	R元	R2	R3	R4	R5	R元	R2	R3	R4	R5	R元	R2	R3	R4	R5	R元	R2	R3	R4	R5
介護老人保健施設秋桜	41	36	41	43	36	20	11	18	17	22	7	7	6	6	6	415	311	394	543	478
小金井あみず苑	45	35	40	36	37	22	13	16	13	14	4	3	3	2	2	414	185	329	333	310
市役所801会議室	42	38	42	46	44	34	28	37	24	22	7	7	8	8	4	1,047	728	887	841	714
桜町病院別館(午前)	40	25	38	44	48	25	33	19	17	12	7	7	4	3	4	863	176	334	534	494
桜町病院別館(午後)	40	23	38	44	47	20	33	19	17	20	5	2	4	4	2	624	148	301	535	502
社会医学技術学院	44	27	33	33	44	42	33	44	21	23	6	6	6	5	1,233	423	556	514	670	
西之台会館	44	36	41	46	37	33	21	27	23	24	6	6	6	5	784	582	844	835	667	
小金井市社会福祉協議会	39	32	39	44	40	18	20	15	14	13	6	4	7	7	5	549	360	455	403	338
婦人会館※2	-	-	9	-	-	-	-	9	-	-	-	-	2	-	-	-	-	56	-	-
合 計	335	252	321	336	333	214	192	204	146	150	48	42	46	41	33	5,929	2,913	4,156	4,538	4,173

※1 兼任2人を含む。

※2 令和3年11～令和4年3月のみ実施

2 「小金井さくら体操」完全自主グループ活動の状況（参加者数等は未把握。会場により一般公開せず実施しているところがある。）（令和6年3月31日現在）

実施会場	運営主体	実施会場	運営主体
1 東町一丁目アパート集会所	東町一丁目アパート自治会	21 ぬく井の杜※	ぬく井の杜
2 東町二丁目アパート	東町二丁目アパート自治会	22 小金井第四小学校	さくら体操リーダー
3 東町三丁目第2アパート	東町三丁目第2アパート自治会	23 東京エアトラベル・ホテル専門学校※	東京エアトラベル専門学校
4 中町二丁目アパート集会所	中町二丁目アパート自治会	24 アプリコ武蔵小金井※	アプリコ武蔵小金井
5 つきみの園	新木町会（町会）	25 眞井南センター	ぬくい会東・西（老人クラブ）
6 つきみの園（青空体操）	さくら体操リーダー	26 眞井団地※	さくら体操リーダー
7 グラナダ武蔵小金井※	グラナダ武蔵小金井（有料老人ホーム）	27 コンフォール貫井※	コンフォール貫井
8 東センター	ローレライ2	28 ピースガーデン小金井※	ピースガーデン小金井
9 デイステーション涼風	デイステーション涼風（通所介護事業所）	29 婦人会館	さくら体操リーダー
10 東町三丁目住宅※	東町三丁目アパート自治会	30 聖ヨハネ支援センター	さくら体操リーダー
11 東小金井南口商店会事務所※	東小金井南口商店会女性部	31 婦人会館※	リラの会
12 東小金井駅開設記念会館（マロンホール）	柏鳳会（老人クラブ）	32 グリーントウン小金井	さくら体操リーダー
13 おぎの家	さくら体操リーダー	33 小金井ヘルスケアマニション※	小金井ヘルスケアマニション
14 上水会館	北部養生会（老人クラブ）	34 グラナダ東小金井※	グラナダ東小金井（有料老人ホーム）
15 上之原会館	こすもすの会（さくら体操リーダー）	35 デイサービスおとなりさん。ひこばえ	おとなりさん。ひこばえ
16 眞井北町集会場	桜友会・松寿会（町会と老人クラブ合同）	36 梶野公園※	さくら体操リーダー
17 きたまちセンター	にし地域包括支援センター	37 小金井パークヴィラ※	小金井パークヴィラ
18 東京学芸大学コミュニティセンター	松風会	38 セブンスデパートベンチスト小金井キリスト教会	さくら体操リーダー
19 北一会館	恒春会（眞井北町一丁目町会）	39 さくら町別館グループ（婦人会館）	さくら体操リーダー
20 上之原会館	ピア・さくら体操の会	40 せらび小金井※	せらび小金井

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、休止している会場

多摩26市の下水道使用料(月額)に関する調べ

令和6年9月1日現在(単位:円)

区分 市名	基本料	(1㎡につき)										2000㎡超	20㎡の 月額使用料 (消費税10% を含む。)	現行使用料 適用年月	備考	
		20㎡まで	30㎡まで	50㎡まで	100㎡まで	200㎡まで	500㎡まで	1000㎡まで	1000㎡超	2000㎡超						
(参考) 23区料金	8㎡まで 560	110	140	170	200	230	270	310	345			2,068	H10.6			
八王子市				(23区料金と同一)										2,068	H10.10	
立川市	10㎡まで 530	75	115		150	200	245	285	325			1,408	H9.6			
武蔵野市	8㎡まで 509	52	68	78	89	104	120	146	203			1,246	R6.4			
三鷹市	8㎡まで 400	62	86	97	126	144	204	245	283	308		1,258	H26.4			
青梅市	8㎡まで 577	113	144	170	200	230	270	322	369			2,126	H20.6			
府中市	10㎡まで 266	56	76		95	116	141	166	192			908	H17.7			
昭島市	10㎡まで 465	76	108		145	189	232	280	324			1,347	H16.4			
調布市	10㎡まで 350	81	98		125	144	172	201	227			1,276	H12.4			
町田市				(23区料金と同一)										2,068	H11.7	
小金井市	8㎡まで 350	70	105	120	135	170	210	250	290			1,309	H31.4			
小平市	10㎡まで 455	105	125		155	175	210	250	285			1,655	H14.4			
日野市				(23区料金と同一)										2,068	H16.4	
東村山市	8㎡まで 560	100	160		195	230	270	310	345			1,936	H28.10			
国分寺市	10㎡まで 545	100	115	125	170	200	240	280	330			1,699	H16.1			
国立市	10㎡まで 540	110	150		180	215	255	295	335			1,804	H11.4			
福生市	10㎡まで 320	64	75		105	130	155	200	245	※		1,056	R5.10	※10,000㎡超は435円		
狛江市	10㎡まで 528	87	128		176	211	266	314	363			1,537	H14.4			
東大和市	8㎡まで 610	102	160	190	230	270	330	370	410			2,017	H28.7			
清瀬市	8㎡まで 484	105	149		187	220	275	319	363			1,918	H27.10			
東久留米市	10㎡まで 690	125	162		210	241	290	324	363			2,134	H25.4			
武蔵村山市	10㎡まで 504	78	98		136	166	196	264	334			1,412	H21.10			
多摩市				(23区料金と同一)										2,068	H12.4	
稲城市				(23区料金と同一)										2,068	H12.4	
羽村市	10㎡まで 352	72	96		120	150	186	209	253			1,179	H18.4	R6.10から使用料改定予定		
あきる野市	10㎡まで 530	130	145	170	200	230	270	310	345			2,013	H14.4			
西東京市	8㎡まで 410	88	126	157	189	239	283	306	328			1,612	H23.10			

多摩26市平均 1,661円

